

ネパール連邦民主共和国  
基礎教育セクター  
基礎情報収集・確認調査報告書

平成24年3月  
(2012年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

人間
JR
12-037

ネパール連邦民主共和国  
基礎教育セクター  
基礎情報収集・確認調査報告書

平成24年3月  
(2012年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

# 目 次

目 次  
地 図  
写 真  
略語表

ネパール基礎教育セクター（要約）

第1章 調査の概要	1
1-1 背景	1
1-2 調査の目的	2
1-3 調査体制・手法	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	3
第2章 基礎教育セクターの概況	6
2-1 ネパールにおける教育開発政策の歩み	6
2-2 教育制度	7
2-3 教育行政	9
2-4 教育財政	20
2-5 カリキュラム	24
2-6 教員マネジメント	26
2-7 ネパールの教育の現状と課題	32
第3章 SSRP の全体概要	48
3-1 国家上位計画における SSRP の位置づけ	48
3-2 実施期間	49
3-3 プログラムフレームワーク	49
3-4 重要パフォーマンス指標	50
3-5 SSRP 予算割当額・執行状況・資金ギャップ	52
3-6 SSRP に関する課題	56
3-7 資金運用の透明性向上のための課題	57
第4章 SSRP に係る実態調査	61
4-1 教育の質	61
4-2 学校運営	69
4-3 能力強化	71
4-4 財政支援	74

第5章 JICA 教育協力プログラム「万人のための教育」	83
5-1 小学校運営改善支援プロジェクト (SISM)	84
第6章 SSRP における「教育の質」「学校運営」及び 「能力強化」と JICA 協力プログラムの関連	102
6-1 教育の質	102
6-2 学校運営	104
6-3 能力強化	104
6-4 ポスト SSRP について	107
第7章 教訓・提言	108
7-1 JICA 教育支援プログラムに関する教訓	108
7-2 JICA 教育支援プログラムに関する提言	109
付属資料	
1. 奨学金の種類	117
2-1. 1～3 学年算数カリキュラム	119
2-2. 4～5 学年算数カリキュラム	123
3. 学校レベルで適用されるべき政策・ガイドラインリスト	126
4. SSRP ログフレーム	127
5. GAAP2012 年 12 月 11 日時点の状況報告 プレゼンテーション配布資料 (2011 年 JCM)	131
6. 能力強化ワークショップ (中央レベル) プレゼンテーション資料	137
7. SSRP JFA 最終版 (2011 年)	143
8. SWAp プールファンド・ドナーグループ Focal/Co-Focal Point TOR	168
9. Joint Technical Group	175
10-1. ADB プールファンド・コンディション Programme Policy Matrix, 2012-2013	177
10-2. ADB プールファンド・コンディション Programme Policy Matrix, 2009-2012	181
10-3. EU プールファンド・コンディション、2010-2014	184
11. JICA 支援プログラム要約	187
12-1. 量的・質的データ収集/分析 VDC 及び学校情報	201
12-2. 量的データ分析結果の要約	204
12-3. 質的データ要約	208

地 圖



写 真



Aadarsha Higher Secondary School, Gajuri  
〈Dhading 郡〉の授業風景



Aadarsha Higher Secondary School, Gajuri  
〈Dhading 郡〉に通う CASP (JICA 技術協力  
プロジェクト) 卒業生



Bageswor Higher Secondary School に設置され  
ているリソースセンターで教員の合同トレ  
ーニングを行う JOCV (理数科教育)



Rasusa 郡での視学官とリソースパーソンとの  
フォーカスグループディスカッション

## 略 語 表

略 語	正式名	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ASIP	Annual Strategic Implementation Plan	年次戦略実施計画
AusAid	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CAS	Continuous Assessment System	継続的学習評価システム
CASP	Community-based Alternative Schooling Project	子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト
CD	Capacity Development	能力強化
CDC	Curriculum Development Centre	カリキュラム開発センター
CEC	Child Empowerment Committee	子どもエンパワーメント委員会
CSSP	Community School Support Programme	コミュニティ学校支援プログラム
CTEVT	Council for Technical Education and Vocational Training	技術教育・職業トレーニング協議会
DDC	District Development Committee	郡開発委員会
DEC	District Education Committee	郡教育委員会
DEO	District Education Office	郡教育事務所
DEP	District Education Plan	郡教育計画
DOE	Department of Education	教育局
DTCO	District Treasury Control Office	郡財務管理事務所
ECD	Early Childhood Development	就学前教育
EFA	Education For All	万人のための教育
EMIS	Education Management Information System	教育マネジメント情報システム
ERO	Education Review Office	教育レビュー事務所
ETC	Educational Training Centre	教育研修センター
FCFS	National Framework of Child Friendly Schools for Education	子どもに優しい学校フレームワーク
FCGO	Financial Comptroller General Office	会計検査委員長事務所
FGD	Focus Group Discussion	フォーカスグループディスカッション
FMR	Financial Monitoring Report	資金モニタリング報告書
GAAP	Governance and Accountability Action Plan	ガバナンス・アカウンタビリティ行動計画
HSEB	Higher Secondary Education Board	後期中等教育局
JAR	Joint Annual Review	年次レビュー
JCM	Joint Consultative Meeting	共同協議会議
JFA	Joint Funding Agreement	共同資金同意書
KU	Kathmandu University	カトマンズ大学

LRC	Lead Resource Centre	リードリソースセンター
LS	Lower Secondary	前期中等教育
MECs	Minimum Enabling Conditions	最低限可能なコンディション
MOF	Ministry of Finance	財務省
MOLD	Ministry of Local Development	地方開発省
NASA	National Assessment of Student Achievement	国家生徒達成度評価
NCED	National Centre for Education Development	国家教育開発センター
NESP	National Education System Plan	国家教育制度計画
NFEC	Non-Formal Education Council	ノンフォーマル教育事務所
NPC	National Planning Commission	国家計画委員会
PCF	Per Capita Funding	生徒1人当たりの資金手当て
PMEC	Priority Minimum Enabling Conditions	優先的最低限可能なコンディション
PTA	Parents Teachers Association	保護者教員委員会
RC	Resource Centre	リソースセンター
RED	Regional Education Directorate	地域教育事務所
RP	Resource Person	リソースパーソン
PS	Primary School	小学校
SESP	Secondary Education Support Programme	中等教育支援プログラム
SHNP	School Health Nutrition Project	学校保健栄養プロジェクト
SIP	School Improvement Plan	学校改善計画
SISM	The Support for Improvement of Primary School Management	小学校運営改善支援プロジェクト
SLC	School Leaving Certificate	全国統一試験
SMC	School Management Committee	学校運営委員会
SS	School Supervisor	視学官
SSRP	School Sector Reform Programme	学校セクター改革プログラム
TOT	Training of Trainers	トレーナートレーニング
TPC	Teacher Preparation Course	教員準備コース
TPD	Teachers Professional Development	教員開発プログラム
TSC	Teacher Service Committee	教員サービス委員会
TU	Tribhuvan University	トリブヴァン大学
UGC	University Grant Committee	大学グラント委員会
VDC	Village Development Committee	村落開発委員会
VEC	Village Education Committee	村落教育委員会
VEP	Village Education Plan	村落教育計画



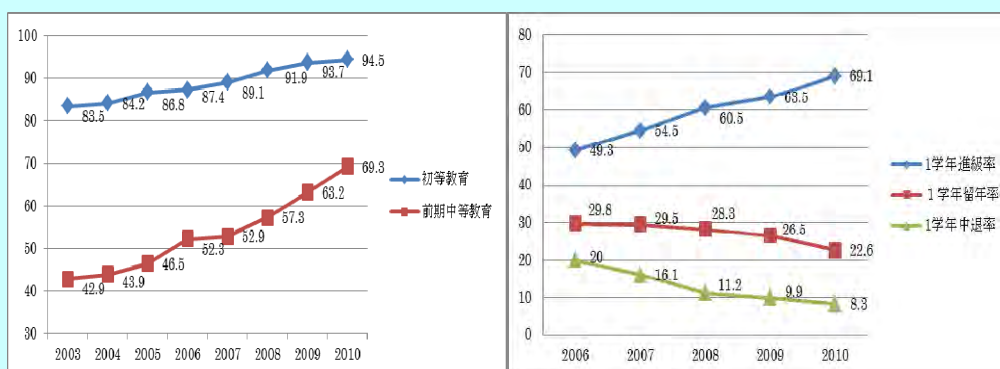
## ネパール基礎教育セクター（要約）

### 1. ネパールの開発計画〔暫定3カ年中期計画(2010～2013年度)〕

教育セクターは、貧困削減に向けた出口戦略の1つと掲げている。

### 2. 基礎教育セクターの現状と課題

- (1) 量の側面：純就学率は93.7%（2009）。ただし、地域間、民族・カースト、ジェンダー間格差がみられる。
- (2) 質の側面：残存率は62%（2007）。その他、内部効率性（進級率、中途退学率、留年率）に関し、改善の必要あり。



量の側面（就学率）

質の側面（1学年の進級・留年・中退率）

### 3. 教育セクター全体戦略「学校セクター改革プログラム(School Sector Reform Programme : SSRP) 2009-2015」

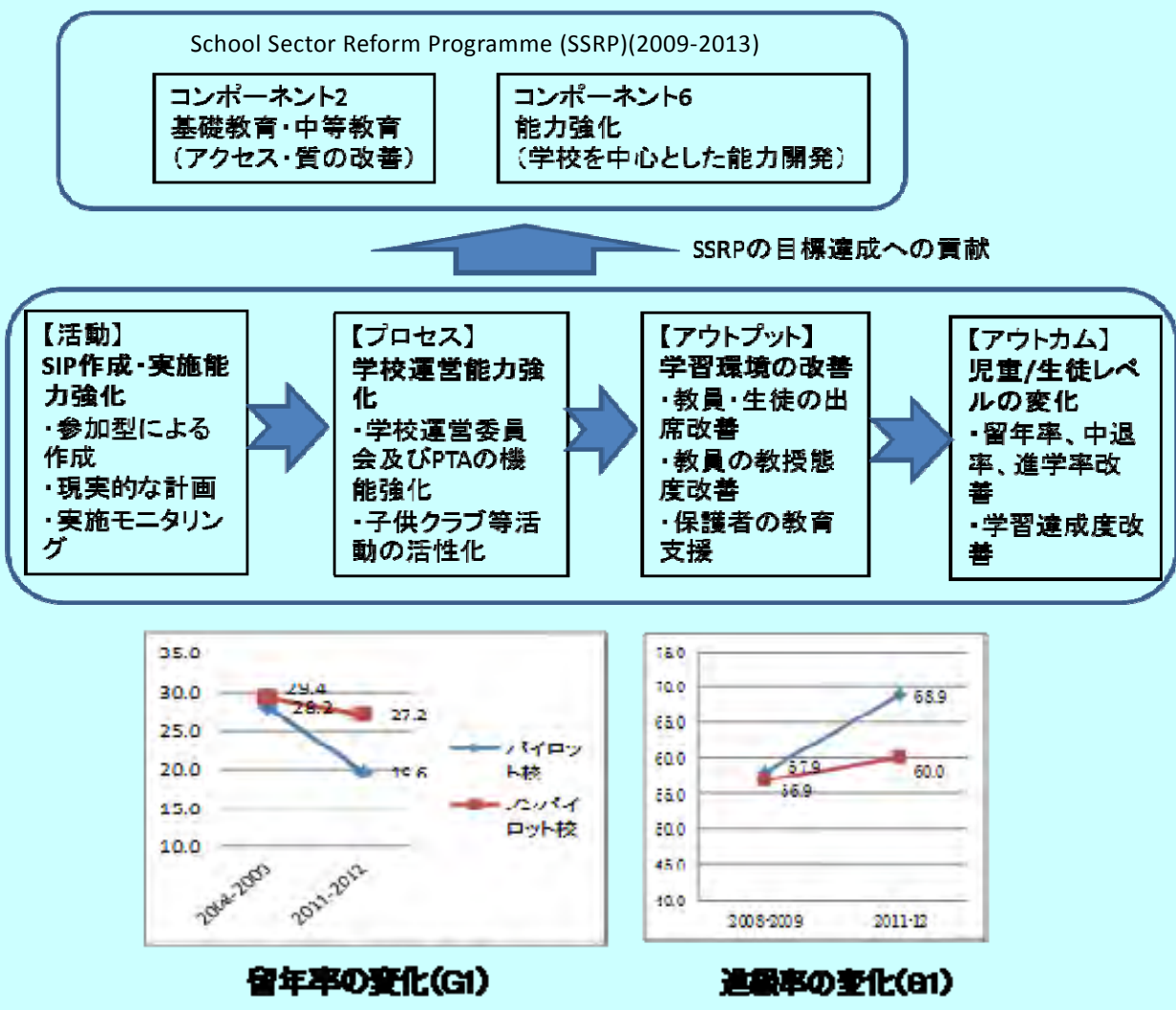
- (1) EFA/MDGs の達成を念頭に、5歳から12歳までのすべての子どもが質の高い教育を受けられる2015年のSSRP終了時点で純就学率99%を目標とする。
- (2) ネパール政府及び12ドナーの参加
  - 1) プールファンド参加9ドナー（ADB、オーストラリア、デンマーク、EU/UK、GPE、ノルウェー、UNICEF、世銀）
  - 2) ノンプール3ドナー（USAID、UNESCO、JICA）
- (3) 全体で約26億米ドル（うちドナー5億米ドル）。資金ギャップは7～9億米ドル（2012年3月時点）

### 4. JICA 協カプログラム「EFA万人のための教育」の取り組み

- (1) 方針：学校レベルでのマネジメント強化とその普及、教室建設を通じたアクセス改善・学習環境改善に対して集中的に支援を行うことにより、初等教育における就学率・中途退学率の改善をめざす。
- (2) 要素：技術協力プロジェクト（採択済）、個別専門家（採択済）、ボランティア（実施中）、NGO連携型コミュニティ開発支援無償（実施中）、PRS無償（予定）

5. JICA 技術協力プロジェクト「小学校運営改善支援プロジェクト (SISM) (2008 年～2011 年) の成果

- (1) プロジェクト対象地域における住民参加による学校運営の改善を目的として実施。特に学校改善計画 (School Improvement Plan : SIP) の作成・実施能力強化と学校運営委員会 (School Management Committee : SMC) の強化を通じて、学校運営の改善を図った。
- (2) その結果、対象地域で、以下の成果が確認できた。
  - ① 児童レベル (特に1年生) における留年率・中退率・進学率の改善
  - ② 児童レベルにおける学習達成度の改善
  - ③ 学校レベルの監査 (財政面) の改善



- (3) 今後は、上記 SISM の成果を SSRP の枠組みを通じて、政策・制度化、全国展開を図っていくことをめざす。そのために、現場での活動の実践をベースにした制度化への技術的な支援を技術協力プロジェクト SISM フェーズ2により実施するとともに、SSRP へのより積極的な参画を通じて、政策・制度面へのインプットを強化していく。

以上

# 第1章 調査の概要

## 1-1 背景

### (1) ネパールにおける基礎教育概況及び SSRP 概要

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）における識字率（15歳以上、2008年）は55.6%であり、初等教育の純就学率は93.7%、残存率は62%<sup>1</sup>にとどまっている。これらの指標は年々改善されているが、「万人のための教育（Education For All：EFA）」及びミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）の目標2「初等教育の完全就学」における目標達成には更なる努力が必要である。

ネパール政府は、暫定3カ年中期計画（2010～2013年度）において、教育セクター開発を貧困削減に向けた主要戦略の1つとして掲げ、EFA/MDG達成に向けた取り組みを行っている。また7カ年間の国家教育政策として「学校セクター改革プログラム（School Sector Reform Programme：SSRP）2009～2015」を開始し、このなかでは、EFA/MDGの達成を念頭に、5歳から12歳までのすべての子どもが等しく質の高い教育を受けられるよう、2015年のSSRP終了時点における純就学率99%を目標値として掲げている。

### (2) SSRPの進捗とJICAプログラムの取り組み

同改革のなかでは、初等教育の無償化を宣言するとともに、これまで1～5年制としていたシステムを1～8年制へ引き上げることとしており、これに伴い、新規1万9,500教室の建設及び1万3,000教室の改修が急務となっている。加えてSSRPでは、教育行政の地方分権化及び住民参加による学校運営を重要戦略と位置づけているが、現実には学校運営委員会メンバーや校長・教員等の学校関係者の能力が十分でないために、制度が十分に機能していない状況にある。

上記取り組みのなかで、JICAはこれまで技術協力プロジェクト「小学校運営改善支援プロジェクト（2007～2010）」、草の根技術協力「住民参加型学校運営を中心とした教育の質改善事業（2009～2012）」にて学校運営改善を推進するとともに、『万人のための教育』支援のための小学校建設計画（第1次・第2次）で学校建設を実施してきた。今後、SSRPの枠組みのなかで、より戦略的にJICA協力プログラム「EFA万人のための教育プログラム」を展開するため、技術協力プロジェクト「小学校運営改善支援プロジェクト（The Support for Improvement of Primary School Management：SISM）フェーズ2」の形成、「教育アドバイザー」専門家派遣、無償資金協力「基礎教育改革プログラムのための学校改善計画」の実施及び貧困削減戦略支援無償の検討が進められている。

### (3) JICAによる調査実施の意義・必要性

このような背景から、SSRPの進捗、成果及び課題を確認するとともに、SSRPにおけるJICA協力プログラムの位置づけ、及び開発目標への貢献度を確認することを目的として本調査を実施した。

<sup>1</sup> 通常は「修了率」を用いるが、ネパールの教育データ関連レポートでは残存率の使用が主流である。

## 1-2 調査の目的

- (1) SSRP の枠組みのなかで実施してきた JICA 協力プログラム「EFA 万人のための教育プログラム」の成果及び課題を把握する〔同プログラムの中核である技術協力プロジェクト「小学校運営改善支援プロジェクト」(SISM) の成果及び全国展開・普及に係る課題の把握を中心に〕。
- (2) SSRP における JICA 協力プログラムの貢献度を確認する。
- (3) 上記を踏まえ、SSRP における JICA 協力プログラムの改善、戦略強化に資する教訓・提言を提示する。

## 1-3 調査体制・手法

全体の調査監理については、主管部である JICA 人間開発部基礎教育第一課、現地調査では、JICA ネパール事務所の監理のもと、①ネパール政府公文書等の資料の分析、②ネパール政府、他ドナー、NGO、JICA プログラム関係者からの聞き取り調査、③県・郡・学校等 現場レベルからの情報収集を行った。

## 1-4 調査日程

現地調査は 2012 年 1 月 17 日から 3 月 13 日までの期間で実施された。

調査日程の概要は、以下のとおりである。

	日程 (週)	業務内容
1	1 月 17 日～1 月 23 日	JICA ネパール事務所打合せ、在ネパール日本大使館表敬訪問、教育省、プロジェクト専門家、ドナー (ADB、EU、UNICEF、UNESCO) からの聞き取り調査、SISM フォローアップチームとの打合せ、ダディン (Dhading) 郡出張 (訪問先: PS、リソースセンター、DEO)
2	1 月 24 日～1 月 30 日	EU フォローアップミーティング、SISM フォローアップチームとの打合せ (質的データ収集スケジュール、サイト選択等)、草の根プロジェクト終了時評価調査団との会合、文献精査、調査成果品作成
3	1 月 31 日～2 月 6 日	在ネパールフィンランド大使館聞き取り調査、学校保健栄養プロジェクトとの会合、SISM フォローアップチームと合同でのダディン郡・ラスワ (Rasuwa) 郡出張
4	2 月 7 日～2 月 13 日	SISM フォローアップチームと合同でのラスワ郡出張 (RP・スーパーバイザーFGD、SMC/PTA FGD、ラスワ DEO 聞き取り)、世銀、DANIDA 聞き取り調査、本部への中間報告
5	2 月 14 日～2 月 20 日	教育省、NCED、CDC、EMIS (DOE) からの聞き取り調査、世銀とのフォローアップミーティング、USAID 聞き取り調査、文献精査、調査成果品作成、ダディン郡出張 (PS、LSS 訪問、校長・SMC 議長聞き取り、CASP、学校建設プロジェクト視察及び聞き取り)
6	2 月 21 日～2 月 27 日	UNICEF とのフォローアップミーティング、DOE からの聞き取り調査、Joint Quarterly Meeting 参加、データ分析、文献精査、調査成果品作成

7	2月28日～3月5日	AusAid、World Education 聞き取り調査、SISM フォローアップチームとの会合、文献精査、調査成果品作成
8	3月6日～3月13日	MOLD、DOE 聞き取り調査、ODA タスクフォース会合、在ネパールノルウェー大使館聞き取り調査、MTR 初日参加、調査成果品作成、JICA ネパール事務所への帰国報告

## 1-5 主要面談者

### (1) ネパール政府

部・課	氏名	職位
教育省 (Ministry of Education : MOE)		
計画部 外国援助コーディネーション課	Narayan Krishna Shrestha	Under Secretary
計画部 外国援助コーディネーション課	Hari Lamsal	Under Secretary
計画部 政策分析・プログラム課	Dr. Nahakul Baniya	Under Secretary
教育局 (Department of Education : DOE)		
計画・モニタリング部	Kamal P. Pokhrel	Director
計画・モニタリング部 リサーチ・EMIS 課	Balaram Timalisina	Deputy Director
	Shankar Bdr. Thapa	Under Secretary
計画・モニタリング部 計画・予算課	Meghnath Sharma	Section Officer
管理部	Murari Bahadur Karky	Joint Secretary
管理部・施設課	Jhapper Singh Vishokarma	Senior Divisional Engineer
教育マネジメント部 中等教育課	Shiva Kr. Sapkota	Deputy Director
国家教育開発センター (National Centre for Education Development : NCED)		
	Surya Prasad Gautam	Executive Director
計画・モニタリング部	Deepak Sharma	Under Secretary
カリキュラム開発センター (Curriculum Development Centre : CDC)		
科学教育	Ram Prasad Subedi	Curriculum Officer
地方開発省 (Ministry of Local Development : MOLD)		
地方行政・コミュニティ開発プログラム	Narayan Bahadur Thapa	Under Secretary
郡教育事務所 (District Education Office : DEO)		
ダディン郡	Deepedra Subedi	郡教育事務所長
ラスワ郡	Renuka Pandey	郡教育事務所長

## (2) ドナー・NGO

組 織	氏 名	職 位
ADB	Kowsar P. Chowdhury	Senior Social Sector Specialist, Nepal resident Mission
	Bhuban B Bhjracharya	Program and Planning Coordination Specialist
	Pramod Bhatta	Program Coordinator, Education
AusAid	Benjamin Reese	First Secretary
デンマーク大使館	Mira Ghale Gurung	Programme Officer
	Jact Bahadur Thapa	EPSO
EU	Louise Banham	First Secretary
フィンランド大使館	Bhola Prasad Dahal	Programme Coordinator
ノルウェー大使館	Kristine H. Storholt	Counsellor
UNESCO	Tap Raj Pant	National Programme Officer (Education)
	Ram Balak Singh	Education Unit
UNICEF	Eva Ahlen	Chief, Education Section
	Sumon Kamal Tuladhar	Education Specialist
	Aya Kibezaki	Education Specialist
	Miyuki Tsujii	Education Emergency Program Officer
	Shiva L Bhusal	ECD Specialist
	Lieke van de Wiel	Regional Education Adviser
USAID	Jayanti Subba	Education Specialist, General Development Office
WFP	Pramila Ghimire	Country Programme Coordinator
World Bank	Saurav Dev Bhatta	Senior Education Specialist, South Asia Human Development
	Venkatesh Sundararaman	Sr. Economist
World Education	Chij Kumar Shrestha	Representative
	Helen Sherpa	Education Specialist

## (3) 日本側関係者

機関/プロジェクト	氏名	職位
日本大使館	半井 麻美	三等書記官
JICA ネパール事務所	河崎 充良	所長
	武 徹	次長
	竹内 麻衣子	所員
	Krishna Prasad Lamsal	プログラム・オフィサー
SMES	石田 洋子	IDCJ 評価事業部長
SMES/GeMSIP	小松原 庸子	IDCJ 主任研究員
GeMSIP*	渡辺 正美	IDCJ
SISM フォローアッププロジェクト	鶴田 厚子	IDCJ
	Khagendra Subba	プロジェクトスタッフ
	Sanjeev Guputa	プロジェクトスタッフ
	Shree Krishna Paudel	プロジェクトスタッフ
草の根技術協力「住民参加型学校運営を中心とした教育の質改善事業」	中野 幸昌	JICA 地球ひろば NGO 連携課市民参加協力調整員
技術協力プロジェクト「学校保健・栄養プロジェクト」	杉本 充邦	専門家
	大谷 雅代	プロジェクトコーディネーター
COMCAP**	田中 研一	専門家
青年海外協力隊	東 航平	ダディン郡アダムタール村サチャワティ小学校
	前田 千恵	リチョクタール リソースセンター
	上野 優香	ガジェリ リソースセンター
	栗原 勝	Khalika Himalaya H.S.S
	新垣 静華	Dhading CLC

\* ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト

\*\* 地域調停能力向上支援事業

## 第2章 基礎教育セクターの概況

### 2-1 ネパールにおける教育開発政策の歩み

ネパールにおいて学校教育制度が本格的に整備され始めたのは王政復古のもとで政党政治が始まり、近代国家の国づくりが始まった1951年とされる。その当時の国の識字率は2%にも満たないものであり、初等教育レベルの就学率もわずか1%であったといわれる。教育は国民国家建設の重要な要素ととらえられ、王政復古後20年間の教育拡大は著しかったが、その一方で訓練を受けた教員の数が少なく教材や教育内容が乏しいこと、職業教育が不足していたこと、初等教育に比べて高等教育が過度に肥大していたことなどの問題が生じた。

上記問題を解決するために国家教育制度計画（National Education System Plan : NESP）が1971年から実施され、教育制度の複線化や中等教育に職業教育を導入するなどの措置がとられた。また、1977年には小学校の授業料が無償化され、翌年には教科書も無償化されたが、これは1980年代のベーシック・ヒューマン・ニーズの国際的援助潮流とも合致し、初等教育重視の政策への傾倒を促した。

ネパール政府はさらに、1990年にタイのジョムティエンで開催された国連の「万人のための教育（EFA）世界会議」において採択された「万人のための教育宣言」の行動の枠組み、そして1990年に批准した「子どもの権利条約」に後押しされ、初等教育とは基本的人権と貧困の撲滅の2つの側面から定義づけられなくてはならないとした。そして、あらゆる施策のなかで初等教育を優先的に扱い、国内の少数民族やエスニック・グループに対する教育支援も怠らないように努める方針を固めた。それらの流れを踏まえ、2015年までにEFAの6つのゴールを達成すべく現在まで以下の教育施策を導入している。

表-1 1990年以降のネパールの主な教育関連施策やプログラム

年	施策名	主な内容
1991～2001	The Basic and Primary Education Master Plan	「万人のための教育（EFA）に基づく行動の枠組み」を受け、2000年までに初等教育の普及、識字率の向上をめざすための計画
1993～1998	The Basic and Primary Education Project (BPEP)	学習機会や学習状況の改善を促進するための計画。内容は、初等教育のカリキュラム開発、教科書・指導者用の教材・補助教材の開発、学校や情報センターの建設、ノンフォーマル教育プログラム開発、女性のための教育プログラム等。
1999～2003	BPEPII	
2001～2015	Education For All National Plan of Action (EFA NPA)	2015年までに就学率・識字率の100%達成、及び教育におけるジェンダー是正を目標にした国家行動計画



2003～2007	Secondary Education Support Programme (SESP)	「国家開発のニーズに整合した中等教育の拡充」を目的とする計画。以下の3つが主な目標。 ①中等教育の質の改善 ②女子生徒の就学機会拡充 ③中央・郡レベルの能力強化 重点支援地域は:Doti, Baitadi, Kailai, Rupandehi, Jumla, Humla, Bajan, Mugu, Phuthan, Accham
2004～2009	Education For All (EFA)	EFA NPA に基づいて策定・実施されている初等教育開発の5カ年計画。以下の3つが主な目標。 ①初等教育の公平な就学機会の拡充 ②教育の質の改善 ③各教育機関の能力強化を通じた教育マネジメントの効率化
2009～2013 (2009～2015)*	School Sector Reform Programme (SSRP)	EFA NPA、3カ年暫定計画、SSR Core Document に基づき、EFA や Secondary Education Support Programme (SESP) 等の後継プログラムとしながらも、初等教育と前期中等教育の基礎教育としての統合や、実行責任の組織化等の新しい施策も打ち出す計画。

\*SSRP は7年間の計画だが、ドナーによる財政支援の公約が5年間のみであり、実質5年間の計画となっている。

また、2007年の暫定憲法は教育と文化を維持する権利を基本的な人権としているが(第17条)、そのなかには母語で基礎教育を受ける権利、中等教育まで無償で教育を受ける権利、共同体の文化や文字、言語などの遺産を守る権利なども含まれている。

## 2-2 教育制度

### 2-2-1 学校教育の構造

ネパールにおいては近年 SSRP のもとに教育制度改革が行われ、初等教育(1～5学年)と前期中等教育(6～8学年)が統合され、基礎教育(1～8学年)となった。しかし教育法(Education Act)がまだ制憲議会(国会)にて承認されておらず、法的根拠がないことから、実質的な改革は SSRP 制定時に望まれていたような速度では進んでいない。

就学前教育については、Early Childhood Development (ECD) または pre-primary のクラス(期間:1～3年)が小学校の多くに併設されている。私立の学校では nurseries または kindergartens と呼ばれ、公立の学校では Shishu Kaccha (pre-primary class) と呼ばれている。その他、3～4歳の児童のための ECD センターがコミュニティの中に設置されている。

基礎教育の対象は5～12歳、中等教育は4学年で13～16歳を対象とし、就学前教育を除くと中等教育までの学校教育は計12年とされている。学年度は4月から3月である。

表－２ ネパールの学校教育の構造

年齢	学年	学校システムの種類	
		旧システム	SSRPによる新システム
16	12	後期中等教育 (11～12 学年)	中等教育 (9～12 学年)
15	11		
14	10	中等教育 (9～10 学年)	
13	9	前期中等教育 (6～8 学年)	基礎教育 (1～8 学年)
12	8		
11	7		
10	6		
9	5		
8	4	初等教育 (1～5 学年)	
7	3		
6	2		
5	1	就学前教育	
4			
3			

出所：School Level Educational Statistics of Nepal, Consolidated Report 2010 (2067)より引用

### 2-2-2 学校のタイプ

ネパールでは歴史的にコミュニティの人々が学校を自ら設立するという習慣がある。学校は公立 (Community Schools) と私立 (Institutional Schools) に大別されるが、公立の Community Schools はさらに3種類に分かれる。

① Community Aided Schools

政府認定・管理校

② Community Un-aided Schools

設立当初はコミュニティによる学校設立後、政府から予算の全額が支払われない学校を意味したが、現在は全学校に予算が全額支払われており、Community Un-aided Schools は実質的には存在しないといえる<sup>2</sup>。

③ Community Managed Schools

コミュニティが学校マネジメントに責任をもつという契約を、政府とコミュニティが締結した学校であり、コミュニティ学校支援プログラム (Community School Support Programme : CSSP) と呼ばれる 1 回限りの補助金を受け取ることができる (詳細は「2-4-3 学校レベル教育財政」の項を参照のこと)。他に学校運営委員会 (School Management Committee : SMC) による教員の正規雇用が可能ということであるが、教育省 (Ministry of Education : MOE) によるといままでに実施した学校はないということである。

<sup>2</sup> 2012年2月時点、MOE聞き取りによる。

2010～2011年のFlash Iレポート<sup>3</sup>によると、初等教育（1～5学年）、前期中等教育（6～8学年）、基礎教育（1～8学年）それぞれ86%、85.2%、85.8%の生徒が公立校に就学しており、14.0%、14.7%、14.2%の生徒たちが私立校に就学している。

このような正規学校教育のほかにも、宗教教育が存在する。これらはGumba（仏教僧養成のための教育）、Ashram（ヒンドゥー僧養成のための教育）、そしてMadrasa（イスラーム学者養成のための教育）と呼ばれ、宗教コミュニティによって運営されている。その他にもオルタナティブスクールがあるが、①授業の時間や期間の融通が利くFlexible Schools、②学校がない地域に正規の学校の分校として機能するSchool Outreach Programmeの2種類に分類される。

表－3 ネパールの正規及び非正規の学校の種類

正規学校教育	Community Schools (公立校)	Community Aided Schools
		Community Un-aided Schools
		Community Managed Schools
	Institutional Schools (私立校)	
宗教教育	Gumba	
	Ashram	
	Madrasa	
オルタナティブ スクール	Flexible Schooling Programme (FSP)	
	School Outreach Programme (SOP)	

Flash レポート（2011～2012）によると、現在ネパールには基礎教育レベルで34,066校の学校があり、そのうち公立校（Community Schools）は28,228校、私立校（Institutional Schools）は5,003校、残り835校が宗教学校（Madrasa：714、Gumba/Vihar：78、Ashram/Gurukul：43）である。

### 2－3 教育行政<sup>4</sup>

ネパールの教育行政組織は、教育省（MOE）の管理の下、中央レベルでは教育局（Department of Education：DOE）、カリキュラム開発センター（Curriculum Development Centre：CDC）、国家教育開発センター（National Centre for Education Development：NCED）等があり、地域レベルでは地域教育事務所（Regional Education Directorate：RED）、郡レベルでは郡教育事務所（District Education Office：DEO）、村レベルではリソースセンター（Resource Centre：RC）、コミュニティレベルでは学校という組織である。また、郡教育委員会（District Education Committee：DEC）や村落教育委員会（Village Education Committee：VEC）があり、郡及び村レベルの教育活動の計画やモニタリングを行っている。

初等・中等教育に係る管轄機関は、中央レベルではDOEで郡レベルではDEOである。

<sup>3</sup> DOEではDEOと連携しながらFlash I及びFlash IIと呼ばれる質問票を使用し、学校レベルからのデータの収集を毎年行い、Flash レポートを発行する。Flash Iは学年度開始時の統計でアクセス関係のデータ収集がなされる一方、Flash IIでは学業年度終了時の統計として教育の質関連のデータが中心に収集される。データ収集時期はFlash Iは5月頃、Flash IIは4月頃である。

<sup>4</sup> この項の主な内容はMinistry of Education：a glimpse（2010）p.12-22を参照または引用した。

2-3-1 教育省

教育省はネパール国政府の26の省庁の1つである。大臣が政治レベルで教育省を統括し、事務レベルでは次官2名（基礎教育担当次官が1名、それ以外の担当次官が1名）が省を統括している。

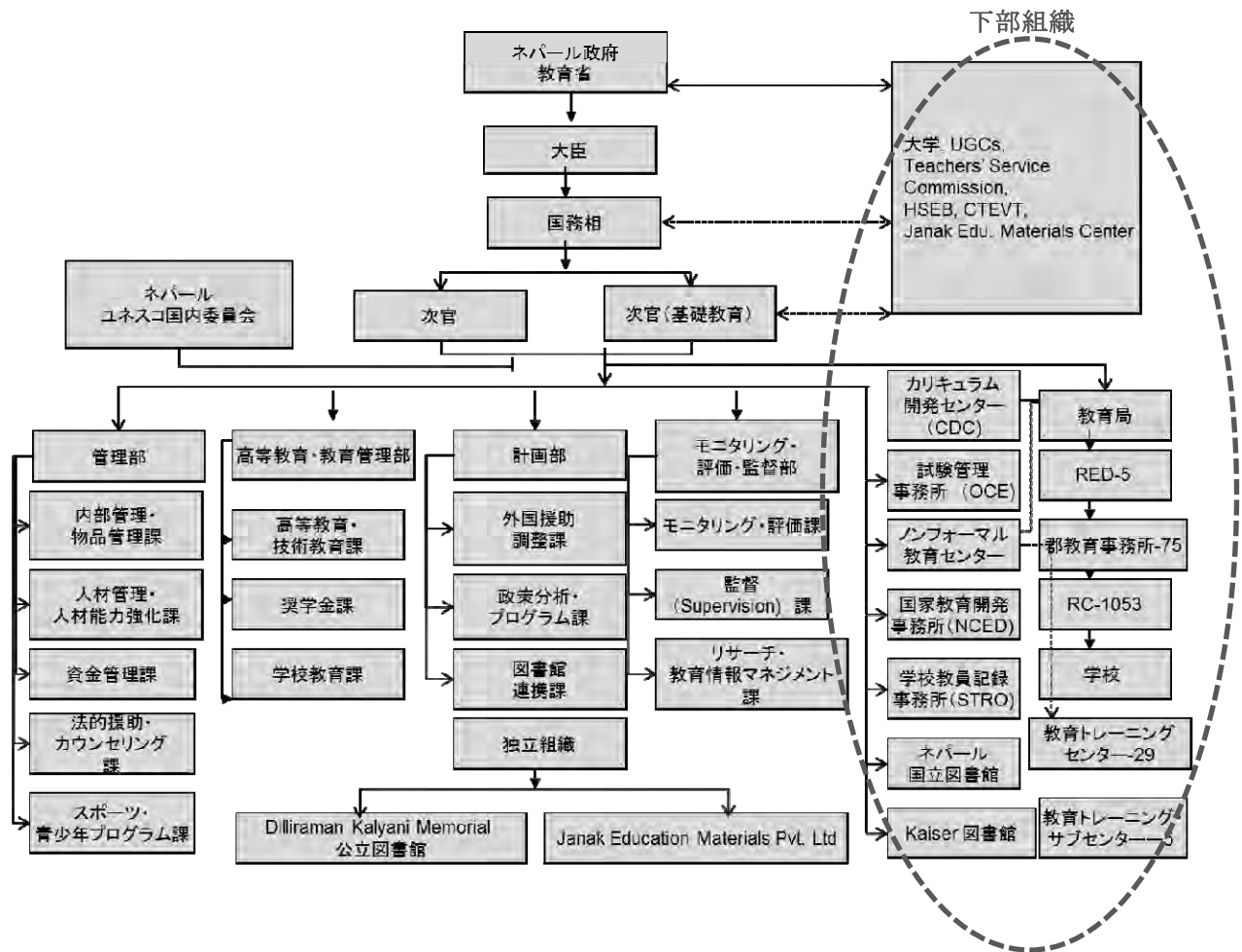


図-1 教育省（その下部組織を含む）の全体組織図<sup>5</sup>

MOEの組織内には①管理部、②高等教育・教育管理部門、③計画部、④モニタリング・評価・監督部と4つの部があり、各部はJoint Secretary（次官）によって統括されている。それぞれの主な業務内容は表-4のとおりである。

<sup>5</sup> Ministry of Education a glimpse (2010) p.128

表－４ 教育省内の部構造及び業務内容の概要

部	業務内容	課
管理部	採用、異動、昇格を含む人事管理、人材能力強化、予算管理、会計関連報告書作成、教育省職員への給与支払、監査及び財政の不透明性に対する対処、教育省関連の教育法・法規作成や法的事件対処・調整等、物品調達・管理、青少年やスポーツの活動に係る政策やプログラム作成・活動実施に係る調整等。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事管理及び人材能力強化課</li> <li>・資金管理課</li> <li>・法的援助・カウンセリング課</li> <li>・内部管理・物品管理課</li> <li>・スポーツ・青少年プログラム課</li> </ul>
高等教育・教育管理部	初等教育・中等教育・高等教育・職業教育、教員管理・学校教育奨学金に係る政策や規則、指示に係る業務（私立校も含む）。教育省と大学、UGC、CTEVT の調整等。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育課</li> <li>・奨学金課</li> <li>・高等教育・技術教育課</li> </ul>
計画部	国家教育政策に基づいた年次計画等定期計画の作成、政策作成、教育政策及びプログラムの分析、短期・長期の教育計画実施結果分析、プログラム実施のための外国援助の調整。図書館関連のプログラム策定及び政策作成支援・調整等。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策分析・プログラム課</li> <li>・外国援助調整課</li> <li>・図書館連携課</li> </ul>
モニタリング、評価・監督部	プログラム実施中のモニタリング・教育統計データベース管理、当該エリアに係る政策作成の支援、教育省のプログラム全般のモニタリング・評価及び活動、監督、報告書の作成及び調整等。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング・評価課</li> <li>・リサーチ・教育情報マネジメント課</li> <li>・監督（supervision）課</li> </ul>

出所：Ministry of Education a glimpse (2010) p.13-22 より情報抽出により作成

教育省の下部組織は表－５のとおりである。

表－５ レベル別教育省下部組織

	タイプ	組 織
1	中央レベル (Central Level Authorities : CLAs)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育局 (DOE)</li> <li>・ 国家教育開発センター (National Centre for Education Development : NCED)</li> <li>・ カリキュラム開発センター (Curriculum Development Centre : CDC)</li> <li>・ 試験管理事務所 (Office of the Controller of the Examination : OCE)</li> <li>・ ノンフォーマル教育事務所 (Non-Formal Education Council : NFEC)</li> <li>・ 学校教員記録事務所 (School Teacher Record Office : STRO)</li> <li>・ 教育レビュー事務所 (Education Review Office : ERO)</li> </ul>
2	地域レベル	5 カ所の地域教育事務所 (Regional Education Directorate : RED)
3	郡レベル	75 カ所の郡教育事務所 (District Education Offices : DEO)
4	地元レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1,053 カ所のリソースセンター (Resource Centres : RCs) 及び 46 カ所のリードリソースセンター (Lead Resource Centres : LRCs)</li> <li>・ 32,130 カ所の学校</li> <li>・ 29,087 カ所の Early Childhood Development (ECD)/Pre-Primary Centre (PPC) センター</li> </ul>
5	委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学グラント委員会 (University Grant Commission : UGC)</li> <li>・ 教員サービス委員会 (Teacher Service Commission : TSC)</li> <li>・ ネパールユネスコ国内委員会</li> </ul>
6	大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Tribhuvan University (TU) - 公立</li> <li>・ Nepal Sanskrit University (NSU) - 公立</li> <li>・ Kathmandu University (KU) - 私立</li> <li>・ Purbanchal University (PU) - 私立</li> <li>・ Pokhara University (PoKU) - 私立</li> <li>・ Lumbini Buddha University (LBU) - 公立</li> </ul> <p>最近設立が認可された大学 :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Agriculture and Forestry Science University - 公立</li> <li>・ Mid-Western University - 公立</li> <li>・ Far-Western University - 公立</li> </ul>
7	協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術教育・職業トレーニング協議会 (Council for Technical Education and Vocational Training : CTEVT)</li> <li>・ 後期中等教育局 (Higher Secondary Education Board : HSEB)</li> </ul>
8	図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Kaiser 図書館 (KL)</li> <li>・ Nepal 国立図書館 (NNL)</li> <li>・ Dilliraman Kalyani Regmi Memorial 公立図書館 (DKRMPL)</li> </ul>
9	その他	Janak Education Material Centre Limited (JEMCL)

出所 : Ministry of Education a glimpse (2010) p.22 より引用

2-3-2 教育局及び地域教育事務所<sup>6</sup>

教育局 (Department of Education : DOE) は、1999 年当初、Basic and Primary Education Programme (BPEP) の活動を制度化するために設立されたが、現在は地域及び郡事務所への直接的な命令系統を保持し、監督権、予算権、教育プログラムの実施及びモニタリングの責務を担う。DOE は Director General により統率され、管轄下に 5 カ所の RED 及び 75 カ所の DEO がある。

DOE は①管理部、②計画・モニタリング部、③教育マネジメント部で構成されているが、主な業務内容は表-6 のとおりである。

表-6 DOE の部ごとの業務及び課

部	業務内容	課
管理部	一般的な管理及び人事管理、財政管理、教材配布及び施設事業を担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理・人事課</li> <li>・財政管理課</li> <li>・施設事業課</li> <li>・教材マネジメント・配布課</li> </ul>
計画・モニタリング部	計画・モニタリング・調査業務担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム・予算課</li> <li>・調査・教育情報マネジメント課</li> <li>・モニタリング及び監督課</li> </ul>
教育マネジメント部	就学前教育、基礎教育、女子教育、特殊教育や教育統計を担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前教育課</li> <li>・学校マネジメント課 (初等教育)</li> <li>・学校マネジメント課 (中等教育)</li> <li>・ジェンダー公正開発課</li> <li>・Inclusive 教育課</li> </ul>

出所：Ministry of Education a glimpse (2010) p.28-34 より情報抽出により作成

2-3-3 国家教育開発センター (National Centre for Education Development : NCED)

NCED は 1993 年に国家教育委員会 (National Education Commission : NEC) の推薦の下、教育セクターにおける人材開発の中心機関として設立された。NCED の主な設立目的は、①教育の質と生徒の学びを向上させるための教員の能力強化、②個人及び組織レベルにおいて教育マネジメントの効率性や有効性を強化するための人材開発プログラム実施、である。

NCED のほか、MOE (人事管理・人材能力強化課) も教育セクターにおける人材能力強化を行っているが、MOE が MOE 職員 (特に 1 等級レベル) のキャリア開発トレーニングを実施している一方、NCED は 2 等級レベルと 3 等級レベルの MOE 職員、テクニカルアシスタントのキャリア開発トレーニング (各 30 日)、そのほか職員の就任時研修<sup>7</sup>、30 日間の視学官向け研修を実施している。また、教員組合のリーダー対象の教員の専門性強化に係る研修モジュールの開発も行った。

現職の教員研修については、NCED は 34 の教育研修センター (Educational Training Centre : ETC) を通じて全国で実施している。ETC には①ETC A、②ETC B の 2 種類があり、ETC A は

<sup>6</sup> Ministry of Education : a glimpse (2010) p.28-34, 57-58 を参照

<sup>7</sup> Bhimsen Devkota, NCED Director との面談、2012 年 2 月。

全国 9 カ所、ETC B は全国 20 カ所に設立されている。また、教科別インストラクター1 名が配置された ETC サブセンターも全国 5 カ所に置かれている。これら ETC A 及び B では校長や中等教育レベルの現職教員研修を実施するが、基礎教育レベルの現職教員研修に関してはリソースパーソン（Resource Person : RP）やその他のインストラクター、DEO への Training of Trainers（TOT）が行われている。基礎教育レベルの現職教員研修は DEO 管轄下の教員研修システムにおいて実施されるが、それが全国 46 カ所にある Lead Resource Centre（LRC）及び 1,053 カ所にある RC である。これらの NCED（ETC）と DEO 管轄（LRC 及び RC）による教員研修システムが組み合わされ、ローカルレベルでの現職教員研修が実施されているといえる。

ETC、LRC、RC による教員研修の概要は表－7 のとおりである。RP、校長や教員研修については後の「2－6－6 その他のトレーニング」に詳しく記載する。

表－7 ETC/LRC/RC による教員研修

センター名	センターの数	配置されている職員	実施される教員研修
ETC A	9	① 2 等級の政府職員（シニアインストラクター） ② 6 名の教科別インストラクター（算数、科学、英語、社会、ネパール語、保健体育）	ETC B の職員及びインストラクター（登録制のトレーナーや RP も含む）、DEO の職員たちへの Training of Trainers（TOT）
ETC B	20	① 3 等級の政府職員（コーディネーター） ② 3 名の教科別インストラクター（算数、科学、英語）	校長、教員（中等教育）、NCED のモニターやコーディネーター向けの研修
LRC	46	リソースパーソン（RP）1 名	中等教育レベルの教員対象の現職教員研修*
RC	1,053	リソースパーソン（RP）1 名	基礎教育レベルの教員対象の現職教員研修*

\* NCED からの聞き取りにて情報収集のもと作成

\*\* RC では教員以外のトレーニングも行っているが、ここでは主なトレーニングとして教員トレーニングのみを記載する。

#### 2－3－4 カリキュラム開発センター（Curriculum Development Centre : CDC）

CDC は 1997 年に、学校教育カリキュラム及び教科書を含む教材を開発するために設立された。CDC の業務には、設立目的であるカリキュラムや教科書を含む教材開発・普及のみならず、関連施策の策定に関する教育省への支援、定期的に教材の有用性や普及に係るプログラムの開催、学校教育をより適切かつ実質的で競争力のあるものにするための研究プログラム等の実施も含まれる。

CDC は地域や郡レベルの出先機関をもたないため、オリエンテーションや研修プログラムの実施は RED や DEO と協同で行う。



### 2-3-5 教員サービス委員会 (Teacher Service Committee : TSC)

TSC は 1999 年にネパール政府によって設立され、政府から指名された議長によって統括されているが、実務面では Joint Secretary が統率している。TSC の主な機能には教員の正規雇用や昇進の推薦及び試験実施に係る業務、また教員免許試験実施や教員免許授与等が含まれる<sup>8</sup>。

### 2-3-6 地域教育事務所 (Regional Education Directorate : RED)

地域教育事務所 (RED) は教育管理の効率向上を目的として設立された。RED は郡レベルの教育プログラムの均一化、地域における学校レベルの教育内容・活動の調整、モニタリング・監督を担当する。RED は全国に 5 カ所あるが、地域ごとの所在地 (郡名) は以下のとおりである。

- ・ 東部開発地域 : Dhankuta
- ・ 中部開発地域 : Bhaktapur
- ・ 西部開発地域 : Kaski
- ・ 中西部開発地域 : Surkhet
- ・ 極西部開発地域 : Dipayal Doti

RED は実質的にはあまり機能していないといわれており、役割や責任範囲も狭くなっている<sup>9</sup>。DOE は RED を通さずに DEO と直接業務を行う傾向が強いといわれている。

### 2-3-7 郡レベル教育行政

#### (1) 郡教育事務所 (District Education Office : DEO)

DEO は全 75 郡に配置されており、MOE、DOE、RED の方針に従い、郡レベルにおける教育開発活動の計画及び実施、教育活動のプロセスの監督及びモニタリングを行っている。

DEO (管轄下の RC の活動も含む) の主な職務内容は下のとおりである。

- ・ 政府の教育政策や計画に基づき、郡内での教育開発プログラムの計画作成、実施 [郡教育計画 (District Education Plan : DEP) の作成及び実施を含む]。
- ・ RC や学校を監視し、専門的助言を教員、校長及び生徒に与える。
- ・ 郡内の教育の進捗をモニタリング・評価する。
- ・ 教員を任命及び異動させ、記録を管理する。
- ・ 新しい学校の設立及び既存学校の強化をする。
- ・ EMIS データの収集、学校及び教員の年次・定期的な統計報告書を準備する。
- ・ 短期の教員研修、ワークショップやセミナーの開催をする。
- ・ 課外活動を組織化する。
- ・ 郡レベルの全国統一試験 (School Leaving Certificate : SLC) を開催する。
- ・ NGO やその他の教育プログラムを行う組織の調整を行う。

<sup>8</sup> Improving Local Service Delivery for MDGs in Asia : Education Sector in Nepal, Commissioned by UNESCO Bangkok, August 2009, p.31

<sup>9</sup> UNESCO Bangkok (2009) p.37

各郡の人口規模等を考慮し、75郡のDEOは4タイプの組織図に基づく職員構成となっている(4タイプの組織図のうち1つはカトマンズのもの)。DOE計画部の情報によるとこれらの組織図は1991年の国勢調査のデータに基づいて作成されたもので、現状を反映したものではない。また、DEO人材の能力不足や空席ポストの存在等が指摘されている〔特に平地エリア(Terai)においては人材の入れ替わりが激しく、空席ポストが目立つとのこと〕。2012年3月時点でのDOE管理部の情報によると、視学官(School Supervisor:SS)のポスト数は全国で417あるが、そのうち58が空席である。

(2) リソースセンター(Resource Centre:RC)・リードリソースセンター(Lead Resource Centre:LRC)

学校管理及び監督の業務促進のために、各郡は就学人口や地形的な条件によって3~27のクラスターに分けられており、それぞれのクラスターにはDEOが管轄するRCが設置されている。現在全国には1,053のRCがあり、RCにはクラスター内の教員たちのなかから選出されたリソースパーソン(RP)が各1名配属されている。RPはDEOと学校・教員をつなぐ役割として機能しており、その活動内容は視学官により監督また評価されることとなっている<sup>10</sup>。

リードリソースセンター(Lead Resource Centre:LRC)は全国に46カ所あり、RPが1名配属されている。RCが主に基礎教育レベルの教員に対する教育指導を行うのに対し、LRCでは中等教育レベルの教員に対する教育指導を行っている。

RPの業務内容は多岐にわたるが、主なものは以下のとおりである<sup>11</sup>。

- ・管轄地域の全学校の計画作成・実施支援とRCレベルの年次計画の作成及び実施。
- ・全学校(特別学級のある学校を含む)のモニタリング(カリキュラム、教科書、教員ガイドが学校にあるかの確認も含む)とDEOへの結果報告
- ・教育関連データの収集、管轄地域の学校と教員情報の更新
- ・モデル授業のデモンストレーション実施
- ・教員の授業視察
- ・教材作成やピアティーチングの実施
- ・教育の質向上のための環境、施設、人材のモービリゼーション
- ・RCレベルでの教員・校長・SMC/PTAメンバー、保護者対象の短期研修、セミナーやワークショップの開催
- ・RCレベルでの管轄地域の校長や教員との定期会議の開催
- ・RCレベルでの現職教員研修開催
- ・課外活動の計画
- ・ノンフォーマル教育に係る活動のモニタリング及び支援

<sup>10</sup> Ministry of Education : a glimpse (2010) p.61

<sup>11</sup> Final Report, Role of Resource Centre for Improving Quality Education in Schools, Santwana Memorial Academy Pvt.Ltd, Educational Research and Consultancy Centre, July 2011, p.36,37

- ・村落レベルにおける識字キャンペーン委員会（Village Literacy Campaign Committee : VLCC）の形成
- ・コミュニティモビライゼーション
- ・郡レベル会議への参加
- ・さまざまな活動間及び組織間の調整

RPには教員としての給与以外に、管轄地域のモニタリング経費として1,900Rs. (ルピー) /月 (= 23.75 米ドル/月)<sup>12</sup>と、RC マネジメントに係る経費として50,000Rs. (ルピー) /年 (= 625 米ドル/年) が支給される<sup>13</sup>。教育省によるとRPがRC マネジメント経費を使用する場合、活動計画を作成しDEOやRCが設置されている学校の校長から、活動計画について了承を得る必要がある。

## 2-3-8 学校レベルの教育行政構造

### (1) 学校運営委員会（School Management Committee : SMC）

教育法によると、学校が認可を受けるためにはSMCを設置することが義務づけられている。公立校と私立校ではSMCのメンバー構成は異なるが、公立校ではSMCは10名のメンバーからなり、任期は2年間、メンバーのうち4名（Chairを含む）は学校に通う児童/生徒の保護者のなかから選挙で選出するという規定がある。保護者とは、学校に通う児童/生徒の父、母、姉、兄、祖父母、学校に通う児童/生徒を扶養している人物、児童/生徒の通学支援者のいずれかとされており、結果としてさまざまな人々がSMCのメンバーと成り得る。SMCの構成を表-8に示す。

表-8 公立校のSMCの構成

役職	所属及び選出方法	人数
議長	保護者のなかから保護者によって選出	1
メンバー	保護者のなかから保護者によって選出（女性1名を含む）	3
職権上メンバー	村落開発委員会（VDC）、市の場合は区（ward）の議長	1
メンバー	SMCから推薦された地元の知識人や教育者のなかから1名	1
メンバー	SMCから推薦された学校の創設者あるいはドナーのなかから1名	1
メンバー	教員のなかから教員によって選出	1
メンバー・セクレタリー	学校長	1

出所：教育法、2001年改訂版

技術・職業教育を行っている中等教育レベルの公立校のSMCにおいては郡レベルの産業・商業・通商組合から2名のメンバーが選出されることとなる。

対象の学校を管轄する視学官やRPはSMCの会議にオブザーバーとして招待される。

<sup>12</sup> 2012年2月時のレート1米ドル=80ネパールルピーを使用。この報告書内ではすべてこのレートを使用する。

<sup>13</sup> 2012年2月SISMフォローアップチーム及び教育省よりそれぞれの情報を入手。

教育規定に基づく SMC の役割は、学校の経営・維持・管理・運営（学校改善計画：School Improvement Plan：SIP の作成及び実施を含む）、学校運営に必要な資金の手配、教材の調達、教員の採用（教員免許を既に取得している候補者に限る）や出席のモニタリング、学校施設の整備・維持管理、学校の年間予算の承認とその DEO への報告、指定の会計士による学校の監査の実施、学校の施設・会計・教育に関する記録の維持管理等と広範に及ぶ。また、これらの他にも政府により承認されたカリキュラム及び教科書の実施、学校において追加の教科書を使用する際に CDC からの了承を得ること、コミュニティにて採用された臨時教員への給与の支払い、教員の規律違反の際の対処なども SMC の役割に含まれる<sup>14</sup>。

## (2) PTA

学校は教員全員と保護者をメンバーとする PTA 及び最大 11 名のメンバーによって構成される PTA の Executive Committee を設立する。Executive Committee は議長、校長、少なくとも 1 名の教員そして保護者をメンバーとする。Executive Committee のメンバーの任期は 2 年間であり、最低 3 カ月に 1 度は会議を開催する。PTA は SMC のように学校に対する管理運営責任をもつ組織ではない。Executive Committee の役割には、教育の質に関する支援や、学芸活動の情報の定期的な入手、関連活動への参加が含まれる<sup>15</sup>。

## 2-3-9 教育省以外の教育関連省庁

### (1) 地方開発省（Ministry of Local Development：MOLD）

Local Self-Governance Act (LSGA) 1999 によると、教育計画や校長・教員の任命やモニタリングの権限は、郡開発委員会（DDC）、地方自治体（municipality）や村落開発委員会（Village Development Committee：VDC）のような地元組織に移管されることが規定されている。

一方 2001 年に改訂された教育法では、上記事項は郡教育委員会（District Education Committee：DEC）や村落教育委員会（Village Education Committee：VEC）を通じて実施されると規定されている。よって現在ネパール政府には教育に係る地方分権のモデルが 2 つ存在するといえる。教育省は後者の改訂後の教育法によるモデルを現在実施しているものの、中央レベルでの必要な調整がなされていないばかりか、DDC や VDC の議長やメンバーが選挙で選出されていないことが DEC や VEC の運営にも影響を及ぼしており、地方分権化は完全には進んでいないといわれる<sup>16</sup>。

### (2) 郡開発委員会（District Development Committee：DDC）

Local Self-Governance Act<sup>17</sup>によると、郡開発委員会（DDC）は郡評議会の執行機関として組織されており、郡の開発に係る業務を担当する。DDC は村・地方自治体評議会によって選出されたメンバー、それらの選出されたメンバーにより選出された代表と副代表を含む 8 名以上のメンバーで構成されており、月に 1 度以上会議を開催することとなっている。

<sup>14</sup> Education Act, 2028 (1971), Amended in 2058 (2001), P.13

<sup>15</sup> Education Regulations 2059 (AD2002), P.41-43

<sup>16</sup> UNESCO Bangkok (2009) p.18

<sup>17</sup> Local Self-Governance Act, 2055 (AD1999), P.68-72

DDC の役割は農業、村落開発、水力発電、運輸、土地改革・利用、森林・環境等多岐にわたるが、教育とスポーツに関する役割に含まれる主な役割は下のとおりである。

- ・ 郡開発地域内における学校建設の優先順位を決定し、推薦を行う。
- ・ 郡開発地域内における学校設立の承認及び学校閉鎖について、その合理性や理由を検討のうえ推薦する。
- ・ 郡開発地域内の学校の運営及びマネジメントに係る監督及びモニタリングを行う。
- ・ 郡レベルの成人教育やノンフォーマル/インフォーマル教育に関する政策やプログラムを作成する。
- ・ スポーツや身体発育に係るプログラムの企画及び実施、または促進を行う。
- ・ 郡レベルのスポーツ振興委員会を設置する。

DDC は郡教育計画（DEP）を含む郡レベルの開発計画（DDP）の作成（詳細は「2-7-3(2) 学校レベルの計画（SIP）、年次戦略実施計画（ASIP）と予算」の項を参照）に加え、承認されたプログラムに対する助成金を提供することとなっている。また、Local Self-Governance Act のもと、DDC は個人や組織と契約関係を結び、学校建設などを委託することができる。上記契約書はネパール政府に提出することが義務づけられている。

### (3) 郡教育委員会（District Education Committee : DEC）

各郡には郡教育委員会（DEC）が組織され、郡内の学校の監督と運営にあたる。DEC の組織は DDC の代表を議長、DEO を事務局とし、各教育レベルの教員代表や郡レベル教員組合代表、SMC や VDC 議長代表等を含む 13 名のメンバーで構成されている。

教育法<sup>18</sup>によると DEC の主な役割は下のとおりである。

- ・ 郡教育計画の策定
- ・ 学校に対する財政支援のための VDC 及び市（municipality）への働きかけをする。
- ・ 郡内における試験開催に係る支援を行う。
- ・ 郡内の学校の教員のポジションを生徒数に基づいて調整する。
- ・ 公立校が監査を行う際の謝金の調整をする。
- ・ 郡内の教育の質の向上のためにリソースを蓄積する。

### (4) 村落開発委員会（Village Development Committee : VDC）

Local Self-Governance Act<sup>19</sup>によると、村落開発委員会は村落評議会の執行機関として組織化され、1 名の議長と書記を含む 11 名のメンバーから構成されている。村落開発委員会の役割は農業、運輸、河川運営等多岐にわたるが、教育とスポーツに関する主な役割は下のとおりである。

- ・ 自らの財源により ECD センターの設立をする。もしくは設立し運営する許可を与える。
- ・ 村落開発地域内の学校の監視及び運営をする。
- ・ 村落開発地域内の初等教育で母語による教育が行われる支援をする。
- ・ 村落開発地域レベルの成人教育やインフォーマル/ノンフォーマル教育のプログラムを

<sup>18</sup> Education Act 2028 (AD1971), P.6-7

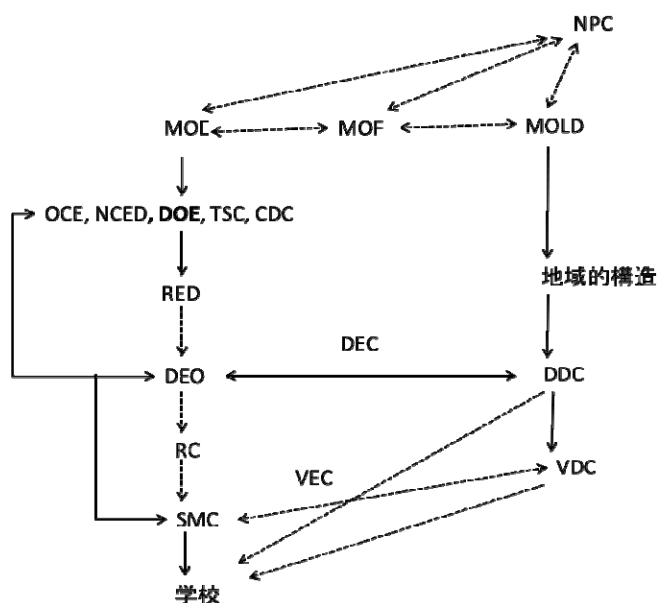
<sup>19</sup> Local Self-Governance Act, 2055 (AD1999), P.10-12

作成し、実施する。

- ・図書館の設立や運営をする。
- ・スポーツの振興に係る企画及びその実施を行う。また、村レベルでのスポーツ振興委員会を設立しスポーツの振興を支持する。
- ・少数民族出身で経済的に困窮する生徒達への奨学金支給を行う手配をする。

また、VDC 内には村落教育委員会（VEC）が設置され、村落開発地域内の学校の監視及びモニタリングや学校間の調整を行うことになっている。SSRP においても、正規教育だけでなくノンフォーマル教育に関する責務を担う VDC の、管轄村落地域における 1～8 学年の義務教育達成に係る役割が重視されており、SSRP では 500 の VDC において義務教育の達成が段階的に実施されることとなっている。

VEC が作成する村落教育計画（Village Education Plan : VEP）と、学校が作成する SIP に基づき郡レベルの教育計画（DEP）が作成される（詳細は「2-7-3(2) 学校改善計画（SIP）、年次戦略実施計画（ASIP）と予算」を参照のこと）。



出所：UNESCO Bangkok（2009）p.30 より引用

図-2 教育省の組織構造

## 2-4 教育財政

### 2-4-1 教育財政大枠

2007～2011 年の国家予算に占める教育予算の割合、予算規模、外国援助額とその国家予算に占める割合を表-9 にまとめた（外国援助の詳細は「4-4 財政支援」を参照。グラントには in-kind の支援を含まない）。

表－9 ネパール教育予算

単位：千 NPs

ネパール 会計年度 <sup>20</sup>	会計 年度	国家予算	教育予算	教育予 算の 割合(%)	教育予 算の年 次成長 率(%)	外国援助		教育予 算のう ちの外 国援助 の割合 (%)	外国援 助の年 次成長 率(%)
						グラント	ローン		
2063/64	2007	143,912,300	23,005,525	15.99	8.3	4,025,694	2,560,801	28.63	13.9
2064/65	2008	168,995,600	28,390,000	16.8	23.4	5,548,501	2,205,589	27.31	17.7
2065/66	2009	236,015,897	39,086,407	16.56	37.7	8,141,081	2,869,242	28.17	42
2066/67	2010	285,930,000	46,616,672	16.3	19.3	11,162,397	3,391,426	31.22	18.2
2067/68	2011	337,900,000	57,827,542	17.11	24.0	12,484,411	521,929	22.49	-10.6

出所：Nepal Education in Figure 2011 より 2007～2011 年分引用

この5年間に国家予算はおよそ2.35倍に拡大したが、教育予算は国家予算の伸び率よりも大きい2.51倍となっている。外国援助額もここ5年間に1.97倍に拡大しているが、教育予算のうちの外国援助の割合は約6%減少している。

特筆すべきこととして、外国援助のグラント額は伸びている一方、2011年度にはローンの割合が前年の15%にまで急減している。これは教育省がドナーの資金のうち、ローンよりも優先してグラントから受領することを決定したためである。

また、表－10はサブセクターごとの教育予算の割合を示しているが、2009/10年から2011/12年の間一貫して基礎教育予算の教育予算に対する割合が60%を超えているのに対し、中等教育に対する予算の割合は20%を切る水準となっていることから、中等教育以降に対する投入はいまだ低いことが読み取れる。

表－10 教育予算のサブセクターごとの割合

教育サブセクター	教育予算の割合 (%)		
	2009/10	2010/11	2011/12
基礎教育	67.22	63.99	68.86
中等教育	18.47	16.94	16.69
TEVT	1.65	3.41	3.62
高等教育	10.65	13.79	9.02
教育運営及び管理	1.95	1.82	1.77
その他	0.05	0.05	0.04

出所：ASIP2011/12より引用

## 2-4-2 教育予算の流れ

教育予算は、まず次会計年度でSSRPの実施に必要な予算額が教育省から財務省に提示され

<sup>20</sup> ネパールの予算年度は7月16日から開始となる。

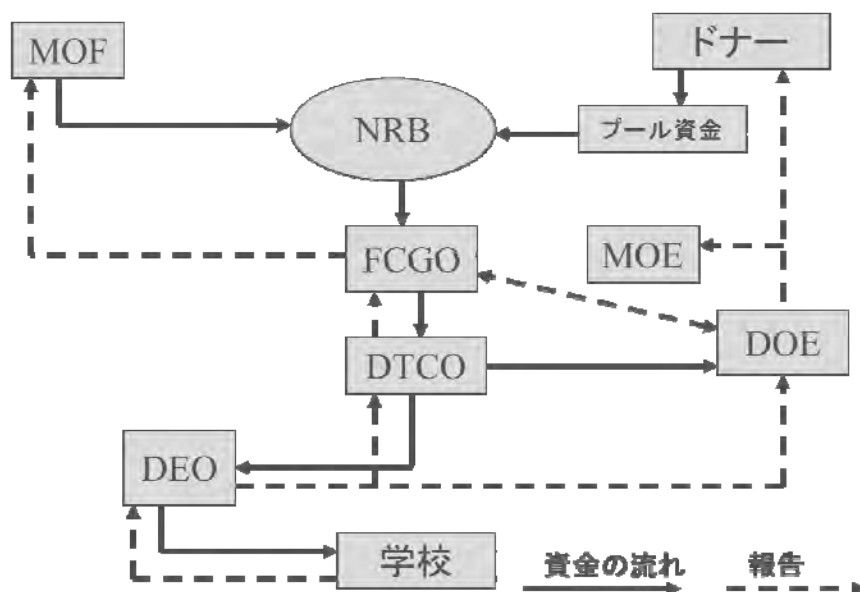
る<sup>21</sup>。国家の全体予算額がまとまり、そのなかの教育セクターの予算案が財務省及び国家計画委員会（National Planning Commission : NPC）によって承認されると、財務省から教育省に通知され、教育省から DOE に、DOE から県教育事務所へ通知される。通知には財務省が教育省に送付したレターのコピーも会計検査委員長事務所（Financial Comptroller General Office : FCGO）及び郡財務管理事務所（District Treasury Control Office : DTCO）へ発送される。この通知の後、財務省経由で各 DEO の銀行口座に資金が振り込まれることになる。

DEO や学校が資金を受け取るためには、入手する資金が詳細予算書（Red Book）のなかで承認された予算であることを記載する書面、及び詳細の活動内容が記載された書面を DTCO に提出する必要がある。内容が認められれば、学校の銀行口座に入金が行われ、資金の使用が可能になる。学校レベルへの資金送金は 4 カ月ごとの活動内容に基づいて行われる。

教員の給与<sup>22</sup>については、4 カ月ごとに校長が DEO から現金で受領することになっていたが、現在は迅速化のために各教員が銀行口座を開き、毎月給与を受領できるようにする計画がある。この計画は都市部では部分的に実行に移されているものの、世銀の情報によるといまだ現金支給が主流である。

プールファンドの使用手続きは、年次戦略実施計画（Annual Strategic Implementation Plan : ASIP）にて確約された提示額を基に政府が支出し、支出報告に基づきドナーは補填するという形をとる。

なお、政府資金はすべて Nepal Ratna Bank（NRB）にて管理されており、ドナー資金も同銀行の外国為替口座を使用する。



出所：ネパール政府プレゼンテーション資料、2010年8月18日より引用

図－3 資金の流れ及び報告メカニズム

<sup>21</sup> 本来は学校レベルの SIP、DEP が中央レベルでまとめられた ASIP に基づき教育予算が作成されるべきであるが、実際は国レベルの ASIP の予算額は学校レベルからの積み上げにはなっていない。

<sup>22</sup> ここでの教員給与は正規教員の給与のことであり、コミュニティ採用の臨時教員給与は PCF 経由で支払われる（詳しくは「2-4-3 学校レベル教育財政」を参照のこと）。



### 2-4-3 学校レベル教育財政

#### (1) DEO から配賦される補助金

DEO から学校に配賦される補助金は、以前は条件つき補助金 (Conditional Grant) 及び包括補助金 (Block Grant) に分かれていたが、2009 年に発行された Per Child Funding Grant Assistance in Teaching Implementation Guideline により、包括補助金の一部、特に SIP ベースの補助金とされていたものが Per Child Funding (PCF) Grant と変更された。2010 年の ASIP には変更後の学校 (及び郡) への資金配分基準の情報が記載されており、その内容をまとめたのが表-11 である。

表-11 資金分配基準 (2009 年～)

分配基準	使用経費
Per Child Funding (PCF) : 生徒数に基づき(郡レベルからの報告に基づく) 国から分配される。	奨学金 <sup>23</sup> 、教科書、給与以外の費用、臨時教員の給与 (PCF 給与)
承認された教員の数	承認された教員の給与
学校の数	学校の登録 (accreditation)、学校監査、(DEO のプログラムマネジメント経費及び学校レベルでのトレーニング経費)
MECs(最低限可能なコンディション) 指標による学校の状態別生徒数及び学校数	教室建設、維持、改築費用 (これらは郡への分配)

出所：ASIP (2010) P.23 より情報抜粋

また、これらとは別に、コミュニティ学校支援プログラム (Community School Support Programme: CSSP) と呼ばれる Community Managed School 向けの 1 回限りの補助金がある。CSSP は各教育レベルで 10 万 Rs. (1,250 米ドル) が配賦される [G1-10 の学校であれば、初等教育レベル、前期中等教育レベル、中等教育レベルの計 3 つのレベルに対して 10 万 Rs. ずつ (合計 30 万 Rs.) 配賦される]。また、その他の学校経費も他の Community Schools と同様に配賦される。

#### (2) MOLD から入手できる補助金

MOLD を通じて学校が入手できる補助金もある。VDC Grant Implementation Guideline 2011 によると、MOLD 管轄の村レベル事務所である VDC においては、①能力強化補助金 (Capacity Development Grant)、②Social Mobilization Grant、③Capital Grant の 3 タイプの補助金を支給している。それぞれの用途については下記のとおり。

##### 1) 能力強化補助金

能力強化補助金は VDC のメンバー、Social Mobilizers やトレーナー、そしてターゲットグループの能力強化を目的とした用途に使用される。当補助金使用については能力強化計画で承認されている用途に限る。

<sup>23</sup> 奨学金の詳細については付属資料 1 を参照のこと

## 2) Social Mobilization Grant

Social Mobilization Grant はコミュニティ・エンパワーメントや子どもクラブ、子どものネットワーク、social mobilization による家計やグループのマッピング、貧困削減に係る活動等を含む広域の social mobilization 事業に使用される。

## 3) Capital Grant

Capital Grant は次の 4 タイプの活動用途に支給される。

- ・社会経済開発及びインフラ開発（農業等の経済開発や教育や保健を含む社会開発事業等も含む—20 万 Rs.以上）
- ・促進的開発エリア（social mobilization によって需要が発生した、より小規模の経済開発や社会開発、インフラ事業で NGO やコミュニティ組織、プライベートセクターとの協力により実施できるもの）
- ・Child labour combating（プライマリーヘルスケアや HIV/AIDS 等のヘルスキャンペーン、識字キャンペーン・社会的に優遇されていないグループの子どもの教育、より現代的な農業技術習得、男女平等・social inclusion、飲料水施設、植林、家計レベルの貧困削減など広範な事業が含まれる）
- ・ターゲットグループ開発プログラム

ターゲットグループ開発プログラムは Capital Grant による補助金が以下のターゲットグループに直接利益をもたらすように配賦されることとされている。

- ① 社会的不利な立場に置かれている女性：最低限 10%
- ② 社会的不利な立場に置かれている子ども：最低限 10%
- ③ 社会的に不利な立場に置かれ、差別されている高齢者、ダリット（Dalits）<sup>24</sup>、少数民族、障害児、宗教的マイノリティ：最低限 10%

学校は作成した SIP に基づき、上記の枠より補助金を入手すべく VDC と交渉をすることができるとされている。

## 2-5 カリキュラム

現在初等教育レベルで使用されているカリキュラムは、2006 年（ネパール暦 2063 年）から適用されており、前期中等教育レベルのものは 2001 年から適用されている。カリキュラムは 1～5 学年、6～8 学年、9～10 学年に分けて編成され、その内容は国家の教育目的、教授言語、教授時間数、教授方法、生徒の学習評価等から構成されている。

カリキュラムは通常 10 年に一度改訂される。改訂作業は 1～10 学年まですべて一度に行われるのではなく、1 学年の改訂後次年度には 2 学年のカリキュラムが改訂されるというように 10 学年まで改訂され、その後は再び 1 学年のカリキュラムが改訂されるというように行われている。また改訂については、1 年目にカリキュラムの作成、2 年目に試行実施、3 年目に試行実施が行われた新カリキュラムが施行される（例えば 3 学年のカリキュラム改訂年には前年作成された 2 学

<sup>24</sup> ダリットは、サンスクリット語で「困窮した人々」「押しつぶされた人々」「抑圧されている人々」の意であるが、インドの身分制度においてはカースト制度のカーストのなかに入らない身分の人々で「不可触民」とみなされている。近年インド同様ネパールでもカースト制度の観念は薄れてきてはいるもののいまだ社会に根深く残っている

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%8D%E5%8F%AF%E8%A7%A6%E6%B0%91>)。

年のカリキュラム試行実施、そして前年にカリキュラムの試行実施が行われた1学年カリキュラムの施行も実施される)。2012年3月時点のCDCの情報によると、現在6～8学年のカリキュラムが改訂中である。

初等教育カリキュラム(2063)によると、初等教育の目的は子どもの特質を発達させることにある。カリキュラムに挙げられている主な発達エリアは次のとおり。

- ① 国家、国民の統合性、そして民主的な文化の感情を促進することにより、道徳性、規律、自立のような社会的、個人的な資質を培う。
- ② 基本的な言語及び数学的なスキルを身につける。
- ③ 科学、情報、コミュニケーションテクノロジー、そして環境や健康に焦点を置いた基礎的及び応用したスキルを培う。
- ④ 芸術や美に関する興味を促すことにより創造的なスキルを発展させる。
- ⑤ さまざまな民族、カースト、宗教、言語、文化や地域についての理解を促進し、包括的な社会づくりを促す。
- ⑥ 行動規範や人権、社会の美德や規律に対する適応性を培う。

表-12～14に基礎教育のカリキュラムフレームワークを記載する。

表-12 1～3学年のカリキュラムフレームワーク

S.N.	教科	時間数/週	満点 <sup>25</sup>
1	ネパール語	8	100
2	英語	5	100
3	算数	6	100
4	社会及び創造的美術	6	100
5	母国語、科学、健康と体育	5	100
6	ローカルサブジェクト	4	100
	総合	34	600

出所：Primary Education Curriculum, G1-3, 2063 より引用

表-13 4～5学年のカリキュラムフレームワーク

S.N.	教科	時間数/週	満点
1	ネパール語	8	100
2	英語	5	100
3	算数	6	100
4	社会	5	75
5	創造的美術	3	25
6	科学と環境	4	50
7	健康と体育	4	50
8	ローカルサブジェクト/母国語	4	100
	総合	39	600

出所：Primary Education Curriculum, G4-5, 2063 より引用

<sup>25</sup> 満点とは各学年で実施される当該教科の試験点数の合計点である。通常年間3回試験が行われるが、100点満点の場合、それぞれの試験の満点点数は30点、30点、40点のように割り振られる。詳細は「2-7-2 教育の質」参照のこと。

表-14 6～8 学年のカリキュラムフレームワーク

S.N.	教科	時間数/週	満点
1	ネパール語	5	100
2	英語	6	100
3	算数	6	100
4	社会	5	100
5	科学	5	100
6	健康と体育	3	50
7	サンスクリット	3	50
8	人口と環境	3	50
9	美術と職業前教育	3	50
	総合	39	700

出所：Primary Education Curriculum, G6-7, 2063 より引用

学校の年度は4月～翌3月までで、学校活動は年間220日、そのうち授業は192日実施される。授業時間数は、1～3学年が年816時間、4～5学年は936時間、6～8学年は1,050時間である。授業1時限は45分間である。ネパールでは学期制は採用せず、学校は60日程度の休暇の時期を決定する権利があり、多くの学校は夏期に休暇となる（山岳部では冬に休暇をとる学校も多い）。

教授方法については、初等教育レベルでは児童中心に行われることが推進されており、教員には児童の学習活動を活発にするファシリテーターとしての役割が期待されているが、実際には暗記中心・詰め込み式の授業が行われている傾向にある。児童の評価方法については「4-1-4 継続的学習評価システム」を参照いただきたい。また、1～6学年の算数の達成目的・履修範囲・順序は付属資料2のとおりである。

## 2-6 教員マネジメント

教員の配置、研修、異動や昇格等を含む教員マネジメントは教育省及びその下部組織によって行われている。その役割ごとの担当機関は表-15のとおりである。

表-15 教員マネジメントに係る役割別担当機関

役割	担当機関
教員の配置・昇格、教員の給与や給付金を含む教員開発に関する政策の制定	MOE
必要な教員数の予測、研修ニーズの把握、教員の配置やモニタリング	DOE
就学前教育から10学年までのカリキュラム作成	カリキュラム開発センター (CDC)
教育プログラムのモニタリング及び監督	RED
政策に基づいた教育プログラムの実施（管理上及び経理上の実権を伴う）	郡教育事務所 (DEO)
各郡における学校と教員への技術的な指導	RC
教員免許付与、非正規教員から正規教員の選出、教員の昇格	TSC

教員養成 (in-service)	NCED
後期中等教育の規定、後期中等教育レベルの学校の教員管理のための教員補助金の支給	HSEB
教育による主に中等教育レベルの教員養成 (pre-service, in-service)	Faculty of Education, Tribhuvan University, Kathmandu University

出所：Teacher Management and Development, Mar 2007 より引用

### 2-6-1 教員資格・免許

教員になるために最低限必要な資格は、初等教育レベルでは SLC 所持、前期中等教育では 12 学年卒業、中等教育では教育学学士または教育学における Post Graduate Diploma 所持であったが、SSRP において教員資格が基礎教育レベルでは 12 学年卒業または相当する教員養成コース修了、中等教育では教育学修士または相当する教員養成コース修了と変更された。詳細は表-16 のとおり。

表-16 教育レベル別教員資格

学校レベル	教員に最低限必要な資格 (SSRP 以前)	SSRP のもと改訂後教員の最低限必要な資格
初等教育	School Leaving Certificate 所持	12 学年卒業または相当する教員養成コース修了
前期中等教育	12 学年卒業	
中等教育	教育学学士または教育学における Post Graduate Diploma 所持	教育学修士または相当する教員養成コース修了

出所：SSRP より情報抽出

所持資格が改訂後の資格と合わない教員については、現在よりも低い教育レベルの教員になるか、所持資格を格上げするための研修参加が必要となる。所持資格格上げのための研修については「2-6-5(2) 現職教員研修」を参照されたい。

教員免許授与担当機関である教員サービス委員会 (TSC) は 2011 年までに教員免許に係る試験を 23 回開催し、50 万人の候補者に教員免許を授与してきた。TSC の議長によると 2012 年も 20 万人の候補者が教員免許試験を受験した。教員免許試験を受験するためには上述の教員資格を所持する必要があるが、教員資格を所持していながらも研修を受けていない候補者は<sup>26</sup>、面接試験で合格すれば臨時教員としての職に就くことが許可される。

### 2-6-2 教員採用

2001 年に改訂された教育法においては①TSC による採用 (正規雇用)、②SMC による採用 (臨時採用) の 2 通りの教員採用システムが規定されている<sup>27</sup>。教員の採用は以下の順に従い実施される。

<sup>26</sup> 大学の教職課程を修了していれば教員養成研修を受講する必要はない。

<sup>27</sup> 大まかには正規雇用と臨時採用に 2 分されるものの雇用形態は実質 12 タイプくらいに分類されるといわれる。詳細は未確認。

- ① 空席ポストの公募
- ② 有資格候補者への試験に係る日時と場所の通知
- ③ 試験の実施（筆記試験：100点、実技試験：25点、面接：25点）

TSCによって選出された教員には政府が採用通知を発行し配置の決定を行い、SMCにより選出された教員にはSMCが採用通知を発行しDEOへの連絡を行う。

必要な教員数は現在の就学人口及び予想される就学人口、そして公正な教員の配置に関する政府の規定に基づき決められる。政府の規定による教員1名当たりの生徒数は以下のとおり。

- ・カトマンズ及び平地（Terai）：50名
- ・Hillエリア：45名
- ・Mountainエリア：40名
- ・1校当たりの教員最低人数：3名（就学人数が低い場合は減少させる）

1校当たりの教員最低配置人数は、1～3学年では3名であるが、1～5学年の初等教育、6～8学年の前期中等教育レベルではそれぞれ5名及び4名となっている。

一方、ネパール政府は2003年に教員給与の補助金を公立校に支給する政策を導入し、TSCによる正規職員雇用よりもSMCによる臨時教員採用を奨励している。TSC議長によると、1995年（2052年）よりTSCレベルでの競争試験による教員採用は行われていない。

さらに、2004～2005年の教員による抗議行動により、政府は教員組合との協議の結果、50%の臨時教員を正規雇用とする決定を下した。その結果しかるべき手続きを経た後に、12,096名の教員に正規雇用のポジションが付与されることとなった。残りの50%の臨時教員も正規雇用のポジションを求め抗議行動を続けている。

また2012年3月現在、教員の再配置<sup>28</sup>が進められている。これは教員数が生徒数に対して増加した学校、逆に生徒数に対して教員数が少ない学校を調整し、適正な教員1名当たりの生徒数に基づき再配置するものである。しかし、教員組合の反対等により、順調に進んでいないといわれる。2011年12月の時点では全国75郡のうち、38郡の教員再配置計画がDOEに提出されており、そのうち17郡412名の教員の異動が実施されたにとどまっている<sup>29</sup>。

### 2-6-3 正規教員の昇進・給与

正規教員の格付けは教育レベル（初等・前期中等・中等）ごとに3レベル（1等級、2等級、3等級）があり、3等級から1等級へ昇進するシステムである。

TSCの規定では、1等級と2等級の正規教員の25%の空席ポジション（正規教員ポジション）

<sup>28</sup> 最初の配属は、学校から教員不足（生徒数と教員の割合は山岳地域、丘陵地域、タライ地域で異なる）をDEOに報告し、DEOはこれを受けて教員配置をDOEに申請するが、DOEは全国からの教員要請数を取りまとめて財務省等と検討し、採用数を回答する。これは各学校へDEOを通じて連絡される（正規雇用教員の場合）。SMCによる採用の場合は空席ポジションに応じて採用した結果をDEOに報告することとなる。

<sup>29</sup> GAAP Status as of December 11, 2011, presented in the JCM 2011.

が内部競争によって、残りの75%が Work Performance Evaluation（パフォーマンス評価）による昇進で埋まることとなる。内部競争による昇進は正規雇用の教員が対象であり筆記試験と面接が課されている一方、パフォーマンス評価は臨時教員も対象とし評価内容は業務従事年数、教育資格、受講した研修、教授科目での生徒の達成度等を含む業務効率性が査定される<sup>30</sup>。

本来、教員の昇進の機会には毎年与えられるべきものであるが、さまざまな理由で30～35年間行われておらず、2012年現在約2万名の教員が昇進を待つ状態に置かれていた。その後2011年7月から（2068年会計年度より）2012年2月時点にかけて15,000名（75%）の教員がパフォーマンス評価のもとに昇進、そして残りの5,000名（25%）の教員が内部競争で昇進した。

これらの20,000名の教員以外にも、基準に該当する35,000名の教員に対しても昇進の機会が与えられることとなり、2012年4月中旬までには合計55,000名の教員が1等級昇進をする。2012年4月以降は毎年昇進の機会が与えられることとなる<sup>31</sup>。

Dhading 郡の DEO 事務所より入手した情報によると、教育レベルごとの教員給与は表-17のとおりである。各教育レベルの等級ごとに15のグレードがあり、毎年1グレード昇給していく。

表-17 正規教員の月収

(Exchange Rate, 1 USD=NRs. 80)

レベル	3 等級	2 等級	1 等級	最高グレード	レート/ グレード	グレード昇進による最高増額
初等	13,650 (USD170.6)	14,480 (USD181.0)	18,790 (USD234.8)	15	110	1,650 (USD20.8)
前期中等	14,480 (USD181.0)	18,790 (USD234.8)	19,780 (USD274.2)	15	120	1,800 (USD22.5)
中等	18,790 (USD234.8)	21,080 (USD263.5)	24,740 (USD309.2)	15	160	2,400 (USD30.0)

出所：Nepal Gazette/DEO Dhading より引用

#### 2-6-4 校長の任命

教育規定によると Community Schools では、SMC の推薦と規定の基準に基づき、DEO が同等レベルの2名のシニア教員のなかから校長を任命することになっている。校長の選出に係る基準は表-18のとおりである。

表-18 校長選出にかかる基準

	選出基準	配点
1	学術的な能力	10
2	教授経験	15

<sup>30</sup> Bhimsen Devkota, TSC 議長との面談、2012年3月  
Teacher Management and Development, Mar 2007

<sup>31</sup> 2012年3月、TSC 議長との面談より情報入手

3	研修	5
4	パフォーマンス査定結果	25
5	学校開発活動計画	30
6	リーダーシップ力	15
	Total	100

出所：Education Act & Regulations, Nepali Version (2005) より引用

校長のポジションに推薦された教員が校長に任命されるには、上記基準において70%以上を獲得する必要がある。70%を超えない場合、郡内の他の学校から教員を選出し校長として派遣することになる。

## 2-6-5 教員研修

### (1) 教員養成研修

教員になるためには、最低限の学術的な資格に加えて、NCEDが開催する10カ月間の教員研修を受ける必要があったが、このプログラムは停止となり大学の教職課程に代替されるようになった。

### (2) 現職教員研修

現職教員研修は、1) 教員の知識やスキル更新のために定期的に行われるもの、2) 教員の資格を向上させるためのものに分けられる。

#### 1) Teachers Professional Development (TPD) トレーニング

教員の知識やスキルを最新の状態に保つために、NCEDによってTeachers Professional Development (TPD) と呼ばれる研修が行われている。対象教員は校長からRPに推薦されて決定される。

TPDは5年間に3回実施され、1回当たりの研修期間は実質10日間である。内訳は以下のとおりである。

- ① トレーニングセンターにおける研修 (5日間)
- ② 研修で学習した内容をプロジェクトワークとして学校で実践 (20~30日間のうち3日間)
- ③ トレーニングセンターにおける教科別トレーナーによるカウンセリング研修 (2日間)

NCEDによる教員用TPD実施マニュアル(2011年)によると、5日間の研修内容はニーズベースである。各学校は生徒の学習達成度の改善方法、教員の自己評価方法のほか、生徒、保護者、SMCから教員に対する期待や教員の経験などを考慮し、TPDの内容に係るプロポーザルを作成し、RPは各学校から回収したプロポーザルを集計のうえ研修内容を決定する。

NCEDによるとTPDの受講者は初等・中等教育両方の教員合わせ年間約66,000名である。NCEDではこのほか多言語による教授法研修もニーズベースで実施している。



## 2) 教員の資格向上のためのトレーニング

NCED と Tribhuvan 大学の教育学部 (FOE) は、Tribhuvan 大学が基礎・中等教育レベルの現職教員を対象に、ラジオ・教科書・インターネットなどを使用した遠隔地教育コース(学士・修士コース)を実施することで合意し、NCED によると 2013 年から Tribhuvan 大学の Tahachal Campus and Gorkaha Campus を拠点に開始される見通しである。

NCED 支援による研修以外にも、後期中等教育局 (Higher Secondary Education Board : HSEB) が、SLC 資格を有し 10 カ月の現職教員研修を修了した教員を対象に、12 学年卒業資格取得のための 1 年間の特別コースを実施している。同コースを修了した教員は大学の学位プログラムに進むことができる。

### 2-6-6 その他のトレーニング

NCED では教員研修以外にも RP を含むインストラクター、校長、SMC 等を対象に研修を行っている。そのなかの RP と校長対象の研修内容は以下のとおりである。

#### 1) RP 対象の TOT トレーニング (TPD トレーニングを教員対象に行うための TOT)

NCED の TPD モジュールに基づき、RP 対象の TPD の TOT は 2011 年に改訂されたガイドラインに基づいて実施された。内容は以下のとおり。なお、この研修は RP だけでなく ETC のトレーナー、LRC の RP、視学官や校長も受講する。

##### 研修内容の範囲

- ① 包括的な教員研修プログラム実施
- ② TPD の理論的・概念的な理解
- ③ TPD の実践 (プロポーザル作成、ニーズの検証、研修ニーズの Profile 作成、研修教材作成、研修ワークショップ、自己学習モジュール作成、教育的カウンセリング及び証明書)
- ④ さまざまな研修やモデルモジュールの TPD モジュールへの統合 (10 教科別のモデルモジュール、教育の質向上やライフスキル、道徳教育、包括的な性教育、平和教育、批判的な思考、人権教育、市民教育、子どもに優しい学習法に係る教材)
- ⑤ 研修参加者が作成した TPD ニーズ Profile のレビュー、研修評価、行動計画作成、ファシリテーション及び現場での技術的支援、運営規定

#### 2) 校長向けのリーダーシップ能力強化研修 (3 カ月間)

校長リーダーシップ能力強化研修の実施マニュアル [HT Leadership Capacity Development Implementation Manual, 2066 (2009 年)] によると、その内容は以下のとおり。

- ① 学校における効果的なリーダーシップ
- ② 学校レベルにおける教育計画 (EMIS、Flash レポート、SIP、VEP) 及び実施
- ③ 資源の獲得、使用そして説明責任
- ④ 教員マネジメント・開発・プロフェッショナルアカウンタビリティ、パフォーマンスモニタリング

- ⑤ 学校マネジメントに必要な多様性の考慮（生徒の学習対ジェンダー、宗教、文化、社会経済的及び言語、民族的背景）
- ⑥ 学校ネットワークとの連携及び報告
- ⑦ 指導マネジメント（ローカルカリキュラム、RBA、ライフスキル、生徒のパフォーマンスを含む）
- ⑧ 問題解決方法：コンフリクトマネジメント、インクルージョンに関するニーズ、トレーニング後の改革
- ⑨ その他：トレーニングの評価、個人の行動計画

## 2-7 ネパールの教育の現状と課題

### 2-7-1 教育へのアクセス

この項ではまず国全体のアクセスの現状をみることにする。

#### (1) 教育へのアクセスの現状

2010年のネパールの基礎教育統計を表-19に示す。

表-19 ネパール基礎教育統計

	就学前教育	初等教育 (1~5 学年)	前期中等教育 (6~8 学年)
就学年齢人口（総合）*		3,549,229	1,798,975
男子*		1,826,919	924,952
女子*		1,722,310	874,023
レベル別学校数**	31,089	32,684	11,939
就学人数（総数）	1,018,543	4,951,956	1,699,927
男子	529,642	2,456,170	851,663
女子	488,901	2,495,786	848,264
粗就学率（男女平均）	70.0	139.5	94.5
男子	70.9	134.5	92.1
女子	69.2	144.8	97.0
純就学率（男女平均）		94.5	69.3
男子		95.3	70.0
女子		93.6	68.5
教員の数（全体）		167,216	46,032
男性		96,651	34,110
女性		70,565	11,922

\* 2001年の国税調査のデータをもとに予想した数字

\*\* この数は学校の中に存在するレベルで数えられているため、就学前教育、初等教育と前期中等教育が共存している学校では2重3重に数えられていることになる。

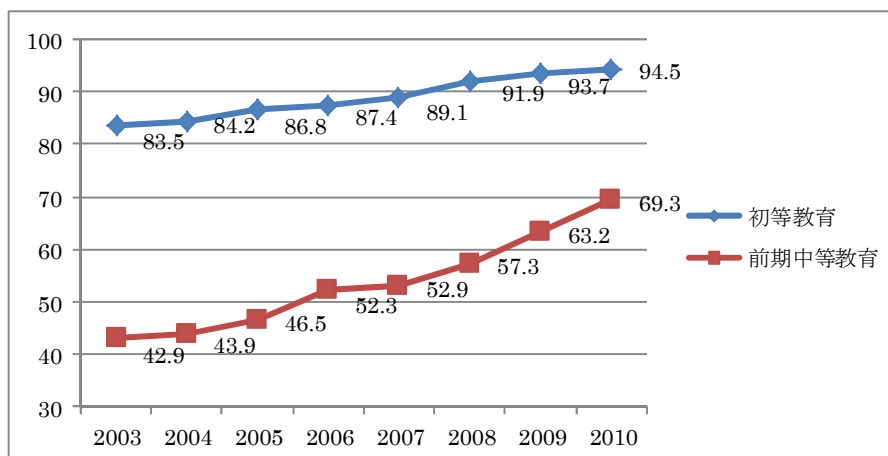
出所：Nepal Education in Figures 2011 At-A-GLANCE より抜粋

初等教育へのアクセスは平均的にはかなり高い数字を達成している。粗就学率は平均で139.5%（女子は144.8%）で純就学率も94.5%（女子は93.6%）である。

前期中等教育に関しては、粗就学率は平均で94.5%（女子は97%）であるが、純就学率

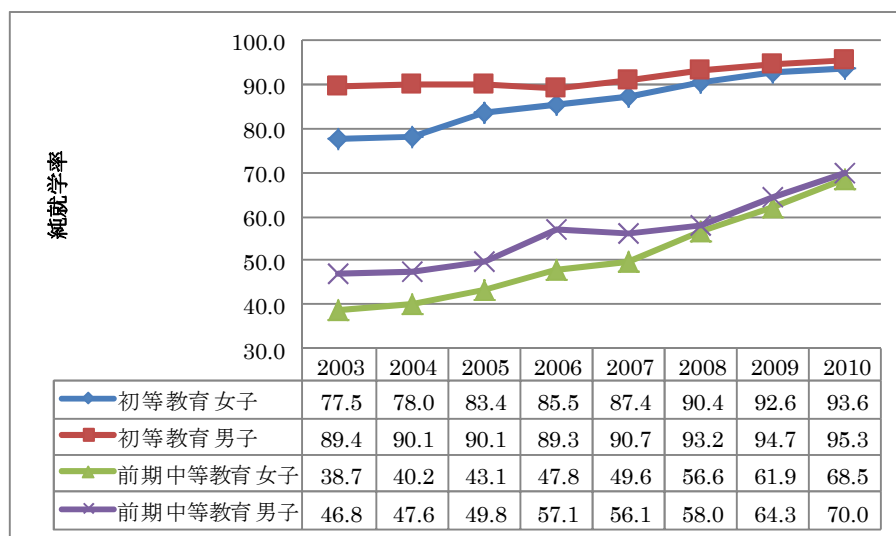
はかなり低くなり男女平均で 69.3%（女子は 68.5%）にとどまっている。

図－４は 2003 年から 2010 年までの男女総合の純就学率トレンド、図－５は男女別純就学率のトレンドである。



出所：School Level Educational Statistics of Nepal, Consolidated Report 2010（2067）より引用

図－４ 初等教育及び前期中等教育レベル純就学率のトレンド



出所：School Level Educational Statistics of Nepal, Consolidated Report 2010（2067）より情報抽出の上作成

図－５ 初等教育及び前期中等教育レベルの男女別純就学率トレンド

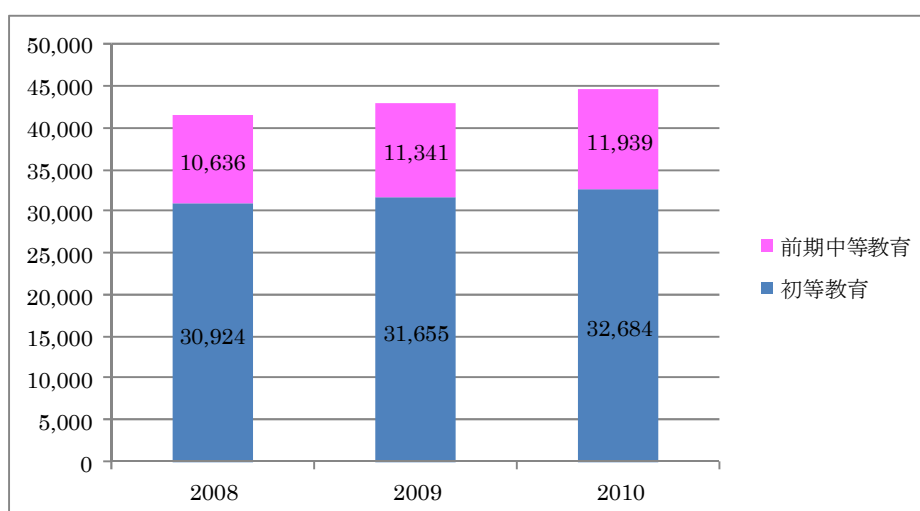
図－４からは、2003 年以降上昇していた初等教育レベルの純就学率の上昇のペースが落ち始めたのがわかる。2009 年から 2010 年の伸びは 1%以下にとどまった。それに比べ中等教育は 2008 年から毎年ほぼ 6%の伸びと上昇傾向が続いている。

図－５で男女別にこの状況をみると、特に女子の純就学率の伸びが初等教育及び中等教育ともにめざましいのがみて取れる。初等教育レベルでは 2003 年から 2010 年にかけて男

子の伸びが 5.9%なのに対し女子は 16.1%で、前期中等教育では男子の伸びが 23.2%なのに対し女子の伸びは 29.8%である。2003 年までは 6%以上あった前期中等教育の純就学率の男女差は 2006 年にはほぼ 10%にまで広がったものの、2007 年以降は縮まってきており 2010 年にはその差は 1.5%のみとなった。

全体的な就学率の著しい向上は政府が一貫して教育を国家の重要施策として位置づけてきたこと（国家予算内の教育予算の比重が大きく、更に増加している傾向からも読み取れる）、そして教育の無償化及び女子やダリット等を対象にした奨学金の支給などの具体的な政策、更に学校の年度初めに開催される全国的な Welcome to School プログラムに大きく寄与する。Welcome to School プログラムは 2004 年に UNICEF によって 1,600 の公立校で始められ、2005 年に政府によって採用された。政府はすべての公立校に学業年度開始の 1 週間は戸別訪問を行う旨の通達をし、学業年度開始後 1 週間を「全国的就学週間」と位置づけた<sup>32</sup>。2012 年は 4 月 14 日から全国で開始されるとのことである。

また、学校数も初等教育レベルで 2009 年から 3 年の間に 1,760 校、前期中等教育レベルの学校数も同じ期間に 1,303 校増加している。



出所：Flash I（2010-2011）より情報抽出のうえ作成

図－6 2008 年から 2010 年の初等教育及び前期中等教育レベル学校数の推移

1～8 学年までの基礎教育レベルの義務教育化は SSRP のなかでの政策課題である。義務教育を段階的に推進するにあたって、パイロット的に 120 の VDC において郡開発委員会や VDC との連携のもとに義務教育化実施計画が作成された。この試みは 2011 年 4 月から開始されており、2011 年 12 月時点では 24 の VDC において実施され、残りの VDC も義務教育化の準備を開始した。全国 1,053 の RC 所在の VDC においても、MOE より RP に義務教育化を開始するための情報を取りまとめるよう指示がなされたとのことである<sup>33</sup>。

<sup>32</sup> Improving Local Service Delivery for MDGs in Asia : Education Sector in Nepal, Commissioned by UNESCO Bangkok, August 2009, P.25

<sup>33</sup> JAR 2011 及び JCM 2011 の Aid Memoire

(2) アクセスに関する課題

2003年から2010年までの就学率は著しく向上したが、いまだ教育のアクセスに関する課題は多々存在する。初等教育と前期中等教育レベル間のアクセスの格差のほかに主な課題は、①地域格差、②ジェンダーによる格差、③障害による格差である。

1) 地域格差

ネパールには75の郡があるが、郡間で就学率に大きな格差がある。初等教育の粗就学率と純就学率が最も高い3郡と最も低い3郡の数字の比較をすると、その格差を明確に理解できる。初等教育レベルの粗就学率の全国平均（男女平均）は139.5%であるが、粗就学率が最も高い郡はJajarkot（290.7%）で、その次はTaplejung（261.6%）であるのに比べて、最も低い郡はManang（49.1%）となっている。純就学率においてもManangは全国で最低であり、44.7%にとどまっている。Manangに関しては人口密度が低く、生徒1人が就学率に占めるインパクトが大きいためこのような状況に陥っているのではと推測される。

表-20 初等教育レベルの粗就学率及び純就学率が最も高い県及び低い郡 (%)

		粗就学率が最も高い3郡				純就学率が最も高い3郡		
		女子	男子	男女平均		女子	男子	男女平均
1	Jajarkot	302.2	278.8	290.7	Dadeldhura	99.4	100.0	99.7
2	Taplejung	278.7	245.6	261.6	Surkhet	99.2	98.6	98.9
3	Rukum	228.0	221.2	224.6	Kathmandu	99.0	98.2	98.6
		粗就学率が最も低い3郡				純就学率が最も低い3郡		
		女子	男子	男女平均		女子	男子	男女平均
1	Manang	53.2	45.0	49.1	Manang	48.0	41.4	44.7
2	Saptari	78.5	72.2	75.3	Saptari	78.5	72.2	75.3
3	Ilam	109.0	104.4	106.7	Mustang	80.8	87.7	84.0

出所：Flash I（2010-2011）より情報抽出のうえ作成

また、ネパールでは1学年や1～2学年、1～3学年までしかない学校も多々存在する。ネパール全土にある1学年から12学年までの全学校数は33,160校だが、そのうち1～2学年、1～3学年までしかない学校の総数は6,520校となり全学校数のおよそ19.6%を占める。Bakhtapur、Mustang、Kathmandu等は全体の学校数の約3%がそうした学校であるが、Mahottari、Gulmi、Kalikottoでは全体の35%以上であり、Sarlahiに関しては49%となっている。

この状況を地域ごとにみてみたい。ネパールは5つの開発地域<sup>34</sup>に分類され、さらにそれらが山岳地域（Mountain）、丘陵地域（Hill）、平地地域（Terai）に分類される。またこれらとは別にValleyと呼ばれる首都圏があり、全部で16地域に分けられる。カバー

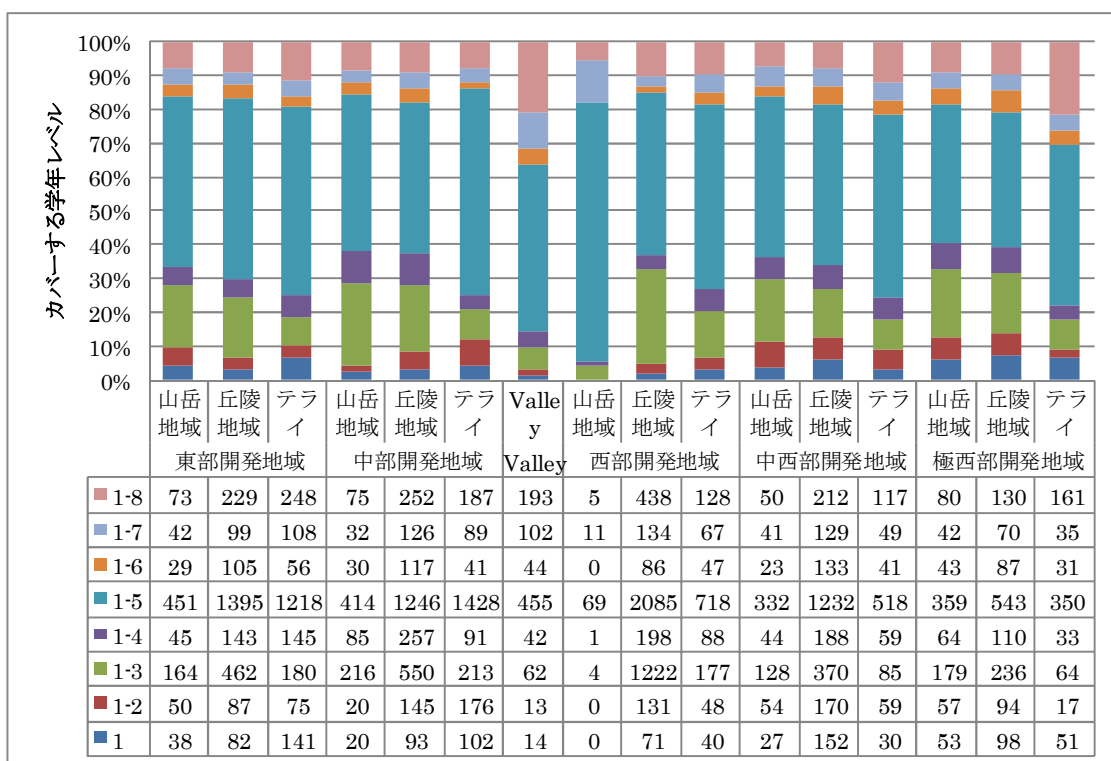
<sup>34</sup> ①東部開発地域（Eastern Development Region）、②中部開発地域（Central Development Region）、③西部開発地域（Western Development Region）、④中西部開発地域（Mid Western Development Region）、⑤極西部開発地域（Far Western Development Region）

する学年別学校数を地域別にまとめると図-7のとおりである。

**できれば男子は私立校へ—教育における男子優遇**

ネパールでは私立校は非常に人気がある。その理由は SLC の結果をみれば一目瞭然だ。たった 46.7%の公立校の生徒が SLC 合格をしたのに比較し、私立校では 86%の生徒が SLC 合格を果たしている。一般的にネパールには男子優遇に関する根強い文化的規範が存在し、親が子どもの教育の選択にかかる決断をする際にも影響をする。親がより多くの男児を私立校に通わせるのにもこの一般的な傾向が当てはまるのである。

—Gender Audit of Nepal’s School Sector Reform Program, Jan 2012



出所：Flash レポート 2067 (2010-2011) のデータをもとに作成

図-7 カバーする学年レベル別学校数及び割合（地域別）

この図-7から、カバーする学年レベル別の学校数とそれぞれの学年レベルが全体の学校数に占める割合は地域によって大きく違いがあることがわかる。西部開発地域の山岳地域では全体の学校数は少ないが、1～5 学年まで学習できる学校が大半である。その一方、中部開発地域の山岳地域・丘陵地域、中西部開発地域の丘陵地域、極西部開発地域の山岳地域・丘陵地域では 1～2 学年までしかない学校がそれぞれ全体の 10%以上になる。

2) ジェンダーによる格差

ジェンダーによる教育格差は、初等教育及び前期中等教育の全国平均では認められないものの、Dolpa、Jumla、Bajhang、Humla、Mugu 等の山岳地帯の郡においては前期中

等教育レベルの女子の粗就学率は男子の粗就学率よりも30%以上低くなっている<sup>35</sup>。これらの郡では初等教育レベルでは女子の粗就学率の方が高いが、前期中等教育レベルで急激に女子の粗就学率が落ち込み、その差が30%にもなる結果となっている。この状況の背景には、これらの地域の年少児の結婚慣習や、インドに出稼ぎに行く男性が多いため女性が家族を支える必要があるものとみられる。

その他のジェンダーにおける教育格差として挙げられるのが私立校へのアクセスである。公立校よりも教育の質が良いといわれる私立校の就学者数は、男子が56%とやや多くなっている<sup>36</sup>。Gender Audit of Nepal's School Sector Reform Program (2012)では、より多くの男子が私立校に通う現状と、ネパールにおける男子優遇の根強い文化的規範の関連が指摘されている。

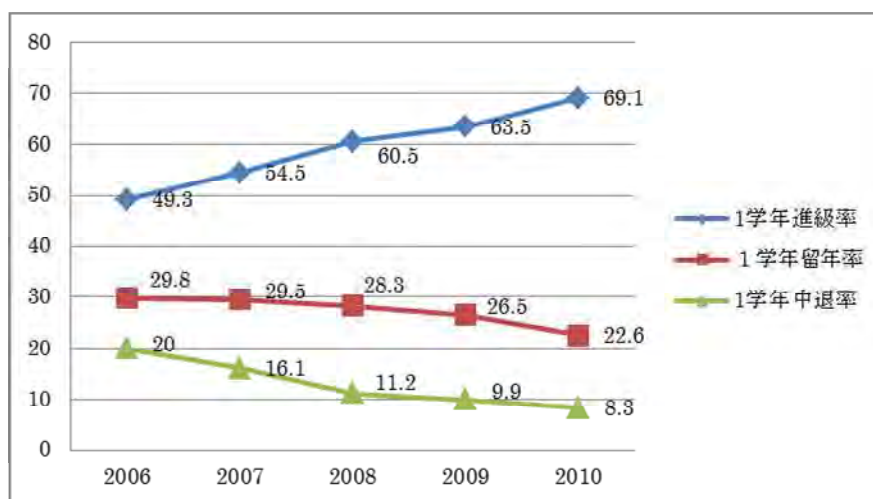
### 3) 障害による格差

ネパール国内での障害者人口は総人口に対して2.3%といわれており、そのうち約15%が障害児童の人口と見積もられているが、全体の障害児童人口における就学障害児童人数の割合は10%以下にとどまる<sup>37</sup>。

## 2-7-2 教育の質

### (1) 教育の質に関する現状

教育の質をみるにあたり、参考としていくつかの内部効率性に係る統計情報をみることにする。第1に進級率、留年率そして中退率である。2006年から2010年までの第1学年と第5学年の進級率、留年率そして中退率のトレンドをみることにする。



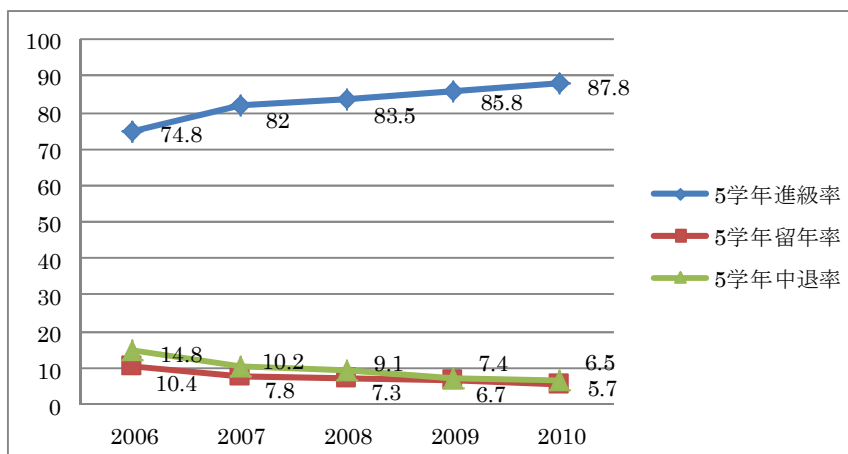
出所：Flash レポート (2010-2011) より引用

図-8 1学年の進級率・留年率・中退率の2006年から2010年までのトレンド

<sup>35</sup> Flash レポート I(2010-2011)によるとこれらの郡の前期中等教育レベル女子、男子の粗就学率はそれぞれ、Dolpa (65.6, 93.2)、Jumla (69.8, 92.4)、Bajhang (73.5, 114.8)、Humla (75.4, 107.0)、Mugu (76.5, 117.6) である。

<sup>36</sup> School Level Educational Statistics of Nepal, Consolidated Report, 2010 (2067)

<sup>37</sup> Education Status of Children with Disability, Nepal, Plan International, Nov 2011, P.1

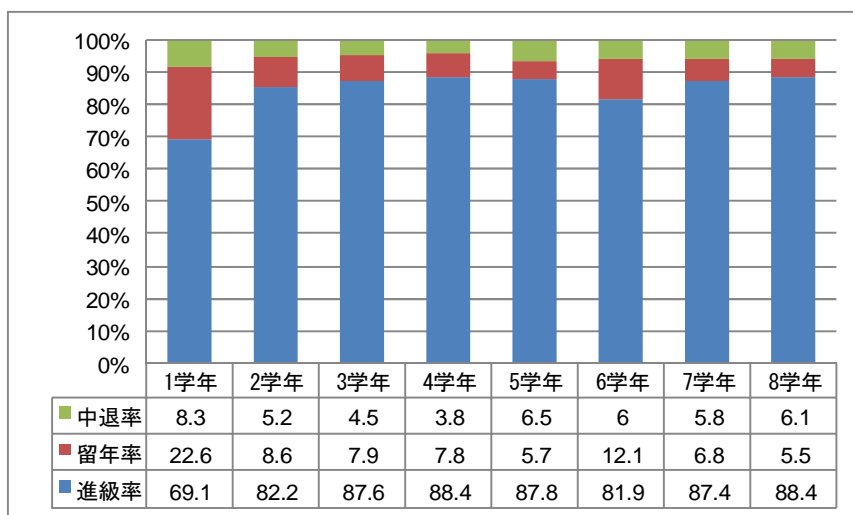


出所：Flash レポート（2010-2011）より引用

図－9 5学年の進級率・留年率・中退率の2006年から2010年までのトレンド

図－8と図－9から2006年から2010年までの間に1学年、5学年ともに進級率が上昇しているのがわかる。2006年と2010年を比較して進級率は1学年では19.8%、5学年では13%上昇したのがわかる。それと対応して、留年率も同期間において1学年で7.2%低下し、5学年では4.7%低下した。中退率も同期間において1学年、5学年ともに半分以下に低下している。この結果から、全体的な内部効率性は徐々に高まっていると考えられる。

次に2010年時点において基礎教育全体の各学年における進級率、留年率、中退率の割合を比較したい。



出所：Flash レポート（2010-2011）より引用

図－10 2010年度の1学年から8学年までの進級率・留年率、中退率

全体における内部効率性は高まってはいるものの、2010年の1学年から8学年の進級率、留年率、中退率を比較すると、1学年の進級率がいまだかなり低いことがわかる。1学年以外の学年の進級率はすべて80%を超えている一方、1学年の進級率は69.1%にとどまっている。また1学年の留年率は22.6%であるが、1学年以外の留年率は6学年を除き10%



以下である。中退率に関しても1学年が最も高くなっているものの、その差は進級率や留年率と比較すると低レベルに抑えられている。この状況から1学年の生徒たちの学習のニーズを支える体制に係る課題の大きさが示唆されている。

## (2) 教育の質に対する課題

1 学年の進級率が他の学年よりも低く留年率が高いことに関連要素としては、実際の年齢よりも年少児が入学していることや、親が不就学のため家庭に学習環境が整っておらず、学校や勉強の習慣になれるのが容易ではないこと<sup>38</sup>、各家庭で子どもたちが学校に行くのに必要な道具（例：制服、靴など）を購入するのが困難であること<sup>39</sup>、子どもたちが授業についていけないなど多岐にわたると考えられる。また、ダリットの子どもたちは他のカーストの子どもたちよりも中退する率が高いとのことである<sup>40</sup>。

教員はこのように多くの課題を抱える1学年の児童を学習環境に適応させるための技術は習得しておらず、児童が字を読むことに慣れるための教材は、多くの学校では教科書のみとなる。カリキュラム開発センター（CDC）では学校からの副教材の要請により副読本のサンプルを定期的に作成してはいるものの、予算の都合で限られた冊数の印刷のみしかできず、それらの副読本はDEO等に参考資料として配布されるのみとなっている。

### 1) 教員トレーニング

教育の質における課題として挙げられる要因の1つが教員研修である。2012年2月の情報では、2002年から2008/09年まで続いたADBのTeacher Education Project<sup>41</sup>の成果もあり、大半の正規雇用の教員が研修を修了した<sup>42</sup>。しかし、臨時教員の多くは研修を受講できていないといわれている。

表-21 コミュニティスクールの教員の研修参加状況 (%)

研修状況	基礎教育		
	女性	男性	総合
研修を完全に受けた	81.8	78.2	79.3
研修を部分的に受けた	11.4	12.6	12.2
研修を受けていない	7	9.3	8.5

出所：Flash レポート（2010-2011）より引用

<sup>38</sup> ネパールの15歳以上の識字率は2008年の統計によると55.6%であり、およそ2分の1の成人が基本的な読み書きができない（Nepal Education in Figures 2011 at a Glance）。

<sup>39</sup> ダディン郡での2012年2月の学校レベルでの聞き取りによると、生徒が制服で学校に来ないと教室に入れないとのことである。

<sup>40</sup> Statistical Analysis on Causes of Primary School Dropout in Nawalparasi District of Nepal, European Journal of Social Sciences, 2011

<sup>41</sup> すべての正規雇用教員を対象とした10カ月間の研修完了を目標とするADB支援によるプロジェクト。

<sup>42</sup> プロジェクトが終了した現在でも継続しており、2012年中にすべての正規雇用の教師たちの研修が完了するといわれている。

コミュニティスクールの教員たちの総数は 158,989 名であり、そのうちの 8.5%、つまり 13,503 名が研修を全く受けていない。現在 NCED によって Teacher Professional Development (TPD) と呼ばれる計 30 日間のトレーニングが実施され、約 66,000 名の教員が毎年参加し、そのなかには臨時教員も含まれることになっているが、実際には臨時教員向けの研修は優先順位が低いということである。

この TPD は研修内容が現職教員のニーズに基づくもので実践的ではあるが、教員に必要な基礎知識が包括的に網羅されているかどうか懸念されている。またカリキュラムの内容を包括的に教員が理解する機会も確保されていない。

このような流れを踏まえ、また初期の学習者たちの読み書き能力の低さを考慮し、2012 年 3 月に開催された MTR では TPD のモジュールが改訂されることとなり、1～3 学年までの読書力強化に重点を置く教授法を TPD モジュールに組み入れることとなった。

## 2) 教員の出席状況

教員の出席状況については、正確な情報が十分に存在しないが、UNICEF が 2010 年に教員組合と協力のもとに行った調査<sup>43</sup>によると、Karnali 地域では年間の授業日数が 220



教員不在で授業中に遊ぶ生徒たち（2012 年 1 月 Shree Adarsha Higher Secondary School, Dhading）

日なのに対し、全体の 37% の 83 日間は季節的な理由（祭りや農作業）で学校はほとんど機能しないという。この季節的な理由による学校の機能停止日数は地域的また民族的な要因により各地で異なると考えられるが、ネパールのどこの地域でも程度の差はあれ、学校が機能しない時期があると考えられる。また上記以外の要因として、副業、政治的な理由での動員、学校が出身地から離れている場合は数カ月にわたり休暇を取得するケースが多いという<sup>44</sup>。

## 3) 教員 1 人に対する生徒の数

「2-6-2 教員採用」の項にて政府の規定による教員 1 人当たりの生徒数を記載したが、実際の状況は郡によりかなり異なる。

<sup>43</sup> Assessing the Impact of Seasonal Factors on School Attendance in the Karnali Zone, April 2010

<sup>44</sup> Tribhuvan University, Formative Research on Teacher Development of Secondary Education 2003

表－22 規定の教員 1 人当たりの生徒数と、地域別の実態教員 1 人当たりの平均生徒数

	規定による教員 1 人当たりの生徒数	Flash レポートによる教員 1 人当たりの平均生徒数
カトマンズ	50	21
平地 (Terai)	50	53
Hill エリア	45	30
Mountain エリア	40	28

出所：Education Regulations 及び Flash I レポート (2010-11) より情報抽出

表－22 から教員 1 人当たりの生徒数が地域によりかなり異なる現状が理解できる。カトマンズでは教員 1 人当たりの生徒数が 50 人という規定に対し、生徒数が平均で 21 人に限られているが、テライでは生徒数が平均で 53 人に上る。この状況は郡別にみていくと更に違いが理解できる。Flash レポート<sup>45</sup>によると Manang や Mustang では基礎教育レベルの教員 1 人当たりの平均生徒数がそれぞれ 4.2 人、6.1 人に限られている一方、Rautahat や Sarlahi、Mahottari ではそれぞれ平均で 81.7 人、70.6 人、67.5 人にも上る。

#### 4) RP/RC の現状

現職の教員たちへの教授法の指導及び教育の質向上における活動で非常に重要な役割を果たすのが RP であるが、さまざまな懸念すべき要素がある。他ドナーや NGO などへの聞き取りによって把握された RP の懸念要素は以下のとおりである。

- ・管轄する学校数が地域により大きく異なる。Dhading では RP1 人の管轄学校数は約 20 校といわれ、Rasuwa では約 10 校、Rupandehi では 100 校にもなるといわれる。しかし管轄学校数にかかわらず、RP が管轄地域の学校訪問費用は政府から一律 1,900 Rs./月 (= 23.75 米ドル) が支給されている。
- ・RP は教員への教授法指導以外にも多くの責務も担っており、教授法を指導する時間がほとんどないともいわれる。
- ・選出の基準が 4 年制大学卒業という以外に基準が存在しない<sup>46</sup>。教員の推薦により DEO が選出するが、尊敬できる教員を推薦するというばかりではなく、学校から厄介者を追い払う意味で教員を RP に推薦することもあるといわれる。
- ・RP 選出は非常に政治的なプロセスであるともいわれる。ネパールにはさまざまな教員組合が存在しそれぞれ政党とつながっているといわれる。

この状況を改善するために、RP の選出方法を含む RP マネジメントに係る新ガイドライン<sup>47</sup>が 2011 年に作成された。従来の RP 選出基準を学士号取得のみとしていたところ、新ガイドラインでは、DEO において RP 選考委員会 (7 名のメンバーで構成) が準備され、選考委員会は RP の公募 (15 日間) を行うこととなった。

選考委員会による RP 選出基準は以下のとおり。

<sup>45</sup> Student Teacher Ratio (STR) in total and institutional schools, Flash I\_ 2010-011, P.160

<sup>46</sup> 2011 年に RP 選出に係るガイドラインが作成された。新ガイドラインのなかでは選出の基準をより強化している。

<sup>47</sup> Resource Person Management Guideline 2011

- ・最低学士号または教育分野での同等の資格を保持すること、及び10カ月の研修コースに参加しており、中等教育レベルにおいて5年以上の教授経験があること（女性の候補者に関しては2.5年以上）。

- ・採点方法は以下のとおり。

口頭試験/点数	
教育面での資格及び研修：	20
経験：	10
RC 管轄地域の出身か否か：	5
女性、Dalit、Janajati：	1.5
中等教育レベルで教授している学年：	1.5
マネジメント研修受講経験：	2
RPによって作成されたプロポーザルの評価 <sup>48</sup> ：	10
筆記試験：	50
合計：	100

一方、RCには設備面での課題もある。RCのなかには学校のなかに併設され、教室の1室をRCとして使用する形になっているものもあるが、NCEDのDirectorの情報によると<sup>49</sup>1,053あるRCのうち1,007のRCは適切な建物設備がない状況にあり、40～50%のRCは建物がないとのことである。このような状況下、期待されている活動が個々のRCでどの程度実施されているのかが懸念される。

## 5) 教科書

教科書については、学校に計画どおり供与されていない点が挙げられる。毎年児童は新学年開始後2週間以内に教科書を受け取ることになっている。School Level Educational Statistics of Nepal (2010)によると、1～5学年までの児童のうち66.3%が新学年開始後2週間以内に教科書を受け取ったが、1学年では59.2%にとどまる。教科書が入手できないことで授業に支障を来さないようにするため、教科書への書き込みをしないよう児童に指示し、児童が次の学年に進級する際に教科書を回収する学校も存在する<sup>50</sup>。一方、学校における教育活動は教科書中心で実施されていることから、教育活動への影響が懸念される。

## 6) 学習達成度

学習達成度については、EUの委託調査に学校の有効性に関するものがあり<sup>51</sup>、その一環としてネパール語と算数の簡易試験により2学年及び4学年の生徒たちの学習達成度が確認された。対象は、6郡30校の2学年及び4学年の500人の生徒であり、結果は以下のとおりである。

<sup>48</sup> このプロポーザルは候補者がRPに選出された場合にどのようにして管轄地域の教育の質を高めるかというものである。

<sup>49</sup> Bhimsen Devkota, NCEDのDirectorとの面談、2011年2月

<sup>50</sup> ダディン郡での2012年2月の学校レベルでの聞き取りによる情報。

<sup>51</sup> Research into School Effectiveness, commissioned by European Union Nepal, November 2011

① 2 学年に対して行った簡易試験結果

<ネパール語>

- ・およそ 30%の生徒たちが文字を正しく認識し読むことができない。
- ・およそ 62%の生徒たちが単語を正しく認識し読むことができない。
- ・およそ 80%の生徒たちが段落ごとの文章を読むことができない。

<算数>

- ・およそ 14%の生徒たちが一桁の数字を正しく認識できない。
- ・およそ 68%の生徒たちが二桁の数字を正しく認識し読むことができない。

② 4 学年に対して行った簡易試験結果

<ネパール語>

- ・10%以上の生徒たちが文字を正しく認識できない。
- ・およそ 15%の生徒たちが単語を読むことができない。
- ・70%以上の生徒たちが簡単な物語を読むことができない。

<算数>

- ・およそ 29%の生徒たちが二桁の数字を正しく認識し読むことができない。
- ・およそ 90%の生徒たちが二桁の引き算や割り算ができない。

参考までに、1～3 学年のカリキュラムによると、数学に関しては、1 学年で既に 1～100 までの数字の概念の習得、数字の並び替えを数が小さい順から大きい順等に行うことができること、足し算、引き算及び基礎的な掛け算及び割り算の概念習得の達成がめざされている。

この調査では同時に学習成果に相関関係がある要因についても議論をしているが、そのなかでも興味深いものを表-23 にまとめる。

表-23 生徒の学習と相関関係がある要因

科目別教員に関する要因	
教員の年齢	年長の教員は 2 学年のネパール語の、年少の教員は 2 学年の数学及び 4 学年の 2 科目ともにおいて生徒の学習と正の相関関係にある。
教員の性別	女性教員は 2 学年、男性教員は 4 学年において生徒の学習と正の相関関係にある。
教員の資格	教員の所持資格が高いほど生徒の学習と負の相関関係にある。
生徒の家族に関する要因	
母語	ネパール語を母語としない生徒の自らの学習と負の相関関係にある。
家族の収入	家族の収入は生徒の学習と正の相関関係にある。

出所：Research into School Effectiveness, commissioned by European Union Nepal, November 2011 より抽出

Dhading 郡及び Rasuwa 郡の RC 配属の青年海外協力隊員（理数科教育）からの聞き取りによると、教員は一般的に低学年児童の指導に対してあまり真剣に取り組まないことであるが、この状況と上記の「高い資格保持教員と生徒学習達成状況には負の相関関係にある（学歴が高いほど低学年児童の指導を軽く見て真剣に授業に取り組まないという傾向がある）」との関連も示唆される。

また、Dhading 郡の RC 配属の青年海外協力隊員（Dhading 郡派遣理数科教育隊員・東航平氏）が 2012 年 1 月に独自に小テストを行い小学生の基礎計算力の把握を試みたが、その結果の考察として次のように報告している<sup>52</sup>。「各学年で理解しておくべきことが、理解されないまま上の学年に進んでいることが数字にも表れている。今回のテストでも、でたらめな数字の誤答が非常に多く、数の概念や＋、－、×、÷の意味を理解していない児童が相当いることがわかる。（中略）特に 1 年次の〈数の概念〉や〈繰り上がり・下がりのある計算〉、2 年次の掛け算の〈九九〉ができないまま上の学年に進んでいることが致命的である。こういった基礎がない児童は 5 学年になっても 1・2 学年レベルの問題が解けないことがわかった」

同隊員は生徒の理解度が低い一番の理由に「教員の教え方の悪さ」を挙げており「子ども以上に教師の出席率が低い、授業中日向ぼっこやおしゃべりをしている、教科書を写せと言うだけなど教える以前の問題を抱えている教師が多くいる」と教員の教育に対するモラル及び教授力の低さを強調している。

CDC によると、教員は生徒に対する継続的学習評価システム（Continuous Assessment System : CAS）を行うことになっており、各生徒個別のポートフォリオを作成し、学習達成が好ましくない生徒に補習を行うことになっているが、実際には完全には実施されていない。また、教員たちが作成する試験の中身や採点方法も一貫していないなどの問題があるようである。そのうえ、CAS 自体が寛大進級制（Liberal Promotion System）<sup>53</sup>を実施しているながらも、試験のスコアによる生徒の成績順位づけを行っており<sup>54</sup>、アプローチ上の矛盾もみられる。

このような状況ながらも、学校における CAS の実施を強化させるべく現在 SSRP のもとで校長へのトレーニングも行われている。詳細は、第 4 章 SSRP に係る実態調査の「4-1 教育の質」の項を参照のこと。

## 2-7-3 マネジメント

### (1) 学校運営

「2-3-8(1) School Management Committee (SMC)」の項でも記載したように、SMC の役割には学校の経営・維持・管理・運営〔学校改善計画 (School Improvement Plan : SIP)

<sup>52</sup> ナマステーパール 第 7 号 2.10、任地国における算数基礎テストの結果と考察

<sup>53</sup> CAS が導入される前は試験による絶対評価のみで進級と留年の決定をしていたことと比較し、CAS 導入による緩和された進級制度を寛大進級制 (Liberal Promotion System) と呼ぶ。

<sup>54</sup> CDC によると、全体の点数(各教科による試験の合計点)の 32%が合格点となっている。その他 80%以上が優秀 (distinction)、60%以上が第 1 部 (first division)、45%以上 60%未満が第 2 部 (second division)、32%以上 45%未満が第 3 部 (third division) と呼ばれる。

の作成及び実施を含む]、学校運営に必要な財源の手配、教材の調達、教員の採用や出席のモニタリング、学校施設の整備・維持管理、学校の年間予算の承認とその DEO への報告、指定の会計士による学校の監査の実施、学校の施設・会計・教育に関する記録の維持管理等が含まれる。

SMC 設立はすべての学校に義務づけられているが、いまだ SMC が設立されていない学校もある (7%の公立校にて SMC 未設立<sup>55</sup>)。また、DOE の計画課によると現在までに限られたドナーや NGO による研修を除き、SMC に対し体系的な研修が行われたことはなく、SMC/PTA の活動に係る正式なガイドラインやマニュアルは存在しない。SMC/PTA の役割は教育法や教育法規に記載されており、DEO より回覧物等を通じて学校へ指示が出されるのみである。

そのため、SMC メンバーだけでなく SMC 議長も自らの責任について正しく理解していないケースが多い。また、SMC/PTA のメンバーに保護者以外の人物が選出されるケースもあり、その場合は学校行事への保護者の参加の度合いが低いようである<sup>56</sup>。

フィンランド大使館による学校レベルにおける政策実施状況に係る調査デザインパイロットによって<sup>57</sup>、Lalitpur の公立校 5 校という限られた学校数における結果ではあるものの、SMC が期待された学校運営を行っているとは言い難い状況が次のように明らかになった。

- ・公立校の SMC や PTA は、私立校との入学者数における競争や生徒の SLC における成績については重視しているものの、学校運営に係る透明性や説明責任、学校のガバナンスや運営に係る参加に関しては関心が低い。
- ・現在学校を対象とした 42 の政策及びガイドラインがネパールに存在する (付属資料 3 を参照) が、いくつかの例外的な学校を除くすべての学校に保管されていたのは教育法と教育規範のみであった。SMC や PTA メンバーは政策やガイドラインの存在について知らなかったばかりか、それらの存在について懸念する必要はないとの意見であった。
- ・学校にはカリキュラムや Teacher's Guide も存在しなかった。
- ・学校は SIP 作成や社会監査、CAS などを実施しているが、関連政策やガイドライン、カリキュラムがないなか、正しいプロセスや方法を理解しないで活動していた。
- ・学校は政府以外の VDC や NGO からも資金を受け取ることに集中し、その点において成功しているが、使用目的は校舎建設や教員の給与に偏っており教育の質の面ではほとんど使用されていない。
- ・学校関係者の行動規範が作成され、実施されていない。

また、学校は補助金を Per Capita Funding (PCF) の制度を通じて受領しているが、生徒数を水増しして申告し、より多くの補助金支給を図ろうとする学校もある<sup>58</sup>。その他、学校は政府からの予算以外にドナー〔個人、NGO、Poverty Alleviation Fund (PAF) 等も含む〕

<sup>55</sup> GAAP Status as of December 11, 2011, presented in the JCM 2011

<sup>56</sup> Understanding School Processes in Nepal :

A School Level Status Study of Policies and Practices of School Sector Reform Program, Report of the Piloting of the Study Design, Embassy of Finland, Jan 2012, p.12, 16

<sup>57</sup> Embassy of Finland, Kathmandu, Jan 2012

<sup>58</sup> A Political Economy Analysis of Education in Nepal, Pherali.Tejjendra et al, p.10

からの資金も受領でき、ドナーや NGO の指示により学校はこれらの資金を異なる口座にて管理しているが、現実の資金の流れと会計検査時に確認されている内容が異なることが懸念される。

## (2) 学校改善計画 (SIP)、年次戦略実施計画 (ASIP) と予算

学校レベルの計画である学校改善計画 (School Improvement Plan : SIP) の制度は教育行政の地方分権化を推進する手段として学校運営委員会 (SMC) とともに導入された。SSRP においても SIP は、学校レベルの資源を必要に基づき配分することで参加やオーナーシップを促進するためのツールとしてとらえられている<sup>59</sup>。

本プロジェクトで改訂された SIP のフォーマットによると、SIP は大まかに現状分析編 (パート 1) と計画編 (パート 2) から構成されており、現状分析編では教育面 (生徒の留年率、科目別学習達成度、教員資格、授業の規則性、生徒の出席等)、子どもに優しい環境 (子どもクラブの活動、教員や SMC/PTA の児童の声に耳を傾ける態度、行動規範の作成と実施等)、施設面 (校舎の質とスペース、教室の維持状態と清潔さ、家具、飲料水施設、黒板、トイレ、ゴミ箱の設置等)、コミュニティの参加 (SMC/PTA の定期的な会議、定期的な教員会議、SMC/PTA による学校訪問・監視、年次の SIP 更新等)、健康と栄養 (生徒の定期健康診断、虫下し・救急箱の常備等) の分析が実施される。これらの分析結果に基づき、次年度の目標設定を行ったうえで実施する活動の優先順位づけを行い、実施計画を作成する。また、活動実施のモニタリング計画の作成も行う。

一方、年次戦略実施計画 (Annual Strategic Implementation Plan : ASIP) は SSRP の各年の活動を計画、実施、モニタリング、評価するうえでの重要なツールとなっている。国レベルの ASIP は、学校レベルで作成された SIP を VDC が村落教育計画 (Village Education Plan : VEP) として取りまとめ、それを郡レベルで郡教育計画 (District Education Plan : DEP) として取りまとめ、DEP を更に取りまとめて作成されるためボトムアップ型の計画といえる。教育予算はそのボトムアップの計画に基づく教育予算作成という建前であるが、そのようになっていないのが現状である。ASIP 作成に係るプロセスは以下のとおりである。

- ① 中央レベルにおいて NPC、財務省及び MOE で ASIP のガイドラインを作成し、各レベルで共有する。
- ② 12~1月頃にかけて学校レベルで前年の活動結果のレビュー及び次の会計年度における実施計画である SIP が作成され、RC レベルでその管轄する学校の SIP の内容が取りまとめられる。
- ③ 2~3月頃に DEO において RC レベルの SIP と VDC によって作成される村落教育計画 (VEP)<sup>60</sup> が取りまとめられ、郡教育委員会においても 5 年計画である郡教育計画 (DEP) 案及び年次計画の ASIP 案が作成され (DEP はローリングプランであり、毎年見直しのうえ改訂される)、郡開発委員会 (DDC) に共有される。

<sup>59</sup> SSRP, p.54

<sup>60</sup> VDC の議長及びメンバーの選挙が長い間行われておらず、VEP を作成する VDC の数は多くないということであり、MOE による聞き取りでは VEP 作成はオプションとのことであった。



- ④ DDC では各セクターの計画をまとめて郡の開発計画（DDP）を作成し、MOLD に送付する。
- ⑤ MOLD ではすべての郡の DDP をまとめた後、各担当セクターの計画及び予算部分を各省庁に共有する。
- ⑥ 教育セクターに関する部分は DOE によって ASIP として 4 月から 5 月に開催される年次レビュー（Joint Annual Review : JAR）にてドナーや他ステークホルダーと共有され協議される。協議内容に応じて必要な修正を行った後、修正後の ASIP は財務省や NPC と協議され、ASIP として完成され、その ASIP を実施するための Annual Work Plan with Budget（AWPB）が作成され、毎年 7 月 16 日から始まる新会計年度より新 ASIP の実施が始まる<sup>61</sup>。

MOE によると上述が本来のプロセスであるが、実際は DDC 及び VDC 等の議長やメンバーが選挙で選ばれていないこともあり、実質的に機能していないため、郡レベルの ASIP 作成及び国レベルの ASIP 作成については異なるプロセスで動いている部分があるようである。

例えば 2011～2012 年の ASIP 作成プロセスは、学校における SIP 作成後に各 DEO において ASIP 案が作成され、それらは RED 主催の地域レベルのワークショップで協議された後必要な修正が加えられた。修正後の ASIP は AWPB とともに RED 経由で DOE に提出され、DOE はそれらを分析し取りまとめ、教育セクター全体の ASIP/AWPB 案を作成した。その後の JAR におけるドナーや他ステークホルダーとの共有等は上述と同じプロセスである。

また前述したように、ボトムアップで作成された計画と予算の割り振りの間の乖離がある。すべての学校で作成された SIP は ASIP の大きな部分となるはずであるが、実際には学校予算の割り当ては SIP とは全く関係のない均一の計算式で行われている（詳細は「2-4-3 学校レベル教育財政」を参照）。

DOE の計画部によると、学校で作成される SIP が ASIP での予算に組み込まれていない実情の背後に SIP の質に対する懸念がある。前項でも述べたように、学校レベルでの SIP 作成プロセスの認識は弱く、SIP 作成を真剣にとらえていない学校もあるという（村の印刷・コピー店では作成された SIP のデータを販売しているところもあるという話である）。SIP は学校レベルにおいて最も重要な計画となるべきものであるが、学校は自らの SIP で計画できる活動予算額も把握しておらず、現実味に欠ける計画となっている SIP が多い。

また、DEO への予算に関しても、Flash I や II で収集されたデータの活用をせずに、既存の枠組み（前年の予算額等）に従い配分が決定される傾向にあるようで、そのために実際のニーズに合わない資金配分が郡レベルになされている<sup>62</sup>。

<sup>61</sup> 学業年度は 4 月～3 月となっており会計年度と異なるが、教育省によるとこの差異による混乱は生じないとのこと。

<sup>62</sup> DOE によるとこの問題の背景には郡レベルの教育マネジメント情報システム（EMIS）・計画担当職員のポジションが空席になっている郡があるばかりか、EMIS・計画担当職員の能力不足も指摘されている。

## 第3章 SSRPの全体概要

### 3-1 国家上位計画におけるSSRPの位置づけ

ネパールの現在の国家開発計画は3カ年計画（2010/11～2012/13）である。マオイストの武装蜂起により、1996年にネパールで内戦が始まったが、2006年に国軍と人民解放軍が安保理決議1740のもとに停戦し、2007年には暫定憲法が公布された。停戦後に暫定3カ年計画、Three Year Interim Plan（2007/08～2009/10）が制定されたが、現在の3カ年計画はその暫定3カ年計画後に制定された開発計画である。3カ年計画では教育関連で7つの目標が掲げられているが、そのなかには「教育の質を保ちながらも1～8学年の無償の義務教育をそして公平で包括的な中等及び高等教育へのアクセスをすべての子どもたちに提供すること」という目標が含まれている。

School Sector Reform Programme（SSRP）は大枠の開発計画としてこの3カ年計画のなかに位置づけられており、上位ゴールには「人材の持続的な能力強化による社会・経済発展への貢献」を設定している。同時に、SSRPは2009/10から2013/14の間に基礎及び中等教育のゴールや目標達成をめざしネパール政府教育省が描く長期戦略である。

大枠の基礎教育及び中等教育の目標としては「2015年までに就学率・識字率の100%達成、及び教育におけるジェンダー格差是正」という目標がEFA NPAで掲げられており、その達成をめざしてEFAプログラムやSecondary Education Support Programme（SESP）が過去に実施されてきた。SSRPはその後継プログラムでありながらも、学校教育の構造改革・教育の質の向上・遂行責任の制度化にみられる戦略的インターベンションによって特徴づけられた新しい内容も導入している。

SSRPはSchool Sector Reform（SSR）Core Documentや国内のさまざまなレベルで開催されたステークホルダーコンサルテーションにおけるフィードバックをもとにMOEによって作成された。SSRPは、教育の権利、男女平等、インクルージョンや公正性等の重要な政策上のゴールや価値観に基づいており、それらの価値観はSSRPの戦略的インターベンションのなかにも融合されている。

年			2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教育 セクター	Basic and Primary Education Program (BPEP II)			Education for All EFA						SSRP(7年の見込みで 計画された5年計画)						
				SESP/TEP												
国家画 開発計画				10次計画 (PRSP)					暫定3か年計画		暫定3か年計画(5年の見込みで 計画された3年計画)					
世界的 枠組み			Education for All													

出所：ネパール政府プレゼンテーション資料、2010年8月18日より引用

図－11 国家開発計画と教育セクター計画の変遷

### 3-2 実施期間

SSRPは2009/10年から2015/16年の7年間として計画されているが、最後の2年間についてはいまだドナーの財政支援の公約がなく、共同資金同意書 (Joint Funding Agreement : JFA) は2009/10年から2013/14年までの5年間となっている。

なお、SSRPの実施期間の半ばに開催される Mid-Term Review Meeting (MTR) の際、全7年間のうち5年間終了後の2年間 (2014/15～2015/16) に係る準備作業を共同で開始する必要性が指摘された [2012年共同協議会議 (Joint Consultative Meeting : JCM) 後]。この準備作業には既存の実施上の取り決めに係る内容を含むプログラムの共同評価が含まれる<sup>63</sup>。

### 3-3 プログラムフレームワーク

SSRPの目的達成のための上位ゴール、目的そして8つのコンポーネント (プログラムコンポーネントはモニタリング・評価と援助マネジメントを除いた6つ) とそれぞれの目標は以下のとおりである。各コンポーネントに対して目標指標が設定されている (目標指標入りの完全版ログフレームは付属資料4を参照されたい)。

表－24 SSRP プログラムフレームワークの要約

上位ゴール	持続的な人材の能力強化により社会・経済発展に貢献すること。
目的	すべての市民が機能的識字者となり、生産的な生活を享受するのに必要な基本的なライフスキルや知識を身につけること。
コンポーネント	目標
1. 就学前教育	4歳の子どもたちが基礎教育の準備をするための質の伴った就学前教育へのアクセスを拡大すること。

<sup>63</sup> Aid Memoire, MTR 2012

2. 基礎及び中等教育	2-1. 5歳から12歳のすべての子どもたちに公正なアクセスと質の伴った基礎教育を確保すること。 2-2. 中等教育のアクセス、公正さ、質そして relevancy を高めること。
3. 識字と生涯教育	若年層と成人の機能的識字と基礎的な能力を高めること。
4. 技術教育及び職業トレーニング (TVET)	中等教育レベルの生徒たちが技術や職業スキルを身につけること。
5. 教員の専門性開発 (TPD)	生徒たちの学習の過程をより促進するために、教員の保持資格や専門的能力を高めること。
6. 能力強化 (Capacity Development : CD)	MOE による業務実施システムのパフォーマンスを向上させ、重要な改革を実施する能力を開発させること。
7. モニタリング・評価 (M&E)	プログラムの投入、プロセスやアウトプットをモニタリングし、プログラムのインパクトを評価すること。
8. 援助マネジメント	SSRP 実施のために利用可能な援助の効率性と効果を高めること。

出所：School Sector Reform Plan 2009-2015, P.101-104 より抜粋

8つのコンポーネントの下には、更に戦略的インターベンションや活動の計画が策定されている。

実際の年間レベルでの活動の実施は年次戦略実施計画 (ASIP) に従って行われ、その ASIP の内容に基づいて予算及び活動執行率が四半期ごと、また半年ごとに行われる会議にてレビューされる (ASIP については「2-7-3(2) 学校改善計画 (SIP)、年次戦略実施計画 (ASIP) と予算」の項を参照のこと)。

前述の SSRP フレームワークと各コンポーネントにおける目標達成度については、MTR において進捗を確認する際に活用される<sup>64</sup>。

### 3-4 重要パフォーマンス指標

SSRP では目的達成への進捗を図るために 15 の主要 SSRP 指標及び下位指標が設定されている (指標の合計数：33)。これらの指標は 2015 年までに SSRP が達成することをめざす重要な成果を示し、計画された目標に対する進捗のモニタリング及び報告のためのツールとなっている。これらの指標は Flash I 及び II レポート、Annual Status Report を含む教育マネジメント情報システム (Education Management Information System : EMIS) のなかで使用され、アウトプットや成果レベルのパフォーマンスを査定する際の重要な情報源となっている。

2011 年までの各指標達成度は表-25 のとおりである。

<sup>64</sup> 教育局による聞き取りにて確認。

表-25 主要 SSRP 指標実施達成度

指標	単位	ベース年		2009/10		2010/11		2011/12	
		2007/08	2008/09	目標	実績	目標	実績	目標	実績
<b>1. 対教育予算の割合</b>									
GNP	%	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	
GDP	%	3.5	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	
<b>2. 教育予算における割合</b>									
基礎教育	%	70	71	71		72		73	
中等教育	%	9	9	9		9		9	
<b>3. 1 学年就学児童</b>									
就学前教育を受けた新入生	%	33	36	41	49.9	45	52	51	54
Gross Intake Rate	%	141	148	144	144	140	142	137	141
Net Intake Rate	%	78	81	83	86.4	86	89	88	91
<b>4. 粗就学率</b>									
就学前教育	%	60	63	67	66.2	72	70	77	73
基礎教育 (1~8 学年)	%	116	123	125	123.3	128	124	130	124
中等教育	%	36	40	43	44.7	47	46	52	49
<b>5. 純就学率</b>									
就学前教育	%	89	92	94	93.7	96	94.5	97	95
基礎教育	%	71	73	75	83.2	77	86	80	87
中等教育	%	20	21	22	23.9	23	27	24	31
<b>6. 必要な資格保持もしくはトレーニングを受けた教員*</b>									
基礎教育	%	62	66	70	74.9	74		79	
中等教育	%	74	77	80	73.9	83		86	
<b>7. 必要な証明書保持の教員*</b>									
基礎教育	%	90	91	92		94		95	
中等教育	%	90	91	92		94		95	
完全なトレーニングを受けた教員 (7.の代替指標)									
初等教育	%		67.1				82.9 **		94**
基礎教育	%						79.0 **		91 **
中等教育	%						75.3 **		80 **
<b>8. 生徒・教員の割合</b>									
基礎教育	Ratio	44	43	41	44	40	46 **	39	44 **
中等教育	Ratio	42	39	37	34	34	35 **	32	36 **
<b>9. 留年率</b>									
1 学年	%	28	18	12	26.5	8	22.6	5	21.3
8 学年	%	13	11	9	6.5	7	6.6	6	6.0

10. 残留率 (コホート方式使用)									
5 学年	%	54	58	61	77.9	65	81	70	83
8 学年	%	37	41	45	62.0	49	66.0	54	68
11. Coefficient of Efficiency									
基礎教育	Ratio	0.46	0.49	0.52	60.8	0.55	0.65	0.59	0.67
中等教育	Ratio	0.30	0.33	0.36	NA	0.39		0.42	
12. 学習達成度									
5 学年	%	50	53	56		60		63	
8 学年	%	44	46	48		49		51	
13. 合格率									
SLC	%	60	62	64	64.3	65	64.31	67	55.50
後期中等教育	%	23	25	28		31	41	34	
14. 識字率									
15～24 歳年齢集団	%	73	75	78		80		83	
6 歳以上年齢集団	%	63	69	76		78		80	61 ***
15 歳以上年齢集団	%	52	56	60		62		64	56.5 ***
15. 識字 GPI (15 歳以上)	Ratio	0.61	0.74	0.90		0.92		0.93	0.62 ***

\* No.6 と 7 の指標についての指標が Flash レポート内に存在しない。「完全にトレーニングを受けた教員」という指標は代替指標として表示されている。

\*\* 完全なトレーニングを受けた教員と生徒・教員の割合は公立校のみの数字を表示。

\*\*\* NLSS2010

出所：ベース年の数字及び目標値は SSRP より、実績値は 2010 年及び 2011 年 12 月開催の JCM 会議 Aid Memoire の Annex より抽出

### 3-5 SSRP 予算割当額・執行状況・資金ギャップ

#### 3-5-1 SSRP 予算割当額

SSRP 計画時のプール予算の計画額と実際に割り当てられた予算額を表-26 にまとめた。SSRP 開始当初である 2009/10 年においては、計画に比較し予算割当額が 82.5%にとどまっていたが、2010/11 及び 2011/12 年共に実質予算額が当初の計画よりも 20%程度上回っている。また、予算割当額が毎年拡大しているのがわかる。

表－26 SSRP（プール）の計画及び予算割当額

(単位：百万ルピー)

	当初計画の予算額	予算割当額	計画に比べた 実質予算の割合
2009/10	34,449	28,406	82.5%
2010/11	37,798	46,875	124.0%
2011/12	41,790	51,926	124.3%

出所：School Sector Reform Plan 2009-2015 及び ASIP2009/10, 2011/12 より情報抽出

### 3－5－2 予算執行状況

JFA によると JFA 適用の SSRP の予算項目には、予算番号 65-3-140：初等教育教員給与をはじめ、65-3-150：前期中等教育・中等教育教員給与、65-3-167：ノンフォーマル教育 (recurrent)、65-4-167：ノンフォーマル教育 (capital)、65-3-169：Teachers Record Office、65-3-170：特別教育、65-3-176：教員の年金、65-3-426：Community School の能力強化、65-3-428：SSRP 中央 (recurrent)、65-4-428：SSRP 中央 (capital)、65-3-815：SSRP 郡 (recurrent)、65-4-815：SSRP 郡 (capital) が含まれる。

このうち、65-3-428：SSRP 中央 (recurrent)、65-4-428：SSRP 中央 (capital)、65-3-815：SSRP 郡 (recurrent)、65-4-815：SSRP 郡 (capital) はドナー拠出資金を使用する予算項目であり、全体の SSRP プール予算に対して SSRP 予算と呼ばれている。

表－27 の情報は、2009/10 及び 2010/11 年の SSRP プール予算全体の予算項目それぞれにおける執行額及び執行率である。

表-27 年次予算及び執行額詳細 (2009~10、2010~11)

(単位：千ルピー)

予算番号	詳細	F.Y. 2010-11					F.Y. 2009-10			
		年次予算	費目転換	調整予算	第3 三半期 までの執行 額	年次分配 額に対す る執行率 (%)	訂正後年次 分配額	第3 三半期 までの執行 額	年次分配 額に対す る執行率 (%)	
65-3-140	初等教 員給与	17,360,589	410,024	17,770,613	17,273,172	97	11,386,776	13,360,876	117	
65-3-150	前期中 等教員 給与	8,980,604	968,088	9,948,692	8,750,397	88				
65-3-167	ノンフ ォーマ ル教育	7,180	0	7,180	6,728	94	6,293	6,137	98	
65-4-167	ノンフ ォーマ ル教育	1,300	0	1,300	1,191	92	300	179	60	
65-3-169	Teacher Record Office	732,360	325,382	1,057,742	1,052,630	100	455,431	452,798	99	
65-3-170	特殊教 育委員 会	65,450	0	65,450	64,056	98	54,000	53,250	99	
65-3-176	教員年 金便宜	1,824,000	750,000	2,574,000	2,574,000	100	640,000	540,000	84	
65-3-426	能力強 化活動	174,600	-40,385	134,215	27,346	20	187,763	111,563	59	
65-3-428	SSRP 中央	432,915	3,156	436,071	220,612	51	255,268	162,388	64	
65-4-428	SSRP 中央	138,025	0	138,025	128,839	93	10,250	1,669	16	
計		29,717,023	2,416,265	32,133,288	30,098,973	94	12,996,081	14,688,860	113	
65-3-815	SSRP 郡	12,599,970	-316,716	12,283,254	10,591,050	86	7,861,858	7,073,982	90	
65-4-815	SSRP 郡	4,558,565	350,000	4,908,565	4,887,515	100	3,629,850	3,179,605	88	
65-3/4-815	郡合計	17,158,535	33,284	17,191,819	15,478,565	90	11,491,708	10,253,588	89	
65-3/4-428	SSRP (中央)	570,940	3,156	574,096	349,451	61	11,757,226	10,417,645	89	
プール予算計		46,875,558	2,449,549	49,325,107	45,577,538	92	34,290,109	34,729,007	101	

出所：2011 年 Status Report 本文に引用されている FCGO データベースの会計情報

表-27 は予算項目別の予算割当及び執行額が記されているものの、この情報からは予算全体における教員の給与の割合等の情報の把握はできない。SSRP 予算のその他の予算項目からも教員給与に対しての支出が行われているからである。そのため、さまざまな会議の場 (2012 年



MTRにおいても)で教員給与や奨学金を含むその他の主要な費用を別会計コードを使用して管理する必要性が議論されてきたが、いまだ実施には移されていない。

この表-27 から理解できることは、各予算項目と全体での執行状況のみである。予算執行状況については、2009/10 年及び 2010/11 年ともに予算執行率は高く 90%を上回っており、特に 2009/10 年では予算額が 2010/11 年よりも低かったこともあるが、執行率が 101%となっている。そのなかで執行状況が順調でないのが能力強化に係る活動と SSRP 中央の活動である。特に能力強化活動に至っては、2010/11 年に執行率が 20%程度にとどまっている。

また、ドナー拠出金からなる SSRP 予算については、recurrent 予算が全体に占める割合が 2 年とも 70%前後程度となっている。

ドナー拠出金からなる SSRP 予算の現在までの予算割当額及び執行額（率）のトレンドは表-28 のとおりである。毎年予算割当額及び執行額ともども増加している。特に 2009/10 年と 2010/11 年を比較すると予算割当額は 30%、執行額は 50%程度前年よりも増加しているのがわかる。一方執行率は 2009/10 年、2011/12 年ともども 90%を切っている。

表-28 SSRP 予算額及び支出

(単位：千ルピー)

会計年度	予算割当額	執行額	執行率
2009/10	12,872,457.00	10,416,499.00	80.9%
2010/11	17,729,475.00	15,735,013.00	88.8%
2011/12	18,759,080.00		
合計	49,361,012.00	26,151,512.00	

出所：DOE 計画・予算課より入手

### 3-5-3 SSRP 資金ギャップ

SSRP 実施当初の 5 年間での必要予算見積もり約 30 億 5,000 万米ドルに対し、実際の確約額は約 26 億 2,600 万米ドル（ドナーのコミットメント額+ネパール政府予算）で、約 4 億 2,780 万米ドルの資金ギャップがあった。2011 年 10 月の ADB の報告書によると、2012 年から 14 年の必要経費の見積もりは約 27 億 580 万米ドルで、これには経常経費及び開発経費が含まれる。この額はこの期間の必要予算額として 2009 年に見積もられた額よりも 57%高くなっている。これは主に物価の上昇、就学率の急速な上昇、これらに伴う教員数の増加と給与額の増加、奨学金対象者の拡大、教科書の無償配布が当初の 8 学年から 10 学年までとなったこと等が含まれる。

現在 2012 年から 14 年までに確保可能といわれている金額が約 24 億 3,000 万米ドルであることから、2 億 7,580 万米ドルの資金ギャップが存在する。

表-29 2012年から14年の予算計画及びコミットメント額

収入源	金額 (USD) (百万)	%
政府 (A)	2100.5	77.6
ドナー (B)	329.5	12.2
Development Partners (B) ADB : USD65 million Australia : USD 15.6 million Denmark : USD 17.9 million EU/UK : USD 51.9 million フィンランド : USD 13.2 million FTI : USD 70.0 million ノルウェー : USD 22.4 million UNICEF : USD 1.0 million World Bank : USD 72.5 million		
利用可能金額総額 (A+B)	2430.0	89.8
必要予算額	2705.8	100.0
必要額に対する差額	275.8	10.2

出所 : Report and Recommendation of the President to the Board of Directors, ADB, Oct 2011

ドナーによる SSRP 支援には、①SWAp (Sector Wide Approach program) によるプール型資金拠出 (SSRP 実施のためにドナーが共同で資金を預託する方法)、②ノンプールファンド型援助 (政府に対する技術支援や独自に資金供与する方法が含まれる) である。2012年2月現在、ネパールの教育セクターにおいてプールファンド型資金拠出をするドナーは、①ADB、②オーストラリア、③デンマーク、④DfID、⑤EU/UK、⑥フィンランド、⑦ノルウェー、⑧UNICEF、⑨世界銀行、の9つのドナー及び Global Partnership For Education (以前の FTI) である。ノンプール型の主なドナーは JICA、USAID、UNESCO である。

表-29 のドナー (B) では現時点でのプールファンド型ドナー支援金額見込み (2012~2014 分) が記載されている。今後さらに世銀からの支援金額が 7,500 万米ドル、AusAid が 330 万米ドル見込まれているため (この AusAid 支援見込みのうち 75 万米ドルは技術協力)、実際の資金ギャップは 1 億 9,750 万米ドル程度と考えられる。

2012年3月に開催された MTR では同時に SSRP 実施期間を7年間とする場合の資金ギャップについて話し合われたが、2015/16年までの資金ギャップは7億~9億米ドルほどになると予測されている。

### 3-6 SSRP に関する課題

MOE や DOE、主要ドナーからの聞き取りによると、SSRP に関する課題は大きく分けて、①法的課題、②社会政治的課題、③資源的課題、④実施に関する課題の4つに分類される。

#### (1) 法律的課題

教育法（Education Act）がいまだ議会で承認されていない。SSRP は基礎教育の義務教育化や学校構造改革（基礎教育への転換）を伴う野心的な計画であるが、法規が整備されていない状況では活動の実施が困難であるといわれる。学校構造の変革に伴う学校統合等の調整や教育レベルによる校長の配属、生徒との比率による教師の配属・異動等も期待されるような速度では実施に移されていない。

#### (2) 社会政治的課題

上記課題(1)に関連する社会政治的課題は、政治的な不安定さや政党の介入により SSRP の実施が影響を受けていることが挙げられる。DDC や VDC 等の議長やメンバーの選挙も行われていないため、これらの組織も完全には機能していない。また校長、リソースパーソンの選出に関しても政党の影響力が強いといわれる。学校構造の改革に伴う学校統合の調整等も法律的枠組みがないなか、政党や教員組合の反対もあり円滑に進めることができないということである。

#### (3) 資源的課題

計画時に 5 年間で必要な予算が正確に計算されなかったことにより資金ギャップが生じている。当初は 8 学年までとしていた教科書の無償化が現在は 10 学年までになったこと、また物価上昇による必要予算額の増加も資源的課題に大きく関与する。

#### (4) 実施に関する課題

第一に、実施能力の不足が挙げられる。特に学校レベルにおける資金運用面の透明性に対する懸念及び郡レベル以下のモニタリングシステムの弱さである。またネパールは多文化多言語の国であり、地形や気候に関しても南と北における差異が大きく、均一の戦略やインターベンションはこの国では適当ではないのではないかという懸念、そしてアクセス面に比べ教育の質の面における活動実施が弱いという課題も挙げられる。

### 3-7 資金運用の透明性向上のための課題

資金運用に関する透明性向上のための課題は多岐にわたる。特にプールファンドについて昨今頻繁に議論がなされているのは Per Child Fund、及び教科書に関する問題である。

Per Child Fund は、「2-4-3 学校レベル教育財政」で記述のとおり、生徒 1 人当たりの額に生徒総数をかけた金額が学校に割り当てられるというもので、そのなかには臨時教員を雇用するための給与が含まれる。「2-7-2(2) 教育の質に対する課題」のなかでも記載したが、政党と教員組合等のつながりにより、各政党の影響下にある人物を臨時教員とするという働きかけが学校に行われること、または単に臨時教員雇用を通じた地元の雇用創出のためなどにより生徒の数が水増しされるとのことである<sup>65</sup>。

次に教科書に関する問題である。教科書は教育省関連独立法人の 1 つである Janak Education Material Centre (JEMC) を中心に印刷されているが、教科書の地方への配送の遅れなどが指摘さ

<sup>65</sup> PCF に係る生徒数の水増しについては、政府関係者や NGO 等からの聞き取りではテライ地方の状況がひどいとの話であるが、その他の地域との比較については未確認。

れている。ドナーは教科書印刷の民間参入の必要性を求めてきているが、いまだ一部の参入にとどまっている。

世銀は現在プールドナーから拠出された資金の管理をしているが、その立場から政府による監査書類や経費関連の書類をレビューしている。世銀によるとこれらの例のほかにも資金運用の透明性に関する課題は存在するという。このような状況下において、いくつかのドナーが fiduciary risk assessment (信用上のリスク査定) を行った。当方で情報を入手したドナーは ADB 及び DfID であるが、そのうち ADB による査定で確認された主なリスクの内容は表-30 のとおりである。

表-30 確認された主な資金不透明性リスク

SN	公的資金マネジメント	調 達	汚 職	その他
1	脆弱な記録・会計・監査	組織の脆弱な調達能力と乏しい公的調達法・規約の理解	予算を使用しない活動に対する資金の誤用	中央及び郡レベルの高官の高い異動率
2	機関における乏しい資金管理能力	透明性や有効性を脅かす調達管理の脆弱性	誤用に対する対処の不在/遅延	学校レベルにおける有効な会計及び監査規則の不在
3	承認及びリリースの遅延のため予算が意図された目的に使用されない	郡レベル機関による請負人や業者のパフォーマンスに対する乏しい監理・モニタリング	モニタリングや監視機能の不足	資金管理と監査におけるステークホルダー監視(SMCの参加)不足
4	脆弱なモニタリングと記録のため教員給与やPCFとしてイヤマーク <sup>66</sup> された資金が過剰にリリースされる危険性		規則や法律の不追従	GAAPの進捗の遅延
5	資金モニタリングレポートのまとめと準備に係る遅延		学校による誤データ・情報の提出	
6	関係機関や郡レベル実施機関との乏しい協調及びネットワーキング			
7	未使用予算の不正使用			

出所：RISK ASSESSMENT AND RISK MANAGEMENT PLAN (SUMMARY), ADB, Oct 2011, P.8-9 より引用

2011年JCMのAid Memoireによると、世銀も現在同様の調査を実施している。2012年3月のMTR時にその結果が公表される予定である。

### 3-7-1 資金運用の透明性向上のための取り組み

MOEとプールファンド・ドナーは資金運用の不透明性に係る課題にさまざまな方法で取り組

<sup>66</sup> イヤマーク：資金の用途を指定する。

んできた。MOEにおける聞き取りによると、不正防止のためにプールファンド・ドナーとMOEが作成した方策には以下のようなものがある。

- ① GAAP (Governance and Accountability Action Plan) の作成
- ② Policy Matrix の作成
- ③ SSRP 運営マニュアル (郡や学校のファンドの使用・報告方法について記載) 作成
- ④ Financial Management Action Plan の作成
- ⑤ CIAA (Commission of Investigation of Abuse of Authority) の適用
- ⑥ 学校レベルでの Social Audit 及び資金監査

#### (1) GAAP と Policy Matrix

SSRPは2009年7月のJFA署名が行われる前に事前の共同評価がなされたが、その際に重要な改革的政策要素が2つの行動計画にまとめられた。それらがGAAPとPolicy Matrixである。GAAPは教育サービスデリバリー改善に関する進捗確認、資金管理強化及び監査を実施するために世銀の支援により作成された (JFAの添付物 5)。GAAPが関与する主な項目としては教員配置と給与 (透明性確保)、教科書の迅速な印刷と配送、学校への補助金、教員マネジメントと再配置、モニタリング・評価強化、データベースやEMISの強化、迅速な資金運用と調達、学校レベルの会計・社会監査、最低限可能なコンディション (Minimum Enabling Conditions : MECs) 等が含まれる。2011年12月のJCMにて発表されたGAAPの進捗報告については付属資料5を参照のこと。

#### (2) SSRP 運営マニュアル

2009年にOffice of Auditor's General (OAG) からいくつかの郡における不正に関する所見を受理した後、不正に関係した郡への対処を直ちに行ったが、その対処には指導、不正資金の返還等が含まれていた。このほかにもSSRP実施において郡へ通達が送付され、中央、郡及び学校における資金運営改善に係るマニュアルが作成された<sup>67</sup>。

#### (3) Financial Management Action Plan

Financial Management Action Planは2011年に資金運用の不透明性対処等のために作成された。Financial Management Action Planには短期的・中期的目標が掲げられているが、短期的目標としては次のものが含まれる。

- ① DOE と FCGO のデータベースとのオンライン接続 (資金運営に関する報告を迅速に行うため)
- ② OAG による監査で不正使用されたとみなされた資金のドナーへの返還
- ③ パイロットエリアでの銀行振込による教員給与支払い
- ④ MOE/DOE の内部管理システム改善

中期目標としては次のものが含まれる。

- ① 電算化した資金運用情報システムの設置

<sup>67</sup> 2012年3月MOE聞き取りによる情報。

- ② すべての郡で教員給与銀行振り込み実施
- ③ 能力強化（主に調達と資金管理、会計・社会監査）

(4) CIAA

CIAAは憲法上の機関であるが、汚職防止に係る役割や汚職の事例を人々に告知し対処をする役割を担っている。CIAAは苦情を受理すると取り調べを開始し、裁判所に事例の提出を行う。

(5) その他

このほかに、MOEの下部組織として教育レビュー事務所（Education Review Office : ERO）が設立される計画があるが、EROの主な役割は教育セクターにおける機関の活動効率性の評価、業績指標や規範・ガイドライン等作成支援、活動実施メカニズムの作成等である。EROは指標に基づき外部監査を各レベルの組織対象にサンプルベースで実施することとなり、その年次報告書をEducation Policy Committee（EPC）に提出することとなる。

また4-4-3でも述べているようにネパール政府とドナーグループで構成されるThematic GroupにFinance Thematic Working Groupがあるが、ドナー側ではECが代表となっている。

## 第4章 SSRPに係る実態調査

### 4-1 教育の質

SSRPの「基礎教育」のゴールは「権利に根差したアプローチにより質の高い教育への公正なアクセスを確保すること、そして学校において子どもに優しい環境を推進すること」となっている。SSRPにおける「教育の質」に関する政策的な方向性のなかで優先的なインターベンションとして位置づけられている次の項目について順にみていくことにしたい。

1. Minimum Enabling Conditions (MECs)
2. ローカルカリキュラム
3. 継続的な学習評価及び補習支援制度

#### 4-1-1 最低限可能なコンディション (Minimum Enabling Conditions : MECs)

SSRPでは生徒たちの多様なニーズに対応できるための最低限可能なコンディション (MECs) がすべての学校に備わることをめざしている。MECsには、①外的環境、②学習の環境、及び③学校運営に関する様式及び指標が含まれている。学校の外的環境には、校舎、適当なサイズの教室、男女別のトイレの設置、飲料水の設備、そして校庭及び運動器具、教室における家具、図書館やブックコーナーの設置、実験室に関する様式及び指標が含まれる。学習環境には、資格のある研修を受けた教員の存在、カリキュラムと教科書、教員の教授時間、課外活動等の指標が含まれる。

MECsの具体的な指標は表-31を参照頂きたい。

表-31 Minimum Enabling Conditions (MECs) 指標

SN	分野	指標
1	校舎	地理の状況や地元で入手可能な材料を使用し、環境に配慮して建設される。部屋の屋根の高さは9フィートあり、雨や日光から遮断されている。
2	教室	生徒1人に対して0.75m <sup>2</sup> 確保されており、適度な明るさと通気がある。
3	校庭及びスポーツ器具	少なくともバレーボールコートサイズの校庭及び十分なスポーツ器具がある。
4	教室内の家具	生徒の年齢及び大きさに配慮した適度な大きさの家具が生徒のために設置されている。家具は暑さや寒さなどの影響を受けないもので、安全面の適切な処置がなされており、グループワークに適したものである。
5	図書室/ブックコーナー	図書室としての個別の部屋に最少1学年から3学年の学校は500冊、1学年から5学年の学校は1,000冊、1学年から8学年の学校は2,000冊の教科書以外の本が備わっている。また、各教室にはブックコーナーがあり、最低限必要な参考書が備わっている。
6	トイレ	水施設及び石けんが備わった男女別のトイレが、50人に1つの割合で設置されている。

7	飲料水	学校の敷地内に飲料水がある。
8	昼食	温かく衛生的な昼食が生徒に配給される。
9	学校の敷地	全校生徒が整列するのに必要な面積が最低限確保されており、外部から遮断するための塀やフェンスで囲まれている。
10	応急手当	応急処置をするために最低限の薬の入った救急箱が設置されている。
11	実験室	実験室があり、カリキュラムに沿った必要最低限の実験器具が設置されている。
12	カリキュラム、教科書、教材	新学年開始後2週間以内に無償の教科書が生徒個人個人に渡される。カリキュラム、教科書、Teacher's Guide が一式学校に設置されている。黒板や地図、地球儀、算数の器具やその他教科別に必要な教材がある。
13	学校計画	長期のビジョンやミッションを伴う定期的な計画、更新されている SIP、年次活動計画、教員個人個人の年次活動計画、そしてカリキュラムに伴う日課が存在する。
14	SMC と PTA	SMC と PTA が設立され、特定のアジェンダのもとに定期的に会議を開催する。
15	校長	特別の資格とトレーニングを受けた校長がおり、改革についての提案をもち合わせている。
16	教員	生徒と教員の割合に基づき、教科及び学年別に必要な資格をもつトレーニングを受けた最低限必要な数の教員がいる。
17	生徒	最小限の生徒たちがおり、個人個人の生徒たちは年間の80%以上出席する。
18	地域社会及び両親の参加	SMC 設立、学校行事、父母会、社会監査等、地域社会や両親の参加が必要な行事に地域社会や両親が参加する。
19	教授・学習活動	教材を使用した子どもに優しい学習方法（少なくとも3つの共通の手法：デモンストレーション、グループワーク、プロジェクトワーク）、継続的な学習評価システム（CAS）を使用し、必要に応じて母語による教授や多言語を使用した授業を行う。
20	学校環境	歓迎する雰囲気のある魅力的な、どのような恐怖心も存在しない、体罰のない環境である。
21	課外活動	カリキュラムや生徒の興味と学年に沿ったさまざまな課外活動が行われる。
22	教員の指導時間	学習指導に係る活動に1,000時間、学習指導外に係る活動に500時間年間費やす。
23	学校収入	恒常的な収入源がある。地元収入源がある。
24	学校の記録	教員、生徒、両親、SMC、PTA、生徒たちの活動や達成度、学校の経営、会計や監査、報告書、計画やプログラムに係る記録を更新するシステムがある。
25	モニタリング	改革関連の活動に係るモニタリングの記録とチェックリストがある。

出所：JCM Aid Memoire, 2011年12月, Annex10より引用



SSRPにおいては、設定されたMECsの指標が段階的に学校レベルで導入され2012年までにはすべての学校でMECsが備わるようすることがめざされていた。しかし、25の指標は数が多く費用面でも実施が困難と判断され、MECsのすべての指標の実施をめざしながらも、特に優先的に実施すべき指標の作成をすることとなった。それが優先的最低限可能なコンディション（Priority Minimum Enabling Conditions : PMEC）である。PMECについては2011年のJCMにて、政府作成のPMEC案が会議参加者に共有され意された。

PMECの指標は以下の表－32のとおりである。

表－32 Priority Minimum Enabling Conditions (PMEC) 指標

SN	分野	指標
1	教室	生徒1人に対して0.75m <sup>2</sup> 確保されており、部屋の屋根の高さは9フィートあり、雨や日光から遮断されている。適度な明るさと通気がある。
2	教員	生徒と教員の割合に基づき、教科及び学年別に必要な資格をもつトレーニングを受けた最低限必要な数の教員がいる。
3	カリキュラム及び教科書	新学年開始後2週間以内に無償の教科書が生徒個人個人に渡される。カリキュラム、教科書、Teacher's Guide が一式学校に配備されている。
4	トイレ	水施設が備わった男女別のトイレが、50人に1つの割合で設置されている。
5	教材/ブックコーナー	地元の市場で入手可能な、もしくは教員や生徒によって製作された教材が十分に備わっている。 また、各教室には教材（教員や生徒によって製作された費用がかからない、または低コストの教材）や教科別の教材、課外活動の道具等が備わったブックコーナーがある。

出所：JCM Aid Memoire, 2011年12月, Annex10 より引用

ADBの情報によると、PMECを使用した全国の公立校調査は2012年2月から行われており<sup>68</sup>、2012年3月末には集計結果がまとまる予定になっている。また、5つの指標のうち3つ以上満たない学校に対しては、学校及び学習環境向上のために、優先的に補助金が配賦され、SIPのなかでの学校の活動計画の一環として該当する分野の環境の向上がなされるとのことである<sup>69</sup>。なお参考までに、2012年2月時点でPMECを使用した全国公立校調査における調査票が作成された。その調査票における指標は表－33のように改訂されている。

<sup>68</sup> PMEC を使用した学校調査実施については2012年2月1週目の Dhading 郡視察時に学校及び RP から実施されている旨確認された

<sup>69</sup> PMEC を利用した全校調査及び補助金配賦は ADB の Trans Release Conditions の一部である。

表-33 PMEC 学校レベル調査時の指標

SN	分野	指標
1	教室	使用可能な教室の数、教室の数、雨や日光から遮断されていて、適度な明るさと通気がある教室の数。
2	教員	2011年9月時の児童の数、初等教育・中等教育の政府教員割り当て数、実際に学校に勤務している政府教員の数と臨時教員の数、昨年度に入手した PCF 補助金額。
3	カリキュラム及び教科書	新しい教科書を入手した生徒数、部分的に入手した生徒数、入手しなかった生徒の数。
4	トイレ	全トイレ数と女子用のトイレの数
5	教材/ブックコーナー	カリキュラム、Teacher' Guide、教員の本/教科書、生徒たちの参考図書が1セットずつ。ブックコーナー1つ。

出所：PMEC 調査票の翻訳文引用

上記の調査票にて使用されている指標はオリジナルと少し異なる。教室に関する指標は高さや広さについての部分が削除されており、教員に関しては資格やトレーニングに関する部分が削除されている。カリキュラム・教科書の部分では、教科書入手のタイミング及び無償か有償かについての記述が削除されている。カリキュラムや教科書一式についての指標は5番の教材の指標のなかに移動している。トイレについては水施設の情報が削除されており、教材・ブックコーナーについては教科書以外の教材についての情報がなくなっている代わりに生徒たちの参考図書が含まれている。この調査票で集められたデータではPMECの包括的内容を踏まえたうえでの学校の現状を把握することができないように考える。

また、2012年のMTRにおいて、Flashの質問票をPMECの指標を組み込み改訂し、2012/2013年からは改訂後の質問票を使用のうえ学校データの収集をすることが決定された。

#### 4-1-2 子どもに優しい学校フレームワーク (National Framework of Child Friendly Schools for Education : FCFS)

MECsに関連して議論されるべき事柄として2010年の子どもに優しい学校フレームワーク (FCFS) の政府承認が挙げられると考える。このFCFSフレームワークは学校の施設、教員の研修、学校における水施設、生徒たちの健康や衛生管理等を含む教育の質の枠組みである。

FCFSは、SSRPのもとで実施されることとなったMECsを取り入れながらも、子どもの権利の観点から、すべての子どもが安心して学校に就学し、通学し、次の学年に進級できるかに必要な要素を分析して作成された、教育の質の指標である。

このFCFSフレームワークでは表-34の9のカテゴリーごとの指標を設定しているが、それぞれのカテゴリーごとに下部カテゴリーが設定されており、下部カテゴリーレベルで「最低限の指標 (Minimum Indicators)」と「期待される指標 (Expected Indicators)」がそれぞれ設定されている。

表-34 FCFS のカテゴリー及びサブ・カテゴリー

	カテゴリー	下部カテゴリー
1	有効性 (Effectiveness)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平均値 (中退率や留年率等の平均値)</li> <li>・ 教授法</li> <li>・ 時間の使用法 (教員や生徒の出席等)</li> <li>・ 教員の生徒学習達成に係る責務・支援</li> <li>・ 学校の監視 (視学官による監視の頻度等)</li> <li>・ 評価 (教員のパフォーマンス評価や CAS)</li> </ul>
2	包括性 (Inclusion)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクセス (生徒の家と学校の距離、障害児支援、キャストや宗教マイノリティの児童の教育へのアクセス等)</li> <li>・ 教員トレーニング (包括性に係るトレーニング)</li> <li>・ 参加 (すべてのステークホルダーの学校行事参加)</li> <li>・ 教授・学習 (無差別で個別の子どものニーズに沿った支援のできる学習環境)</li> <li>・ 課外活動 (課外活動における包括性)</li> </ul>
3	教育におけるジェンダーの観点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 奨学金</li> <li>・ 参加 (女生徒・女性教員・学校運営に参加する女性教員の数)</li> <li>・ ジェンダー感作プログラム (gender sensitization programme)</li> </ul>
4	子ども、家族、地域の参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加 (子どもクラブ、SIP 作成プロセスへの子どもの参加、PTA 設立・会議の頻度、SMC 会議の頻度等)</li> </ul>
5	健康・安全・保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康 (健康診断、救急箱の設置、栄養、衛生等)</li> <li>・ 安全 (体罰やハラスメントの禁止等)</li> <li>・ 保護 (トイレや塀の設置、教室に窓やドアを設置すること、防災等)</li> </ul>
6	学校施設の状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設 (教室、校庭、図書室、トイレ、塀、飲料水等)</li> </ul>
7	学習プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年次行動計画 (年次行動計画、教員教授計画作成等)</li> <li>・ 教材 (教科書、教材、参考図書等)</li> <li>・ 参加 (教授プロセスへのコミュニティの参加)</li> <li>・ 学校と保護者の関係性 (保護者の子どもの教育に関する興味等)</li> <li>・ 課外活動 (課外活動、学習ツアー等)</li> <li>・ 応用 (教員トレーニングの現場における応用、教授におけるテクノロジー応用等)</li> <li>・ 運営 (モニタリング・評価)</li> </ul>
8	母語による教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズ調査</li> <li>・ 教材 (母語で記載されたカリキュラム、教科書等)</li> <li>・ 教員・教授法 (教員トレーニング、多言語教授法等)</li> <li>・ その他 (母語に係る課外活動)</li> </ul>

9	学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営（SMC メンバーの包括性、形成プロセス、会議の頻度等）</li> <li>・ 説明責任（責任や役割の認識等）</li> <li>・ コミュニティによる教員の選出プロセス等</li> <li>・ 教員達のダイナミクス</li> </ul>
---	------	--

出所：National Framework of Child Friendly School for Quality Education, 2010 より情報抽出

FCFSはUNICEF及びUNICEFのパートナーNGOやSave the Childrenが主に提唱する教育の質に関するフレームワークであったが、2010年にMOEのフレームワークとして合意承認された。PMECやMECsが主に投入をベースにしたフレームワークなのに対し、FCFSはよりプロセスに留意した包括的なフレームワークといえることができる。

また、2010年にCFSFのフレームワークの実施上のガイドラインや、MECsをFCFSフレームワーク実施上の段階的実施のための指標と位置づけること、そしてMECsとFCFSを学校で実施する計画をSIPの作成時に組み入れることなどが議論され、ドナーやNGOによる局地的実施はなされているものの全国的な実施には至っていない。

#### 4-1-3 ローカルカリキュラム

ローカルカリキュラム参考マニュアル（2010年）によると「地球規模で考え地元で実践するという精神」及び教育の地方分権に基礎を置き、ナショナルカリキュラムフレームワーク（2006年）においてローカルカリキュラムの導入が決定づけられた<sup>70</sup>。ローカルカリキュラムの目的は地元のニーズに合わせ、地域的、文化的、言語的多様性に対応し、土着の芸術や文化、技術等を推進することである。このローカルカリキュラム実施に際して、SSRPの計画当初はCDCが実施のためのガイドラインを作成し、DEOが地元の専門家とともにローカルカリキュラムを作成することとなっていた。

ローカルカリキュラム実施が2010年ASIPにおいては学校におけるSIP反映要素として位置づけられながらも、実施が難航している状況究明のためにMOEはローカルカリキュラム実施課題分析に係る委託調査<sup>71</sup>を行った。調査時の聞き取りでは、現代の知識と地元の知見の融合が可能なカリキュラムとして、ローカルカリキュラムの評判は高かったにもかかわらず、現状は以下のようなものであった<sup>72</sup>。

- ① ローカルカリキュラムは完全には学校レベルで実施されていない。
- ② ローカルカリキュラム実施におけるイニシアティブや改善策等は担当の政府機関によって実施されていない。
- ③ 学校はローカルカリキュラムの作成を行い、実施しようと試みているが、学校には専門的能力、地元レベルの専門家、予算、適切な指導や助言が欠けている。
- ④ その結果、学校は英語の授業をローカルカリキュラム時に実施している（英語はスキルと仕事が直結している状況もありもっとも人気のある教科である）。

<sup>70</sup> Local Curriculum Reference Manual, 2010 (4<sup>th</sup> ed.) Published by CDC, MOE の翻訳文より引用

<sup>71</sup> A Study on Integration of Local Contents in School Curricula, CEIR, 2010

<sup>72</sup> 同様の状況は Understanding School Processes in Nepal : A School Level Status Study of Policies and Practices of School Sector Reform Program, Report of the Piloting of the Study Design, Embassy of Finland, Kathmandu, Jan 2012, p.13-14 にても指摘されている。

調査による主な提言内容としては、国レベルで、①現行のカリキュラムと教科書の分析・ローカルコンテンツの導入箇所の見極め、②ローカルカリキュラムのニーズ把握及びナショナルカリキュラムへの統合、③さまざまなタイプのカリキュラム・教育資料開発及び郡レベルでの使用推進、④ローカルカリキュラム開発・実施に係る国及び郡レベルの能力強化である。

また、郡レベルに対する提言は、①ローカルカリキュラムのニーズの把握、②コミュニティや学校ベースでのさまざまな教材開発、③地元レベルの能力強化（例：教員のカリキュラムの開発能力）、④RC及び郡レベルにおけるローカルカリキュラム作成のサポートシステム構築、⑤ローカルカリキュラム作成に係るRPの人材登録の推進等が含まれる。

これらの提言及び当初の計画に従い、2011年には郡や学校レベル対象のローカルカリキュラム・ガイドライン及びマニュアルが作成され、すべての公立校に配布された。ローカルカリキュラムは6～8学年には既に統合されており、9～12学年のカリキュラムへの統合も進められる方向である。また、ローカルカリキュラムの実施支援もTPDや能力強化のなかで行われることとなっている。

#### 4-1-4 継続的学習評価システム（Continuous Assessment System：CAS）

1学年から3学年のカリキュラムにおいて、継続的学習評価システム（CAS）による生徒の学習評価が導入されている。CASでは形成的評価（formative evaluation）を行い、生徒のポートフォリオを作成するとしている。このポートフォリオについては、生徒の学級活動やプロジェクトワーク、テスト結果等を踏まえて定期的に情報の更新をし、教員は保護者と教授内容について及び生徒の学習について毎月話し合い、その結果を生徒のポートフォリオに保存することになっている。また教員は学習が順調でない生徒への補習を行うことになっている。

CASの評価法を具体的にみてみることにする。CASでは単元ごとに生徒が学んだ内容について1つから3つまでのチェックをする（1つは大まかに、2つはよく、3つは非常によく学んだという基準）というものであり、次の分野ごとに教員がチェックをつけることになっている。

- ① 授業活動（積極的に発言するなど）
- ② プロジェクトワーク
- ③ 行動変容
- ④ 創造的な作業
- ⑤ 出席

教科ごとに与えられた生徒別チェックマークの数を使用し、教員はそれぞれの生徒のグレードをA（70%～100%）、B（40%～70%）、C（40%以下）に分類する。その算出方法：

$$\frac{\text{教科ごとに生徒に与えられたすべてのチェックマークの数}}{\text{授業数}} \times 100 \times 3$$

CASを7学年までに拡大することはSSRPのなかでも重要インターベンションの1つと考えられており、CASはMECsの教授・学習活動における1つの指標としても位置づけられている。SSRPでは、CDCの基礎教育（1学年から8学年）全般でのCASフレームワーク作成及び実施、またそれに伴う学校へのCAS実施に係る技術的・調達面の支援実施、そしてDEOは最終試験を8学年最

後に実施すると記載されている。

2010年、2011年のASIPにおいても、CASの開発及び実施は戦略的優先事項として記載されている。2011年のASIPではCASを学校レベルでの主要な活動として強化するために、TPDの一部としてCASを含めたカリキュラムについて扱うことが計画されていた。しかし実際は実現しておらず、2012年のMTRにてもその必要性が強調された。

他方、CASに関してはいくつかの大きな矛盾がある。第一に生徒の進級に係る判断が、1学年から3学年も含め、結局のところ試験結果でなされている。例えば試験が年に3回の学校では、1回目のテストが10%、2回目が30%、3回目が60%となり100%中32%が合格となり、32%未満のテスト結果しか得られなかった生徒は再試験や留年となる<sup>73</sup>。この状況は1学年から3学年までのカリキュラムによるとCASに伴い合格点の測定はなされないと記載してあることと矛盾する。

次に、試験の内容や頻度に係る基準が明確でなく、採点基準も明確でないことが挙げられる。Dhading郡RC派遣の理数科協力隊員である東航平氏の所見によると、試験の内容が教科書の内容に比較すると格段に易しく（算数では計算問題が少なく「1,307の百の位は何か」のような知識を問う問題が多いとのこと）、カンニングや教員によるヒントが横行し、また試験の採点が甘く、間違っている場合にも部分点などが与えられるとのことである<sup>74</sup>。

CASの意義は試験の内容や採点方法を甘くすることではなく、試験以外でも生徒たちの学びを測定し、生徒の継続的な学びを支援することであり、現状のCASや寛大進級制度の改善の必要性は明確である。

2011年11月にJCM準備の一環として教育ステークホルダーによる共同の地方視察が行われた。その際のDhading郡DEOでの聞き取りにても1学年から3学年までのCASの実施もできていない状態で7学年までCASの導入を行うことに対する懸念が表明された<sup>75</sup>。またMOEにおける聞き取りのなかでも、CAS実施を促進するための環境（生徒別のファイル、ファイルを収納するキャビネットなど）が学校に存在せず、その支援が遅れている状況についての懸念が指摘された。CAS導入を拡大する前に、CASが既に実施されている学年で継続的学習評価とその情報に基づいた生徒の学習支援の実施が強化されることが重要であり、そのための学校に対する技術・物資面での支援が必要と考えられる。

#### 4-1-5 国家生徒達成度評価（National Assessment of Student Achievement : NASA）

国家生徒達成度評価（NASA）はSSRPにおいて生徒たちの学習達成度測定システムが存在しないという状況への対策として、フィンランド支援のもとにはじめられたプロジェクトである。

<sup>73</sup> CDCによると80%以上が優秀（distinction）、60%以上が第1部（first division）、45%以上60%未満が第2部（second division）、32%以上45%未満が第3部（third division）と呼ばれる。

<sup>74</sup> ナマステーネパール、第7号、東航平、2012年2月10日

<sup>75</sup> SSRP JCM 2011 Aid Memoire, p.36

NASAは3学年、5学年、8学年の生徒たちの学習達成度をサンプル的に測定する試みであり、このプロジェクトのもとに2011年からテスト開発者やコンサルタントがCDCやMOEの役人とテスト問題開発を開始した。計画では8学年のNASAは2012年2月には終了し<sup>76</sup>、3学年及び5学年のNASAは2013年2月に終了する予定である。8学年の学習達成度に関するデータは2012～2013年の間に利用可能となる。またこのプロジェクトにおいて、DOEのNASA実施能力強化を行い、プロジェクト終了後にはDOEが継続してNASAを実施できるように計画している。

NASA実施によって、生徒たちの学習達成度が適切に評価されることからCASの強化も見込まれている。

2012年のMTRにおいては、生徒たちの学習達成度評価に係る今後2年間のフォーカスがNASAの実施及び全国的な学習達成度評価の制度化（EROのNASAユニットによる実施としてシステムに組み込まれること）となることが話し合われた。また、そのためにERO/NASAユニットの包括的な組織強化計画（必要な資源供給も含む）が作成され実施されることとなる。

#### 4-2 学校運営

SSRPの「基礎教育」のガバナンス及び学校運営に関する政策の方向性は次のとおりである。

- ・学校運営：学校、コミュニティと地方行政の共通の責任である。
- ・教育ガバナンス：SMC、ローカルガバメント（DEO、VDC）そしてMOEの共同の責任である。
- ・学校構造改革はローカルガバメントとSMCの責任である。SMCが学校構造改革に関する最終的な権限をもつ。

また、SSRPによる学校運営の成果目標は次のとおりである。

- ・学校運営はSMCのエンパワーメントを通じて強化され、SMCは学校のパフォーマンスを保護者に報告し、また社会的内包性（social inclusion）、経理的及び社会的監査を含む規律的な要件に従いVDCにも報告を行う。
- ・ローカルカリキュラム、パフォーマンス目標、学校カレンダー、教室の構成や教授法に関する決定が学校レベルで行われる。
- ・既存の法律や規定に基づき、SMCは教員マネジメントに関して重要な役割をもつ。
- ・校長のアカデミックな面（教員の業務や専門的監視）及び事務面（教員のスケジュール管理、記録管理、教員以外の学校のスタッフの管理等）でのリーダーシップやマネジメントの役割が強化される。
- ・国家的に定められた枠組みのなかで、学校は教授法の選択の決断、人事や経理管理に係る自治権をもつ。

##### 4-2-1 RP/視学官の能力強化

これらの成果を達成するためにさまざまな活動が計画されてきた。そのなかでも注目すべきはRPや視学官の役割への注目と彼らの能力強化に係る活動計画である。2011～12年のASIP

<sup>76</sup> フィンランド大使館によると、レポートが完成し入手可能になるのは2012年9月頃とのことである。

では学校の業績を上げることと RP や視学官の効率的な活用の関連に注目した。そして DOE が RP や視学官の業績指標（performance indicators）を作成すること、そして RP や視学官はその指標に基づき自らの管轄地域の学校業績向上目標の設定をすることとした。同時に、SMC や校長、教員たちは、その学校業績向上目標の達成に向けた業績指標や目標に対する達成状況に係る報告書や評価情報を SIP 計画の際に活動の優先順位決定において使用することが推奨されている。

また、2012 年 2 月時点での DOE の中等教育課の情報では、RP に関する研修内容及び上述の学校業績向上目標設定を含めた新ガイドラインを作成中とのことである。DOE は、新ガイドライン作成を含め、近日中に NCED に RP トレーニングモジュールの作成依頼をする予定とのことである。

#### 4-2-2 SIP ガイドライン改訂

学校改善計画（SIP）には FCFS や MECs の優先的な指標が組み入れられることとし、DEO は SIP の改訂や学校の業績を促進するための教育の質の面でのイニシアティブをとることとしている。その方向性に基づき、DOE の要請に基づき、JICA 支援の SISM プロジェクトによりプロジェクトのフォローアップの一環として SIP ガイドラインの改訂支援を行った。

#### 4-2-3 学校レベルの会計能力及びデータの質改善

そのほかには、「2-7-3」で資金運用の不透明性について記載したとおり、Per Child Fund（PCF）に関する学校レベルでの資金運用不透明性がドナーや MOE の間で問題になっており、学校レベルのデータ正確性向上及び社会監査や会計監査の提出と 4 カ月ごとのプール資金使用許可を結びつけるなど（2011 年 JCM）、政府及びドナー両者による学校運営能力強化の試みがなされている<sup>77</sup>。DOE も学校データの信頼性を強化する必要性を認識しており、各学校の写真データを使用した photo profile の作成を開始した。この試みによって生徒の就学データに限らず、各学校で実施されている活動（ドナーからの援助も含む）を把握するシステムが構築されることが期待されている。

また、MTR 時においても就学データを確認する機能が組織の機能として組み込まれていないことや EMIS に MECs や FCFS に係る指標達成度のデータを取り入れる必要性などが議論されること、そして学校教育の公正性にかんがみて EMIS のデータベースをより disaggregate（非集計型化）することや試験の結果に係るデータを加えることなどが提案された。

#### 4-2-4 ドナーや NGO の学校運営能力強化支援活動

「5-1 小学校運営改善支援プロジェクト（SISM）」にて詳しく記載しているが、JICA は技術プロジェクトである SISM を通じて学校レベルのステークホルダーの SIP 作成能力強化を中心とした学校運営能力強化をダディン郡とラスワ郡において支援した。当プロジェクトでは SMC/PTA のトレーニングガイドも作成し、プロジェクト郡のみでなく、全国 75 郡の DEO 対象のトレーニングガイド普及ワークショップも開催した。

---

<sup>77</sup> JCM 2011 Aid Memoire



また World Education は UNICEF 支援の下、SMC や PTA の学校運営強化に係るトレーニングマテリアルの作成及びトレーニングを実施している。作成されたトレーニングマテリアルの種類には、①教育の質、②学校運営（SIP、リソースモービライゼーション、会計、PTA リーダーシップ強化）③CFS（教室マネジメント、座り方、図書室設置、子どもに優しい教授法等）、④参加型教授法、⑤コミュニティマッピング、⑥奨学金、⑦図書室の使用法（フリップチャート）などが含まれる。

#### 4-3 能力強化

能力強化は SSRP のコンポーネントの 1 つであり、SSRP の改革のアジェンダの 1 つである。そのゴールと目標は次のとおりである。

ゴール：SSRP で述べられている改革を実行するための能力強化をすること。

目標：教育省のサービスデリバリーを改善し、重要改革の実施能力を強化すること。

その政策の方向性は次のとおりである：

- ・教育省と下部組織の計画・実施・評価・能力強化活動効果を上げ、それを持続するための力量を強化する。
- ・SSRP における改革を実行するための個人・機関・制度レベルの能力を強化する。

SSR Core Document によると、能力強化は投入（トレーニングが実施された回数等）やアウトプット（トレーニングプログラムの数等）よりもむしろ測定可能な結果（改善された学習環境等）に焦点をあてられるべきとある。さらに、全 SSRP 戦略において必須の継続的要素となるべきで、能力強化は SSRP のゴール達成及び実施のための政策、組織、人材の基盤を強化するものと位置づけられている。また、行政システムが効率化され、政策決定プロセスや連絡システムが明確で一貫したものとなることで、DEP、SIP 及び ASIP の作成に関して能力の高い職員が配置される好循環の実現がめざされている。

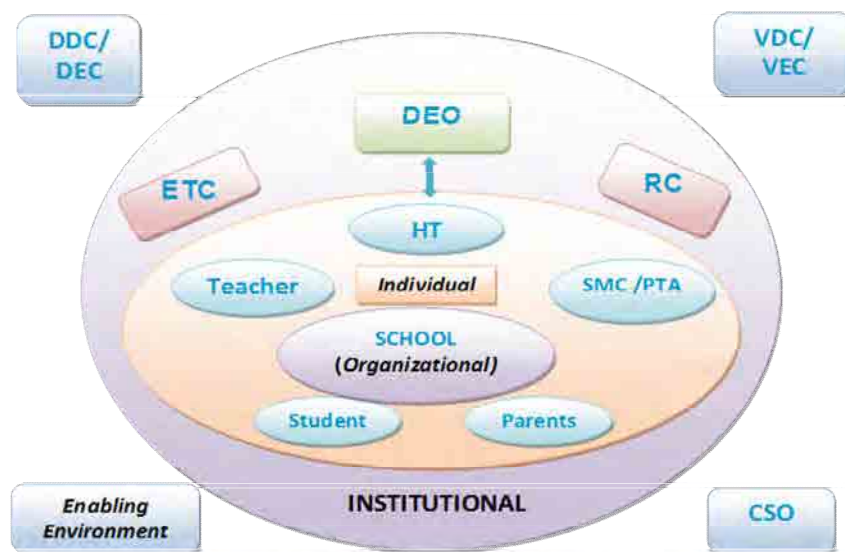
改革実施に係る能力強化を行動に移すため、能力強化の枠組み（Capacity Development Framework）が教育省とコンサルタントで構成されるグループにより 2010 年 6 月に作成された。この能力強化の枠組みは教育サービスデリバリー及びその影響の範囲における 4 つのレベル、つまり①制度、②組織、③個人、④環境のレベルにおける能力強化を推奨している。能力強化の枠組みではそれぞれのレベルに係る概念を次のように説明している。

【制度レベル】教育システムは、根幹をなす制度や規制、サービス、財政を形成し実施してきた、下部組織を伴う伝統的な省庁の 1 つとしてとらえられる。

【組織レベル】学校や SMC のような組織体、それに係る政策やプロセス及び人的・財政的資源のレベルであり、個人の能力の有効活用を決定づけるものとしてとらえられる。制度や環境からの寄与や効果が、よりよいサービスを提供するために、人的資源の集合的な力で実行に移されるのはこのレベルにおいてである。これらの要素がより調整されれば、重要な成果達成のための能力はより強化される。

【個人レベル】知識・スキル・経験や態度といった個人が組織に持ち寄り、結果の達成と関係するものとしてとらえられる。個人の能力強化に係る資源へのアクセスや学習経験は、組織的・制度的・環境的な要因により大きく影響を受ける。

【環境】広範な社会システムに係るものであるが、市民の従事を管理する法律、政策、規則、力関係や社会規範を象徴する他の機関、組織や個人を含む。環境は上述の3つのレベルにおける変化を阻害、支援、促進、持続させる。



出所：能力強化の枠組みより引用

図-12 能力強化の中心としての学校概念図

能力強化の枠組みでは、各組織が独自に能力強化計画を作成する責任があるとされている。能力強化の枠組みにおいては、能力強化計画の焦点は学校レベルにあり、SMCや教員、保護者など学校レベルのステークホルダーが、学校をより効率的な組織に転換させることに集中することとなっている。能力強化の枠組みでは、2015年までにすべての学校がMECsを達成し学校構造改革を進めるために必要な能力強化計画を、SIPをツールとして作成することをめざし、係る活動実施費用もSIPに記載することとしている。

この能力強化の枠組みに従い、NCEDはDEOとREDと共同で5つのパイロット郡の150パイロット校を選出し、SIPと能力強化計画を統合する試みを開始した。また、2011年5月にはこの経験をもとに国レベル組織の能力強化計画作成に係るワークショップがNCEDにより開催された。ここにはカトマンズの3校が参加し、SIP策定のプロセスに準じて各校の能力強化計画を策定する試みがなされた。同時に中央レベルの機関、すなわちNCED、CDCの能力強化計画の作成が始まり、またNFECの能力強化のニーズも確認された。

この国レベルのワークショップの際に行われたプレゼンテーションのなかで、能力強化に係る中央レベルの活動として、中央レベルのそれぞれの機関（DOE、NCED、CDC、OCE、TSC、ERO、

HSEB、CTEVT)からのメンバーで構成される運営委員会(Steering Committee)を設置し、国中のさまざまな機関の能力強化を調整することが提案された。また、能力強化は SIP、VEP、DEP や ASIP のような計画のプロセス内に組み込まれるため、能力強化に特化した「能力強化調整課」を MOE の計画部の下に設置することも提案された。同時に、能力強化計画作成のプロセスも記載されている。そのなかでは能力強化計画を作成する機関おのおのが能力強化計画のなかで取り扱われるべき SSRP の重要成果を選び、選出された成果に基づき強化の必要な能力を見極めることとしている(プレゼンテーションの全内容は付属資料 6 を参照のこと)。

これらはよい進捗ではあるが、資料のみの限られた情報から判断すると、現在の能力強化の方向性は SSR Core Document で描かれていた能力強化の方向から少し外れているような感がある。第一に、SSR Core Document では、能力強化は SSRP のゴール達成及び実施維持のために政策、組織、人材の基盤を開発するものと位置づけられており、統合性・包括性があり、政策決定のためのプロセスや連絡系統は明確で一貫性となることをもつことがめざされている。しかしプレゼンテーションに記載されている能力強化計画作成のプロセスでは、各組織が能力強化計画のなかで取り扱われるべき SSRP の重要成果を選ぶため、一貫したものではなく、すべての計画が作成された後に統合性や包括性が保たれたものになるかが懸念される。

また、個人レベルのトレーニングニーズと組織レベル、またそれらを含む環境や制度レベルとのつながりも弱くなるように見える。これは学校レベルで SSR のゴールを達成するために学校内のステークホルダーが効率的な組織体として機能するために必要な能力強化というだけでなく、VDC や DDC 等の学校外で連携が必要な組織を含めた能力強化等の視点が抜けている。「2-4-3(2)MOLD から入手できる補助金」にてもみたように VDC レベルの補助金にも能力強化補助金があることから有効な連携が可能と考える。そして、中央レベルの NCED、NFEC 等の機関の能力強化計画案においては、それぞれが掲げている能力開発の目的自体が異なっており、それらがいかに SSR ゴール達成のための一貫性のある基盤をつくっていくのかということが不明である。

その要因としては能力強化計画の作成が実施体に委ねられており客観的なトレーニングニーズの判断がなされていないこと、教育セクター全体の能力強化でめざすべき測定可能な成果の設定及びその成果についての共通認識がもたれていないこと、能力強化 枠組みで提唱されている 4 つのレベルにおける能力強化をつながりて考えることの重要性の理解が乏しいことなどによると思われる。

なお、2012 年 MTR では学校を中心とした能力強化に関して次の活動実施がなされることとなった。

- ① 教育省の能力強化の枠組みに沿った 4 年間の能力強化戦略作成
- ② 視学官や RP、地元の NGO と協調を図り学校支援システムを強化
- ③ SIP 作成プロセスに能力強化を組み込む内容を含んだガイドラインの作成
- ④ CAS に関して校長や教員を集中的に支援すること

2012年3月にSISMフォローアップによってSISMガイドラインが改訂されたばかりであり、35,000部が印刷されることになっている。印刷が進む前に当ガイドラインがより広い政府部局、プールファンド・ドナーグループやNGOと共有され、コメントに応じて必要な部分は改訂されることが必要である。完成版のガイドラインが皆に許容されるものとして印刷されることが重要と考える。

#### 4-4 財政支援

この章においては、ネパール教育セクターでさまざまなドナーによって採択されている予算支援方法をみていきながら現在のネパール教育セクター財政支援の現状分析を試みたい。

##### 4-4-1 SSRPにおける財政支援の位置づけ

SSRPにおける援助マネジメントの記載によると「SSRPにおける援助マネジメントは、援助の効率性におけるパリ宣言やアクラ行動アジェンダを基礎とし、国家開発戦略に係る政府のオーナーシップ、国家マネジメントシステムへの追従、共通の取り決めや手続きの使用、結果志向の枠組み、そして相互説明責任の精神とガイドラインに従うものとする。パリ宣言やアクラ行動アジェンダのフォローアップとしてネパール政府は協調のための国家行動計画（the National Plan of Action for Harmonisation）を策定し、パリ宣言やアクラ行動アジェンダとともに教育省の援助マネジメントの基礎を形成する」とある（SSRP, P.61）。

そのパリ宣言における調和のアプローチとしてプログラムベースアプローチ（Programme Based Approach : PBA）が採択されている。

##### PBAの主な特徴

- ① ホスト国や機関によるリーダーシップ
- ② 唯一の包括的なプログラムと予算の枠組み
- ③ ドナー協調や報告・予算・資金運用や調達に係る手続きの調和における正式なプロセス
- ④ プログラムデザインや実施、資金管理、モニタリング・評価においてローカルシステムの使用を増やすための努力

SWAp（Sector Wide Approach program）はPBAの1つのアプローチであるが、定義は「セクターにおける重要な資金すべてが単一のセクター政策及び支出プログラムに裨益し、政府の主導のもとにセクターを横断する共通のアプローチを採用し、すべての資金振り出しを政府の手続きにて行う方向に向かう」とある（Foster, 2000, p.9、qtd ODI, 2009, p.4）<sup>78</sup>。

このSWApのアプローチに従い、ドナーはネパール政府によりセクター財政支援を行うことが期待されており、SSRPの財政に係る章でもその旨は記載されている。セクター財政支援の定義はSPA（ODIとMokoroにより引用）によると「セクター財政支援の目的は政府のセクター別目標への進捗を加速することである。セクター財政支援においては、ドナー資金は受け入

<sup>78</sup> Sector Budget Support in Practice, Literature Review, ODI and Mokoro, November 2009, p.4

れ側政府の計画と予算プロセスに組み込まれ、受け入れ側政府の銀行口座へ送金され、独自資金と融合され、国内手続に従って支出される。モニタリングや融資条件、及びセクター財政支援における対話の主たる（しかし排他的ではない）フォーカスは、セクターに特定される案件である」と記載されている。

ネパールの教育セクターにおけるセクター財政支援にはさまざまな形態があるが（後述する「4-4-4 ドナーの援助形態」を参照）、セクター財政支援のなかにおける1つの支援形態であるプールファンディング型支援が教育セクターの援助の主流になっている。

現在ネパールの教育セクターにおけるSWApは保健セクターとともに効果的な財政支援の成功例とされているが、それはセクターの戦略におけるアライメント、つまり援助による重複が軽減され協調がなされていること、そして資金運用に係る不透明性等改善へのある程度の効果等による。その主な成功要因としては、①SWApアプローチが教育セクターではEFAプログラム時より実施されており政府やドナーが経験を積んでいること、②協調構造がよくでき上がっていることというだけでなく、③政府もドナーも互いを尊重しながら役割と責任を果たしているというようなステークホルダー自身の態度と行動など、そして④進歩的なJFA、協同で実施されるモニタリング・評価や協同ミッションそしてセクター予算支援型ドナー同士における互いの強みを利用しての作業の分担等によっても強化されてきたことなどが挙げられている<sup>79</sup>。

#### 4-4-2 Joint Financial Arrangement

現在のSSRP実施に際して最も重要な書類の1つがJFAであると考えられるが、PBAの特徴の1つであるドナー協調や報告・予算・資金運用や調達についての手続き調和に係る正式なプロセスがこの書面で明確化されているといえる。JFAは、ネパール政府とセクター財政支援に参加するプールドナーグループとの規約であるが、実際にはこの書面のなかでSSRP実施に関しての重要な行動規範がドナー及び政府側（特に政府側）に課せられている。その内容は、会議の構造やプールファンド型のメカニズムのみならず、SSRP実施全体に係る財政管理、調達の計画やそのモニタリング、報告義務や監査、汚職に対する対処等も含まれている。JFAの全内容については付属資料7を参照いただきたい。

このJFAにおいてはINGO（International Non-Governmental Organization）やセクター財政支援型を採用していないドナーについての考慮や参加についても明示されているが、SSRP全体に係る政府の実施責任の透明性や報告義務についての諮問機関のような役割をプールファンド・ドナーが担っていることが示唆されている。

#### 4-4-3 SSRP モニタリング及びレビューの枠組み

プールファンド・ドナーグループのなかで政府とのJFA実施に関するコンタクト窓口としてFocal Pointが選出されるが、このFocal Pointは他のプールファンド・ドナーの代理として決断を下す権限をもたない。Focal Pointの任期は1年間（政府の会計年度に従い7月16日～翌年7

<sup>79</sup> Joint Evaluation of the Paris Declaration Phase II, Nepal Country Evaluation, MoF, Nepal 2010, p.45, 52

月 15 日まで) である。Co-Focal Point も同様に任命され、Focal Point の補助をし、前年次に Co-Focal Point を務めた団体が次の年には Focal Point になるというような仕組みで動いている。

参考までに現在までの Focal Point と Co-Focal Point は表-35 のとおり。

表-35 SSRP 開始より現在までの Focal Point 及び Co-Focal Point

年度	Focal Point	Co-Focal Point
2009/10	デンマーク	UNICEF
2010/11	UNICEF	ADB
2011/12	ADB	EU

出所：聞き取りにより作成

2010 年に Focal Point と Co-Focal Point の ToR が作成された (ToR の内容は付属資料 8 を参照のこと)。

前述の JFA の内容の部分でも触れたが、MOE/DOE とこれらの Focal Point 及び Co-Focal Point のリードのもとに毎年開催される会議とそれぞれの目的は表-36 のとおりである。

表-36 SSRP のもとに開催される主な会議

会 議	開催時期	目 的
Joint Consultative Meeting (JCM)	12 月	① 報告書などに基づいて前年会計年度 SSRP の進捗について話し合う。 ② プールファンド型ドナーの次会計年度の支援資金額提示 (indicative figure)。
Joint Annual Review (JAR)	4 月～5 月	① 年次レビュー会議として機能し、次年度の ASIP や AWPB、そして DP 委託により実施された調査結果の共同レビューを行う。 ② 各プールファンド型ドナーによる次会計年度拠出資金額の確定。
4 半期ごとの会議 (Joint Quarterly Meeting)	2 月、8 月	① 4 半期ごとの達成進捗見直しをする。

これらの会議には政府とセクター財政支援型ドナーに限らず、技術支援型ドナーや INGO 等が幅広く参加する。

上記以外にも 2 つのタイプの会合の場がある。1 つは Thematic Group である。Thematic Group は SSRP 実施に係る課題別のグループでセクター財政支援型ドナーと MOE により設置された。Thematic Group として現在 9 つのグループ (①M&E/EMIS、②TVET、③財政、④水・衛生、⑤就学前教育、⑥能力強化、⑦教員マネジメント、⑧教育の質・MECs、⑨透明性・説明責任) が活動をしている (詳細：付属資料 9 参照)。これらにはプールファンド・ドナー以外の財政支援を行うドナーや、技術支援型のドナー、INGO グループの代表も参加している。JICA はこ

のうち2つのグループ(能力強化と教育の質・MECs)にメンバーとして参加している。Thematic Groupは数が9つと多く、すべてが必ずしも効果的に機能していないともいわれており、グループ数や内容を見直す必要性が議論されている。

もう1つはプールファンド・ドナー(及び政府)の間で、JFAに明記されているようなSSRP実施に際し資金運用などで改善する必要がある場合など、必要に応じて開催される会議である。

#### 4-4-4 ドナーの援助動向

##### (1) プールファンド型財政支援

JFAによると「ドナーの資金的公約はネパールとそれぞれのドナーの間の二カ国間の契約にて別途確約される(…)こととなるが、JFAの精神や規約にかなった二国間契約を確立し、できるだけこのJFAの精神や規約に反する制約を二国間契約のなかに含むことを控える。二国間契約内で特別な項目がJFAの規定から逸脱した場合、当事者であるドナーは他のドナーに二国間契約の写しを提供し、逸脱した内容について、そしてこのJFAとの矛盾が起きた場合にどのように解決するかを明らかにする」とある。

しかしながら、SSRPのプログラムの枠組みのなかではドナーごとに若干異なる条件等が適用されているのが実情である。

表-37 プールファンド・ドナーの援助形態

		プールファンド型財政支援				別枠の技術協力・他方法での財政支援
	イヤマーク	支援額	支援タイプ	期間	コンディション等	
EU	無	26 million ユーロ	グラント	2010～15	16 million ユーロはコンディションなしで、残りは Trans Variable Release Criteria にてセクターレベルに拠出。	有
DANIDA	無	USD54.3 million	グラント	2009～13	無	有
WB	無	USD130 million	55%ローン、45%グラント	2009～13	ASIPに地方分権、SMC強化、PCFの活動計画があることが条件。FMRの提出がディスバースの条件。	無
ADB	無	USD95 million 次の資金計画 (USD65million) あり	USD70 million グラント、USD25 million ローン	2010～12	いくつかの政策レベルの活動実施をコンディションとして、活動が実施されたとき資金を利用可能にする(2 tranches)。	無
フィンランド	TVET	11.5 million ユーロ	グラント	2009～2013	無	有

UNICEF	無	USD0.7 million USD0.6 million	グラント	2011～12 2009～10	無	有
ノルウェー	無	NOK 219 million	グラント	2010～15	無	無
Ausaid	無	USD20million (年 USD4million)	グラント	2009～2013	無	有
FTI (現 GPE)	無	USD120 million	グラント		ASIP に地方分権、SMC 強化、PCF の活動計画があることが条件。	無

出所：聞き取りにより作成

表-37 の個々のドナーの財政支援方法や内容からもわかるように、半分のドナーがプールファンド型資金供与のみではなく、技術協力プロジェクトや専門家派遣等による能力強化を組み合わせる形で支援を行っている。この背景には、セクター財政支援によって支援内容が受け入れ側政府の通常業務に組み込まれることのメリットを理解していながらも、支援内容実施に係る能力強化の必要性をドナーグループが認識していることによる。

また、セクター財政支援型においても通常のセクターレベルのプールファンドから ADB の採用している **Tranche Release Condition**、EU の **Trans Variable Release Criteria** 等条件付きの融資やフィンランドのコンポーネントレベルでのイヤマーク等幅広い (ADB 及び EU のコンディションの内容については付属資料 10 を参照のこと)。

## (2) プールファンド型財政支援以外の財政支援

プールファンド以外の財政支援を採用している主なドナーは UNICEF、USAID、DANIDA、フィンランドである (このうち USAID 以外はプールファンド拠出も行っている)。これらのドナーの財政支援形態は大まかには **Direct Funding** と呼ばれるが、この **Direct Funding** は二国間 **Direct Funding** と **Joint Direct Funding** の 2 とおりに分かれる。それぞれの特徴は表-38 のとおりである。

セクター財政支援/プールファンド型支援の重要な要素は、①ドナー資金が政府の通常会計システムを通じて支援される、②報告・予算・資金運用や調達に係る手続きが政府主導のもと一括されていることがあるが、**Direct Funding** ではそれらの要素のうち当てはまらない要素がある。二国間の **Direct Funding** 形態の資金供与については政府の **Red Book** を経由するものの、活動計画や報告書が **SWAp** とは別のプロセスで作成されている。もう一方の **Joint Direct Funding** については政府の通常会計システムを使用せず、デンマーク大使館が MOE 内に構えた **EPSO (Education Program Support Office)** と呼ばれる **Joint Direct Funding** による財政支援のための事務所によって資金管理されている。最近フィンランドも **Joint Direct Funding** に参加したことから、現在はその事務所をフィンランドも使用しているとのことである<sup>80</sup>。

<sup>80</sup> 2012 年 2 月 10 日デンマーク大使館との面談により聞き取り



表-38 Direct Funding と Joint Direct Funding の特徴

	ドナー	資金管理方法	内 容
二国間 Direct Funding	UNICEF、USAID	政府の Red Book	ドナーの希望のコンポーネント及び活動内容に対する資金提供。年間の活動計画・予算を作成し、会計年度終了後に政府とドナーでレビューを行い、次年度の活動計画を作成。
Joint Direct Funding	DANIDA、フィンランド	EPSO を通じて管理	能力強化・学校構造及び組織改革・イノベティブな活動のパイロットのために別枠の資金管理方法を作成。すべてのドナーに拠出を依頼したもの、現時点では DANIDA とフィンランドのみ参加している（EPSO を通じて資金管理をすることで Red Book を通さなくてもよく、資金の融通がきく）。

出所：聞き取りにより作成

プールファンド型資金援助及び技術協力等のノン・プールファンド型支援方法の位置づけの概念図を図-13のとおりまとめた。

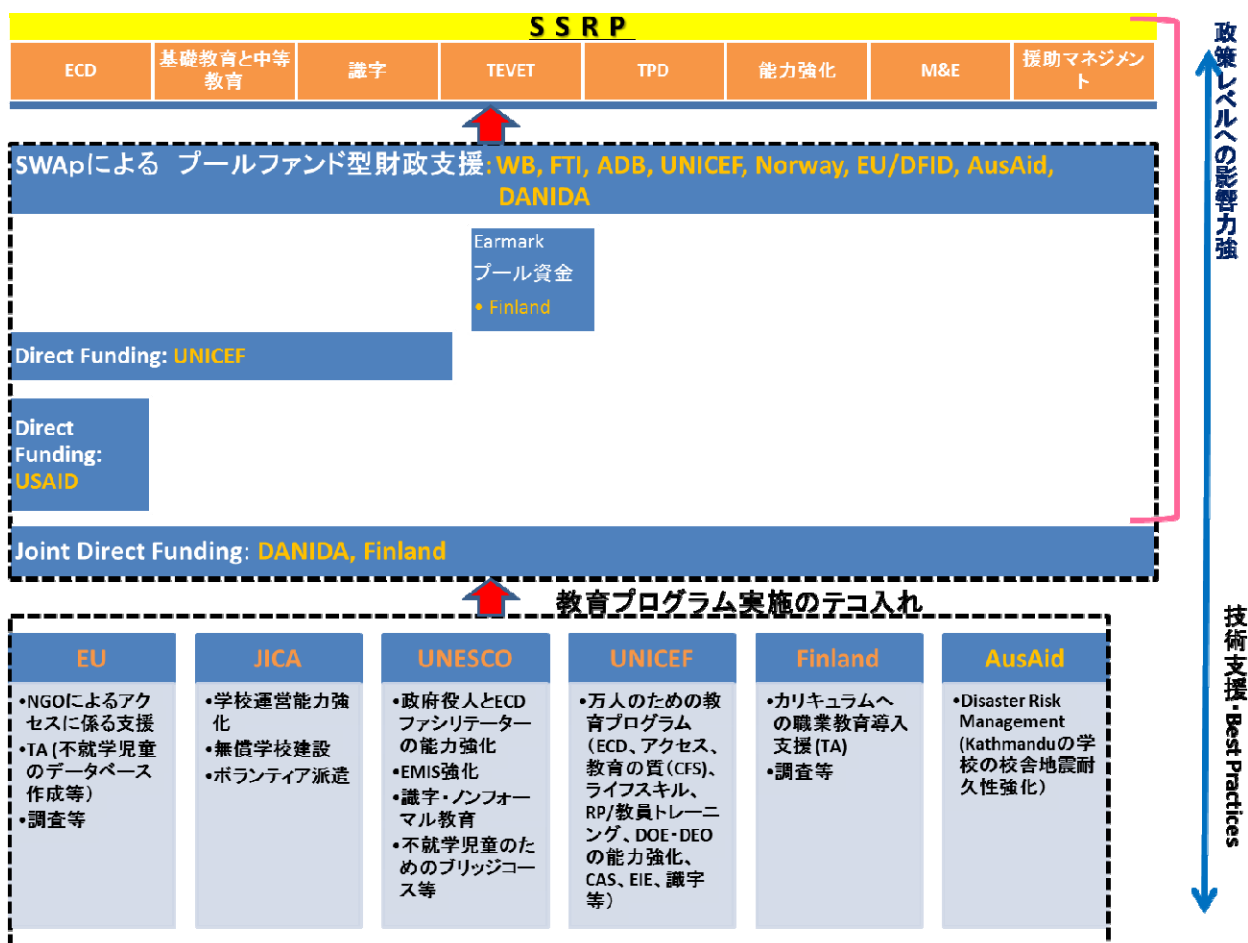


図-13 プールファンド型資金援助及び技術協力等のノン・プールファンド型支援方法の位置づけの概念図

このように多くのドナーが財政援助に参加し、ドナーによっては財政援助にコンディションを付けているなかでも、ネパールの教育セクターでは協調がうまく進んでいるように思える。「能力強化」の分野を例にとると次のような援助構造が存在する。

ADB：プール資金のコンディション（必要経費を盛り込んだ能力計画の作成）及び TA 使用の計画あり

EU：プール資金のコンディション（必要経費を盛り込んだ能力計画の作成）及び TA 使用の計画あり

フィンランド大使館：Joint Direct Funding

DANIDA：Joint Direct Funding

ADB と EU は能力強化に関して「必要経費を盛り込んだ能力計画の作成」という同じコンディションを挙げており、また両者とも TA 支援も行う予定が見込まれている。このほかに Joint Direct Funding による財政支援や他ドナーによる Thematic Group 経由での支援も存在する。

もう1つの例は NASA である。NASA は ADB のコンディションに含まれている（8 学年の NASA 実施）一方、フィンランド大使館は NASA 実施を TA によって支援している。ADB からの聞き取りによると、プールファンド・ドナーによりコンディションが決定される前にプールファンド・ドナーグループの間でドナー間の役割分担や、政府への支援を協議しているとのことである。

表-39 に主要ドナー聞き取りにて判明したプールファンド型及びノンプールファンド型資金援助方法のメリット・デメリットの対照をまとめた。

表-39 援助モダリティ・方法別のメリット・デメリット

	メリット	デメリット
財政支援型	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策レベルにおける影響力が増す（SSRP 運営上における影響力と自らのプロジェクトを国レベルに反映させる影響力両方を含む）。</li> <li>政策レベルにおいて他のプールファンド・ドナーとの役割分担や結束で政府による活動実施を効果的に支援できる。</li> <li>援助により教育システムを直接的に強化することができ、持続性につながる。</li> <li>プール資金についても活動レベルにおけるイヤマークやコンディションなどをつけることができる。</li> <li>Direct Funding による支援の場合、詳細の活動計画・予算を作成のもと政府が活動実施をするための支援ができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の資金運用の不透明性に対する懸念（プール資金の大部分は経常予算に使用され、その内の大部分が教員給与に使用されている）。</li> <li>必要に応じて会議の数が増すため、時間的にコミットすることが必要（関心のある分野—学校運営等—だけでなく、プログラム全体の運営への関与が求められる）。</li> <li>コンディションにて政府により活動実施が行われると、ときに活動の質が低下したり、政府のオーナーシップが伴わない場合がある。</li> <li>財政支援のみでは政府の能力強化が伴わず、実質的な改善に結びつかない場合がある。</li> </ul>

技術支援型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の能力強化支援ができる。</li> <li>・具体的な技術支援により現場ニーズに応じた解決策を提供できる。</li> <li>・ドナー側で活動及び予算執行を管理できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策レベルへの影響力は財政支援型ドナーと比較すると弱い。</li> <li>・支援内容をシステムに定着させるまでに時間を要する。また一般的にプロジェクトの持続性を実現するのが難しい。</li> </ul>
-------	---	--

出所：聞き取りにより作成

#### 4-4-5 プールファンド型資金援助に係るモダリティ

##### (1) プールファンド型資金援助参加プロセス

MOE 援助協調担当によるとプールファンド型参加のプロセスは以下のとおりである。

- ① DOE にプールファンド・ドナーに参加する旨を伝える。DOE からプロセスについての説明を受ける。
- ② 他のプールファンド・ドナーからの賛同を得る。
- ③ JFA に署名する。
- ④ JFA の規定内（活動レベルまでのイヤマークは JFA 規定内で可能）でプールファンドへの参加ができるか検討する。
- ⑤ 二国間契約を作成する。JFA の規定で十分であれば、二国間契約には JFA に沿う旨を記載し、不十分な場合は必要な内容を契約内に記載する。作成された契約書案を MOF に送付する。
- ⑥ MOF より MOE に内容及び合意可否の確認がなされ、内容に問題がなければ、契約書案は NPC に送付される。契約書案は NPC 経由で法務省に送付され、承認後契約書案は MOF に返却される。各省間の承認プロセスにおいて、内容が修正される場合もあり、その場合、MOF は修正及びコメント等の入った書面をドナーに返却し、修正可否の同意を得る。
- ⑦ 二国間契約最終版は閣議の了承を受ける。

これらの承認過程に約 1 カ月の時間を要する（ケースによって異なる）。

##### (2) プールファンドにおける資金フロー

JFA によるとプールファンド・ドナーによる拠出及び支出は次のように行われる。

- ① プールファンド・ドナーは会計年度の 3 半期 2 回分の支出見込みに対する自らの割り当て分（原則）の預託を NRB の FCA に行う。なお、プールファンド・ドナーはそれぞれの国の会計年度に合わせ会計年度やプログラムに公約した全額または都合のよい額を FCA に預託してもよい。
- ② ネパール政府は、支出に基づき、FCA から各ドナーの拠出割合に応じた割合で、政府予算口座への資金移転を行う（Reimburse 方式）。ネパール政府は 3 半期間に使用された資金、FCA の残金状況、会計年度の残りの期間の現金収支見積もりに係る Financial Monitoring Report (FMR) を提出する。

- ③ FCA の残額が次の三半期 2 回分の支出見込みよりも多い場合はプールファンド・ドナーから FCA への入金が必要はなくなる。
- ④ 認可された 3 番目の三半期の FMR と年次会計報告書に従い会計年度の最終的な調整支出がなされる場合がある。この調整は次会計年度の 2 番目の三半期に行われる。

上記のプールファンド・ドナーによる資金拠出と政府側の情報提供、そして会議等での協議に関する時間的な流れについては付属資料 7 の JFA の Annex1 を参照のこと。

## 第5章 JICA 教育協力プログラム「万人のための教育」

JICA 教育協力プログラム「万人のための教育」は、ネパールの教育が抱えている問題の複合性（教育課題である「アクセス」「質」「マネジメント」それぞれに需要側、供給側双方から働きかけていく必要性）、そしてプールファンド方式による援助協調の進むネパールの教育セクターにおける有効なプレゼンス提示の必要性を考慮して作成された。また同プログラムにおいては、要請主義からプログラム化への転換を図ることを主眼とし、EFA2004-2009 に続く政府プログラム（SSR）に対応する JICA プログラムの策定にあたっての橋渡しのプログラムとなることをめざした。

これらを踏まえたプログラムの枠組みは次のとおりである。

- ・ プログラム名：EFA 万人のための教育プログラム
- ・ 上位目標：ネパールにおける EFA の達成
- ・ 目標：初等教育におけるアクセスの向上と内部効率性の改善（就学率、留年率、退学率の改善）
- ・ 基本方針：教育へのアクセス・質の改善を支援するとともに、教育事業に対する地域住民のオーナーシップの醸成と、学校運営能力の強化を支援することを通じて、地域の特質とニーズに即した学校運営の改善ができるよう支援する。

表-40 ネパール万人のための教育プログラムにおける実施プロジェクト

プロジェクト名	スキーム	実施期間									
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
小学校運営改善支援	技プロ										
コミュニティ主体型ノンフォーマルプロジェクト	技プロ										
無償学校建設プロジェクト	無償										
コミュニティを中心とした学校運営強化支援	草の根										
コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善	草の根										

主な内容としては、アクセスの改善への対処として、1994 年から無償資金協力により実施されている学校建設の継続及び 2004 年から 2009 年にかけてノンフォーマル教育プロジェクト（CASP）を実施した。質の改善では、協力隊の学校やリソースセンターへの派遣により現場レベルからの教育の質の改善に貢献した。

マネジメントの改善としては、地方分権化と学校運営の学校運営委員会などをコミュニティに移譲する動きを考慮した「小学校運営改善支援プロジェクト (SISM)」において、2008年から2011年までプロジェクト対象2郡を中心として、学校運営能力強化を現場レベルからDEOやDOEにいたるまで行った。同プロジェクトのインパクトとして1,000Rs.がSIP作成・更新に係る補助金として学校に支給され始めた。SISMについては2011年12月から2012年3月までプロジェクトのフォローアップが実施され、その活動の一環としてDOEの要請に基づきSIPガイドライン改訂に係る支援を行った。

また、草の根技術協力プロジェクトによりアクセス、学校運営改善強化そして教育の質のすべてに配慮し相乗効果を図るモデルプロジェクトもテライ地方の2郡にて実施された。

また、「学校保健・栄養プロジェクト」では学校保健・栄養基礎ガイドラインを開発し、2郡の1,113のすべての公立校で学校保健・栄養基礎パッケージプログラム、(①寄生虫対策、②救急箱の使用、③身体測定、④学校保健栄養チェックリスト、⑤学校保健栄養週間、⑥子どもクラブの育成と学校保健栄養活動の推進、⑦学校保健・栄養行動計画の作成、⑧モニタリングと監督)が導入された。またパイロット2郡(シンドウパルチョウク郡、シャンジャ郡)で試験的に導入されたもののうち、寄生虫駆除薬剤については、保健人口省予算で2010年度に全国75郡の公立小中学生(1~5学年)を対象に春秋年2回配布が実現し、2011年度には全国75郡の公私立小中学生(1~10学年)向けに春秋年2回配布された。また救急箱に関しては、当プロジェクト対象2郡の対象校(224校)向けにプロジェクトで供与してきたが、保健人口省予算で2郡の全校を対象に供与を拡大。保健人口省は、共同活動計画で今後75郡に拡大を計画している。現在DOEでは学校保健担当職員を各DEOに配置することも議論されている。その他、新出席簿の導入を行い教員による生徒たちの健康状況把握促進の試みもなされた。

## 5-1 小学校運営改善支援プロジェクト (SISM)

### 5-1-1 技術協力プロジェクトの概要

技術協力プロジェクト「小学校運営改善支援プロジェクト (SISM)」の概要は次のとおりである。

プロジェクトの背景	<p>ネパール政府は初等教育改善のための重要戦略として、教育行政の地方分権化及び住民参加による学校運営を推進しており、その手段としてSMC主体のSIPに基づく学校運営をめざしている。しかし、SMCによるSIP作成は現場ニーズを反映しない形式だけ整えた「提出するのみの計画」であった。</p> <p>また、学校レベル及び地域レベルにおいて適当な人材や技術力が整備されていないために住民参加による学校運営はうまく機能しなかった。</p> <p>こうした状況を改善するため、ネパール政府は、学校運営及び郡レベルでの教育行政の能力向上を図るため、日本政府に技術協力による支援を要請した。</p>
期間	<p>2008年2月~2011年2月</p> <p>2011年12月15日~2012年3月31日 (フォローアップ支援)</p>

実施地域	Dhading 郡 (5VDC 対象)、Rasuwa 郡 (3VDC 対象)
パイロット校数	Dhading 郡 : 87 校、Rasuwa 郡 : 34 校 計 : 121 校
実施団体 (日本)	日本国際開発センター (IDCJ)
実施団体 (ネパール)	Asaman Nepal (Dhading)、Search Nepal (Rasuwa)
現地カウンターパート	教育省 (MOE、旧教育・スポーツ省 MOES)、DOE、 Dhading 郡・Rasuwa 郡教育事務所 (DEO)
ローカルコスト負担	56,232 千円
機材供与	約 4,296 千円
上位目標	プロジェクト対象地域における初等教育の就学率及び中退率が改善する。
プロジェクト目標	プロジェクト対象地域において、政府の支援と住民参加により学校運営が改善される。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 住民参加による SMC の学校運営能力が向上する。</li> <li>② 郡開発委員会 (DDC)、村落開発委員会 (VDC)、DEO が技術・財政面で学校ベースのマネジメントを支援する能力が改善される。</li> <li>③ MOE、DOE が全国的に最低限の教育の質の確保を達成するために採用すべき措置 (施策・基準) についての提言が策定される。</li> </ul>



図-14 小学校運営改善プロジェクト (SISM)

### 5-1-2 技術プロジェクトのインパクトレベル成果達成度の確認

本案件は中間レビュー<sup>81</sup>及び終了時評価<sup>82</sup>が行われている（詳細は各報告書参照）。よって今次調査においてはプロジェクトのインパクト及び持続性の検証中心に行うこととした。本検証を行うにあたっては、プロジェクト対象校（パイロット校）及びノンプロジェクト校（ノンパイロット校）の情報を使用し、定量的分析及び定性的分析を行った。

定量的分析に関しては、パイロット郡である Dhading 及び Rasuwa のパイロット VDC<sup>83</sup>とノンパイロット VDC の公立校の EMIS データを利用しての比較を行った。ノンパイロット VDC 選出基準は、①パイロット VDC から比較的距離が離れていること、②人口規模や構成、地理的状况がパイロット VDC と類似の VDC とした<sup>84</sup>。具体的には、Dhading 郡の 64 のパイロット校、63 のノンパイロット校、Rasuwa 郡では 25 のパイロット校、27 のノンパイロット校のデータを使用した。

質的分析に関しては、パイロット校とノンパイロット校を Dhading 郡から各 20 校、Rasuwa 郡から各 10 校選定し、主に校長と SMC/PTA 議長への聞き取り調査を行った。また子どもクラブのメンバー及び SMC/PTA とのフォーカスグループディスカッション (FGD) を実施した（子どもクラブのメンバーとの FGD は Dhading 郡の 1 校、SMC/PTA との FGD は Rasuwa 郡の 2 校）。データの詳細は付属資料 12 を参照のこと。

定性的分析に関しては、プロジェクト開始時期、学校の教育レベル、農村/都市等のバランスをとりサンプル抽出を行った。サンプル数はパイロット及びノンパイロット校それぞれ 15 校（Dhading 郡 10 校、Rasuwa 郡 5 校）、計 30 校とした。

当調査実施上の制約が 2 点ある。1 点目は、プロジェクトではパイロット VDC だけでなくノンパイロット VDC を管轄する RP のトレーニングも実施したこと、また回数や日数は限られているもののノンパイロット VDC の SMC 議長及び校長の研修も 2 日間実施したことである。これらによって、プロジェクトの効果はパイロット校のみならずノンパイロット校にも波及されており、完全な比較対象にはならない。しかしながらパイロット校においてはプロジェクトによる体系的な投入や活動の実施が行われたことから、プロジェクトの効果や上位目標達成度などはノンパイロット校よりも顕著に確認できるという仮定のもとに調査を実施した。2 点目は、質的分析対象のノンパイロット VDC と量的分析対象のノンパイロット VDC が異なる VDC であることである。質的分析のデータ収集は SISM フォローアップチーム<sup>85</sup>と合同で実施し、調査日数の制約等もあり、パイロット VDC から距離的に離れた VDC におけるデータ収集はできなかった。一方量的データに関してはすべてのデータが EMIS で入手できたため、技術協力プロジェクトの波及効果を考慮して、プロジェクト VDC と距離的に離れた VDC を選出することができた。

<sup>81</sup> <http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=2&method=detail&bibId=0000249812>

<sup>82</sup> <http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=1&method=detail&bibId=0000256590>

<sup>83</sup> SISM プロジェクトにおいてはパイロット VDC の公立校をすべてパイロット校としてプロジェクトの実施を行った。

<sup>84</sup> この件についての選出については SISM フォローアップ協力チーム及び教育局 REMIS 課の助言を得た。

<sup>85</sup> JICA コンサルタントの Khagendra Subba 氏及び Sanjeev Gupta 氏、Shree Krishna Paudel 氏がチームメンバーとして構成されていた。



上述の制約のなか、パイロット校とノンパイロット校における聞き取りを含むデータ及び EMIS データを分析した結果、技術協力プロジェクトの実施により以下のような良好な変化が顕現していることが検証された。

- ① SIP 作成・実施能力強化を中心とした学校運営能力の強化
- ② 上記①を通じた学校環境の改善（学習環境及び学校関係者の関係性強化を含む）

これらの成果は、結果的に留年率、進級率そして中退率改善に貢献し、教育の内部効率性向上に貢献しているといえる。

#### (1) 内部効率性向上に貢献

パイロット校とノンパイロット校のプロジェクト開始年（2008年）とプロジェクト後（2011年プロジェクト終了年）の留年率、進級率、中退率の比較を行った。このデータ分析を実施するのに、初等教育の最初と最後の学年である1学年と5学年のデータを使用することとした。

1学年と5学年の比較分析の結果明らかになったことは、プロジェクトは1学年の留年率、進級率、中退率で効果が確認されたということである。

1学年留年率については、Rasuwa 郡のパイロット校の留年率平均は全国平均及び郡平均よりも低くなった（Dhading 郡パイロット校の留年率平均は全国平均には届かなかったものの郡の平均よりも改善した）。しかしながらパイロット校における1学年進級率は、プロジェクト効果が確認されたものの、全国平均や Rasuwa 郡、Dhading 郡それぞれの郡平均にとどくものではなかった。また、中退率に関してはプロジェクト効果が確認されたもののプロジェクト実施前後では増加していた。また、5学年の内部効率性に係る効果については、パイロット校とノンパイロット校の間でのプロジェクト効果の証明には至らなかった。

5学年の内部効率性について今後の教訓として考えるべきこととしては、中退率がパイロット校、ノンパイロット校ともにプロジェクト効果は確認されなかったものの、全国平均、郡レベルの平均をかなり上回っている現状をかんがみると<sup>86</sup>、進級率や留年率を含む内部効率性に効果が与えられなかったのは環境的な要因（家庭環境や学校環境）や生徒の学習に対する意欲というよりも教育の質に係る阻害要因が大きいと考えられる。1学年から3学年において CAS による寛大進級制が導入されたものの、生徒たちの学習理解度を教師たちが把握したうでの個々の生徒たちが必要とする学習支援が行えていない。その積み重ねが、高学年である5学年の内部効率性に影響を与えているのではないかと推察される。

SISM の後継案件には、教員の教授法改善と同時に CAS と寛大進級制による継続的学習支援システムの体制づくりなどを加えると留年率改善に有効と考えられる。

またプロジェクト効果は確認できたものの改善が確認できなかった1学年の中退率についても、それぞれの生徒及び家庭が抱える問題に学校関係者が向き合い生徒が学習を継続できる体制を個別に支援していけるような支援を加えることも有効と考える。

また、これらの結果は Rasuwa 郡と Dhading 郡（及びそれぞれの VDC）間でかなり異なる

<sup>86</sup> 2067年（2010～2011年）5学年中退率の全国平均は6.5%、Rasuwa 郡、Dhading 郡の平均がそれぞれ14.6%、6.3%なのに対し、パイロット校、ノンパイロット校はそれぞれ2.4%、1.9%である。

っている。よって更なる状況把握とその状況をつくり上げている要因に基づいた対処を行うこともプロジェクト効果を強化する過程で有効と思料される。郡別のパイロット校及びノンパイロット校におけるプロジェクト期間の中退率、進級率、留年率の変化の詳細については付属資料 12-2 を参照されたい。

### 1) 留年率

プロジェクト開始年とプロジェクト終了後のパイロット校とノンパイロット校における 1 学年の留年率は、図-15 から理解できるように、パイロット校において大きな改善がみられた。2008～09 年（2065 年）におけるノンパイロット校の 1 学年留年率は 26.1%であったが、2011 年には 26.6%に増加している一方、パイロット校では 26.8%であった 1 学年の留年率が 19.6%にまで低下している。

つまり、2008 年当初はパイロット校と比較し、ノンパイロット校の 1 学年留年率が 0.7%低かったが、2010～2011 年にはパイロット校の 1 学年の留年率がノンパイロット校よりも 7%低くなった（実質 7.7 %の効果）。

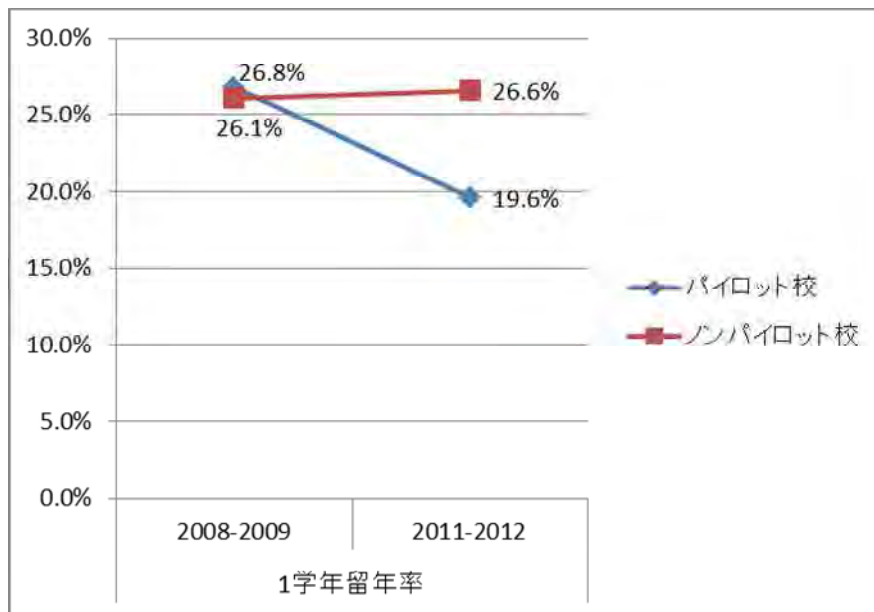


図-15 プロジェクト開始時とプロジェクト後のパイロット校とノンパイロット校の 1 学年留年率の変化

聞き取りでは 60%以上のパイロット校とノンパイロット校（それぞれ 15 校中 11 校）で留年する生徒数<sup>87</sup>が減少しているとの情報が得られた。留年者減少の主な要因として挙げられたのは次のとおりである。

- ① CAS 及び寛大進級制の導入
- ② 教授改善計画（Teaching Improvement Plan : TIP）の導入及び教授法改善

<sup>87</sup> 聞き取りによると留年する生徒には 2 つのタイプがある。1 つは学業不振の生徒たち、もう 1 つは不登校であったが翌年に学校に戻ってくる生徒である。

- ③ 学校の自己査定（SSA）のなかで行われる生徒の学習達成度の分析作業等を通じた保護者の教育の重要性に対する認識の高まり
- ④ SMC や保護者のモニタリングが強化され教員や生徒が規則的に出席するようになったこと。

CAS・寛大進級制や TIP は全国的な導入であり、留年率減少の大きな要因であるが、今回のノンパイロット校との比較による差 7.7%はプロジェクトの影響が大きいと考えられ、プロジェクトにより実施された活動が留年率の低下と関連していたと考えられる。

これらの要因はノンパイロット校でも留年率の改善の要因として挙げられていたが、パイロット校においてはノンパイロット校よりも SMC や保護者のモニタリングや授業の見学の頻度が多く、これらの活動がより体系的に実施され強化されていたことが示唆される。

この数字を全国平均及び各郡の平均 1 学年留年率平均と比較すると、1 学年留年率の全国平均は 2010～2011 年の統計では 22.6%、そして Dhading 郡、Rasuwa 郡ではそれぞれ 24.5%、28.5%であった。同年の Dhading 郡、Rasuwa 郡のパイロット校の数字は、それぞれ 24%、20.6%で Rasuwa 郡のパイロット校の留年率平均は全国平均及び郡平均よりも低くなった（Dhading 郡パイロット校の留年率平均は全国平均には届かなかったものの郡の平均よりも改善した）。

## 2) 進級率

プロジェクト開始時とプロジェクト終了年である 2011～2012 年のパイロット校とノンパイロット校における 1 学年から 2 学年への進級率の変化もプロジェクトの効果を証明する結果が出た。2008～09 年から 2011～2012 年の 4 年の間にノンパイロット校では進級率が平均して 3.5%低下していたのに対し、パイロット校では平均して 6.5%も上昇している。

2008～2009 年当初はノンパイロット校と比較し、パイロット校の 1 学年進級率は 1.7%低かったものの、2011～2012 年にはノンパイロット校よりもパイロット校の進級率が 8.3%高くなった（実質 10%の効果）。

ただし、2010～2011 年の統計による全国平均は 69.1%で、Rasuwa 郡と Dhading 郡それぞれの 1 学年進級率は 64.2%（2010～2011 年の Rasuwa 郡パイロット校 1 学年進級率：59.7%）、64%（2010～2011 年の Dhading 郡パイロット校 1 学年進級率：63.7%）であることから、全国平均及びそれぞれの郡における 1 学年進級率の平均値には届かなかった。

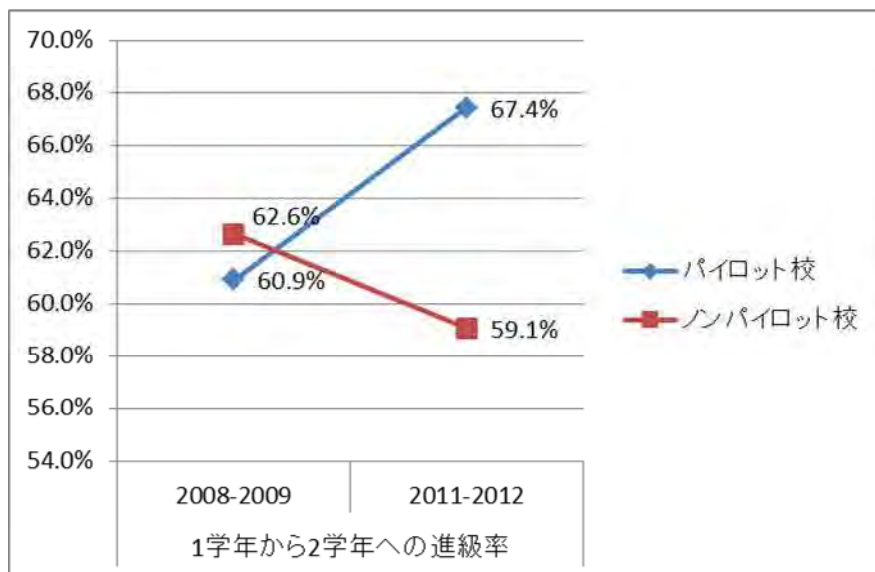


図-16 プロジェクト開始時とプロジェクト後のパイロット校とノンパイロット校の1学年から2学年への進級率の変化



図書室で学習する生徒たち（Raghu LSS, Dhading）

聞き取りにて確認した進級率の向上の主な要因はほぼ留年率改善と同様であったが、追加的な要因も確認された。

- ① CAS 及び寛大進級制の導入
- ② TIP 及び教授法改善
- ③ 学校の自己査定（SSA）のなかで行われる生徒の学習達成度の分析作業等を通じた保護者の教育の重要性に対する認識の高まり
- ④ SMC や保護者のモニタリングが強化され教員や生徒が規則的に出席するようになったこと
- ⑤ プロジェクトによって行われた Child Friendly School に関するトレーニングによる教員の教授態度の改善
- ⑥ 他団体（Room To Read）の図書室や読書能力強化促進関連の支援活動

### 3) 中退率

1学年のノンパイロット校の中退率平均は、プロジェクト期間に11.3%から14.4%と4年間で平均して3.1%増加した。パイロット校でも中退率の増加がみられるものの、その増加は12.3%から13%の0.7%の増加に限られている。このノンパイロット校とパイロット校の間でみられた増加率の差は2.4%でありこの差はプロジェクトの貢献によるということができる。

しかしながら、2010～2011年の統計による全国平均の1学年中退率は8.3%であり、Rasuwa郡、Dhading郡の平均1学年中退率はそれぞれ11.5%、7.2%である一方、パイロ

ット校における1学年中退率はRasuwa郡、Dhading郡でそれぞれ19.7%、12.3%であり、全国平均及びそれぞれの郡平均には届かなかった。

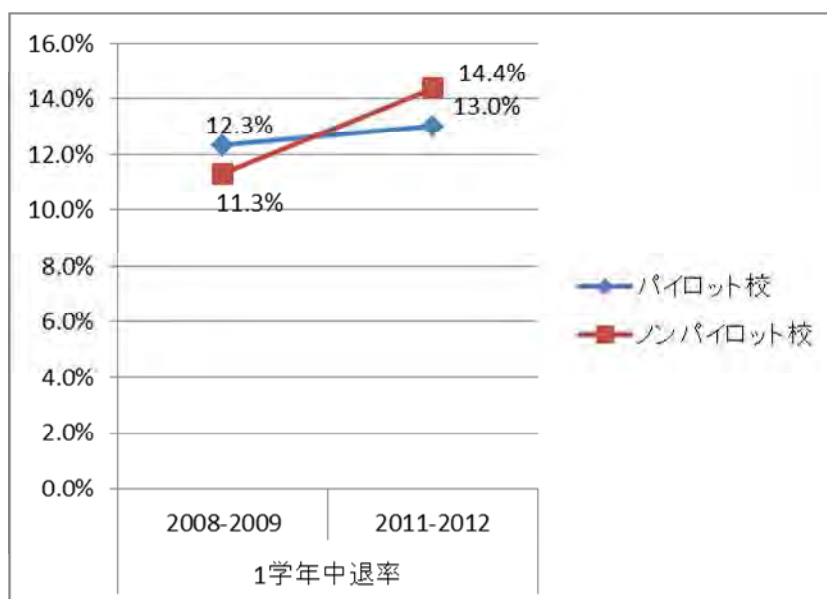


図-17 プロジェクト開始時とプロジェクト後のパイロット校とノンパイロット校の1学年中退率の変化

プロジェクト校とノンプロジェクト校で中退率改善に向けて実施された活動として挙げられたものは次のとおり。

- ① 保護者の教育の重要性に対する認識の高まり
- ② SMC/PTA、子どもクラブや母親グループが中退しそうな生徒たちとその保護者に対するフォローアップを行ったこと
- ③ 学校とコミュニティの関係性の強化
- ④ SISM 及び他団体 (World Education) による支援の Child Friendly Teaching and Learning Methods (子どもに優しい教授法)
- ⑤ 給食・スナックの支給
- ⑥ 奨学金

## (2) SIP 作成・実施能力強化を中心とした学校運営能力の強化

### 1) SIP 作成・実施能力強化

終了時評価時にも SIP 作成・実施能力がプロジェクトを通じて強化された旨報告されたが、当調査においても同様の効果が確認された。聞き取り調査の結果、15 校中 14 のパイロット校と 13 のノンパイロット校で SISM の効果として SIP の作成及び実施における変化が報告された。

#### SIP 作成に係る変化

SIP 作成に関し、以下のような変化が確認された。

### **SIP 作成に係る変化**

- ・ SIP の計画が容易になり SIP 作成に対する自信がついた。
- ・ SIP を参加型プロセスで作成するようになった。
- ・ より実施可能で予算をあまり必要としない活動を計画するようになった。
- ・ 問題分析の結果としての計画の優先順位づけと、SIP 作成のつながりが理解できるようになり、本当の意味で活用できる「真の計画」が作成されるようになった。
- ・ より規則的に SIP のアップデートをするようになった。

聞き取りを行ったほぼすべてのパイロット校（93.3%）と 80%のノンパイロット校から研修後の変化が報告された。SIP の作成プロセスを理解し、作成が容易と感じられるようになり、SIP 作成に自信がついたというコメントがなされた。

また、プロジェクト実施以前は問題分析と SIP 作成のつながりがなかったが、プロジェクト実施後は SIP 作成時に学校の現状分析や活動の優先順位づけをするようになり、SIP 作成プロセスと実施についての理解や自信が高まったと 13.3%のパイロット校と 6.7%のノンパイロット校の校長からの報告がなされた。6.7%のパイロット校からは SIP 作成プロセスが参加型になったとの報告もなされた。

すべてのパイロット校が 5 年間分の SIP の作成をしており（ノンパイロット校は 73.3%）、53.3%のパイロット校において年次 SIP の更新がなされていることが判明した（ノンパイロット校は 26.7%）。

また、6.7%のパイロット校では生徒たちの学習達成度の把握や教員のセルフアセスメントも実施されるようになったと報告があった（ノンパイロット校は 0 校）。

### **SIP 実施に係る内容**

SIP 作成に係りパイロット校・ノンパイロット校において下のような変化が確認された。

### **SIP 実施に係る変化**

- ・ 作成後に SIP を実施するようになった。
- ・ 自らの SIP 実施に関する責任をより理解するようになった（SMC/PTA）。
- ・ SIP 実施に際し保護者、生徒、教員そしてその他のステークホルダーの間でより良い協力がなされるようになった。
- ・ リソースモービリティについてより理解し実践できるようになった。

80%のパイロット校とノンパイロット校で SIP が実施されているが、パイロット校においてより多くの活動実施がされていることが明らかになった。80%以上の活動を実施しているパイロット校が 33.3%である一方、同レベルの活動を実施しているノンパイロット校は 6.7%にとどまっている。パイロット校のうち 2 校では 90%以上の活動の実施が確認された。特に予算を必要としない活動の実施レベルはどの学校でも非常に高い。

また、6.7%のパイロット校の校長から SIP 作成プロセスが参加型になったと報告された（ノンパイロット校：0 校）。

SMC/PTA から自らの SIP 実施に関する責任を理解するようになり、SIP 実施に際し保護者、生徒、教員そしてその他のステークホルダーの間でより良い協力がなされるようになったとの報告もなされた。

そして、リソースモービライゼーションに関しては、93.3%のパイロット校と80%のノンパイロット校において今年度にVDC、DDCやDEOからSIP実施に関して何らかの補助金を入手したとのことであった(Dhading郡では100%の学校が補助金を入手)。また、60%のパイロット校33.3%のノンパイロット校で50,000Rs.以上の補助金を入手した。

補助金の最低金額は25,000Rs.、最高金額は135,000Rs.となっており、ほとんどが学校建設や家具、飲料水等の学校施設の整備に使用する計画となっている。

#### その他の変化

以下の変化がパイロット校とノンパイロット校両方でともに確認された。

#### **SIPに係るその他の変化**

(パイロット校・ノンパイロット校両方で確認)

- ・ SMC/PTA や教員が SIP のプロセスを理解し、オーナーシップを感じるようになった。
- ・ 保護者の教育に対する関心が高まった。

13.3%のパイロット校の校長と6.7%のパイロット校のSMC/PTA議長がプロジェクト前と比べるとSIPに対するオーナーシップが高まったと報告した(ノンパイロット校:0校)。

また、46.7%のパイロット校校長と13.3%のパイロット校SMC/PTA議長から保護者の学校や教育についての関心が高まったとの報告がなされた。

### (3) 自らの役割の認識と行動変容

聞き取りの結果、ステークホルダーの役割認識に関して次の変化が確認された。

#### **自らの役割の認識と行動変容**

- ・ SMC や PTA のメンバーが自らの学校運営に係る自らの責務や責任をより理解するようになった。
- ・ SMC/PTA のみならず、教員、生徒たち、そして SMC の行動規範が作成され、実施されるようになった。
- ・ 女性グループや子どもクラブが形成され会合を定期的に開催しそれぞれ活発な活動をするようになった。



Shree Kanya devi LSS の子どもクラブのメンバー

SISM プロジェクトによる変化に SMC/PTA のメンバーが自らの学校運営に係る自らの責務や責任をより理解できるようになったことも確認された（33.3%のパイロット校と 20%のノンパイロット校）。校長によると、自らの役割を認識した結果、SMC や PTA メンバーはより学校運営参加に対して行動的になり協力的になったとのことである。

また SMC/PTA のみならず、教員、生徒たち、そして SMC の行動規範が作成され、実施されるようになった。訪問した学校においても行動規範が記載された紙が教室等に貼られていたのが観察された。

同様に女性グループや子どもクラブが形成され会合を定期的に開催し、活発な活動をするようになった等の報告もなされた。具体的には、学齢期の子どもたちの就学のための戸別訪問やイベントの開催等が挙げられる。

#### 子どもクラブの力で学校に変化を起こす—Shree Kanya devi LSS, Dhading 郡

Shree Kanya devi LSS の子どもクラブは 2007 年の SISM プロジェクト実施とともに創設された。11 名いるメンバーのうち 4 名は創設当時のメンバーで SISM プロジェクトにより子どもの権利や未就学児童を学校に連れてくる必要性等に関するトレーニングを受けた。5 年目を迎える彼らの活動は年を追うごとに拡大をしている。

学校で週ごとのイベント（クイズやスピーチコンテスト、スポーツ等）を開催したり、ゴミの収集を行ったり、未就学児たちを学校に連れて来たりすること以外にも、子どもクラブは募金で 12,000Rs. を集め、その資金を使用し学校は SMC や PTA の議長とともに 6~8 学年の生徒たちのカトマンズへの 2 日間の遠足を 2011 年 11 月 7 日から 8 日に実施した。また SMC の会議開催時にはいつも 2~3 名の子どもクラブのメンバーが参加することになっている。

これからの子どもクラブの活動にどのような支援が必要かとの問いにメンバーは「子どもたちに教育の重要性を理解させる方法やリーダーシップスキルのトレーニングをしてほしい」と生き生きと答えた。

—Shree Kanya devi LSS における子どもクラブのメンバーとの FGD、2012 年 2 月 3 日

#### (4) SMC メンバーによる学校訪問回数及び会議の数の増加

##### 学校訪問回数及び会議の数

- ・ SMC メンバーによる学校訪問回数が急激に増加した。
- ・ コミュニティ/保護者会議の開催数が増加した。



聞き取りの結果、SISM プロジェクト後に 26.7%のパイロット校と同規模のノンパイロット校にて SMC メンバーによる学校訪問回数が増加したことが確認された。平均で 2~4 倍の増加であるが、Dhading 郡の Raghu Lower SS では 9 倍の増加が報告された。Rasuwa 郡のパイロット校では SMC 議長が毎週学校訪問を行うという学校<sup>88</sup>もあった。

ノンパイロット校でも 13.3%の学校でプロジェクト後に SMC メンバーによる学校訪問回数が増加したことが報告されており、Rasuwa 郡では訪問回数が 10 倍以上に増えた学校もある。しかし増加の平均は 1 年に 2~3 回の学校訪問数の増加と、比較的少ない回数であった。

学校訪問の主な目的は次のとおりである。

- ・ 会議参加のため
- ・ 授業の様子を見るため
- ・ 生徒と教員が規則的に出席しているかをモニタリングするため
- ・ 学校建設のプロセスをモニタリングするため
- ・ 教室新設等への労働提供のため

これらの目的はパイロット校とノンパイロット校に共通するが、訪問回数はパイロット校の方が多く、インタビューの結果ノンパイロット校における訪問がより会議出席や学校建設のプロセスのモニタリングにフォーカスしていたのに比べ、パイロット校ではより授業や学習面における注意がなされていることが確認された。

コミュニティの会議（保護者の会議）の数についても、40%のパイロット校と 33.3%のノンパイロット校にて増加が確認された。

#### (5) 学校環境の改善

学校環境に関して下のような変化が報告された。

##### 学校環境における変化

- ・ 保護者の子どもの教育に対する重要性に対する認識が高まった。
- ・ 教員が毎日出勤するようになった。
- ・ 生徒が毎日登校するようになった。
- ・ 学習環境が子どもに優しい環境になった。
- ・ 学校施設の状態が改善した。
- ・ 学校が清潔になった。

#### 1) 保護者や子どもの教育の重要性に対する理解の高まり

15 校中 7 校のパイロット校（15 校中 2 校のノンパイロット校）にてプロジェクト後に保護者の子どもの教育に対する重要性に対する認識が高まったとの報告がなされた。

<sup>88</sup> Baludaya PS, Haku, Rasuwa

具体的な事例として、あるパイロット校<sup>89</sup>では保護者が子どもに筆記用具を持たせて学校に通学させるようになったという変化が報告された。

## 2) 教員の規則的な出席

また、46.7%のパイロット校の校長から、SISM プロジェクト開始後に教員が規則的に出勤するようになったと報告された。聞き取りによると教員の出勤状況が改善した要因としては、SMC/PTA トレーニングによってSMC/PTA のモニタリングが強化されたことにより教員の責任感が強化されたこと等が挙げられた。また、教員が毎日出勤することにより生徒も毎日登校するようになり、教員と生徒ともどものモチベーションがあがったとの報告もされた。

## 3) 学習環境の改善

SISM プロジェクトの効果としてみられた学校の変化として以下の点が確認された。

- ・学校施設の状態が改善した。
- ・学校がきれいになった。

子どもクラブのメンバーと行った Focus Group Discussions (FGD) のなかで挙げられた学習環境の変化には、教員の態度変容が挙げられた。具体的には、教員が体罰用の棒を持たなくなったことや、授業中に携帯電話で話さなくなったことなどといった変化が報告された。これらの教員の行動変容は教員と RP 対象で開催された Child Friendly School トレーニング及び SMC/PTA のモニタリングの影響によるものと思われる。

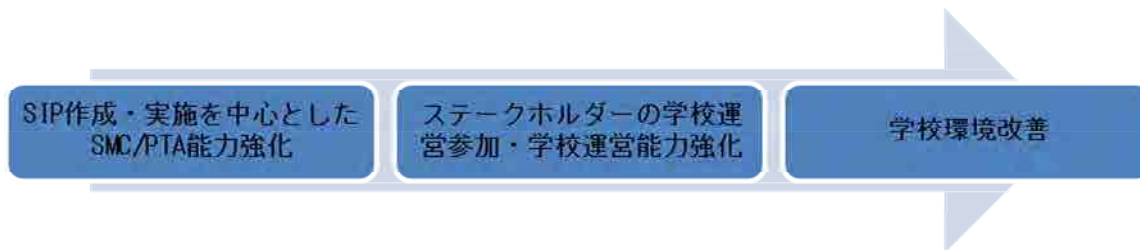
### 5-1-3 技術協力プロジェクトの教訓

プロジェクト関係者（特に校長や SMC/PTA 議長）からは、協力関係、チームワーク、作業の分担、関係性、責任を受け入れることなどステークホルダーの自らの役割認識とその役割をそれぞれが果たすことの重要性への気づきに係るコメントが多い。

この「気づき」において重要な役割を果たしていたのが、「SIP 作成・実施を中心とした SMC/PTA の能力強化のプロセス自体」である。このトレーニングには SMC/PTA メンバー以外の保護者や子どもたちが参加したが、自分たちの役割を理解し、地元における資源や学校を子どもたちのために良い環境にしていくことの重要性を理解していくプロセスのなかですべての学校関係者がエンパワーされていった。

この現状の問題分析から始まる SIP 作成・実施を中心とした SMC/PTA 能力強化は、ネパールの子どもたちやその保護者たちが置かれている現状に沿ったものであるといえる。貧しい家の子どもたちが公立校に行く現状を考慮すると、公立校の生徒たちの保護者は非識字者である場合が多く、家庭環境は必ずしも子どもたちの教育を全体的に支援できる状況ではない。子どもたちが学校に定期的に通学するための支援体制を学校と家庭の両方からつくり上げる—このように、子どもたちの教育に係る課題の共通理解とその解決のためのステークホルダーの団結力が高まり、結果として学校環境も改善されたのである（この過程で Child Friendly School のアプローチを使用したことは効果的であったと考える）。

<sup>89</sup> Chandrodya HSS, Benighat, Dhading



図－18 SISIM の効果フロー

同時に、プロジェクトによる効果がみられなかったまたは限られていたエリアである 1 学年中退率や 5 学年の内部効率性全体については更なる分析が必要と思われる。限られた情報からは、学習環境改善を超えるエリアでの効果を上げる必要があること、つまり個々の生徒の出席状況や学習の進捗等を教員が把握し、学校内及び生徒達の保護者を含めたコミュニティと連携しながら必要に応じて個人の生徒・生徒の家庭レベルへの支援できるような仕組みをつくり上げ、その実施能力を強化することであると考える。プロジェクトのなかで部分的に実施されている要素はあるものの、これらがより体系的に行われることが必要と考える。

#### 5－1－4 技術協力プロジェクトの持続性 - 制度及び技術面における考察

##### (1) 組織制度

本プロジェクトは既存の DOE、DEO、RC、SS、SMC/PTA 等の政府職員的能力強化について、SIP 作成を中心として実施した。その面で組織制度面における持続性は高いように思えるが、NCED はプロジェクトの関係機関として位置づけられていなかった。NCED が教育セクター内では教員を含む政府職員的能力強化機関であり、NCED の下部組織である ETC にて通常の政府システムにおけるトレーニングが RP を含む政府職員に実施される。

本プロジェクトでは DOE 職員をマスタートレーナーとし、郡レベルで RP トレーニングを行い、RC レベルにおいて校長及び SMC/PTA 議長のトレーニングを実施した。プロジェクトでは研修ガイド拡販に係るワークショップを実施したが、NCED との連携によりワークショップの実施はより円滑に実施できたともいえる。SMC/PTA トレーニングはいまだ DOE の通常の活動計画や予算に組み込まれていない。

また、本プロジェクトのなかでは学校運営関連のトレーニングが学校ステークホルダーである教員向けに実施されなかった。教員トレーニングに学校運営に係る内容等を盛り込むことができれば、更に学校という組織上の能力強化が推進できると考える。

次に、本プロジェクトではソーシャルムービライゼーションを NGO が担当したが、政府の仕組みのなかでも、MOLD 管轄のムービライザーが DDC に、また VDC にもムービライザーが配置されている。これらのムービライザーがどれだけ実質的な活動をしているかなどは確認ができていないが、NGO がソーシャルムービライゼーションを行うよりも、これらの既存の人員の能力強化をすることによる活性化の支援もできたと考える。また資金面においても VDC レベルの social mobilization grant も使用できる可能性もある。もちろん、係る活動をこれらのムービライザーに期待するためには（この活動とムービライザーの役割に限ったことではないが）、何かしらの同意が MOE と MOLD の間で必要であり、MOU 作成の必要があるが、プロジェクトではそのような試みはなされなかった。現在

DDC や VDC は議長やメンバーの選挙が行われておらず、期待されているようなレベルで実質的に機能されていないということだが、それ以前に、現状の仕組みにおける活動実施の枠組みを整える支援が必要であったと考える。

## (2) 技術面

技術面の持続性に関する懸念が聞き取り時に確認された。聞き取りによると 15 のパイロット校（Dhading 郡 10 校、Rasuwa 郡 5 校）のうち 9 校（Dhading 郡 5 校、Rasuwa 郡 4 校）で SMC のメンバーが交替していた（2010 年以降に新メンバーが選出されたとのこと）。ノンパイロット校（Dhading 郡 10 校、Rasuwa 郡 5 校）においても 8 校（Dhading 郡 4 校、Rasuwa 郡 4 校）で SMC のメンバーが交替していた。これらの新メンバーは SISM によるトレーニングを受けていなかった。

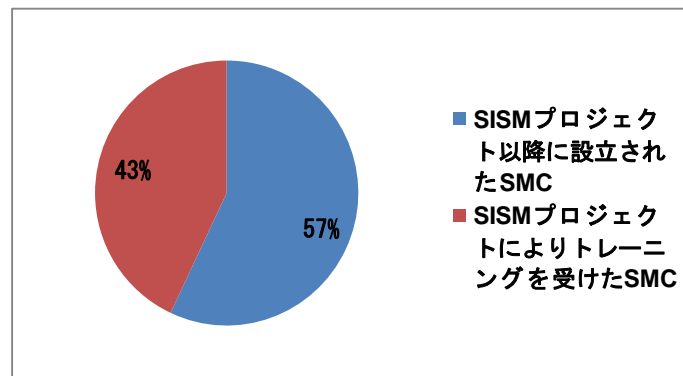


図-19 SISM プロジェクトによりトレーニングを受けた SMC と新 SMC の割合

SMC 及び PTA メンバーの任期がともに 2 年であることを考慮すると、メンバーの交替は免れない。SMC と PTA メンバーが交替するごとに新メンバーへの引き継ぎや新メンバーへの研修がなされれば研修の効果が持続すると思われるが、現状ではそのような引き継ぎや研修はどの学校でも行われていなかった。研修をするための時間や資源がないとの理由が挙げられた。

RP と視学官を対象に開催されたワークショップ時や DEO との面談時にも、学校レベルにおける SMC と PTA のメンバー交替の状況が共有され、新メンバーへの研修の必要性が話し合われた。なぜ RP が率先して研修を行わないのかという質問に対しては、トレーニングを実施するための支援が必要とのことであった。RP と校長のポジションは定期的交替されるわけではないので、彼らへの能力強化はシステム強化になるといえるものの、彼らがどれだけ自発的にリーダーシップをとって他メンバーのトレーニングや支援をできるかが持続性にかかっている。その仕組みづくりの支援が必要と思われる。

## SSRP

コンポーネント 1 ECED
コンポーネント 2 基礎教育・中等教育 公正なアクセスと質の伴った基礎教育を 確実にする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育</li> <li>・学校の構造改革</li> <li>・教育の質 (MEC)</li> <li>・学校運営</li> </ul>
コンポーネント 3 識字及び生涯教育
コンポーネント 4 TVET
コンポーネント 5 <ul style="list-style-type: none"> <li>・SMC/PTA トレーニングマニュアルの提供</li> <li>・RP・視学官能力強化</li> <li>・SIP ガイドライン作成に貢献</li> <li>・教員トレーニング</li> </ul>
コンポーネント 6 能力開発 学校を中心とし、SIP を使用した能力開発計画 作成及び実施

**活動の実施**  
(学校運営・教育の  
質・能力強化の面から  
分権化支援)

**貢献**

- ・ SMC/PTA トレーニングマニュアルの提供
- ・ RP・視学官能力強化
- ・ SIP ガイドライン作成に貢献

## SSRP の重要指標

- ・ 粗就学率
- ・ 純就学率
- ・ 必要な資格とトレーニングを受けた教員の割合
- ・ 教員 1 人当たりの生徒数
- ・ 留年率
- ・ 残存率
- ・ 内部効率
- ・ 学習達成度
- ・ SLC 合格率
- ・ 識字率
- ・ GNP 及び GDP に対する教育予算比
- ・ 基礎教育及び中等教育の教育予算に対する割合
- ・ 就学前教育を受けてから 1 学年に就学する生徒の割合



図-20 技術協力プロジェクト SISIM の SSRP コンポーネント 2 及び 6 への貢献

#### 5-1-5 SISMに関する政府及び他ドナー、NGOからの評価・提言

SISMのSSRPへの貢献については全般的に評価が高い。具体的には、教育の質の前提条件となる学校マネジメントやローカルレベルでのSIP作成能力強化への効果や、ステークホルダーのSIPに対する認識の変化が挙げられる。例えば、プロジェクト開始時におけるSIPは、作成後に提出されるだけのものと考えられていたが、プロジェクト実施後には継続的に見直され、活動実施のために使用されるものだということが理解された。さらにSISMは、学校の校長や教員、そしてコミュニティの人々が、学校改善に係るニーズや自分自身の役割を理解する過程に貢献したという評価もある（教育省、DOE）。

SISMの活動内容の妥当性についても高い評価がなされた。現在の郡や学校レベルにおける会計管理にみられる不透明さ、教員・SMC/PTAの学校運営に係る能力の脆弱性、学校運営マニュアルの内容の不適切さ、そして政治的介入やカーストの問題もあり学校運営に係るさまざまな課題が山積みのなかで、学校能力強化支援の必要性が指摘された。そしてそのようななかでのJICAのSISMプロジェクトにおける学校運営能力強化支援の妥当性が指摘された（フィンランド、EU）。プロジェクトで作成されたマニュアルの中身は有用だというコメントもあった（EU）。

SISMのインパクトとしては、トップダウンからボトムアップで参加型のSIP作成への切り替えに成功したことが挙げられる。SISMのインパクトに係る主なコメントとしては、学校がプロセスへのオーナーシップをもち、リソースを増やし始めた（教育省）というものや、コミュニティの学校に対するオーナーシップや学校活動への参加（DOE）が活発になったなどのものがある。また、UNICEFからのコメントには、SISMプロジェクトはSIPのシステムへの統合に貢献し、その成功の結果として、政府はSIP更新・準備に係る年1回の補助金を学校に支給し始めたというものがあつた。

他方、プロジェクトのサイトとして2つの郡のみに集中的な支援を行っていることは、プロジェクトの弱みであるとの指摘がDOEからなされている。また、SISMはパイロットプロジェクトとして実施されたが、同様な質のプロジェクトを政府が他地域で展開することは困難であり、どの程度普及し教育システムのなかに吸収され得るかは疑問であるという懸念も表明された（ADB、EU）。多くのパイロットプロジェクトが実施されてきたが、制度化されるのは難しく（費用対効果、国レベルでのプロジェクトの拡大等）、後継案件では、政府によって実施可能なモデルによる取り組みが必要との指摘がなされた。

DOEによるとSISMプロジェクトで達成できなかったことは、①全国展開を考慮にいたした能力強化、②ローカルレベルでの意識向上キャンペーン、③SIPと成果に基づく補助金（Performance Grant）を結びつけるための政策レベルへの働きかけ、と要約されるとのことであつた。

後継案件に関し、DOE（中等教育）からは、SISM全国展開の具体的な提案内容としてできるだけ75郡で政府の既存のシステムのなかでプロジェクトを実施することが挙げられた。そ

のなかには、①NCEDのような政府の既存システムを使用した人材能力強化（校長や教員、RPやSS、SMCのメンバー）、②トレーニングを1回だけのものではなく継続的に活動をフォローアップしていく仕組みづくり、③DOEと関連組織（NCEDやCDC等）のコーディネーションメカニズムの構築が必要要素として述べられた。NCEDやCDCはそれぞれ独自のプログラムを持っており、現在DOEとの調整がなされていないが、学校レベルでSIPの作成及び実施が有効に行われるためにはNCEDやCDCとのコーディネーションも必要と考えられ、その枠組みが必要であるとのことであった。

## 第6章 SSRP における「教育の質」「学校運営」及び「能力強化」と JICA 協力プログラムの関連

### 6-1 教育の質

「第4章 4-1 教育の質」でも述べたように、SSRP において教育の質を示す指標は、① Minimum Enabling Conditions : MECs、② Priority Minimum Enabling Conditions : PMEC、③ National Framework of Child Friendly School for Education : FCFS の3種類ある。PMEC は MECs の25の指標から特に優先的な5の指標を抽出したものである。FCFS は MECs から更に教育の質の観点から指標の範囲を広げたものである。それぞれの指標と JICA 協力プログラム傘下の各案件における投入との関連を表-41 にまとめた。

表-41 SSRP における教育の質指標との JICA 協力プログラムの関連内容の概要

	PMEC	MECs	FCFS
技プロ「小学校運営改善支援 (SISM)」	N/A	SIP、SMC/PTA 強化、地域の参加、学校の収入源、学校の記録(会計や生徒の学習達成度等)、(教授・学習活動)	SIP、SMC/PTA 強化、地域の参加、学校の収入源、学校の記録(会計や生徒の学習達成度等)、子どもクラブ、会計、社会監査、(教授・学習活動)
無償「小学校建設」	教室、トイレ	校舎、教室、トイレ、水施設、教室内の家具	校舎、教室、トイレ、水施設、教室内の家具
技プロ「CASP」	N/A	N/A	N/A
技プロ「学校保健・栄養改善プロジェクト」	N/A	救急箱、給食	救急箱、子どもクラブ、健康診断、公衆衛生
草の根「住民参加型学校運営」 <sup>90</sup>	トイレ、教室、図書コーナー	SIP、SMC/PTA 強化、教室、教室内の家具、水施設、トイレ、図書コーナー、教授・学習活動	子どもクラブ、教室、SIP、SMC/PTA 強化、教室の家具、水施設、図書コーナー、トイレ、教員研修、教材、教授・学習活動

表-41 における JICA 協力プログラムにおける投入は非常に大まかに記載されているものの、各プロジェクトによる投入と SSRP における教育の質指標のつながりを確認することができる。考える。

<sup>90</sup> 草の根プロジェクトはプロジェクト名を変え、3期にわたって実施された経緯があり、ここで述べられている活動はそのすべてのなかで行われたというわけではないが、実施経験として記載した。



PMEC の指標は教室、教員、カリキュラム及び教科書、トイレ、教材/ブックコーナーの5つのみということもあり、あまり JICA 協力プログラムとの直接的な相関はないものの、無償学校建設は2つ、草の根技術協力プロジェクト（草の根技プロ）が3つの指標に関連している。25の指標がある MECs（校舎、教室、校庭/スポーツ器具、教室内の家具、図書室/ブックコーナー、トイレ、飲料水、昼食、学校の敷地、応急手当、実験室、学校計画、SMC/PTA 等）や FCFS では更に JICA 協力プログラムとの共通項があり、SSRP と JICA 協力プログラムが相互関係にあることが確認できる。

貢献分野の対象範囲については、SISM における活動が学校運営関連の指標に限られた形で関係があるのに比べ、草の根技プロの活動では図書コーナーや教員研修、教授・学習活動、教材等生徒の学習に関連のある指標とも関連がある<sup>91</sup>。教授・学習活動は SISM においても CFS トレーニングが教員と RP（希望者）に対して行われたが、SISM プロジェクトチームの情報によると内容は ECD に重点がおかれていたようである。草の根技プロでは学習進度の遅い子どもたちに補習も実施した経験があり、CAS 強化を学校から支援していくためにも貢献できるものとする。また、子どもクラブに関しても、SISM と草の根技プロ両方で実施しているものの、草の根技プロにおける子どもクラブは、子どもの権利を自分たちの手で守る活動をする Child Empowerment Club（CEC）としてより結果重視の活動をしている感がある。

その他、学校保健では学校において生徒たちの健康を守ることで学校にとどまることを促すという面での教育の質についてもカバーできており、学校建設プロジェクトではどの指標においても明記されている教室やトイレ、水施設に対して対応できているといえる。

上記を踏まえ、MECs と FCFS 指標において SSRP と JICA 協力プログラムの関係性は明確であり、JICA は SSRP の「教育の質」分野に貢献しているといえる。今後の課題としては、まずこれまでの JICA 協力プログラムにおける経験を詳細にマッピングし<sup>92</sup>、各案件での活動の教訓を踏まえ、なるべく重複を避け、各プロジェクトの内容を更に強化しながら連携・相互補完を行うことにより戦略的なプログラムとする必要が挙げられる<sup>93</sup>。

また、教育の質のフレームワークをみても理解できるとおり、教育の質と学校運営は車の両輪のようにリンクしており、分割できるものではない。例えば、RP の活動は教育の質にも学校運営にも関連しており、また SISM におけるプロジェクト効果の流れのなかでもみたように、PTA/SMC のモニタリングが強化されれば教員の無断欠勤や遅刻・早退が減少し、それにより学校の教育機能も強化される。学校の学習環境が改善されても教員による教授法や学習支援の質が伴わない場合には全体の内部効率性の強化の改善も阻害されるのである。

<sup>91</sup> ここでは協力隊の活動は詳細にみることはできなかったが、これらは協力隊員の活動とも関連がある（RC や Community Learning Centre 配属の協力隊員も存在する）。

<sup>92</sup> 協力隊による活動もその際に含めることを勧める。

<sup>93</sup> 一例を挙げると、技術協力プロジェクトからの教訓の項目でも述べたが SISM のプロジェクト効果を更に上げるためには個々の生徒の状況把握、特に出席状況や学習進度確認及び必要に応じた支援が必要である旨を指摘した。教授法にかかわる部分については協力隊や専門家派遣（または他ドナー支援）と連携するなどカバーすることができれば有効と考える。

## 6-2 学校運営

教育の質の指標である PMEC/MECs/FCFS に関連して、校舎や教室等の学習環境を含めた教育の質を学校で高めていく活動と SIP を結びつけたり、ローカルカリキュラムの導入に関する計画を SIP に含めることとしたりなど、SIP 作成の重要性が学校運営のなかで高まっている。現在 PMEC を使用した全国の公立学校の現状査定調査も実施中である（2月末に終了予定）。また、すべての学校を、①1～3 学年、②1～5 学年、③1～8 学年へと集約する学校構造改革も学校ごとの SIP にて計画及び実施される予定である。

このような状況のなか、JICA 協力プログラムのなかで、SISM や草の根技プロは、SIP をツールとして学校運営能力を強化した経験、学校の現状分析（School Self Assessment : SSA）におけるプロセスの簡易化、現実的で実施可能な SIP の作成、効果的なリソースモビライゼーションの実施などの経験は上述の教育の質改善及び学校構造改革を学校主体で進めていくために非常に参考になるもので、SSRP の学校運営の分野に有効に貢献できると考える。

そのほかにも、上述の学校を中心とした改革関連活動の推進のためだけでなく、現在のネパールの学校運営におけるさまざまな課題の解決をするために非常に重要な能力の強化が SISM の経験を生かして行えると考える。つまり各ステークホルダーの自らの学校運営に係る役割認識、学校と学校運営に係るオーナーシップやステークホルダーの関係性強化、教育省の政策に係る認識、学校運営の透明性強化、母親グループや子どもクラブ会合及び能力強化、SMC/PTA の学校モニタリング強化等は学校運営を強化し教育の質を支えるために非常に重要な要素であるが、JICA は SISM プロジェクトや草の根技プロによりこれらの実施に係る実績がある。

現在、資金運用の透明性に係る議論のなかで、学校における会計能力の強化や正確な学校関連データの必要性が指摘されている。SISM では、データのクロスチェック等を通し、学校のデータの正確性が改善されたとの指摘もあること<sup>94</sup>から、SISM の経験を更に強化することにより、資金運用の透明性を担保するうえで有用となる潜在性があると考えられる。また、RP や教員からは、SISM 支援による SMC/PTA トレーニングの内容が理論に基づいたものであったが、実際の会計や監査に係る実習等も取り入れてほしかったとのコメントがあった。

さらに、無償の学校建設も学校運営強化に有効な貢献ができると考える。つまり JICA による学校建設では MECs や FCFS の指標にも見合う教室<sup>95</sup>を提供しており、学校構造改革と PMEC で把握された教室面でのギャップを埋める意味で貢献しているといえる。この支援を戦略的に学校構造計画の推進と結びつけることができれば、JICA の政策レベルへの影響力強化へ貢献できると思われる。

## 6-3 能力強化

能力強化に関しては 2 つのレベルで JICA 協力プログラムとの関係がある。1 つは学校レベルに

<sup>94</sup> Rasuwa における RP と視学官との FGD

<sup>95</sup> MEC の教室のインディケータは、生徒 1 人に対して 0.75m<sup>2</sup>確保されており、適度な明るさと通気があることである。FCFS は MEC のインディケータに耐震性が加わる（Minimum Standard）。

における学校運営の能力強化、もう1つは学校運営を強化するための政策レベルの強化である。

#### 6-3-1 学校レベル

「4-3 能力強化」でも述べたように、能力強化フレームワークにおけるフォーカスは「学校」にある。また、能力強化ニーズ把握の後、能力強化計画作成のツールとして SIP を利用することとなっていることから<sup>96</sup>、JICA 協力プログラムの SISM や草の根技プロの経験と関連が非常に強い。SISM プロジェクト専門家が能力強化フレームワークに対してインプットを行ったことから、SIP を利用し、学校レベルに焦点をおくこと自体 SISM の影響があった可能性も考えられる。

また、能力強化フレームワークのなかでは、学校の構造改革（初等教育や前期中等教育から基礎教育への変換による学校の構造改革、現在存在する1学年、1~2学年のみの不完全校を1~3学年、1~5学年、1~8学年の学校に集約する学校の統合、アップグレード等の推進<sup>97</sup>）を推進するための能力や、PMEC/MECs、FCFS を達成するための能力を能力強化計画のなかに組み入れて学校関係者が培うように意図している。これらの SSRP における改革を SMC/PTA 及び学校を中核とする能力強化によって達成するという観点から、SMC/PTA のトレーニングガイドを作成し、SIP に FCFS に関連する教育の質の要素を取り込み、学校のステークホルダー主体での学校環境改善を実施した SISM の経験を生かすことができると考える。

また、現在 SISM フォローアップ作業の一環として行われている SIP ガイドライン改訂作業を JICA が支援していることから、JICA は学校運営を通じた能力強化支援において、貢献できると考える。

#### 6-3-2 政策レベル

次に学校運営を強化するための政策レベルの支援についてである。「4-3 能力強化」で述べたように、現状の能力強化の方向性においては「個人レベル」のトレーニングニーズと「組織レベル」、またそれらを含む「環境や制度レベル」とのつながりに欠けるとともに、VDC や DDC 等の学校外で連携が必要な組織を含めた能力強化の視点が欠けている感触がある。また、中央レベルの NCED、NFEC 等の機関の能力強化計画案においては、それぞれが掲げている能力開発の目的自体が異なっており、SSRP 目標達成のための一貫性のある基盤づくりが懸念される。

上記状況を打破するために、JICA 協力プログラムの経験が活用できる。JICA は SISM を通じて「個人レベル」「組織レベル」及び「環境や制度レベル」のトレーニングや広域の能力強化を支援してきた。具体的には DEO・RP・視学官・校長・SMC/PTA 議長及びメンバーを「SIP を中心とした学校運営能力強化」という同一のゴール達成に向け、一貫した能力強化を行うことができたという実績、DDC や VDC との関係強化や DDC/VDC 自体の能力強化を行ってきた実績が活用できると考える。より多くのステークホルダーとの連携のもとに既存の政府のシステムのなかで活動を展開する必要性は挙げられるものの、SISM の経験は現状の能力強化に係る課題を打破するために貢献できる要素と成り得ると思料する。

<sup>96</sup> National Capacity Development Framework

<sup>97</sup> SSRP, 2009-2015, Ministry of Education

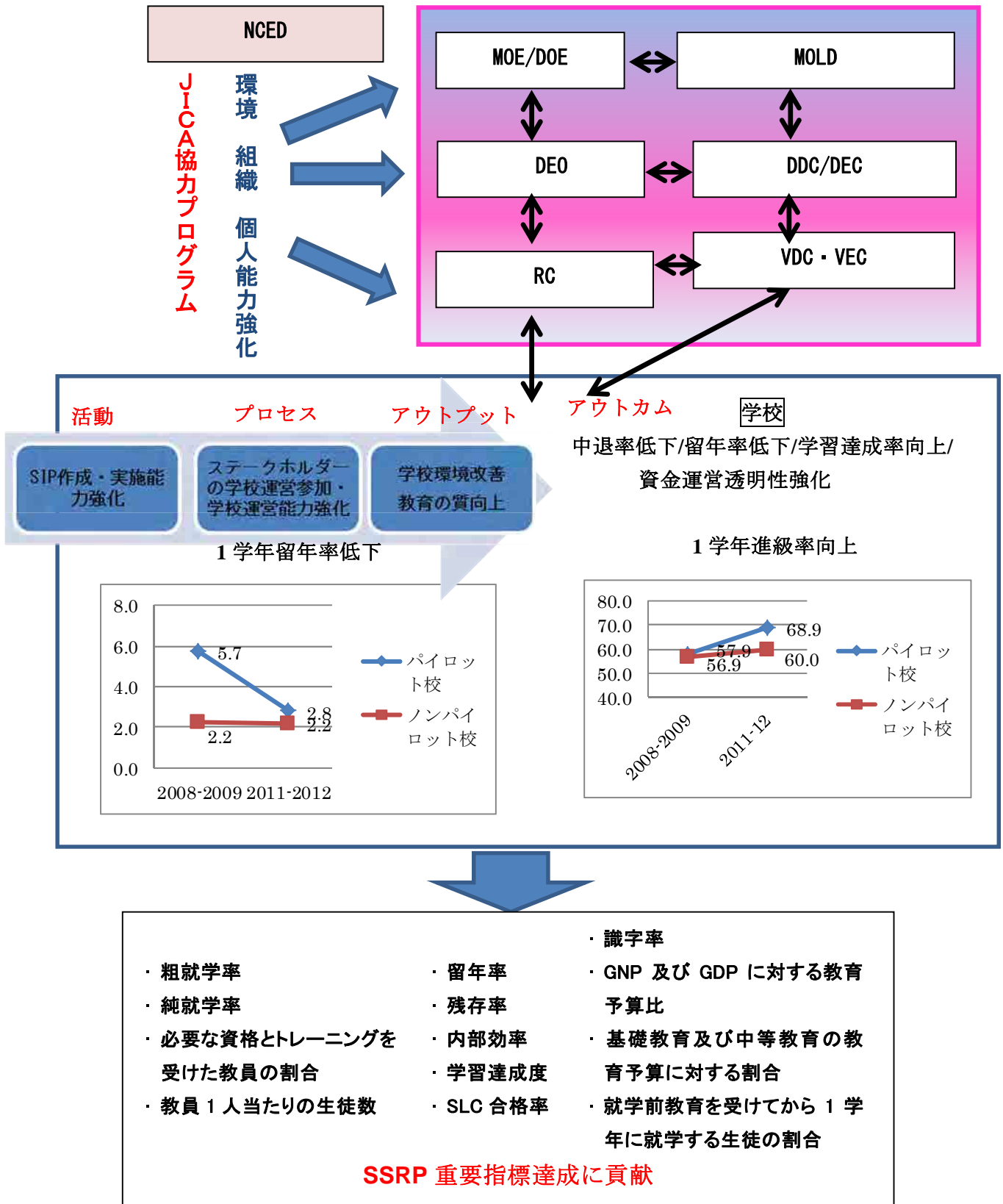


図-21 JICA 協力プログラムによる SSRP 成果に対する能力強化支援案

## 6-4 ポスト SSRP について

### 6-4-1 ポスト SSRP の見通し

SSRP 実施後の見通しについて関係者の認識を把握すべく聞き取りを行った。教育の質改善のため、SSRP の継続あるいは後継プログラムを実施すべきという点で、政府と主要ドナー両者はほぼ同意見であった。

#### <教育省>

- ・ MTR がポスト SSRP について話し合う重要な場となると考えられるが、いまだ新教育法 (Education Act) が施行されていない状況であるため、学校の構造改革を含む数多くの活動が実施されていない。
- ・ アクセスの拡大では進捗状況はある程度満足できるものであるが、教育の質の面ではあまり多くのことがなされていない。
- ・ ポスト SSRP についてのビジョンは教育省側ではいまだ作成していないが、現在実施されているプログラムは継続すると考える。

#### <主なドナー>

- ・ ポスト SSRP に関しては MTR がその方向性を与える場になると思われるが、能力やガバナンス、改革に関する課題が議論されると考える。
- ・ 傾向のみで判断すれば SWAp の体制の継続であると考えられる。
- ・ 教育の質や学校のコンソリデーション/統合分野の強化が必要と考える。
- ・ いまだ Education Act が施行されていない状況であるため、現在はまだ改革の部分が実施されておらず、パイロット的な実施状況といわざるを得ない。
- ・ EFA 継続に関する議論がハイレベルで行われていることもあり、SSRP は 2015 年以降も継続されると考える。

### 6-4-2 ポスト SSRP のなかでの JICA に対する期待

ポスト SSRP のなかで JICA の支援を期待したい分野について MOE 及び DOE から挙げられた主な内容は、①JICA にプールドナー参入を期待したいというもの、②JICA が技術協力プロジェクト「小学校運営改善支援プロジェクト」のサイトであった 2 郡だけではなく、今後、DEO を含めたシステムレベルでの人材能力強化に係る技術支援をするというものである。この点については教育省と教育局両者の希望であり、更に内容を詳しく確認する必要があると思われる。

## 第7章 教訓・提言

### 7-1 JICA 教育支援プログラムに関する教訓

#### 7-1-1 プロジェクト形成

プロジェクトの形成段階から持続性を考慮することが必要である。どのような形なら政府のシステムを使用して展開できるか（「7-2-2(2) 支援方法・内容」にて提案記載）、政府のシステム内ではどの組織が何を担当し該当プロジェクト実施に関係してくるかを考慮しプロジェクトデザインをする必要がある。また、政府のシステムにできるだけ沿う形での投入や活動計画をするのが望ましい。この「政府のシステム」には MOE やその下部組織のみならず MOLD を中心とする他の省庁も含まれる。

また、従来の各案件での活動の教訓を踏まえ、大枠のアウトカムを設定し、プログラム下の案件間が相互補完を行えるよう戦略的なプログラムとする必要がある<sup>98</sup>。

#### 7-1-2 プロジェクト事務所

パイロット活動がなかなか国レベルで展開できない理由の1つにプロジェクト事務所の存在が指摘されている。独立したプロジェクト事務所を DOE に構えるよりも、能力強化が必要とされる関連部局に専門家やコンサルタントをそれぞれ配置し、カウンターパートと机を並べ作業をともにする、というスタイルも検討の余地がある。

#### 7-1-3 JICA 支援プログラム内の活動間のつながり

JICA 支援プログラム内のプロジェクトや協力隊の活動が、効果的に連携・相互補完ができていない。例えば、協力隊は学校や RC の現場で活動しているので、現場レベルでのコーディネーションや効果的に活動が実施されるための後押しができる。

#### 7-1-4 学校運営能力強化プロジェクト

##### (1) SIP をツールとした学校運営能力強化の有効性

SIP をツールとして学校レベルのステークホルダーの学校運営能力強化を実施することで SIP の作成・実施能力が高まるだけでなくステークホルダーの学校に対するオーナーシップや団結力、学校運営に対する自らの責任感を高めることができる。また SIP のトレーニングに Child Friendly School のアプローチを使用することは有効である。

##### (2) 教育の質向上に向けて

学校運営能力強化支援による内部効率性向上への貢献の可能性が SISM によってある程度証明できたが、その他の教育の質向上に係る活動（読書力強化、子どもに優しい教授法や生徒個人のニーズに伴う学習支援等）も留年、進級、中退状況の改善に効果があり、それらの活動と組み合わせることが内部効率性の改善には有効である。

<sup>98</sup> これには協力隊の派遣先や活動内容も含まれる。

### (3) 教育省の枠組みでの RP/RC の位置づけ

政策レベルの決断と学校をつなぐ役割としての RP の能力強化が非常に重要である。彼らは DEO の管轄下にあるものの、トレーニングの内容は DOE が NCED と協調したうえ、NCED によって ETC A 経由で RP のトレーニングがなされており、それらの既存の政府の仕組みを強化することが望ましい。

### (4) トレーニングの手法

学校の問題分析や SIP 作成プロセスでは参加的手法が用いられ、非常に実践的な内容であったが、監査や会計の内容に関しては理論に基づく内容が中心であり実践的な演習等はなされなかった。監査や会計に関する内容もより実践的にし、現場での監査や会計実施プロセスを強化できるものとする必要がある。

## 7-2 JICA 教育支援プログラムに関する提言

### 7-2-1 戦略的援助協調

SSRP 実施にあたっては、プールファンドによる財政支援ドナーの発言力が大きいことから、JICA についてもプールファンドへの参加が望まれる。プールファンド・ドナーグループの政策レベルにおける影響力行使や支援の方向性に影響を与える一方で、他ドナーとの相互補完を行う形で技術協力を効率的に実施する、というように JICA が SWAp のメリットを活用することが重要である。パイロットプロジェクトからの教訓や成果が証明済みの学校運営活動についても、この枠組みのなかでスムーズに政府のシステムに主流化できると考える。

### 7-2-2 SISM 後継案件

#### (1) 案件のアプローチ

JICA は SISM により学校運営に係る「個人レベル (SMC/PTA トレーニングガイド作成、SMC/PTA メンバー、校長の役割に基づく能力強化)」「組織レベル (SIP 作成能力強化による学校運営能力強化)」「環境レベル (DDC・VDC 能力強化、SIP ガイドライン作成)」における能力強化のモデルの提示を行い、ある程度の成果の検証 (特に 1 学年の留年率及び進級率の改善で) ができた。この経験に基づき後継案件である SISM フェーズ 2 を通じて、現在の教育セクターのマネジメントに係る多々の課題を改善する仕組みづくりの支援ができると考える。

学校における能力強化を推進するにあたり、SSRP では能力強化のおおまかな方向性は与えられている。しかしながら、必要な能力強化の見極めが各ステークホルダーに委ねられており客観性に欠けているのみならず、政策を実行することに関連した能力の共通認識が議論されていない。政策レベルで学校運営に係る必要な能力の要素について共通認識を MOE/DOE や他ドナーと構築し、その能力を備えるための内容を必須のトレーニングとして組み込むことが重要である。また SIP を通じてあげられる学校レベルにおける能力強化のニーズに対応する仕組みが必要である。これには、現在の TPD のモデルを使用して RC レベルで個々のステークホルダーのトレーニングニーズに対応することも可能であり、考慮に入れる余地がある。そのための能力強化を RP に対して行う必要があり、そのために必要なガイドラインやトレーニングモジュール、教材、参考資料の作成も必要である。

大枠としては、学校運営改善のための環境づくりとして、計画・データ・予算配分のリンク、そして義務教育実現に係る MOLD 関連機関との連携を実現するために必要なガイドラインや関係者能力強化のためのトレーニングマニュアルの作成を行う必要があり、その支援ができると考えられる。

最後に教育の質や個々の生徒のニーズに基づく学習支援等に係る活動との組み合わせや必要に応じた他ドナーとの連携も考慮に入れ実施される必要がある。

## (2) 支援方法・内容

アプローチで記述した内容の支援方法及び内容として、SISM フェーズ 2 における支援（他のドナー支援や JICA 協力プログラム内のその他のプロジェクト等による支援も組み合わせる）を、学校運営能力強化を、政策、システム強化、局地的支援の 3 つのレベルにて行うことを提案する。表-42 に学校運営能力強化に関する各レベルで必要と思われる能力強化の構想を提示した（ただし本表は本調査実施時点のものであり、今後案件の詳細計画のなかで検討されるべきものである）。

表-42 SISM フェーズ 2 における支援案

	計画作成・適正予算配賦	MOE と MOLD の連携強化	実施能力強化
政策レベル	ボトムアップで作成された計画・データ・予算配分のリンク推進(必要性に応じて各レベルへの予算配分規則の見直し)	教育担当者の VDC 派遣、及び派遣員による村落管轄地域内での教育活動実施推進（スクールマッピング・フォーラム及びノンフォーラム教育連携の VDC 管轄地の義務教育化、VEP の作成等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「能力強化計画」作成を SIP/VEP/DEP/ASIP を活用し各レベルのニーズに基づいたものとしながらも、客観的ニーズを反映し、教育セクターとして一貫したものとする。</li> <li>・SIP 作成・実施を含む学校運営能力強化に係る内容が TPD に必修内容として組み込まれる。</li> <li>・SMC/PTA トレーニング（学校運営能力強化）の政府システムにより実施される。</li> </ul>
システム強化	「ボトムアップにより作成される計画」と「実際の予算配分」をリンクさせるため(データの信頼性を高めるためのモニタリング強化、データに基づく予算配分額に従って作成される SIP/VEP/DEP、そのまとめとしての ASIP と予算配	MOE と MOLD の連携に関するガイドライン及び MOU 作成 (MOE と MOLD それぞれの役割と責任の明確化、各活動内容と連携に係るプロセスの明示)	学校運営能力強化と計画・データ・予算配分のリンク、及び MOE と MOLD の効果的連携に必要な能力強化を国レベルや郡レベルの担当者(EMIS、 <u>計画オフィサー、視学官、RP、教員・校長・SMC/PTA を含む</u> 学校レベルステークホルダー、DDC/VDC (モービライザ



	賦のリンク)のガイドラインの作成		一含む)) に行うためのトレーニングマニュアル作成や TOT を NCED や他関連組織により実施。
			MOE/DOE/NCED による <u>学校運営ガイドライン</u> 作成 (SISM の強みである参加型 SIP 作成プロセスを能力強化の中心におき、CFS のアプローチを使用しながらも、特に会計処理能力や資金運用面透明性の強化をめざすもの)
			NCEDによる <u>RP業務ガイドライン・トレーニングモジュール作成</u> (学校運営ガイドラインの内容とリンクさせ、教員トレーニングに SMC/PTA トレーニングを組み込む)・改訂・印刷及び ETC におけるトレーニング実施
			NCED による <u>教員</u> トレーニング内容の見直し (TPD に必修科目と選択科目を設け、必修科目に学校運営/SIP、MECs/CFS、CAS と補習等を組み込む)・改訂・印刷及び RP によるトレーニングの実施
			NCED による <u>校長</u> トレーニングモジュールの見直し・改定・印刷及び ETC におけるトレーニングの実施
			NCEDによる SMC/PTA トレーニングモジュールの作成・印刷及びトレーニングの実施 (RP よりカスケード形式で)
	特定地域への支援		支援の実施をとりまく環境が複雑で活動の実施が困難と判断されるエリアには政府と相談のうえ必要に応じた追加の活動を実施 (NGO 支援による実施等)。

## 政策レベル

学校レベルにおける能力強化を支える環境づくりとして、政策レベルでは SWAp によるプールファンド型財政支援への参入による他のプールファンド・ドナーとの結束により共同で政策介入を実施するなか、能力強化計画作成に係るアプローチ、「ボトムアップにより作成される計画」と「実際の予算配分」をリンク、そして VDC に教育省から担当者を派遣し、教育活動を効率的に実施するための促進を図ることなどに影響力を行使することが必要と考えられる。

## システム強化

### <計画実施ガイドラインの作成>

「ボトムアップにより作成される計画」と「実際の予算配分」をリンクさせるため（データの信頼性を高めるためのモニタリング強化、データに基づく予算配分額に従って作成される SIP/VEP/DEP、そのまとめとしての ASIP と予算配賦のリンク）、計画実施に係るガイドラインの作成を支援する。

同ガイドラインの作成にあたっては、以下の事項を盛り込むべきと考える。

- ① SIP を現状の問題分析に基づいて作成するものとしながらも、PMEC に基づき学校で実施必須の事項を明確化し、実施に必要な補助金を学校の状況に応じ（PME 指標使用による査定でもよい）支給すること。
- ② 学校はその額に基づいて、（その他の活動とともに）PMEC 指標実現のために必須の活動内容を SIP に盛り込むこと。

これらの活動自体は ADB の支援により部分的に既に実施されているが、JICA がガイドラインの作成を支援することで、活動の制度化を促すことができる。また、ガイドラインには後に記載する MOE と MOLD の連携強化により発生する計画同士のつながりや活動の実施プロセスについても触れる必要がある。これらにより DEP や郡レベルの ASIP も、よりデータや政策に基づくニーズが反映されると考える。ガイドライン作成に関しては ADB との調整及び連携が必要である。

### <MOE と MOLD の連携強化>

MOE と MOLD の連携強化にあたっては、教育分野における役割分担、特に義務教育を推進する MOLD の役割が明確化されるよう、MOE と MOLD の連携に関するガイドライン及び MOU を作成する必要がある。例えば、SIP/VEP 作成の前に VEC と学校との共同でスクールマッピングを実施すること、就学生徒数だけでなく不就学児の人数等のデータも含めること、学校改善計画実施に関する役割分担の明確化、データに基づいた活動計画を作成すること、などを記載することが考えられる。

MOE と MOLD との連携により、スクールキャッチメントエリア内の学齢期の児童数、フォーマル及びノンフォーマル教育における就学人数等がより明確になり、学校による生徒数の水増しや二重カウントも避けることができる。また、そのデータを基に新しい学業年度における就学キャンペーンも実施できる。RP はノンフォーマルと正規教育両方のデータ収集及び教育の質向上も担当していることから、当活動の推進ができると思う。スクールマッピングによるデータ収集でデータの信頼性が高まり、そのデータを用

いて SIP や VEP を作成することで地域での教育活動に一貫性が生まれるだけでなく、フォーマルとノンフォーマル教育のつながりを強化できるとともに（CASP の経験が生かせる部分もあると考える）、教育データベースを作成することができる（MTR で議論された Equity Database 構築にも貢献可能）。これらの活動に関してモバイルライザーの協力を得る必要があることも考慮される必要がある。また、学校レベルにおける図書的需求に応えるための対策として、CLC 派遣協力隊員、RC やモバイルライザーと連携し、郡レベルから VDC レベル・学校レベルにモバイル・ライブラリー等を巡回させることも一案と考える。

#### <トレーニング>

##### ・視学官・RP に対する TOT

SIP 作成・実施能力を含む学校運営能力強化を主としつつ、DDC や VDC/VEC との効率的な連携（スクールマッピングなどによるデータ収集とノンフォーマル教育関連データや Flash レポートとのリンク、VEP や SIP への反映等）、管轄地域の学習達成度に関する目標の設定等も取り入れた内容とする。また、RP が研修を実施する対象は教員だけでなく SMC/PTA、DDC/VDC/VEP など異なることから、対象に合わせた TOT モジュールを作成して実施する必要がある。

##### ・DDC・VDC に対するトレーニング

MOE と MOLD 連携のガイドラインを踏まえた内容とし、SSR Core Document や SSRP にて記載されている義務教育達成に係る DDC と VDC の役割（VED も含む）を含める。また MOLD の了承を得た打合せで、これらの組織に配置されているモバイルライザーに対する研修実施も可能と考える。

##### ・現職教員に対するトレーニング

現在は教員のニーズに基づいた TPD のみが実施されているが、カリキュラムや CAS、個々の生徒のニーズに基づく学習支援等と同様に、学校運営能力強化をトレーニングの必須科目として TPD に取り入れるか、あるいは別枠のトレーニングを設けることが必要である（そのためには政策判断が必要）。トレーニングは NCED により実施し、モジュール作成についても NCED 主導のもと、ETC レベルのトレーナーや数名の RP や校長・SMC 議長も加わるとシステム強化の面で有益と考える。

教員のトレーニング内容は、会計を含む学校運営強化に係る内容のみならず、教授法改善、CAS と寛大進級制による継続的学習支援システムの体制づくり、1 年生の中退防止策として生徒及び家庭の抱える個別の問題に学校関係者が向き合い、生徒が学習を継続できる仕組みを学校でつくる対策等を織り込むことも有効である。ADB は簡易な学校用会計マニュアルの作成を支援する計画であり、連携するのが望ましい。

MOE 職員や校長、RP 向けトレーニングは ETC レベルで実施し、SMC/PTA トレーニングは SISIM と同様 RC レベルからのカスケード形式で実施するのがよいと思われる。

また子どもクラブ等のトレーニングは教員トレーニングモジュールの内容に組み込み、教員あるいはVDCのモービライザーを通じた実施が可能と考える。

### その他

これらのほかに、ネパールの各地域の地理的特性や複雑な政治状況から、環境が複雑で活動の実施が困難と判断される地域に対しては、協力隊の投入や他ドナー/NGO等により特別に追加的な活動を実施するなども一案と考える（政府のシステムで後に施行され得るモデルにて実施）。

教育局からは、SISMでカバーできなかったこととして「ローカルレベルの意識向上キャンペーン」が挙げられた。SISMではパートナーNGOにより対象校のある地域住民への啓蒙活動の実施は行われたものの、より広い範囲での啓発活動があると更に有効と思われる。成人識字率をかんばん文字の読み書きができない人々は2人に1人の割合であることを考えると、エンターテインメント性を兼ね備えたラジオ番組や、成人識字センターにおける教材等の活用、更にはユースネットワーク等との連携で学校運営能力強化（教育政策やさまざまなガイドラインの内容も含む）に係る情報を広めていくことも有効と考える。ラジオに関しては全国的ラジオネットワークだけでなくコミュニティラジオ等を使用することも勧められる。

## 付 属 資 料

1. 奨学金の種類
- 2-1. 1～3 学年算数カリキュラム
- 2-2. 4～5 学年算数カリキュラム
3. 学校レベルで適用されるべき政策・ガイドラインリスト
4. SSRP ログフレーム
5. GAAP 2012 年 12 月 11 日時点の状況報告  
プレゼンテーション配布資料 (2011 年 JCM)
6. 能力強化ワークショップ (中央レベル)  
プレゼンテーション資料
7. SSRP JFA 最終版 (2011 年)
8. SWAp プールファンド・ドナーグループ  
Focal/Co-Focal Point TOR
9. Joint Technical Group
- 10-1. ADB プールファンド・コンディション  
Programme Policy Matrix, 2012-2013
- 10-2. ADB プールファンド・コンディション  
Programme Policy Matrix, 2009-2012
- 10-3. EU プールファンド・コンディション、2010-2014
11. JICA 支援プログラム要約
- 12-1. 量的・質的データ収集/分析 VDC 及び学校情報
- 12-2. 量的データ分析結果の要約
- 12-3. 質的データ要約

1. 奨学金の種類

<b>Scholarship</b>	<b>Norms</b>
50% girls enrolled in community primary schools	Rs350/ per girl to be distributed in two installments –at 4 <sup>th</sup> of Jesth and 7 <sup>th</sup> of Falgun.
Only for Dalit students enrolled in community primary schools	Rs350/ per student to be distributed in two installments –at 4 <sup>th</sup> of Jesth and 7 <sup>th</sup> of Falgun.
Scholarship for students enrolled in community primary schools of Karnali zone only.	Rs1000 per student for 10 months at the rate of 100 rupees per month.
Scholarship for students enrolled in community Lower Secondary and Secondary schools of Karnali zone	Rs1500 per student for 10 months at the rate of 150 rupees per month.
Scholarship for girls residing in feeder hostels	Rs12000 per student for 10 months at the rate of 1200 rupees per month for mountain and hills and at Tarai, Rs10,000 per student for 10 months.
<b>Secondary Education Scholarship</b>	Rs1700 per selected students within the approved quota for the district ( that include Rs300/ for textbooks, Rs500/ for tuition fee, Rs300/ for school uniform and Rs 600 for exercise books at the rate of Rs50/ per month).
Grant to schools subject to waving fees of all kinds to Dalit students enrolled in Lower Secondary and Secondary levels	Rs500/ per student per year.
Residential scholarship for students at mountain hostels	Rs12000 per student for 10 months at the rate of 1200 rupees per month.
<b>Scholarship for children with disabilities</b>	
A level disability scholarship	Rs10,000 per student for 10 months at the rate of 1000 rupees per month.
B level disability scholarship	Rs 5,000 per student for 10 months at the rate of 500 rupees per month.

C level disability scholarship	Rs3,000 per student for 10 months at the rate of 300 rupees per month.
D level disability scholarship	Rs500 per student for 10 months at the rate of 50 rupees per month.

School Grants Implementation Guidelines and School Accreditation form, Program & Budget Section, DOE, 2063 より引用

## 2-1. 1~3 学年算数カリキュラム

### 2. Level wise General Objectives

On completion of primary level, the students will be able to do following activities in mathematics:

Scope	Level wise General Objectives
1. Geometry	1. Classify and name the following objects on the basis of their geometrical features (shape, type, angle, measurement) and also explore other geometrical features with measurements * Solid Objects: sphere, cylinder, cube, cuboid, cone, prism and its parts (side, angle, surfaces, edges....) * Plane figures: triangle, quadrilateral, parallelogram, square, rectangle, circle.
2. Concept of Numbers	2. Count read and write and write in numerals and words the numbers above one crore in Devnagari and Hindu Arabic numerals and also read the numbers upto 10 lacs (one million) in English. Read and write the numbers 1 to 12 in Roman numerals.
3. Basic Operations of Mathematics	3. Solve the mathematical problems of daily life by using addition, subtraction, multiplication and division.
4. Time, Currency and measurement	4. Apply in daily life even by approximation Time, Currency, Measurement (distance, perimeter, capacity, temperature, area and volume) and Weight.
5. Fraction, Decimal, Percentage, Unitary Method and Interest	5. Solve simple problems on fractions, decimals, percentage, unitary method and interest (by unitary method).
6. Bill and Budget	6. Prepare an account of household expenses and income; receive and provide information by reading bills and meter as well.

10

7. Statistics	7. Receive and provide information by reading graph, chart, table and diagram and present the given information in bar graphs as well.
8. Sets	8. Prepare a list of elements using set notations { } and write them in words and classify objects in sets on the basis of different characteristics.
9. Algebra	9. Solve simple problems on algebraic expressions and equations using algebraic skills.

### 3. Scope and Sequence

Scope	Grade 1	Grade 2	Grade 3
1. Geometry	1. Trace the external boundary of solid objects. 2. Straight and curved lines. 3. Simple geometrical shapes (triangular, quadrangular, circular) and their construction.	1. Shapes of triangle, quadrilateral and circle using instruments. 2. Surfaces of different solid objects and geometrical shapes. 3. Figures of triangle and quadrilateral.	1. Measurement of line segment. 2. Comparison of angles (larger or smaller) 3. Triangles of different measurements. 4. Parts of triangles and quadrilaterals. 5. Line segments, sides and angles of triangles and quadrilaterals.
2. Concept of numbers	1. Numbers from 1 to 100 (in Devnagari and Hindu Arabic Numerals) 2. Place value of digits of	1. Numbers from 1 to 1000 (in Devnagari and Hindu Arabic Numerals and words) 2. Place value and its table of	1. Counting of the numbers up to six digits (in Devnagari and Hindu Arabic Numerals and words)

11



	<p>the numbers from 1 to 100 (in both).</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Ascending and descending order of the numbers from 1 to 99</li> <li>Even numbers of two digits up to 100.</li> <li>Ordinal numbers up to tenth place</li> </ol>	<p>three digit numbers.</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Ascending and descending order of three digit numbers (up to three numbers)</li> <li>Even numbers of with three digits.</li> <li>1 to XII in Roman Number System</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Place value and its table up to six digit numbers.</li> <li>Ascending and descending order of six digit numbers (up to three numbers)</li> <li>Rounding off of the numbers from 1 to 99 to the nearest 10.</li> <li>Even and Odd numbers.</li> </ol>
<p><b>Basic Operations in Mathematics</b></p> <p>3. (a) Addition</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Addition of two digit numbers without carryover (up to two addends).</li> <li>Simple verbal problems on addition</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Addition of two digit numbers with carryover (upto two addends).</li> <li>Addition of three digit numbers without carryover (upto three addends).</li> <li>Simple verbal problems</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Addition of four digit numbers.</li> <li>Simple verbal problems</li> </ol>
<p>3. (b) Subtraction</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Subtraction of two digit numbers (without borrowing)</li> <li>Simple verbal problems on subtraction.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Subtraction of three digit numbers (with borrowing)</li> <li>Simple verbal problems on subtraction.</li> <li>Relation of Addition and Subtraction (concept of reversible operations of each other)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Subtraction of four digit numbers (with borrowing from any three places) and simple verbal problems related to them</li> </ol>

12

<p>3. (c) Multiplication</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Relation between Multiplication and Addition.</li> <li>Mathematical sentences involving multiplication</li> <li>Problems on Multiplication by figures</li> <li>Multiplication tables of 2 to 5</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Multiplication tables of 2 to 10.</li> <li>Mathematical sentences involving multiplication.</li> <li>Multiplication of two digit numbers by one digit number (without carryover only)</li> <li>Simple verbal problems on multiplication</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Multiplication tables of 2 to 12</li> <li>Mathematical sentences involving multiplication</li> <li>Multiplication of two or more than two digit numbers by two digit numbers.</li> <li>Simple verbal problems on multiplication</li> </ol>
<p>3. (d) Division</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Problems of grouping a maximum of 20 objects into an equal group of 2 to 5</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Meaning of division by grouping of objects and mathematical sentence.</li> <li>Division as the form of repeated subtraction.</li> <li>Division of two digit numbers by one digit number (without remainder)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Division of three digit numbers by two digits numbers and verification.</li> <li>Simple verbal problems on division.</li> <li>Relation between division and multiplication.</li> </ol>
<p><b>4. Time, Currency, Measurement and Weight</b></p> <p>4. (a) Time</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Time in hours.</li> <li>Seven days of a week.</li> <li>Name of twelve months.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Times of 15-15 minutes difference on the watch</li> <li>Relation between hours and day, days and week, days and month, months and year</li> <li>Month, date and day on the calendar</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Time in hours and minutes on the watch.</li> <li>Conversion of days into hours, weeks and months into days.</li> <li>Addition and subtraction of the following units of time without conversion. <ul style="list-style-type: none"> <li>-Days and hours</li> <li>-Hours and minutes</li> <li>-Weeks and days</li> <li>-Months and days</li> </ul> </li> </ol>

13

4. (b) Currency	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Money in use up to Rs. 100 (coins and notes)</li> <li>2. Addition and subtraction of money (without carryover)</li> <li>3. Simple verbal problems on addition and subtraction relating to money.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Notes up to Rs. 1000.</li> <li>2. Conversion of rupees into paisa.</li> <li>3. Addition and subtraction of rupees and paisa without conversion.</li> <li>4. Simple verbal problems on addition and subtraction relating to money</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of rupees into paisa and paisa into rupees.</li> <li>2. Addition of rupees and paisa (with conversion) and subtraction of rupees and paisa (without conversion)</li> <li>3. Simple verbal problems on addition and subtraction relating to money.</li> </ol>
4. (c) Distance	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Problems on comparison of lengths of objects by estimation.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Relation between centimeter and meter.</li> <li>2. Measurement of the given object in centimeter (simple cases only).</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Measurement length using meter and centimeter.</li> <li>2. Conversion of meter into centimeter.</li> <li>3. Addition and subtraction of centimeter and meter without conversion.</li> </ol>
4. (d) Area	-----	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Comparison of area</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Area of figures on the basis of unit squares</li> </ol>
4. (e) Capacity	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Comparison of the capacities of given two containers.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Use of standard measuring containers of 100 ml, 200 ml, 500 ml and 1 liter (1000 ml)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Capacity of various containers by using standard measuring containers of 25 ml to 1 liter.</li> <li>2. Estimating the capacity of containers up to 1 liter in the nearest 100 ml.</li> <li>3. Conversion of 1 liter into ml.</li> <li>4. Addition and subtraction of liter and milliliter without conversion.</li> </ol>

14

4. (f) Volume	-----	-----	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Volume of solid objects by counting 1 cubic centimeter (<math>1\text{cm}^3</math>) blocks.</li> </ol>
4 (g) Weight	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Comparison of two objects by estimation of their weights (lighter or heavier)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Use of 100 gram, 200 gram, 500 gram and 1000 gram (1kg) weights (Dhaka).</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Weights of various things by using 50 gram to 1 kg standard weights</li> <li>2. Estimation of weights of objects weighing up to 1 kg in nearest 100 grams</li> <li>3. Conversion of kilogram into grams</li> </ol>
<b>5. Fraction, Decimal, Percentage, Unitary Method and Interest</b> 5 (a) Fraction	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Concept and use of <math>\frac{1}{2}</math> and <math>\frac{1}{4}</math></li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Concept and use of the fractions <math>\frac{1}{4}</math>, <math>\frac{3}{4}</math>, <math>\frac{1}{3}</math>, and <math>\frac{2}{3}</math> and <math>\frac{1}{2}</math>, <math>\frac{1}{4}</math>, <math>\frac{3}{4}</math>, <math>\frac{1}{3}</math>, <math>\frac{2}{3}</math>, and <math>\frac{1}{10}</math></li> <li>2. Shaded parts of the figures (half, one fourth, three fourth, one third) in mathematical language</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Order of the fractions with equal denominators</li> <li>2. Addition and subtraction of fraction with equal denominators (excluding mixed numbers)</li> </ol>
5 (b) Decimal	-----	-----	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Introduction of tenths and hundredths</li> </ol>

15

<b>5 (c) Unitary Method and Interest</b>	-----	-----	1. Total value of similar set of objects on the basis of unit value
<b>6. Bills and Budget</b>	-----	-----	1. Information from bills (Simple cases only)
<b>7. Statistics</b>	1. Simple pictographs 2. Reading simple pictographs 3. Information through simple pictographs	1. Study and obtain information from bar graphs (simple case only)	1. Obtain comparative information from bar graphs by counting the units 2. Numbers and scales of data 3. Comparison of distance of things on the map
<b>8. Sets</b>	1. Problems on identifying similar types of objects (simple cases only) 2. Problems of identifying odd ones from the given objects (simple cases only)	1. Identifying objects on the basis of similar character 2. Identifying odd ones from the given objects	1. Set notations of the elements of the sets given in words (simple cases only)
<b>9. Algebra</b>	-----	1. Problems of addition with box notation solved through inspection method	1. Problems of addition and subtraction with box notation solved through inspection or hit and trial methods

16

4. Weight distribution table:

SN	Area	Grade 1		Grade 2		Grade 3	
		Weight	Period %	Weight	Period %	Weight	Period %
1	Geometry	17	10	15	8	13	7
2	Concept of Numbers	52	27	45	23	37	19
3	Basic operations of math	44	23	48	25	44	23
4	Time, currency, measurement and weight	40	20	31	16	37	19
5	Fraction, decimal, percentage, unitary method and interest	19	10	25	14	25	23
6	Bill and budget					7	4
7	Statistics	12	6	10	5	11	6
8	Sets	8	4	8	4	10	5
9	Algebra			10	5	8	4
<b>Total periods</b>		<b>192</b>	<b>100</b>	<b>192</b>	<b>100</b>	<b>192</b>	<b>100</b>

5. Teaching learning process:

This curriculum has mainly laid special focus on demonstration, experimental, question answer and discussion, inductive and research methods to teach the contents of any area or inculcate any of the mathematical skills in students. Besides the above mentioned teaching methods, this curriculum aims to use the following techniques in presenting the subject matters of mathematics.

1. Inductive method
2. Simple to complex
3. Concrete to abstract
4. Mathematical thinking

The use of learning materials is the very important to simplify the learning process and inculcate the mathematical concept in students. Learning materials means textbooks, exercise books and all the materials the students use while learning. Generally the following learning materials can be used in achieving the learning outcomes set by the curriculum.

17

## 3. Scope and Sequence

Scope	Grade 4	Grade 5
1. Geometry	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Vertex, edges and face in solid objects.</li> <li>2. Angles of <math>0^{\circ}</math>-<math>180^{\circ}</math> (in the difference of 10).</li> <li>3. Acute angle and obtuse angle on the basis of right angle</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Angles of <math>0^{\circ}</math>-<math>180^{\circ}</math> (in the interval of 15).</li> <li>2. Angles and arms of given triangles and quadrilaterals.</li> <li>3. Classification of triangles on the basis of angles and arms.</li> </ol>
2. Concept of numbers	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Count numbers up to crore in Hindu Arabic Numerals (number and number names) and place value of the digits in these numbers</li> <li>2. Rounding off of the numbers from 1 to 999 to the nearest 100</li> <li>3. Prime and composite numbers from 1 to 50</li> <li>4. Factorization of numbers from 1 to 99 with prime factor method</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Count numbers more than crore in Hindu Arabic Numerals (number and number names) and place value of the digits in these numbers</li> <li>2. Numbers up to million</li> <li>3. Prime and composite numbers from 1 to 100</li> <li>4. Rounding off of the numbers as needed</li> <li>5. Square numbers from 1 to 10 and cubic numbers from 1 to 5 and their roots (square and cube)</li> <li>6. Prime factors up to three digit numbers</li> </ol>

12

1. 3. Basic Operations in Mathematics 3. (a) Subtraction	1. Subtraction of six digit numbers and verbal problems related to them	-----
3. (b) Multiplication	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Multiplication of three and more digit numbers by the numbers up to three digits</li> <li>2. Simple verbal problems on multiplication.</li> </ol>	-----
3. (c) Division	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Division of the numbers up to five digits by the numbers up to three digits</li> <li>2. Simple verbal problems on division</li> </ol>	-----
3. (d) Other	1. Mixed simple verbal problems addition and subtraction ( using +, - and ( ) but problems with the positive results in ( ) )	1. Number and word problems with two operations among +, -, x, and - and two brackets { ( ) }
1. Time, Currency, Measurement and Weight 4. (a) Time	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of units of time               <ol style="list-style-type: none"> <li>a. Conversion of year into days</li> <li>b. Relation between second and minute</li> <li>c. Verbal problems with addition and subtraction of minute and hour, hour and day, day and month, month and year</li> </ol> </li> </ol>	1. Multiplication and division of the units of time and verbal problems related to them.

11

4. (b) Currency	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Addition and subtraction of rupees and paisa</li> <li>2. Multiplication and division of rupees and paisa (without remainder)</li> <li>3. Simple verbal problems on addition, subtraction, multiplication and division relating to rupees and paisa</li> </ol>	1. Simple verbal problems on addition, subtraction, multiplication and division relating to rupees and paisa
4. (c) Distance	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of meter into millimeter, millimeter into centimeter, kilometer into meter</li> <li>2. Verbal problems on centimeter and meter, meter and kilometer (addition and subtraction only)</li> <li>3. Estimation of length and distance of the objects near to the school</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Multiplication and division of units of distance and simple verbal problems</li> <li>2. Estimation of length, breadth, height of various objects and distance between home, school and other places</li> </ol>
4. (d) Perimeter	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Perimeter of rectangles from its length and breadth</li> </ol>	1. Perimeter of rectangles (using formula)
4. (e) Area	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Relation of area with the length and breadth of rectangular shapes (using the block counting method)</li> </ol>	1. Calculate the area of rectangular shapes by using formula and simple verbal problems related to them
4. (f) Capacity	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of liter and milliliter</li> <li>2. Addition and subtraction of liter and milliliter and their verbal problems</li> <li>3. Estimation of capacity of vessels</li> </ol>	1. Multiplication and division on liter and milliliter and verbal problems related to them

14

4 (g) Volume	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Relation of volume with length, breadth and height of cuboids (by counting)</li> </ol>	1. Calculate the volume of cuboids by using formula
4 (h) Weight	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of kilogram and grams</li> <li>2. Addition and subtraction of gram and kilogram</li> <li>3. Simple verbal problems with addition and subtraction</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Multiplication and division of gram and kilogram</li> <li>2. Simple verbal problems with multiplication and division</li> <li>3. Estimation of weight of different objects</li> <li>4. Relation between kilogram and quintal</li> </ol>
<b>5. Fraction, Decimal, Percentage, Unitary Method and Simple Interest</b> 5 (a) Fraction	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Addition and subtraction of mixed numbers (like fractions)</li> <li>2. Convert the fractions unlike fractions into like fractions and compare big fraction and small fraction (problems with two fractions only)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of mixed numbers and improper fractions to each other</li> <li>2. Addition and subtraction of mixed numbers (with two fractions only)</li> <li>3. Multiplication of fraction (with two fractions only)</li> <li>4. Simple verbal problems with addition and subtraction of fraction (with two fractions only)</li> </ol>
5 (b) Decimal	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of decimal and fraction into each other</li> <li>2. Addition and subtraction of decimal numbers up to two decimal place</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Conversion of decimal and fraction (up to three decimal place)</li> <li>2. Addition and subtraction of decimal numbers up to three decimal place</li> <li>3. Simple verbal problems on addition and subtraction of decimal numbers</li> <li>4. Rounding off of the decimal numbers in the given position</li> </ol>

15

5. (c)Percentage	1. Introduction of percentage 2. Conversion of fraction into percentage	1. Conversion of fraction and percentage 2. Simple verbal problems on percentage
5 (d) Unitary Method and Simple Interest	1. Unit value on the basis of total value of similar set of objects 2. Simple verbal problems of unitary method	1. Calculation of simple interest with the help of unitary method 2. Solution of simple problems on simple interest with the help of unitary method
6. Bills and Budget	1. Information from bills	1. Bill 2. Information from budget
7. Statistics	1. Get information by reading thermometer 2. Collection of data like age, height, number of animals, pages of a book etc. and their sequential tabulation 3. Information from table 4. Drawing bar graph using graph paper 5. Given ordered pairs in graph paper (first quadrants only)	1. Conclusion from tabulated information 2. Presentation of given simple information on graph 3. Plot ordered pairs in graph (first quadrants only)
8. Sets	1. Set notations of the elements of the sets given in sentences	2. Presentation of set notation of the given sets in sentences
9. Algebra	1. Simple equations of addition, subtraction, multiplication and division with box notation solved through inspection method, hit and trail (using variables too) 2. Addition and subtraction of link terms (without using negative terms)	1. Write simple verbal problems in algebraic equations (only two terms equations used in addition and subtraction) 2. Equality axiom 3. Solution of linear equation with one variable using equality axiom

16

#### 4. Weight distribution table:

SN	Area	Grade 4		Grade 5	
		Weightage		Weightage	
		Period	Percentage	Period	Percentage
1.	Geometry	17	9	17	9
2.	Concept of Numbers	34	18	35	18
3.	Basic Operations of Mathematics	26	14	27	14
4.	Time, Currency, Measurement and Weight	39	20	36	16
5.	Fraction, Decimal, Percentage, Unitary Method and Simple Interest	32	17	32	18
6.	Bill and Budget	7	4	9	5
7.	Statistics	9	5	9	5
8.	Sets	9	5	9	5
9.	Algebra	19	10	18	10
<b>Total</b>		<b>192</b>	<b>100</b>	<b>192</b>	<b>100</b>

#### 5. Teaching Learning Process

This curriculum has mainly laid special focus on demonstration, experimental, question answer and discussion, inductive and research methods to teach the contents of any area or inculcate any of the mathematical skills in students. Besides the above mentioned teaching methods, this curriculum aims to use the following techniques in presenting the subject matters of mathematics.

1. Inductive method
2. Simple to complex
3. Concrete to abstract
4. Problem solving method
5. Mathematical thinking

The use of learning materials is the very important to simplify the teaching learning process and inculcate the mathematical concept in students. Learning materials means textbooks, exercise

17

3. 学校レベルで適用されるべき政策・ガイドラインリスト

**Government of Nepal**  
**Ministry of Education**  
List of policies and guidelines applicable to school

S	Educational Policies	Authority	Remarks
1.	Education Act 2028 (1971) (eighth amendment, 2006?) (Nepali)	MoE	
2.	Education Regulation 2059 (2002) (seventh amendment, 2067) (Nepali)	MoE	
3.	Higher Secondary Education Act 2046 (1989) (Nepali)	MoE	
4.	Higher Secondary Education Regulation 2052 (1996) (Nepali)	MoE	
5.	Local Self-governance Act, 2055 (1999) (Nepali)	MoLD	
6.	Local Self Governance Regulation 2056 (1999) (Nepali)	MoLD	
7.	Child Friendly Local Governance Strategy and Operational Guideline, 2010 (Nepali)	MoLD	
8.	School Sector Reform Plan (SSRP) 2009/10-2013/14 (Nepali & English)	MoE	
9.	Free/Compulsory Basic Education Implementation Guideline, 2067 (Nepali)	MoE	
10.	Program Implementation Manual (yearly) (Nepali)	DoE	
11.	PCF Implementation Guideline, 2067 (Nepali)	MoE	
12.	SIP Guideline (updating yearly), 2063 (Nepali)	DoE	
13.	Social Audit Guideline, 2065 (Nepali)	MoE	
14.	Multi-Lingual Education (MLE) Implementation Guideline, 2066 (Nepali)	MoE	
15.	Local Curriculum Implementation Guideline, 2067 (Nepali)	CDC	
16.	Welcome to School Campaign Manual (issued each year) (Nepali)	DoE	
17.	Coaching Class and Education Center Operational Guideline, 2063 (Nepali)	MoE/DoE	
18.	School Management Committee (SMC) and Parent Teacher Association (PTA) Training Guideline, 2066 (Nepali)	DoE	
19.	Institutional School Partnership and Support Guideline, 2066 (Nepali)	MoE/DoE	
20.	Child Friendly Quality Education National Framework, 2067 (Nepali/English)	MoE/DoE	
21.	Continuous Assessment System Implementation Manual, 2066 (Nepali)	MoE/CDC	
22.	Children as Zone of Peace Implementation Guideline, 2068 (Nepali)	MoE/DoE	
23.	Teachers Position Adjustment Directive, 2068 (Nepali)	MoE/DoE	
24.	National School Health and Nutrition Strategy, 2006 (Nepali)	MoE/DoE	
25.	School Accounting Manual 2009 (Nepali)	DoE	
26.	ECD Implementation Guideline, 2061 (Nepali)	MoE/DoE	
27.	Secondary School Model Building Guideline, 2068 (Nepali)	MoE/DoE	
28.	School Merging and Downsizing Guideline, 2068 (Nepali)	MoE/DoE	
29.	DDC Grant Operational Manual, 2067 (Nepali)	MoLD	
30.	VDC Grant Operational Manual, 2067 (Nepali)	MoLD	
31.	School Grant Operational Directives, 2063 (Nepali)	DoE	
32.	Informal School Operational Manual, 2065 (Nepali)	MoE/DoE	
33.	Higher Education Project Operational Guidelines, 2064 (Nepali)	MoE	
34.	Basic Education Operational Guidelines, 2066 (Nepali)	MoE/DoE	
35.	Resource Persons Mobilization Guidelines, 2068 (Nepali)	MoE/DoE	
36.	Textbook Publication and Distribution Guidelines, 2068 (Nepali)	MoE/CDC	
37.	National Curriculum Framework, 2007 (Nepali & English) and also level wise curriculum	MoE/CDC	
38.	Teacher Guidebook for each subject, latest one (Nepali)	MoE/NCED	
39.	TPD policy and guidelines, 2067 (Nepali)	MoE/NCED	
40.	HT leadership and management guidelines, 2068 (Nepali)	MoE/NCED	
41.	Mid-day Meal Operational Guidelines 2066 (Nepali)	DoE	
42.	Policy Provisions for Learn without Fear Environment, 2067 (Nepali & English)		

#### 4. SSRP ログフレーム

Part 1: Summary of SSRP Logical Framework

Intervention Logic	Verifiable Indicators	Source of Verification	Assumptions
<p><b>Goal:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To contribute to socio-economic development through a continuous development of its human resources capacity.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Trends in average, median, maximum and minimum living standards.</li> <li>- Trends in productivity in economic sub-sectors</li> <li>- Trends in unemployment rates</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Population Census</li> <li>- Sample surveys (NLSS, NDHS)</li> <li>- Special studies</li> <li>- Economic surveys</li> </ul>	
<p><b>Purpose:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To facilitate that all citizens have opportunity to become functionally literate, numerate, and develop the basic life skills and knowledge required to enjoy a productive life.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Literacy and numeracy rates</li> <li>- Average years of education per citizen</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Population Census</li> <li>- Sample surveys (NLSS, NDHS)</li> <li>- Special studies</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Children and adults make use of what they have learned to improve their economic activity (productivity) and standards of living.</li> </ul>
<p><b>Objective 1: ECED</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To expand access to quality ECED services for children of four years of age to prepare them for basic education.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- % of four years age population enrolled in ECED (EOP Target 87 %)</li> <li>- % of new entrants in grade one with at least one year ECED experience (EOP Target 64%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- EMIS Flash Report</li> <li>- Yearly Sample survey by MOE</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ECED experience helps prepare children for Grade 1 and helps reduce drop-out and repetition rates</li> </ul>
<p><b>Objective 2: Basic and Secondary Education</b></p> <p><b>2.1 Basic Education</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To ensure equitable access and quality basic education for all children in age group 5-12</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- NIR and GIR (EOP Targets 94 % and 130% respectively)</li> <li>- GER (EOP targets ... % for Primary and 132 % for Basic education)</li> <li>- NER (EOP Targets 99 % for Primary and 85 % for Basic education)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- EMIS Flash Report</li> <li>- Periodic Sample Surveys and Studies</li> <li>- District level examination at grade 8 and periodic achievement tests in grades 3, 5, and 8.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Children enrol in and complete basic education</li> </ul>



Intervention Logic	Verifiable Indicators	Source of Verification	Assumptions
	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Gr. 8 survival rate (EOP target 66%)</li> <li>- Number of schools meeting MECs</li> <li>- % of grades 3, 5 and 8 completers achieving minimum learning</li> </ul>		
<b>2.2 Secondary Education</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To improve access, equity, and quality and relevance of secondary education</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Number of schools meeting MECs</li> <li>- Transition rate from grades 8 to 9 (EOP target 80%) and 10 to 11</li> <li>- NER (EOP target 27%)</li> <li>- GER (EOP target 66%)</li> <li>- Gender Parity Index (EOP target 0.96)</li> <li>- SLC and HSLC pass rates as percentage of initial enrolment and exam appearance (EOP targets 71% and 41% respectively)</li> <li>- % of learning achievement in core subjects (EOP 10% points over base level)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- EMIS Flash Report</li> <li>- Periodic sample surveys and studies</li> <li>- EMIS Flash Report</li> <li>- OCE Reports</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Students enrol in and complete secondary education</li> </ul>
<b>Objective 3: Literacy and Life-long Learning (Continuing Education)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To enhance functional literacy and basic competencies among youths and adults.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- No of graduates in literacy classes</li> <li>- % of population with functional literacy (EOP targets 85% for 6+ age group and 70% for 15+ age group)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CBS Report</li> <li>- Functional Literacy Surveys (sample based)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Beneficiaries capable of maintaining skills and use it for a more productive life</li> </ul>
<b>Objective 4: TEVT</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To equip secondary level students with TVET soft skills</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- No. of students completing TVET soft skills course</li> <li>- No of schools with TVET soft skills piloted</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- EMIS Flash Report</li> <li>- Special Studies</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Students are interested in further developing TVET skills and knowledge to improve their employability</li> </ul>
<b>Objective 5: Teacher Professional Development (TPD)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To enhance teachers' qualifications and</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- % of teachers with required qualification and training (EOP targets 88% and 93% for basic and secondary respectively)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- EMIS Flash Reports</li> <li>- NCED progress reports</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Teachers motivated, able and willing to apply earned knowledge and skills in teaching situations.</li> </ul>

Intervention Logic	Verifiable Indicators	Source of Verification	Assumptions
professional competencies to better facilitate students learning processes	<ul style="list-style-type: none"> <li>- % of teachers with required Certification (EOP targets 97% for both basic and secondary levels)</li> </ul>		
<p><b>Objective 6: Capacity Development</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To improve the performance of the MOE service delivery system and develop capacity to implement critical reforms.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Timely delivery of relevant quality services that are valued and used by clients</li> <li>- Physical and financial progress measured as % of annual targets and budget</li> <li>- % of service delivery agencies that have developed and implemented CD plan to close performance gaps.</li> <li>- Number of low performing schools that have been supported with development and completion of quality improvement programmes under SIP</li> <li>- Average number of days of Teacher attendance (EOP target 220 days)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Improve performance and cost-efficiency will contribute to improved client satisfaction, reach and impact of educational services</li> </ul>
<p><b>Objective 7: Monitoring &amp; Evaluation (ME)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To monitor program inputs, processes, and outputs and evaluate the impact of program.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Timely Flash Reports, Status Reports, Financial Management and Implementation Progress Reports</li> <li>- Periodic Student Assessment Reports</li> <li>- Timely dissemination of EMIS and Student Assessment reports to wider stakeholders</li> <li>- Baseline, annual, mid-term, and EOP evaluation report</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Flash reports</li> <li>- EMIS reports</li> <li>- Students assessment reports</li> <li>- Aide Memoire</li> <li>- EOP evaluation reports</li> <li>- FMR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Improved planning, management, M&amp;E will lead to improved relevance and effectiveness of MOE services and products</li> </ul>

Intervention Logic	Verifiable Indicators	Source of Verification	Assumptions
<p><b>Objective 8: Aid Management</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- To improve the efficiency and effectiveness of aid available for SSRP implementation</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- % of physical and financial progress</li> <li>- % of development partners and of aid flows that use GoN's public financial management system</li> <li>- % of aid provided on program-based approach, consistent with the SSRP</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Aide Memoire</li> <li>- Status Reports</li> <li>- Progress Reports</li> <li>- FMR</li> <li>- Special studies</li> </ul>	
<p>Total Financial Input: USD:    million</p>			

Joint Consultative Mission—School Sector Reform Plan  
11–13 December 2011, Kathmandu, Nepal

Governance and accountability action  
(GAAP)

Status as of December 11, 2011



Government of Nepal  
Ministry of Education  
Department of Education  
Sanothimi, Bhaktapur, Nepal

1

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>ISSUE 1: Ensuring minimum enabling conditions for school education</b> <b>Objective 1: Ensuring adequate number of teachers as per norm and determination of surplus/short supply of teachers by school</b>		
1	Determination of un-served students by school	Last year 355,529 students (primary: 159,923; and lower sec.: 195,606) were calculated and served through PCF salary grants.
2	Calculation of PCF grants by school	NRs100 million PCF salary grant is allocated in ASIP/AWPB 2011/12.  This year un-served students are being calculated based on Flash II (2010/11) and Flash I (2011/12).
3	Allocation of PCF grants by district/school	After completing the calculation of un-served students, DOE will release PCF salary grants by districts to school as per approved PCF guidelines in second trimester.
4	District and school wise teachers profile established with special attention to female teachers	District wise teacher's record is updated.  Permanent teachers 84094, temporary teachers 25024 and <i>raahat</i> teachers 38194 among them 45217 are female teachers.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 2: Timely Availability of Textbooks and other learning materials</b>		
5	Scrapping the provision for prequalification for textbook suppliers by August 31, 2009	For the current year notice for the renewal and enlistment has been published for interested and eligible private printers.
6	Replace ex-ante quality control of textbooks by ex-post, by August 31, 2009	Once the private printers submit the sample textbook, CDC sends to Department of Standards, Weights and Measures for assessing standard of textbooks. Then necessary actions will be taken.
7	Camera Ready Copy to be made available to all interested parties at cost price six months before the beginning of the academic session and/or keep all textbooks in the website	CDC has uploaded grade 1-5 textbook and curriculum on CDC web site for public accessibility ( <a href="http://www.moescdc.gov.np">www.moescdc.gov.np</a> ).

3

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 3: Improving quality of textbooks</b>		
8	Introduce multi-textbook concept in Nepal to meet the requirements of the NCF by January 31, 2010	CDC has developed guidelines to introduce multi-textbooks in schools.  A technical committee has been working for finalizing the multi-textbook draft guideline including consultation with stakeholders.
9	Establish a system for review of textbooks by January 31, 2010	Regular review system is in place.  CDC/RED/DEO- content review. DOE/CDC-system review.
10	Quick study on the reorganization of JEMC	Ministry has decided to carry out an independent study jointly to review the system of textbook production, printing and distribution.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 4: Timely distribution of grants to school</b>		
11	Providing adequate training and orientation for DEOs, RPs on guidelines for grants (including scholarships and books)	<p>Workshop for 75 DEOs and 9 senior instructors was conducted from 2-4 Sept. Orientation and training on programs and PIM for program officers from 75 districts provided at regional level.</p> <p>Orientation at districts level and RC level conducted for SS, RP and journalists, teachers' professional organizations, SMC, head teachers and concerned stakeholders.</p> <p>Revised PIM has been printed and distributed and also available in the website.</p>
12	Ensuring timely applications for school grants -- per capita funding and other types of funding at the school level	Budget is released to schools as per the final ASIP/AWPB and approved guideline.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 5: Teacher management redeployment</b>		
13	Update teachers' record	75 district's teachers' data have been digitized. DEOs have been regularly updating teachers' data.
14	Identification of number of teachers to be redeployed within VDC/municipality/district	<p>38 districts have submitted a redeployment plan to DOE and rest are in progress</p> <p>412 teachers from 17 districts are already transferred so far.</p>
15	Transfer of teachers from schools with surplus teachers to schools with short supply	Based on the guidelines and directives provided by the DOE, 38 DEOs have already developed the redeployment plan and approved it from DEC and implementing the plans.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 6: Data base and strengthening EMIS</b>		
16	Establish joint working group to take forward the identification of next steps and priorities in detail	Joint working group is in place.
17	Define data collection, processing, reporting and verifying processes to ensure accuracy of data considering effective incentive and disincentives	<p>DOE has conducted a study on EMIS (<i>Reliability of educational data of school level 2007</i>).</p> <p>The report has been uploaded in the web and also sent to DPs.</p> <p>The report will be discussed in the thematic group</p> <p>Based on the recommendation, DOE take further actions.</p>
18	RC's and other relevant education officials to liaise with Local Governments to identify Out-of-School children for piloting in 5 districts	<p>DOE has completed the mapping of <u>out of school children</u> in 8 districts (Rautahat, Bara, Parsa, Mahottari, Dhanusha, Sarlahi, Rupendehi and Kapilvastu).</p> <p>(A Report will be shared during this mission)</p>

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 7: Strengthening monitoring and evaluation system</b>		
19	Prepare clear operational and procedural guidelines for MOE system	<p>ERO developed and disseminated the guidelines and has been engaging in assessing educational program and activities.</p> <p>MOE/DOE and central level agencies have been regularly monitoring the implementation of the programs.</p> <p>High level monitoring team (chaired by Joint secretary) for each zone is mobilized for monitoring purpose.</p> <p>A 14 - point instruction with delegated DG's authority is circulated to REDs.</p>
20	Establish a mechanism for third party evaluation	<p>Proposed Education Act has envisioned ERO as an apex agency for external evaluation.</p> <p>Various independent studies are being carried out by research firms.</p>

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>ISSUE 2. Improving financial management &amp; procurement procedures &amp; their timeliness</b>		
<b>Objective 1: Timely fund release to schools</b>		
21	Providing adequate and timely support to districts to submit AWPB	This year's ASIP/AWPB included budget for providing technical support to districts to prepare ASIP/AWPB for fiscal year 2012/13.
22	Putting in place a clear system of norms and procedures for appraisal of plans and approvals of budgets	PIM for current FY has been approved which provides DEOs the clear guideline for norms and procedures to release trimester budget.
23	Fixing deadlines for key budget decisions e.g. list of schools selected for new classrooms and PCF and <i>raahat</i> allocation by schools to be included in AWPB	School selection process for new classroom construction and renovation has been completed by the end Kartik. The list of the selected school has been uploaded in DOE web site and the approval letter has been circulated.  Budget for PCF has been allocated in AWPB 2011/12 and non-salary PCF already released in first trimester and salary PCF is planned to be released within second trimester.

SN	Objectives and key activities	Status as December, 2011
<b>Objective 2: Adequate and timely Financial management - at central, district and school level</b>		
24	Timely preparation and submission of trimester Financial Management Reports (FMRs) covering all program activities and all districts	An action plan has been finalized jointly by MOE/DOE and DPs.  Based on the action plan, the DOE has already procured consulting services to develop soft-wares for data automation and established a linkage between FCGO's system.
25	Establish a computerized system for accounting and reporting at DOE and DEO with networking facilities between them.	A plan has been approved by the JDFA steering committee with budget provision in joint direct funding arrangement for the development of website of each DEO
26	Identify gaps and make suggestions on ways to strengthen MOE's engagement with FCGO, AGO, NPC, Education Review Office and other relevant organizations	FM action plan has been approved. Budget is allocated in ASIP/AWPB. <i>(A separate discussion is also scheduled in this regard)</i>

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 3: Monitoring the timely preparation and quality of school financial audits</b>		
27	Develop school audit schedule and budget to ensure that all schools are audited annually.	DEOs will send the budget to schools in second trimester.  REDS are releasing list of auditors to DEOs enlisted by ICAN during 1st trimester.
28	Establish DOE Task Force to monitor and report on auditors' compliance with audit guidelines and schools compliance with norms, financial rules and regulations	A high level committee headed by Joint Secretary of MOE has been continuously working on audit matters and providing feedback to DOE/DEOs with specific schedules and targets to accomplish.  Similarly, a task force headed by the Director of DOE has been mobilized to ensure the compliance of the rules and regulations, and administrative actions for reducing fiduciary risks and maintaining fiscal disciplines in the sector.  High level teams are formed and mobilized as per need. Irregularities settlement workshops at regional level are being conducted.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Contd...</b>		
29	DOE prepares audit schedule and disseminate to DEOs	A 38- point directive has been issued to all REDs and DEOs which includes audit matters as well.  DEOs are also due informed on the schedule of auditors' visits.  DEOs are strongly instructed to present at the office during auditors visit.
30	DOE Task Force to closely monitor the compliance as well as recommendations from such audits	DOE Task Force to closely monitor the compliance as well as recommendations from such audits.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 4: Procurement at central and district level</b>		
31	Revise the Program Implementation Guidelines (PIG).	PIM is revised and made available to all stakeholders in hardcopy and on website.
32	Preparation of annual procurement plans	Procurement plan has been prepared and sent to concerned agencies.
33	Training for strengthening procurement capacity both at the central and the district level	Training for strengthening procurement capacity will be conducted within the framework of CD plan and FMS action plan.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>ISSUE 3. Strengthening decentralization and community participation</b>		
<b>Objective 1: Timely and adequate social audit with full coverage of schools as per SSR goals</b>		
34	Updating of Social Audit Guidelines, their distribution to all school; Provision of training and budget for undertaking social audits as per the guidelines, dialogue with SMCs and dissemination and use of social audit information	Social audit is made mandatory at school level and 84.9 % (24572) schools has conducted social audit.  The DOE instructed DEOs to link school social audit report to fund release to schools.  Most of the DEOs are practicing to release fund to schools after collection of Social audit report.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Objective 2: School management committees (SMC) are established and effective</b>		
35	Facilitation at the local level to ensure that SMCs are formed in all schools and oriented in the roles, responsibilities and rights they hold for school education.	DEOs are clearly instructed to expedite the formation of SMC in those schools which do not have SMC by linking it with the fund flow to schools. This has been closely monitored by REDs and DOE.  93 % schools have formed SMC.  In current FY, the budget and program for capacity development of SMC have been provisioned in ASIP/AWPB.  DEOs are clearly instructed to expedite the formation of SMC in those schools which do not have SMC by linking it with the fund flow to schools. This has been closely monitored by REDs and DOE.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>ISSUE 4. Institutional &amp; capacity development and human resource management</b>		
<b>Objective 1: Ensuring adequate capacity development of Institutions and human resource strengthening to effectively implement SSRP</b>		
36	Annual work plans and budgets to incorporate capacity development initiatives as per the needs at the central, district and local levels	Budget and program has been provisioned for district level capacity development in ASIP/AWPB.
37	Finalization of the Capacity Development Plan of SSRP	A capacity development framework and overall CD plan for three years has been approved and shared.
38	ASIP and AWPB to reflect the Capacity Development Plan for 2010-11	CD activities are also included in ASIP/AWPB of FY 2011/2012.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>ISSUE 5. Performance audit</b> <b>Objective 1: Ensuring periodic performance audit</b>		
39	Identification of key aspects to be covered in the Performance Audit of the SSRP by MOE, DOE and other stakeholders; Timely discussions on how the performance audit can supplement regular ongoing progress	Recommendations mentioned in the performance Audit Report were discussed in DEOs seminar for system improvement and instructed to implement the recommendations  ERO to carry performance audit of different educational institutions regularly.

SN	Objectives and key activities	Status as December, 2011
<b>ISSUE 6. Disclosure arrangements and information dissemination</b> <b>Objective 1: To ensure transparency and disclosure measure.</b>		
40	Regular and timely public disclosure activities through DOE website, Radio/TV, newspapers, and local points, of program budgets, contracts, procurement and activities.	DOE has uploaded reports, directives, guidelines and important circulars/ letters in its web site.  Monthly press meet by DOE is in place to disseminate and share the programs and progress  All districts are made mandatory to publish allocation of resources and activities in the bulletin and budget allocated to districts to mobilize media to ensure transparency.  Some DEOs have launched their own websites (DOE will standardize DEOs websites).  DOE has instructed all districts to encourage school to display programs and budget on the notice board, websites and use all possible ways and means to make the information public.  Orientation program has been conducted at regional, district and RC level.

SN	Objectives and key activities	Status as December, 2011
<b>Contd...</b>		
41	Dissemination and orientation on the guidelines and suggestions	Most of the districts have been publishing the bulletin including all allocated resources in regular basis. DOE collecting all circulars and guidelines which will be compiled in proper formats and will be published in websites.
42	Teachers grants made public by DOE and DEOs	All the grants including teachers grants are being published and made public by DEOs and DEOs

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>ISSUE 7. Dealing with emergencies, conflict &amp; crisis</b> <b>Objective 1: Ensuring continued access to education for all children in the face of emergencies, crisis and conflict situations</b>		
43	Develop guidelines for immediate response and possible activities to deal with children affected.	DOE and Education Cluster are working together to develop EIE guideline.  Guideline for construction and temporary learning space (TLS) has been developed and sent to REDs/DEOs.  Dissemination of the guideline and awareness program has been carried out in <u>24 districts</u> .
44	Provision of Annual Contingency Plans and budgets for districts.	DOE/Education Cluster has developed National Contingency Plan and reviewed in 2011.  24 districts (21 flood vulnerable, 3 earthquake vulnerable) have prepared district contingency plan.  Budget for emergency preparedness (CD) is provisioned  REDs and DEOs will be instructed to incorporate EIE issues in SIP and DEP/ASIP.



SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Issue 8: Restructuring in line with SSRP</b>		
<b>Objective 1: Reorganization of the Ministry of Education and central agencies</b>		
45	Formation of a task team	High level team chaired by Joint Secretary, MOE has been working on this.  Preliminary report has been submitted to MOGA. The Education Bill has incorporated reorganization of MOE.  Reorganization of TRO is under way. Two high level meetings held in this regard and a final meeting is expected to finalize the restructuring of TRO.
46	Mobilization of DPs' support as and when needed	Regular consultation and interaction with DPs have been in place.
47	Draft report redefining roles and restructure formulated in collaboration with stakeholders	The team will prepare a consolidated report on the restructuring.
48	Consultation with MoGA and MOF	Regular consultation with concerned ministries (MOGA, MOF, MoLJ) is in place.

SN	Objectives and key activities	Status as of December, 2011
<b>Contd..</b>		
49	Approval of the new organizational structure	After finalization of the report, it will be submitted for the approval. <i>(It is linked with state restructuring process and a high level committee under the chair of a secretary at P-I office is regularly instructing the Ministry in this regard).</i>
50	Develop a mechanism at districts and national level for regularization of interaction with all stakeholders including political parties at central and local level	MOE/DOE has been conducting regular meetings and interaction sessions with teachers, parents, journalists and private school stakeholders.  Training for teachers' leaders is in place in central and district level and is focused to discuss their roles and contribution in reform programs.  A 15-point commitment from the teachers organization recently released, which will be now disseminated up to RC level through interactions and flex material.
51	Invite institutionalized representation of teachers during policy dialogues and translation of policy into action both at national and district level	Involvement of Representative of teacher's organizations has been ensured at centre and district.

Thank you for your  
patience

# Welcome to Workshop On Central Level Capacity Building

Venue: Banepa Poli  
Date: 2011.May.19

## Contd.

- Long range planning of the education sectors
- Analysis of the present educational policies and standards
- Human resource planning
- Standard setting
- Financial management
- ICT/Data validity
- Monitoring and reporting

## Problems

- Much of the Central level agencies dominated by administrative and routine activities
- Mismatch between the vision of MOE and its actual behavior
- Lack of interdisciplinary practices which is restricting the capacity of MOE to achieve policy goals
- Government funding arrangements for the education sector
- Government policies and progress towards decentralization

## Contd.

- Delays and irregularities
- Systemic issues and aim to develop capacity for financial management over time
- Accuracy of FMR
- 50% female teacher
- Equity and inclusion=Support gender focal point in MOE/ conduct Gender audit/ gender responsive budgeting
- Consolidate central level agencies CD plan and prioritize activities for their implementation

## Why capacity development ?

- Right-based approach in education
- SSR initiatives for robust change in school education and its service delivery
- A priority component for capacity improvement interventions (EFA-National Plan of Action, 2001-15; School Sector Reform Plan, Core Document, 2008).
- Sector Wide Approach (SWAp) strengthening and capacity building at various levels to suit with the 'world of work'.
- Assessing the performance gap in the delivery of educational goods and services.

## Contd.

- CD plan to focus key results harmonizing with the SSRP goals and objectives.
- Ways to accelerating SSRP implementation
- Policy action and GAAP
- Find out the 5.5% out of children and bring them to school and ensuring MEC for all schools
- Strengthening monitoring and reporting tools and system
- Financial management

## Key reform activities

- Achievement testing, continuous assessment system, multi lingual education, piloting soft skills, teacher management
- Restructuring , quality and monitoring
- School health and nutrition initiatives
- How to ensure continuity in policy research and preparation of different intervention?
- How to implement compulsory education?
- Capacity and adequate human resources with in DoE to prepare timely FMR
- Paved the way for piloting the integration of grade 9-12 in a new structure
- Capacity on item analysis

## Contd.

- Commitment to Results-orientation
- Information and Communication Technologies (ICT)
- Systematic improvement and strengthening of financial management system
- Institutionalization of evidence-based planning
- improvements in the planning process with problem analysis and bottom-up approach, information has been generated and consolidated in the EMIS.
- Capacities to facilitate a smooth transition

## Contd.

- Charting out a plan of action to enhance required competencies at individual levels
- Develop capacity at institutional level to enable MoE system for analyzing, formulating, evaluating and translating policies into action.
- Agency-wise capacity development plans that are truly results-oriented and fully aligned with the overall goals of the Ministry represents an equally important challenge.

## POLICY DIRECTIONS

- The Government of Nepal considers 'capacity development' an essential strategy in the efforts to achieve the goals of providing free and compulsory basic education meeting basic minimum quality standards. The Government's basic understanding is that capacity development is a tool to be used to close clearly identified and described performance gaps with a view to improve the quality, quantity, timeliness, and cost-effectiveness (QQTTC) in delivery of public services and products.

## STRATEGIC INTERVENTIONS

- Preparation and implementation of CD plans from school-level and up to central level agencies.

### *At the Central Level*

- Constitute a Steering Committee at the MOE consisting of members from each of the central level agencies such as DOE, NCED, CDC, NFEC, OCE, TSC, TRO, HSEB, and CTEVT. The steering committee is required to coordinate all capacity development activities across different agencies and throughout the country.
- Establish a dedicated section, CD Coordination Section, under the Planning Division within the MOE. Since capacity development will be a regular as well as a massive function, a dedicated section on capacity development would be required within the MOE to look after the day to day business. As the CD component has been built within the planning process such as SIP, VEP, DEP, and ASIP, it is necessary that the section is created under the Planning Division in the MOE.
- The Steering Committee will enforce effective implementation of the CD process including wider application of CD framework, recommend strategies and funding assurances for its implementation across all levels from school to the centre. Formation of a small technical committee comprising subject specialist, experts both internal and external to provide backstop support at the center as well as at the decentralized level.

## DEVELOPING A CD PLAN

1. Identify the priority SSRP results to be addressed by the CD Plan;
2. Identify the services or activities (from SSRP expectations) contribute most directly to those results;
3. Develop a statement of the core organizational and individual capacities to achieve the priority results;
4. Complete a capacity self (needs) assessment to achieve the priority results (an illustrative overview is included in Attachment 3);

## Contd.

9. Develop a CD financial plan to support the CD plan, including no cost activities, self financed activities, accessing already financed activities, and externally financed activities. The CD plan should include a strategy and steps for accessing externally funded CD learning activities;
10. Develop a results-focused M&E plan.

### IMPLÉMENTATION ARRANGEMENTS

- SIP, VEPs, DEPs ASIP, AWPB strengthen alien CDP for CD implementation

## Contd.

5. Identify CD and learning activities, including those expected from the institution (MOE system);
6. Identify additional expected resources to enhance capacities to achieve the results;
7. Identify in or enabling environment that to achieve the results;
8. Develop an organizational level CD plan that includes sequencing and scheduling CD learning activities

## ORIENTATION PROCESS

- **KICK-OFF WORKSHOP AT CENTRAL LEVEL**
- engage all the participants to prepare an organizational CD plan using the templates and guidelines.
- workshop would be threefold: a) to orient appropriate personnel b) developing capacity among personnel from each agencies as CD trainers; and c) preparing a CD plan for their own organization
  - REVISION SIP GUIDELINES, TRAINING AND ORENTATION AT SCHOOL LEVLE

## Key steps and process

### **STAGE 2: The Improvement/CD Planning Process**

- Step 1 - Development of Mission, Values, and Vision statements
- Step 2 – Understanding the SSRP Context and alignment of vision and achievement targets
- Step 3 - Understanding the internal and external environment of the organization: conducting a SWOT Analysis
- Step 4 - Identification of Issues and Challenges: Areas of concern
- Step 5 - Development of Strategic Goals and Corresponding Objectives
- Step 6 - Development of Annual Operational Objectives

### **STAGE 1: Preparation for the CD Process**

- Step 1: Identifying Key Stakeholders
- Step 2: Establishing the Improvement/CD Planning Committee
- Step 3: Structuring the Planning Process
- Step 4: Developing Terms of Reference
- Step 5: Acquiring Funding and Resources
- Step 6: Preparing a Work Plan

### **STAGE 3: Capacity Development Planning**

- Step 1: Identify the priority results SIP/DEP
- Step 2: Identify the enabling services or activities
- Step 3: Identify the core capacities most essential to delivering the necessary services and results
- Step 4 – Complete a Capacity Needs Assessment for priority results
- Step 5 – Create format for Capacity Development (CD) Plan
- Step 6 - Building your organization’s Capacity Development (CD) Plan.

## STAGE 4: Developing an action-oriented CD Monitoring and Evaluation Plan

- M&E focuses on what to monitor, how to monitor, when to monitor, how to evaluate (value) the activities (are they useful or not?)
- ***M&E clarifies purpose of the M&E Plan***
- ***Prepares an Action plan for Who,What,When to do the M&E***

## STAGE 5: Capacity Development (CD) Arrangements

- Framework is aligned with SIPs, VEPs, DEPs, and ASIP.
- The tools and templates are harmonized with the SIP process, minimizing additional information needs and extra work to the planning teams at each organizational level.
- **Strategic Interventions**
  - 1. At the School-Community Level***
  - 2. At the District Level***
  - 3. At the Central Level***

## Appendix

- Appendix 1: Improvement/CD Planning Preparation 38
- Appendix 2: Planning Terminology 40
- Appendix 3: Review of Mission & Values Template 41
- Appendix 5: Visioning Template 48
- Appendix 6: SSRP Expected Results 52
- Appendix 7: Internal Strengths and Weaknesses (SWOT) Template 64
- Appendix 8: External Opportunities & Threats (SWOT) Template 66
- Appendix 9: SWOT + CD Analysis 67
- Appendix 10: Strategic Brainstorming on Critical Issues Template 70
- Appendix 11: School Improvement Matrices Template 71
- Appendix 12: Inventory of illustrative core capacities for schools, DEOs, the DOE and the MOE 73
- Appendix 13: Building a Capacity Development (CD) Plan Template 101
- Appendix 14: Sample M&E design for a School CD Plan Template 103



Government of Nepal  
**MINISTRY OF FINANCE**  
(Foreign Aid Coordination Division)  
Ministry of Finance

SINGHADURBAR  
KATHMANDU, NEPAL

Ref.no. FACD/Education/SSRP-150/2010/2011

10 July, 2011

The Asian Development Bank,  
Kamaladi ,Kathmandu

RECEIVED  
3

BY:.....

**Sub: SSRP, Joint Financing Arrangement.**

Dear Sir/Madam,

I am pleased to forward you an original copy of the Joint Financing Arrangement (JFA) for School Sector Reform Program signed by all development partners for your kind information and record.

With best regards,

Yours sincerely,

*Acharya*  
Sushila Acharya  
Section Officer



## **Annex 15: Joint Financing Arrangement**

### **NEPAL: School Sector Reform**

This **Joint Financing Arrangement** made between

The Asian Development Bank (“**ADB**”);  
The Government of Australia, represented by the Australian Agency for International Development (“**AUSAID**”);  
The Ministry of Foreign Affairs, The Kingdom of Denmark (“**Denmark**”);  
The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland,  
represented by the Department for International Development (“**DFID**”);  
The Commission of the European Communities (“**EC**”);  
The Ministry for Foreign Affairs of Finland (“**Finland**”);  
The International Development Association (“**IDA**”);  
The Royal Ministry of Foreign Affairs, The Kingdom of Norway (“**Norway**”);  
The United Nations Children’s Fund (“**UNICEF**”)  
(collectively referred to as the “**Pooling Donors**”)

and

the Government of Nepal (hereinafter referred to as “**GON**”)

1. WHEREAS GON has requested the support of the Pooling Donors to contribute towards the funding of the first five years of the *School Sector Reform Plan* starting from FY2009/10 described in the School Sector Reform Plan document, dated June 2009 (hereinafter referred to as the “**SSRP**”). GON and the Pooling Donors together are hereinafter referred to as “the Signatories”;
2. WHEREAS GON has committed itself to provide an agreed level of funding, in April meeting of every year, to the SSRP and intends to contract from Pooling Donors, grants to assist in financing the SSRP on the terms and conditions to be set forth separately in an agreement/arrangement to be entered into between GON and each of the Pooling Donors;
3. WHEREAS the Pooling Donors have committed themselves to the principles of harmonization in the spirit of the Paris Declaration on Aid Effectiveness and Accra Agenda for Action (all five principles), as reflected in this Joint Financing Arrangement (hereinafter referred to as the “**JFA**”) and strive to reach the highest degree of alignment with the budgetary and accountability system and legislation of Nepal so as to enhance effective implementation and to reduce the administrative burden of GON;
4. WHEREAS respect for human rights, democratic principles, the rule of law and good governance form the basis of the co-operation and constitute essential elements of this JFA;
5. NOW THEREFORE, the Signatories to this JFA have come to the following understanding:

#### **I. Goals of the SSRP and Scope of the JFA**

6. The provisions of this JFA will be applied to all activities budgeted and accounted for in Nepal under the SSRP budget heads 65-3-140 Primary Teachers Salary, 65-3-150 Secondary Teachers Salary, 65-3-167 Non Formal Education (Recurrent), 65-4-167 Non Formal Education (Capital), 65-3-169 Teacher Record Office, 65-3-170 Special Education, 65-3-176

Teacher Pension, 65-3-426 Capacity Development (Recurrent), 65-4-426 Capacity Development (Capital), 65-3-428 SSRP Centre (Recurrent), 65-4-428 SSRP Centre (Capital), 65-3-815 SSRP District (Recurrent), 65-4-815 SSRP District (Capital); (hereinafter referred to as Budget Heads) as per GON Estimates of Expenditures, contained in the Red Book. All activities under these Budget Heads will be funded jointly by the GON and Pooling Donors. In the context of this JFA, these Budget Heads will comprise of the SSRP for financial reporting purposes. In the event that these Budget Heads are changed, GON will notify the Pooling Donors of the new Budget Heads which will comprise of the SSRP for financial reporting purposes.

7. The goal of the SSRP is to contribute to socio-economic development through a continuous development of its human resources capacity. The purpose is to facilitate that all citizens have the opportunity to become functionally literate, numerate, and develop the basic life skills and knowledge required to enjoy a productive life. The program development objective of the SSRP is to increase access to and improve quality of school education, particularly basic education (grades 1-8), especially for children from marginalized groups.
8. This JFA sets forth the joint provisions and procedures for financial support to the SSRP and serves as a co-ordination framework for consultation among the Signatories for SSRP monitoring and decision-making, joint reviews of performance, common procedures on financial management including disbursement, accounting, procurement, reporting and audits.
9. The financial commitments of the Pooling Donors will be confirmed separately in bilateral agreements/arrangements to be concluded between GON and each of the Pooling Donors. In addition, as SSRP is a five years programme GON welcomes an indicative contribution for the entire five-year period.
10. The Pooling Donors will establish bilateral agreements/arrangements that are compatible with the spirit and provisions of this JFA and will refrain, as far as possible, from setting conditions in the bilateral agreements/arrangements that contradict or diverge from the spirit of this JFA. In case of any inconsistency or contradiction between the provisions and conditions of this JFA and any of the bilateral agreements/arrangements, the provisions of the bilateral agreements/arrangements will prevail. Insofar as specific agreements on specific items made in bilateral agreements/arrangements should deviate from the JFA, the Pooling Donor concerned will inform the other Pooling Donors thereof by supplying a copy of the bilateral agreement/arrangements to the other Pooling Donors and specify the deviations and how to resolve them in case of inconsistency with this JFA.
11. The Pooling Donors will base their actual support on the progress attained in the implementation of the SSRP. Progress will be measured through the common procedures for monitoring and reporting as described in sections IX and X (refer to Annex 1 SSRP - Schedule of Monitoring and Reporting). The Pooling Donors will refrain from making additional unilateral demands on the GON for additional reporting above what has been stated above and any changes in monitoring and reporting procedures will not be made without prior consultations among Pooling Donors and between Pooling Donors and GON including all users within the GON of the information.

## **II. Representatives**

12. In matters pertaining to the implementation of this JFA, GON will be represented by the Ministry of Finance ("MOF"). The responsibility for the implementation of the SSRP not affecting the overall responsibilities of GON or the MOF will lie with the Ministry of Education ("MOE")/Department of Education ("DOE").

13. In matters pertaining to the implementation of the JFA, the representative of each Pooling Donor will be as identified in their respective bilateral agreements/arrangements.

### **III. Responsibilities of GON**

14. GON will make all possible efforts to facilitate the successful implementation of the SSRP, and will hereunder:
  - a. have the overall responsibility for the planning, administration, procurement, financial management and implementation of the SSRP;
  - b. establish a Foreign Currency Account ("FCA") in United States Dollar in the name of GON at the Nepal Rastra Bank ("NRB"). The FCA will be utilised exclusively for the SSRP to which the Pooling Donors will disburse proceeds of their loans/grants and from which funds will be reimbursed;
  - c. ensure that accounts for the SSRP are kept in accordance with GON accounting system, and should comply with the Financial Procedures Act (2055, and as amended) and provisions set forth in the Financial Procedures Regulations ("FPR") of GON (2064, and as amended);
  - d. maintain a financial management system adequate to reflect the transactions, resources, expenditures, and assets under the SSRP and ensure that GON is able to produce timely, relevant and reliable financial information for planning and implementation of the SSRP; it will further monitor SSRP's progress towards its objectives that will allow the Pooling Donors to evaluate compliance with agreed procedures;
  - e. provide sufficient qualified personnel and release all financial and other resources that are required over and above the funding from the Pooling Donors for the successful implementation of the SSRP; and
  - f. promptly inform the Pooling Donors of any condition which interferes or threatens to interfere with the successful implementation of the SSRP and call for a meeting to consult with the Pooling Donors on remedial actions to be taken.
  - g. ensure that resources are channelled to the end user (such as, schools, students and teachers) on a timely basis.
15. GON will convene and make adequate arrangements and documentation as stated herein for joint consultations and reviews (refer to Annex 1 SSRP - Schedule of Monitoring and Reporting).

### **IV. Responsibilities of the Pooling Donors**

16. The Pooling Donors will make available to Nepal funds to be deposited into the FCA to be used exclusively to finance the SSRP.
17. On an annual basis, the Pooling Donors will review the Annual Strategic Implementation Plan ("ASIP") and the Annual Work Plan and Budget ("AWPB") for the SSRP and, subject to paragraph 31, will commit their contributions.
18. The Pooling Donors will ensure timely release of their commitments to the FCA in accordance

with the provisions of Section VII below, the bilateral agreements/arrangements and the conditions stated under paragraph 31 of this JFA.

19. The Pooling Donors do not bear any responsibility and/or liability to any third party with regard to the implementation of the SSRP.

#### **V. Meeting Structure**

20. GON and the Pooling Donors will conduct Joint meetings two times a year, the Joint Annual Review ("JAR") in April and the Joint Consultative Meeting ("JCM") in December. In addition, the Signatories and other development partners ("DPs") will also have quarterly meetings.
21. At the JCM, the Signatories will discuss overall progress for the previous fiscal year based on reports as mentioned in paragraph 24 (a) and Section IX below. At the JCM, the Pooling Donors will make an initial indication of funding to be provided for the following fiscal year.
22. The JAR will serve as the annual review meeting. It will include other DPs to the sector, that are not parties to this JFA, for joint review of the ASIP, the AWPB for the next fiscal year, the audit report of the previous fiscal year, and findings of any studies commissioned by the DPs.
23. The Pooling Donors, National Planning Commission (NPC), MOF, Financial Comptroller General Office (FCGO), MOE/DOE, Ministry of Local Development (MOLD) and the Office of the Auditor General (OAG) will be represented at the meetings. Representatives of the Association of INGOs (AIN), non Pooling Donors and other key stakeholders, to be jointly agreed during the preparation of the term of reference (ToR), shall be invited to participate in the meetings. MOE/DOE in cooperation with the Pooling Donors will be responsible for the agenda of the meetings. The meetings will be called and chaired by MOE and the outcome will be presented in an Aide Memoire.
24. The discussions and decisions in the meetings will be based on the following documents, which will be submitted by MOE to the Pooling Donors in accordance with the deadlines set forth in Sections IX and XI below, but no later than two weeks ahead of the meeting:
  - a. JCM: unaudited annual financial statements, annual performance report, interim financial monitoring report for the first fiscal trimester (four monthly), and a consolidated report of the previous fiscal year showing program outcomes, all as described in Section IX of this JFA;
  - b. JAR: the annual audit report of the SSRP for the preceding year as certified by the OAG, the ASIP and AWPB for the forthcoming year, the interim financial report for the second fiscal trimester of the running fiscal year.
  - c. Quarterly and other meetings: in addition to above specific purpose meetings, the Signatories and other DPs will meet quarterly and as and when necessary.
25. The Signatories have agreed to review Section V on Meeting Structure at the end of the first year of the SSRP implementation.

#### **VI. Organizational Structure and Consultations**

26. The Pooling Donors will designate one of the Pooling Donors as a contact or focal point ("Focal Point") for communication and information sharing with the GON on matters concerning the implementation of this JFA. However, the Focal Point will not have any

authority to make decisions on behalf of the Pooling Donors. The period of a Focal Point will be for one year representing government's fiscal year (that is, July 16 to July 15 of every year). A co-Focal Point ("Co-Focal Point") will also be designated to work closely with the Focal Point and to act when the Focal Point is absent.

27. The ToR for the Focal Point and Co-Focal Point will be prepared by the Pooling Donors in consultation with MOE/DOE and decided upon among the Pooling Donors, and a copy of the ToRs will be shared with the Signatories and other DPs.
28. The selection and role of the Focal Point and Co-Focal Point, as well as any changes made during the timeframe of this JFA, will be communicated to the MOF and MOE/DOE in writing by the Focal Point.
29. The Signatories will co-operate and communicate fully and in a timely manner with each other on all matters relevant to the implementation of the SSRP and this JFA. Signatories will share all information on financial matters and flow of funds, plans to carry out reviews, missions, and any other initiatives relating to the implementation of the SSRP.

## **VII. Pooling Mechanism**

30. The indicative funding levels of the Pooling Donors for the following fiscal year will be discussed in the JCM.
31. The Pooling Donors will provide a funding commitment in the annual review meeting in April to be presented to the GON in a schedule showing the amount and time of contribution by each Pooling Donor. The commitment will be subject to the Pooling Donors subscribing to the ASIP/AWPB and will take into account the budget and cash forecast statement of the SSRP.
32. The Signatories will in the light of these commitments determine their share of funding for the coming fiscal year for the total SSRP, in accordance with paragraph 6 of this JFA.
33. Changes within the year of commitments or schedule of disbursements by the Pooling Donors or additional commitments from DPs, that are becoming signatories to this JFA and subsequently becoming a new pooling donors, will be discussed and agreed upon between the Signatories before such adjustments are made.
34. The disbursements by the Pooling Donors to the FCA will be as follows:
  - a. The Pooling Donors will make an advance deposit into the FCA with at least their share of the first two trimesters' expenditure estimates for the fiscal year from which GON will make their withdrawal for reimbursing the SSRP equivalent to the Pooling Donor's share based on actual expenditures during the period.
  - b. GON will present Financial Monitoring Reports ("FMRs"), as further described in paragraph 50 of this JFA, showing funds utilized during the trimester, the cash balance position of the FCA, and the cash forecast for the remaining fiscal year;
  - c. In the event of the cash balance position in foreign currency being more than the funds required for the next two trimesters, no transfers of funds would need to take place from the Pooling Donors to the FCA;
  - d. Any outstanding advance may be liable for repayment or deduction against the advance for the following fiscal year;
  - e. There may be a final adjusted disbursement for the fiscal year on the basis of the

certified third trimester FMR and the annual financial statement. This adjustment will be made in the second trimester of the following fiscal year.

- f. The Pooling Donors, as suitable to their respective funding cycle, may advance to the FCA the full amount as committed for the fiscal year or for the full program or to any amount as convenient to them with the assurance that the funds so transferred will be closely monitored, tracked and reported by the FMRs.
35. The DOE is responsible for forwarding the relevant financial reports, as certified by the MOE Secretary, and for submitting the request for disbursement in writing in accordance with the provisions of this JFA to the Focal Point.
36. The Focal Point in consultation with Pooling Donors will have 15 calendar days, upon receipt of the request for disbursement from DOE, to review the request and the reports; and clarify any outstanding issues including validity of cash forecasts for the following two trimesters with the MOF, FCGO and MOE/DOE.
37. In the event of there being 'no objection' the Focal Point will advise the Pooling Donors to deposit additional funds to the FCA, if required, to meet their share of the agreed funding, which should take place no later than 30 calendar days after the receipt of GON's request.
38. In the event of there being issues which are not possible to clarify within the 15 calendar days period indicated in Para 36 above, the above process will be suspended until outstanding issues are resolved. GON and the Pooling Donors will make their best endeavours to resolve any such issues as quickly as possible.
39. Following confirmation from NRB, DOE will immediately acknowledge receipt of the foreign currency funds, in writing, to the concerned agency and a copy to the Focal Point.
40. The FCA will be a non-interest bearing account. No fees and commissions will be charged for the operation of the account without prior agreement of the Signatories.
41. The exchange rate at which funds from the FCA will be converted into Nepalese rupees will be the official buying rate of the NRB on the date of conversion.
42. The FCA will be used only for the purpose of reimbursing the amount to GON's consolidated fund following the certification of actual expenditures. There will be no direct expenditure on the procurement of imported goods and services from the FCA. The procurement of such items will take place in accordance with Section VIII below. Upon MOE/DOE requests, foreign exchange currency payments will be promptly facilitated by GON, as per GON regulations.

### **VIII. Procurement**

43. GON undertakes to effect all procurement of works, goods and services for the SSRP and is responsible for the contracts to be signed.
44. All procurements requiring National Competitive Bidding (NCB) will be performed in accordance with generally accepted principles and good procurement practices and in conformity with GON's Public Procurement Act 2063 and Public Procurement Regulations 2064. Until the gaps vis-à-vis international procurement procedures that are existing in the prevailing laws are addressed, the "Guidelines for Procurement under IBRD Loans and IDA Credits" published by IDA in May 2004, as amended in October 2006 ("Guidelines") will be

applied for all procurements requiring International Competitive Bidding (ICB)<sup>1</sup>.

45. As an annex to the AWPB, MOE/DOE will provide the Pooling Donors for their review a draft annual procurement plan ("Procurement Plan"), which will include on-going contracts rolling into the following year, and a Procurement Plan for the following fiscal year prepared based on the agreed AWPB.
46. The Procurement Plan will only include activities to be financed under the SSRP and procured pursuant to International Competitive Bidding (ICB) and other procurement methods as maybe requested by the Pooling Donors.
47. During implementation of the Procurement Plan, MOE/DOE will provide the Pooling Donors with fiscal year trimester procurement monitoring reports concerning progress in implementation of the Procurement Plan and identifying any contracts that were not included in the previous Procurement Plan.
48. In each of the procurement monitoring reports, MOE/DOE will also provide information to the Pooling Donors concerning awarded contracts, appointment of consultants, and any material modifications to the terms and conditions of such contracts after their award.
49. MOE/DOE will, upon request, furnish the Pooling Donors with all relevant information on its procurement practices and actions taken, and provide access to all related records and documents.

## **IX. Reporting**

50. The following set of progress reports will be accepted by the Pooling Donors as "Implementation Progress Reports (IPRs)" of which FMRs will be formed, as the basis of disbursement to the FCA by the Pooling Donors each trimester. These reports will be produced by DOE and submitted to the Focal Point copied to all Pooling Partners within 45 calendar days as of the end of each trimester:
  - a. A report certified by the MOE Secretary for each trimester and information on the sources and uses of funds, transfers to and from the FCA in accordance with the format provided in Annex 2 to this JFA and with a copy of the bank statement for the account from the NRB.
  - b. One consolidated financial report for allocation and expenditures for the Budget Heads, as

---

<sup>1</sup> Given proposed changes to the Procurement Act, guidelines for National Competitive Bidding (NCB), should be subject to the following additional procedures: (i) only the model bidding documents for National Competitive Bidding agreed with the Association (as amended from time to time), including qualification criteria, shall be used; (ii) bid documents shall be made available, by mail or in person, to all who pay the required fee; (iii) there shall not be any restrictions, such as registration/licensing requirements, for purchase of bid documents and bidding by foreign bidders, and no preference of any kind shall be given to any bidders in the bidding process when competing with the foreign bidders, state owned enterprises, or small scale enterprises; (iv) if a registration process is required, a foreign bidder declared as the lowest evaluated responsive bidder shall be given a reasonable opportunity of registering, without let or hindrance; (v) rebidding shall not be carried out without the prior concurrence of the Association; (vi) invitations to re-bid shall be advertised in at least one (1) national newspaper with a wide circulation, at least thirty (30) days prior to the deadline for submission of bids; and (vii) except in cases of force majeure and/or situations beyond the control of the Recipient, extension of bid validity shall not be allowed without the prior concurrence of the Association: (a) for the first request of extension if it is longer than four (4) weeks; and (b) for all subsequent requests for extension irrespective of the period.

described in paragraph 6 of this JFA, comparing actual and budgeted figures by budget heads and budget line item code for the trimester and cumulatively for the fiscal year to date, in accordance with the format provided in Annex 3 to this JFA.

- c. An output based progress report for the first and second trimester year relating SSRP expenditure and outputs in accordance with Annex 4; the third trimester output based report will constitute the annual output based report (ref. 52a below).
  - d. A cash forecast statement for the following two trimesters accounting for the current balance in the FCA.
  - e. An update on the Procurement Plan.
51. The following financial statements will be produced by DOE and submitted to the Pooling Donors on an annual basis: the third trimester FMR, which will serve as the un-audited annual financial statement for the Budget Heads referred to in paragraph 6 of this JFA, to be certified by the FCGO by 15 October of the following fiscal year.
52. The financial reporting will compare costs for actual activities for the current reporting period with the budget for the same period, and in the same currency.
53. The following program performance reports will be produced by MOE/DOE and submitted to the Focal Point, with a copy to all the Pooling Donors on an annual basis:
- a. A consolidated output based progress report for the fiscal year relating SSRP expenditure and outputs by 15 November of the following year, in the form provided in Annex 4 to this JFA;
  - b. Flash reports on outcomes and processes twice during each academic year;
  - c. A consolidated annual "Flash Report" by 15 November on outcomes for the previous fiscal year in a format and with a content to be decided upon between the Signatories.
54. The Signatories have agreed to review this Section IX of this JFA at the end of the first year of SSRP implementation.

#### **X. Monitoring and Evaluation**

55. The Signatories have agreed that monitoring and evaluation will be an integral part of the program. In addition to the data collected through the evaluation and monitoring information system (EMIS), qualitative and quantitative studies will be commissioned by the MOE and DPs each year to provide additional information and analysis for program management, development and governance. The subjects and scope of such studies will be agreed each year as part of the JAR mission.
56. The Signatories, in consultation with other DPs will develop an evaluation design prior to the first JCM. This evaluation design will be the basis on which the Signatories and other DPs will evaluate the impacts of the program both at mid-term and closing stages of the program.
57. The Signatories will jointly conduct a mid-term review of SSRP progress in (i) meeting programme outcomes, (ii) legislative or financial actions, (iii) the use of program funds, and (iv) capacity development measures. The Pooling Donors will elaborate the ToRs of the review to be discussed at a semi-annual meeting. The Focal Point will coordinate and manage the review process including the contracting of any external technical assistance for the review. The cost of the review will be charged to the Pooling Donors. The Signatories will rely upon the Performance Audit to be carried out by OAG, as stated in paragraph 62 of this JFA, and GON will ensure that the Performance Audit Report is discussed at the Public



Accounts Committee (PAC) of the Parliament to ensure parliamentary oversight on findings and recommendations for improving program implementation.

58. The Signatories will jointly conduct an external evaluation during the last year of SSRP. The Pooling Donors will prepare a ToR for the evaluation to be agreed at the second to the last semi-annual meeting of the SSRP. The Focal Point will coordinate and manage the evaluation process. The cost of the evaluation will be borne by the Pooling Donors.
59. The Pooling Donors will designate IDA to carry out a detailed fiduciary review covering both the financial management and procurement on a bi-annual basis as part of ensuring fiduciary controls and arrangements. IDA will closely coordinate with the Signatories while carrying out such a review and will share the findings of the review.
60. The Pooling Donors will, to the extent possible, refrain from initiating unilateral reviews/evaluations of the SSRP. However, in case a Pooling Donor is required to conduct a review/evaluation, the Pooling Donor will in a timely manner consult with the other Signatories.

## **XI. Audit**

61. With respect to the SSRP, MOE/DOE will submit to the GON copied to the Pooling Donors an annual audit report of the Budget Heads for each fiscal year referred to in paragraph 6 of this JFA, as so audited by the OAG, no later than 15 January of the following fiscal year. The audit report will include the audit of the FCA and the local currency accounts. In case the report could not be finalized by the stated time frame, an additional 90 calendar days grace period will be provided to submit the final audited accounts. Such audit shall be carried out in accordance with auditing standards, prevailing statutes, and additional terms of reference if required, agreed between OAG and the Pooling Donors. MOE/DOE will also submit the related sections of SSRP in the Auditor General's Annual Report as soon as available.
62. A performance audit will be carried out once every two years by the OAG, or at its discretion, with the support of appropriately qualified auditors contracted under its authority. The Signatories may also request public expenditure tracking survey (PETS) studies to be carried out by the FCGO, or at the discretion of FCGO, with the support of appropriately qualified consultants under its authority. GON will provide adequate resources for such a purpose. The selection of the auditors and/or consultants and timing for such audit or expenditure tracking will be done in close collaboration with the Pooling Donors. The Signatories and OAG will jointly agree on the ToR in case of Performance Audit and with FCGO in case of PETS. Based on the outcome of such audit, the Pooling Donors may convey to GON any corrective measures they consider needed to be undertaken.
63. The Pooling Donors will to the extent possible refrain from initiating unilateral audits of the SSRP. However, in case a Pooling Donor is required to conduct such an audit, this Pooling Donor will timely consult with the other Signatories and OAG. GON will offer all reasonable support to facilitate such audits/inspections. The cost of this audit/inspection will be covered by the Pooling Donor(s) conducting such audit or inspection through separate arrangements.

## **XII. Non-Compliance**

64. In case of non-compliance with the provisions of this JFA and/or violation of the essential elements mentioned in this JFA, the Pooling Donors reserve the right to suspend further disbursements to the SSRP and/or to reclaim all or part of the funds already transferred. Such

non-compliance includes *inter alia* that:

- a. substantial deviations from agreed plans and budgets occur;
  - b. SSRP implementation does not comply with the conditions of this JFA;
  - c. the suspension is warranted by a fundamental change in circumstances compared to those which existed at the start of the SSRP, and
  - d. any case of fraud or corruption is observed or reported and the GON fails to take appropriate action as spelled out in Section XIII.
65. If a Pooling Donor has the intention to suspend disbursements, reclaim funds or terminate its support for reasons of non-compliance, the Pooling Donor will call for a meeting with the other Signatories to seek a mutually acceptable solution and to reach a joint position on the remedial measures required as far as possible. In case a Pooling Donor decides to suspend disbursement, notification to this effect will be provided by the concerned Pooling Donor to other Signatories.
66. The Suspension shall cease as soon as the event/events which gave rise to suspension have ceased to exist. Notification to this effect will be provided by the concerned Pooling Donor to other Signatories.

### **XIII. Corruption**

67. GON will promptly inform the Pooling Donors in case of any incidence of inappropriate use of funds or corruption as investigated by responsible anti-corruption bodies in Nepal.
68. The Signatories will invoke the remedy clause of suspension of disbursements as described in Section XII of this JFA if the GON fails to timely act with a satisfactory resolution on the cases of alleged corruption reported. The Signatories reserve this right, consistent with their commitment to good governance, accountability, and transparency.

### **XIV. Governance Accountability and Action Plan (GAAP)**

69. In order to ensure good governance in the implementation of SSRP, the Signatories agreed to a set of actions called the Governance Accountability Action Plan (GAAP), as provided in Annex 5 to this JFA, which will address governance and accountability issues that relate to the management of the SSRP, financial management, procurement management and social accountability tools.

### **XV. Modification, Pooling Donor Accession, Withdrawal**

70. Any modification or amendment of/to the provisions of this JFA will only be effective if decided in writing by all Signatories.
71. The Signatories welcome the accession to this JFA by other DPs who wish to support the SSRP.
72. Upon a DP's written request and acceptance of the provisions and conditions of this JFA, the Signatories may accept in writing the accession of the DP. An addendum will be prepared and

attached to the JFA, to allow the DP to become a Signatory to the JFA.

73. In case a Pooling Donor intends to withdraw/terminate its support, the Pooling Donor will call for a meeting to inform the other Signatories on its decision and to consult on the consequences for the SSRP. Each Pooling Donor reserves the right to withdraw/terminate its support to the SSRP by giving the other Signatories three months written notice.

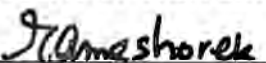
**XVI. Dispute Settlement**

74. If any dispute arises between the Signatories as to the interpretation, application or performance of this JFA, the Signatories will consult with each other in order to reach an amicable solution.

**XVII Entering into Effect**

75. This JFA comes into effect on the date of signature by GON and the individual Pooling Donor and will remain in effect until all obligations under this JFA have been completed.


GOVERNMENT OF THE FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF NEPAL

By   
Name Rameshore Prasad Khanal.

The Asian Development Bank ("ADB")

By   
Name \_\_\_\_\_

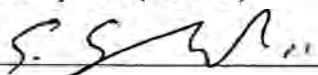
The Government of Australia, represented by the Australian Agency for International Development ("AUSAID")

By   
Name \_\_\_\_\_

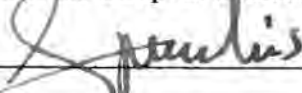
The Ministry of Foreign Affairs, The Kingdom of Denmark ("Denmark")

By   
Name \_\_\_\_\_

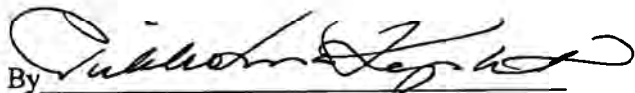
The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland represented by the Department for International Development ("DFID")

By   
Name \_\_\_\_\_

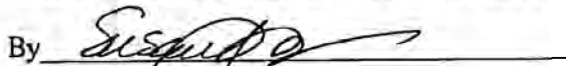
The Commission of the European Communities ("EC")

By   
Name \_\_\_\_\_

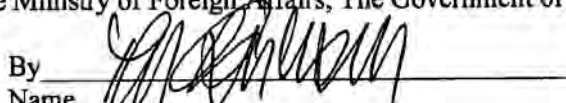
The Ministry for Foreign Affairs of Finland ("Finland")

By   
Name \_\_\_\_\_

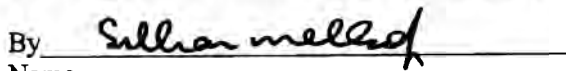
The International Development Association ("IDA")

By   
Name \_\_\_\_\_

The Ministry of Foreign Affairs, The Government of Norway ("Norway")

By   
Name \_\_\_\_\_

The United Nations Children's Fund ("UNICEF")

By   
Name \_\_\_\_\_

ANNEX 1. NEPAL – SSRP PROGRAMME Schedule of Monitoring and Reporting<sup>2</sup>

Month	GoN Input	Pooling Donor Input	Dialogue and expected output
April	AWPB, Annual Procurement Plan, Cash Forecast for the Fiscal Year.		Joint Annual Review meeting: Input: Reports. Output: Aide Memoire with agreed Pooling Donor share of budget and proposed schedule of Pooling Donor disbursements.
July	MoE/DOE request for advance Pooling Donor disbursement	A minimum of the agreed share of advance to be disbursed by each Pooling Donor to the FCA	
November	Flash Report 1		
December	FMR1, MoE/DOE request for Pooling Donor replenishment if required to maintain agreed share of funding		GoN - Pooling Donor consultations: Input: Reports Output: Aide Memoire with Pooling Donor pledges for next fiscal year.

<sup>2</sup> For first two years of the program

Month	GoN input	Pooling Donor Input	Dialogue and expected output
January		Additional disbursement by Pooling Donors if required to maintain agreed share of funding to the FCA within agreed date according to revised cash forecast consolidated with previous trimester advance and actual expenditure.	
March			
April	FMR2, AWPB, Annual Procurement Plan, MoE/DOE request for Pooling Donor replenishment if required to maintain agreed share of funding	Additional disbursement by Pooling Donors if required to maintain agreed share of funding to the FCA within agreed date according to revised cash forecast consolidated with previous trimester advance and actual expenditure.	Annual Review meeting: Input: Reports. Output: Aide Memoire with agreed Pooling Donor share of budget and proposed schedule of Pooling Donor disbursements.
July	MoE/DOE request for advance Pooling Donor disbursement		
August	FMR3, Annual Consolidated Output Based Report Flash Report 2	A minimum of agreed share of advances from Pooling Donors adjusted for previous years balance to be disbursed by each Pooling Donor to the FCA within agreed date.	

Month	GoN Input	Pooling Donor Input	Dialogue and expected outputs
November	Flash 1 Annual Consolidated Financial Report Annual Consolidated Output Based Report Annual Consolidated Flash Report previous academic year		
December	FMR1 MoE/DOE request for Pooling Donor replenishment if required to maintain agreed share of funding		GoN - Pooling Donor consultations: Input: Reports Output: Aide Memoire with Pooling Donor pledges for next fiscal year.
January	Annual Consolidated Report for previous fiscal year.	Additional disbursement by Pooling Donors if required to maintain agreed share of funding to the FCA within agreed date according to revised cash forecast consolidated with previous trimester advance and actual expenditure.	
March			
April	FMR2 , AWPB, Annual Procurement Plan Audit report. MoE/DOE request for Pooling Donor replenishment if required to maintain agreed share of funding		Annual Review meeting: Input: Reports. Output: Aide Memoire with agreed Pooling Donor share of budget and proposed schedule of Pooling Donor disbursements.

Month	GoN Input	Pooling Donor Input	Dialogue and expected output
May		Additional disbursement by Pooling Donors if required to maintain agreed share of funding to the FCA within agreed date according to revised cash forecast consolidated with previous trimester advance and actual expenditure.	
July	MoE/DOE request for advance Pooling Donor disbursement.		
August	FMR3, Annual Consolidated Output Based Report Flash 2	A minimum of agreed share of advances from Pooling Donors adjusted for previous years balance to be disbursed by each Pooling Donor to the FCA within agreed date.	
November	Annual Consolidated Financial Report, Annual Consolidated Output Based Report. Annual Consolidated Flash Report previous academic year (Flash I and II combined)		

FMR = Financial Monitoring Reports each trimester (ref. Section 49 of Joint Financing Arrangement). FMR3 will include the Annual Consolidated Output-based Progress Report (ref. 49c and 52a of JFA).

AWPB = Annual Work-Plan and Budget

FCA = Foreign Currency Account in NRB in the name of FCGO.

Flash Report = Reporting on outcome indicators (ref. section 52b in JFA).



**Annex 2. Statement of funds flow through Foreign Currency Account covering [date] to [date]**

Government of Nepal  
Ministry of Education

**Department of Education**

**School Sector Reform Programme (SSRP)**

**Summary of Sources and Uses of Funds**

Reporting Period: ..... to ..... (FY...../.....)

Amount in NPR

Description	Note	Cumulative up to Previous Year	FY ...../..... (Reporting Financial Year)				Cumulative to date
			1st Trimester	2nd Trimester	3rd Trimester	Year-to-date	
<b>Budget Allocation</b>							
Allocation for SSRP "Pooled" Fund							
<b>A. Opening Cash/Bank Balance</b>							
Cash balance of previous trimester							
<b>B. Receipts</b>							
GoN Budget Release for "Pooled" SSRP (Imprest Account)							
<b>Total (A+B)</b>							

Description	Note	Cumulative up to Previous Year	FY ...../..... (Reporting Financial Year)				Cumulative to date
			1st Trimester	2nd Trimester	3rd Trimester	Year-to-date	
<b>C. Uses of Funds</b>							
1	Teacher Salary						
2	Construction						
3	Total School Grant						
	a. Block						
	b. Ear Mark						
	c. Scholarships						
4	Other Program Cost						
5	Administrative Cost						
	<b>Total</b>						
<b>D. Freezed Account (unspent balance at the end of FY)</b>							
	<b>Total (C+D)</b>						
	<b>Closing Cash Balance (B-C-D)</b>		-	-			

**Foreign Currency Account Statement**

S.N	Description	Note	Cumulative up to Previous Year	FY ...../..... (Reporting Financial Year)				Cumulative to date
				1st Trimester	2nd Trimester	3rd Trimester	Year-to- date	
1	Opening Cash Balance							
2	Add :- Fund received from Pooled Partners							
3	<b>Total Cash available in EFA (1+2)</b>							
4	Less : Transfer to GoN Treasury Account							
5	Foreign Exchange Gain/Loss (+/-)							
6	<b>ECA Closing balance (3-4+-5)</b>							

### Annex 3. Trimester financial report FOR CASH FORECAST

Government of Nepal  
 Ministry of Education  
**Department of Education**  
**SCHOOL SECTOR REFORM PROGRAMME (SSRP)**  
 Pooled Donor Source Allocation & Expenditure Statement  
 FY: ...../.....  
 Reporting Period: .....to .....

Amount in NPR

Source of Financing	Share of Financing	Prorata Share %	Annual Budget	Virement (+/-)	Adjusted Budget	FY 2007-08				Balance Amount
						1st Trimester	2nd Trimester	3rd Trimester	Year-to-Date Expenditures	
<b>GoN</b>										
<b>Pooled Partners</b>										
1) ADB										
2) AusAid										
3) DENMARK										
4) DFID										
5) EC										
6) FINLAND										
7) NORWAY										
8) UNICEF										
9) IDA										
<b>Grand Total (1) + (2)</b>										

Ministry of Education  
Department of Education  
SCHOOL SECTOR REFORM PROGRAM (SSRP)

FY: ...../.....

Reporting Period: ..... to .....

**Foreign Currency Account Reconciliation Statement & Cash Projection**

Particulars	NPR	Eqv. USD	Remarks
<b>1. Opening Cash Balance</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>2. Add : Receipt of Funds</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>3. Total Cash Available</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>4. Less : Transfer to GoN Treasury</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>5. Closing Foreign Exchange Account Balance at the end of Reporting Period (3-4)</b>			
ADB			

AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>6. Outstanding Expenditures yet to be transferred to GoN Treasury</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>7. Projected expenditure for next two trimester (based on budget allocation)</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>8. Total Cash requirement (6+7)</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			
<b>9. Cash Requirement from "Pooled Partners" for next trimesters (8-5)</b>			
ADB			
AusAid			
Denmark			
DFID			
EC			
FINLAND			
Norway			
UNICEF			
IDA			

**ANNEX 4. OUTPUT BASED TRIMESTER PROGRESS REPORT**

Output based progress report for fiscal year [ ] from [date] to [date] (all figures in NPR)

S.N.	Programme Activity	Target	Achievement		Budget	Expenditure	Reasons for less progress	Remarks
		Unit	Quantity	Percentage				

Prepared by: \_\_\_\_\_  
by: \_\_\_\_\_

Approved

In a joint meeting held on September 02, 2009. MOE and DPs agreed to include the following 13 budget heading for SSRP pooled fund and suggested to incorporate in the JFA accordingly.

1. 65-3-140 Primary Teachers Salary
2. 65-3-150 Secondary Teachers Salary
3. 65-3-167 Non Formal Education (Recurrent)
4. 65-4-167 Non Formal Education (Capital)
5. 65-3-169 Teacher Record Office
6. 65-3-170 Special Education
7. 65-3-176 Teacher Pension
8. 65-3-426 Capacity Development (Recurrent)
9. 65-4-426 Capacity Development (Capital)
10. 65-3-428 SSRP Centre (Recurrent)
11. 65-4-428 SSRP Centre (Capital)
12. 65-3-815 SSRP District (Recurrent)
13. 65-4-815 SSRP District (Capital)



**NEPAL EDUCATION**  
**TERMS OF REFERENCE**  
**for**  
**DEVELOPMENT PARTNERS including the FOCAL AND CO-FOCAL POINTS**  
**for the**  
**SCHOOL SECTOR REFORM PLAN (2009-2015)**

**Background**

The School Sector Reform Plan (SSRP) of the Government of Nepal (GoN) and the Ministry of Education (MoE) is an ambitious seven year, costed, implementation plan based on the policies and strategies set out in the SSR Core Document (approved June 2008) and the objectives set out in the EFA National Plan of Action (2001-2015).

The SSRP builds on the foundations, achievements and lessons learned from earlier programmes. It aims to sustain progress made and to introduce key reforms aimed at improving quality, efficiency and effectiveness in the sector with a focus on basic and secondary education, in pursuit of the EFA and MDG goals.

The SSRP plan identifies 10 key subsectors and themes

1. Early Childhood Education and Development (ECED)
2. Basic Education
3. Secondary Education
4. Literacy and Lifelong Learning
5. Technical Education and Vocational Training
6. Teacher Professional Development
7. Capacity Development
8. Monitoring and Evaluation
9. Financing
10. Aid Management

Under the SSRP, annual strategic implementation plans, the Annual Work Plans (ASIP) and budgets (AWPB) are prepared and discussed in the Joint Annual Review in April/May and progress is reviewed in the Joint Consultative Meeting in November/December.

The Government of Nepal (GoN), and nine Pooling Partners<sup>1</sup> collectively referred to as “the Pooling Partners” have signed a Joint Financing Arrangement (JFA) valid until July 2014 to contribute together with Non-Pooling Partners<sup>2</sup> towards the funding of the SSRP of August 2009. In addition Nepal has also secured grant funding in support of SSRP from the EFA Fast Track Initiative Catalytic Fund (EFA FTI).

GoN has committed itself to provide an agreed level of funding to the SSRP. The Pooling and Non-Pooling Partners referred as Development Partners (‘Development Partners’) collectively have committed themselves to support the SSRP with financial and technical assistance at the request of GoN and. GoN and

---

<sup>1</sup> Asian Development Bank (ADB), Australian Agency for International Development (AUSAID), Denmark, Department for International Development (DFID), European Union (EU), Finland, Norway, United Nation Children’s Fund (UNICEF) and the International Development Assistance (IDA)

<sup>2</sup> Association of International NGOs (AIN), India, Japan, Japan International Cooperation Agency (JICA), Save the Children, United Nation Development Programme (UNDP), United Nation Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), United States Agency for International Development (USAID) and World Food Programme (WFP)

Development Partners have agreed to promote the engagement of education stakeholders including civil society in policy dialogues and development of educational policies and plans

All Development Partners have aligned to the Paris Declaration Principles and Accra Agenda for Action in terms of harmonization and Coordination. The Pooling Partners commitment to the principles of harmonisation is reflected in the JFA as their modality of support is aligned to the public financial management system and legislation of GoN.

The Development Partners in accordance to the paragraph 26 of the JFA, designate among the Pooling Partners a ‘Focal Point’ and a ‘Co-Focal Point’.

The Development Partners support to the sector is guided by two key documents. The first is the "Code of Conduct for support to the education sector in Nepal" (COC) which outlines the key roles and responsibilities of the Development Partners and the MoE in the successful implementation of the SSRP. The second is the "Joint Financing Arrangement" (JFA), a framework of understanding between a sub-group of Development Partners who have committed to a pooled funding arrangement in support of SSRP implementation.

All members of the Development Partner Group are responsible for the commitments listed in the Code of Conduct, whereas only those agencies who have signed the JFA are responsible for the commitments outlined in the JFA.

## **Objectives**

The overall objectives of the Development Partners’ Group are to:

1. Support government ownership and leadership for the SSRP and to encourage strong government-led coordination of development partners
2. Reduce the administrative burden on the GoN in their collaboration with multiple Development Partners to the sector and to streamline coordination and enhance transparency for effective implementation of the SSRP
3. Ensure that Development Partners’ support is increasingly provided to the GoN in a predictable, harmonised and coordinated manner, minimising transaction costs for the GON and maintaining adequate assurance and support for effective aid delivery to the SSRP within the framework of the JFA.
4. Contribute to and promote coordinated policy dialogue and technical support on strategic issues in education within MOE and across government, and between GON, the private sector and civil society.
5. Leverage additional financial support from other Development Partners, including FTI

## **Scope of work**

The Focal and Co-Focal Points are mandated to represent Development Partners in policy dialogue and consultative mechanisms. They do not have any authority to make decisions on behalf of the Pooling and Non-pooling Development Partners.

The roles and responsibilities of the Focal Point, together with the support from the co-Focal Point, are to undertake the following tasks relating to the Development Partners’ engagement in the sector generally and the JFA specifically:

## **Coordination and communication**

- Serve as the main entry point for communication and information sharing between GoN and the Development Partners and amongst Development Partners, on all matters related to the SSRP including JFA.

- Liaise closely with MOE, DOE, MLD, MOF, civil society and other relevant Government and Non Government Agencies on current issues and state of affairs
- Distribute correspondence and documents
- Establish, coordinate and disband working groups in agreement with members
- Coordinate to pull the expertise of Development Partners on their respective areas for compiling and commenting or suggesting any documents related to review and policy issues
- Coordinate, in consultation with the Pooling and Non-Pooling Development Partners, organisation of reviews and preparatory meetings (including field visits for missions) as mentioned in the JFA and communicate with the GoN on proposed arrangements agreed by the Development Partners
- Maintain accurate and up to date contact and mailing lists

### **Planning and Monitoring**

- Organise discussion and agreement on an annual work plan and priorities for the Development Partners and review progress and achievements
- Jointly with the Pooling Partners prepare statement of indicative commitments on an annual basis as per the JFA requirements
- Jointly with the Pooling Partners prepare on an annual basis a statement of Pooling Partners' commitment and planned disbursement through the fiscal year as per JFA requirements
- Monitor and ensure delivery of reports and other information as defined in the JFA and ensure timely distribution of the information to all Development Partners
- Monitor compliance of donor commitments through each fiscal year and their disbursement to the pooling account based on information from donors and bank reconciliation/statements from the GoN and Nepal Rastra Bank.
- In consultations with the Pooling and Non-pooling Development Partners, designate other Pooling and Non-Pooling DP(s) to support the Focal and Co-Focal Point in undertaking specific tasks and/or contact external technical assistance to support the joint monitoring of the SSRP
- Organize monthly meeting of the Development Partners to follow-up the issues from the Mission's Aid Memoire, implementation of the reform, progress status, challenges, programme monitoring and to discuss emerging issues. A table on meeting detail is presented in annex 1.
- Organise Development Partners meeting each trimester with MoE/DoE for joint review of the trimester Implementation Progress Report (IPR), Financial Management Reports (FMR) and other reports submitted as per JFA requirements as well as for consultations related to other issues, which may be tabled by Pooling and Non-pooling Development Partners.

### **Reporting and Review**

- Maintain an accurate and complete database of key documents
- Share minutes of the Development Partners meeting, ensure joint minutes are adopted of the quarterly meetings with GON and provide briefings of the meetings on ad hoc basis

### **Representation**

- Draft briefings and joint statements for review and adoption by the Development Partners' Group

- Facilitate agreement of the Development Partners' Group on official letters and sign on behalf of the Development Partners Group after clearance by respective agencies.
- Facilitate agreement about and clearance by respective agencies of press releases of the Development Partners' Group.
- Represent the Development Partners' Group in meetings with various entities including MOE, MOF, NPC, civil society and other organizations
- Represent the Development Partners in media related events including interviews
- Participate in the Aide Memoir committees of the Review Meetings and ensure representative participation of the Development Partners' in the drafting committee
- Take up the role of Coordinating Agency for FTI processes, including 1) acting as the communications link among the government of the partner country, the Development Partners' Group, and the FTI Secretariat; 2) taking a leadership role in strengthening collaboration and cooperation; 3) and leading on all FTI processes from within the Development Partners' Group, including but not limited to Education Sector Programme appraisal and endorsement, the development of EPDF and Catalytic Fund applications and any other relevant processes

### **Focal and Co-Focal Points**

Focal and co-focal points collaborate closely and in team spirit in which the Focal Point take the lead role and the Co-focal point the supportive role. Within this framework, Focal point and co-focal point may agree upon a division of labor.

The Focal and the Co-Focal Points will serve one year after which, in principle, the Co-Focal will take over as Focal Point. The Pooling Development Partners will decide on selection of a new Co-Focal Point which will take place every year at mid-July (see annex 2).

Agencies accepting the responsibility of (Co) Focal are committing to invest appropriate time and technical expertise. Agencies taken up the responsibility need to be represented by a Staff Member. The Staff Member can be represented by a consultant.

The Focal Point will communicate in writing to the GoN (MoF/FCGO/NPC/MoE/DoE) of the selection and role of the Development Partners' Focal and Co-Focal Points as well as any changes of the above.

### **Membership**

Membership of the Development Partners Group will be open to all bi-lateral and multi-lateral agencies and development banks who currently support the education sector or intend to do so, either through the SSRP pooled funding arrangement, direct budget support or through project support. The Development Partners' Group can invite other stakeholders when relevant.

### **Frequency and Venue of Meetings**

The Education Sector Group meets on a monthly basis (the first Tuesday of each month) at the offices of the Focal Point.

Additional meetings can be convened at short notice, by the (co) Focal Point, as the need arises.

### **Agenda and Minutes**

Focal points will prepare and share the draft in advance of meetings to solicit suggestions for agenda items by Development Partners. The Focal point chairs the meeting and ensures the meeting to be strategic, concise, and participatory. Meetings should in principle not be extended beyond the planned duration.

Draft minutes of meetings will be circulated to Development Partners present in the meeting for checking for accuracy, omissions and corrections. The revised minutes will then be endorsed by the Development Partners at the beginning of the next meeting and finalised.

### **Working Groups**

Working Groups will be convened for specific purposes, with agreed Terms of Reference (ToR), roles, responsibilities, tasks and objectives. They will usually be time bound.

Each group should have a coordinator, who is experienced in the area concerned, who will convene the WG, facilitate the activities of the group and update on progress and recommendations at the monthly meeting.

Some groups may consist only of Development Partners, whereas others may be joint WG with MoE, DoE or other GoN representatives. With prior consultation and agreement, a WG coordinator can represent the Development Partners' in meetings with MoE or other GoN bodies; however they cannot make decisions on behalf of the Development Partners.

Kathmandu, 1 September 2010.

ANNEX 1

**Calendar of Key Meetings and Events**

FREQUENCY	ACTIVITY
Monthly	Regular Meetings attended by local level all Development Partners (pooling and non-pooling) First Tuesday of the Month
Quarterly (Feb, June and Sept) should be 4 annually?	Joint Quarterly meeting (Meetings between MoE/central level agencies and Development Partners)
Annual (Nov/Dec)	Joint Consultative meeting (JCM)  (Meetings between MoE/central level agencies, MoF, NPC, Development Partners and their HQ representatives and other stakeholders)  Include sentence on key purpose of this meeting
Annual (April/May)	Joint Annual Review Meeting (Meetings between MoE/central level agencies, Development Partners and their HQ people and other stakeholders)  Include sentence on key purpose of this meeting
On-going	Ad hoc issue based meetings with MoE, Info sharing; dissemination, reporting, policy dialogue.
On-going	Review and discussion on quarterly reports, annual reports, research and studies and other emerging issues
Ad hoc	Representation of Development Partners in DEOs seminar and other national level events
On-going	Liaison with other relevant line Ministries and NPC

## ANNEX II

The Development Partner's Group is committed to have a participatory disposition which values all partners equally. This is also reflected in the principle that all agencies have the opportunity to be co focal point and focal point according to a form of rotation taken the following factors into account:

- Alternate between Bilateral and multilateral agencies
- Alternative between Banks and only-grant agencies
- If appropriate Focal point can continue for a limited extension in special cases
- If appropriate Co focal point do not need to take up the Focal Point position

### Focal and Co-focal Point for SSRP period

Year	Focal Point	Co-focal Point
2009/10	Denmark	UNICEF
2010/11	UNICEF	ADB
2011/12	ADB	Bilateral
2012/13	Bilateral	Multilateral
2013/14	Multilateral	Bilateral

**School Sector Reform Programme  
Joint Thematic groups  
Revised on January/February, 2011**

#	Thematic Areas	Persons/agencies from MOE	Persons/agencies from DPs	Coordinators from MOE and DPs	Remarks
1	M&E/EMIS	MoE- Joint Secretary M&E division (Diwakar Dhungel) -Under Secretary, REMIS -Mr. Hari Lamsal, Under secretary, DoE- Deputy Directors REMIS Section and M &S section	ADB, AIN, Aus-AID, WB, Denmark, UNESCO, UNICEF,	MOE- Mr Diwakar Dhungel DP-WB	
2	TEVT	DoE- Deputy directors Chudamani Poudel and Deepak Sharma CDC- Deputy director Dinesh Shrestha MOE-Under secretary Nakul Baniya	Finland, ADB, WB	MOE- Mr. Nakul Baniya DP-Finland	TOR developed (final draft).
3	Finance	DoE- Director Planning and Monitoring Division - Deputy director Programme and Budget Section -Deputy Director Finance Section MOE- Under secretary Financial Administration Section -Under secretary Policy Analysis and Programme Section	WB, ADB, EU, Denmark	MOE-Mr. Khagaraj Baral DP-WB	
4	Water and Sanitation	DoE- Director Administration Division (Hari Basyal) - Engineer Physical Service Section -Deputy director Rajya Laxmi Nakarmi - Megha Nath Sharma NCED- Dambar Angdembe, CDC- Sunita Baral,	AIN (Save the Children), EU, UNICEF	MOE-Mr. Hari Basyal DP-UNICEF	.



5	ECED	DoE-Deputy director ECD Section (Devina Pradhananga), Krishna Dhungana NCED- Imnarayan Shrestha MOE-Under secretary Hari Lamsal, - Toya Khanal	AIN, UNICEF, USAID, UNESCO, WFP	MOE-Devina Pradhananga DP-UNICEF	Draft TOR developed.
6	Capacity Development	MOE- Joint Secretary Planning Division, Under secretary Nakul Baniya DoE- Director, Planning and Monitoring Division CDC- Deputy director Dr. Ananda Poudel NCED-Deputy director Kamal Pokharel	JICA, EU, Denmark, Norway	MOE-Mr Janardan Nepal DP: EU	Draft TOR developed
7.	Teacher management	MOE: Joint Secretary Mr Mahashram Sharma and Under secretary Bidur Giri DOE-Dilliram Rimal, director, -Deputy director Hari Gautam NCED-Krishna Kapri, Deputy director	Bhuban Bajracharya (ADB) Venki Sundararaman (WB) Louise Banham (EU) Sumon Tuladhar (UNICEF)	MOE-Mr. Mahashram Sharma DP- ADB	TOR is being drafted
8	Quality/ Minimum Enabling Conditions	DOE-Director Dilli Ram Rimal - Physical planning section - Deputy director Hari Gautam NCED- Deputy director: Shiva Sapkota MOE- EPC Secretariat	Finland, JICA, ADB, UNICEF	MOE:Mr. Dilliram Rimal DP-ADB	
9	Transparency and accountability	MOE – Joint Secretary M&E division (Diwakar Dhungel) -Under secretary REMIS section (Narayan K. Shrestha) DOE: Director Khagarag Baral : Deputy Director Balaram Timalisina	Aus AID, Norway, UNESCO	MoE: Mr. Diwakar Dhungel DP-Kristine Norway	

## POLICY MATRIX

Policy Reform Area	Policy Actions First Tranche (February 2012) (\$10 million)	Policy Actions Second Tranche (December 2012) (\$35 million)	Policy Actions Third Tranche (December 2013) (\$20 million)
<b>Output 1: More Equitable Access to Quality Education</b>			
Identification and implementation of policy interventions for out-of-school children aged 5 to 12 years		MOE will have approved a budgeted phase-wise action plan to implement strategic interventions to bring into basic education schools (BESs) all out-of-school children of BES age identified through the Population Census 2011.  [Document required: Copy of the approved action plan]	MOE will have commenced the implementation of the budgeted action plan as part of the ASIP and AWPB for FY2014.  [Documents required: ASIP and AWPB for FY2014; copy of MOE's Annual Status Report for 2013]
<b>Output 2: Enhancing Student Learning</b>			
Implementation of National Assessment of Student Achievement (NASA)		MOE will have completed NASA for grade 8, and publicly disseminated a report on NASA for grade 8.  [Documents required: Copy of the final NASA report for grade 8; and evidence of public dissemination of the report]	MOE will have (a) completed NASA for grades 3 and 5, and publicly disseminated a report on NASA for grades 3 and 5; and (b) approved a strategy and budgeted action plan to implement systemic reforms based on the analysis of NASA for grades 3, 5 and 8.  [Documents required: Copy of the final NASA report for grades 3 and 5; evidence of public dissemination of the report; and copy of the approved strategy and action plan]
Implementation of priority minimum enabling conditions (PMECs) to improve quality of schools	MOE will have issued a circular and commenced a rapid assessment to establish a baseline, and identify and support, on a prioritized basis, those BESs that do not meet at least three of the five PMECs relating to classrooms, separate toilets for girls, provision of textbooks, learning materials/book corners, and teachers.  [Document required: Copy of the circular and rapid assessment form]	MOE will have allocated adequate funding in the ASIP and AWPB for FY2013 to implement the PMECs in at least 20% of BESs which fail to meet at least three of the five PMECs.  [Documents required: Copy of ASIP & AWPB for FY2013; copy of the approved prioritized list of BESs targeted for implementation of PMECs; and copy of notice from MOE listing all BESs in which PMECs have been implemented in FY2013]	MOE will have allocated adequate funding in the ASIP and AWPB for FY2014 to implement the PMECs in a further 20% of BESs which fail to meet at least three of the five PMECs.  [Documents required: Copy of ASIP & AWPB for FY2014; copy of notice from the MOE listing the additional 20% of BESs in which PMECs have been implemented in FY2014; and copy of progress report for FY2013]

Policy Reform Area	Policy Actions First Tranche (February 2012) (\$10 million)	Policy Actions Second Tranche (December 2012) (\$35 million)	Policy Actions Third Tranche (December 2013) (\$20 million)
<b>Output 3: Safer Schools</b>			
Safety in Schools	<p>MOE will have approved a budgeted time bound pilot school safety action plan which should include at minimum: (a) retrofitting 260 school buildings; (b) providing training to around 4,000 school teachers and 50,000 students in school safety best practices; and (c) training around 1,000 masons and 140 engineers and sub-engineers in safe school construction measures to address risks from earthquakes and other hazards.</p> <p>[Document required: Copy of the approved pilot school safety action plan]</p>	<p>MOE will have commenced implementation of the time bound actions specified in the pilot school safety action plan.</p> <p>[Document required: Copy of progress report describing all actions specified in the pilot school safety action plan which have been implemented and/or completed in FY2013]</p>	<p>MOE will have approved a budgeted comprehensive school safety action plan to scale up the activities related to improving safety in schools.</p> <p>[Document required: Copy of the approved comprehensive school safety action plan]</p>
<b>Output 4: Enhancing Teacher Management and Development</b>			
Qualification upgrading of teachers		<p>MOE will have confirmed that an additional 3,000 existing teachers in BESs have acquired the minimum academic qualifications set out in the SSRP Plan for BES teachers.</p> <p>[Documents required: Copy of progress report from MOE; and copy of the annual progress report issued by National Centre for Educational Development]</p>	<p>MOE will have confirmed that a further 4,000 existing teachers in BESs have acquired the minimum academic qualifications set out in the SSRP Plan for BES teachers.</p> <p>[Documents required: Copy of progress report from MOE; and copy of the annual progress report issued by National Centre for Educational Development]</p>
Strengthening teacher management and development		<p>MOE will have: (a) completed a study to design a comprehensive teacher management system covering: (i) recruitment (with special focus on increasing the overall percentage of women and other disadvantaged groups employed as teachers); (ii) deployment of teachers; and (iii) review of various career development options (including retirement) for all types of teachers; and (b) developed a comprehensive teacher management strategy to implement the findings of the study.</p> <p>[Documents required: Copy of the study report;</p>	<p>MOE will have implemented the comprehensive teacher management strategy in a phased manner.</p> <p>[Document required: Copy of progress report from MOE describing the implementation of the strategy]</p>

Policy Reform Area	Policy Actions First Tranche (February 2012) (\$10 million)	Policy Actions Second Tranche (December 2012) (\$35 million)	Policy Actions Third Tranche (December 2013) (\$20 million)
		and copy of MOE report setting out the strategy for implementation]	
<b>Output 5: Better management of governance risks in the education sector</b>			
Improving financial management and procurement	<p>MOE will have (a) established a team to lodge and investigate complaints relating to financial irregularities, if any, and monitor compliance at the national, regional, district and school levels with existing financial rules and regulations; (b) piloted a payroll system for the payment of teacher salaries through bank accounts in selected municipalities; and (c) instructed all schools about punitive actions for submission of false data and information.</p> <p>[Document required: Letter from MOE confirming establishment of the team; report from MOE describing the municipalities where the payroll system for payment of teacher salaries through bank accounts has been piloted; copy of the circular to DEOs directing them to remind schools about submission of correct information]</p>	<p>MOE will have (a) investigated the audit observations, if any, related to school construction, textbooks, and per capita funding of the audited financial statements for FY2011 issued by the Office of the Auditor General and taken appropriate remedial actions, including taking appropriate action to recover any misappropriated funds; (b) scaled up to 58 municipalities the payroll system for payment of teacher salaries through bank accounts; and (c) undertaken a tracking survey to check flow of funds to schools for textbooks, per capita funds, scholarships, and disseminated the results of the survey to the general public.</p> <p>[Documents required: Copy of the investigation report, and report from MOE describing the actions taken; report from MOE describing the municipalities where the payroll system for payment of teacher salaries through bank accounts has been scaled up; copy of the survey report; and evidence of public posting/dissemination of the survey report through MOE/DOE websites and other methods]</p>	
	<p>Government will have amended the Public Procurement Regulations, 2007 to permit the development of framework agreements for public procurement of goods and services.</p> <p>[Document required: Copy of notification in the Nepal Gazette]</p>	<p>MOE will have provided training to the staff of REDs and DEOs responsible for procurement activities on procurement-related regulations, processes and best practices.</p> <p>[Document required: Copy of training report from MOE]</p>	

Policy Reform Area	Policy Actions First Tranche (February 2012) (\$10 million)	Policy Actions Second Tranche (December 2012) (\$35 million)	Policy Actions Third Tranche (December 2013) (\$20 million)
	<p>MOE will have approved a simplified accounting manual (with training module) to be used at school level to record, maintain, and report financial information.</p> <p>[Document required: Copy of simplified accounting manual]</p>	<p>MOE will have (a) provided accounting training to at least one teacher/staff (responsible for school accounting) in all the schools; and (b) implemented simplified accounting procedures described in the simplified accounting manual in all schools.</p> <p>[Document required: Copy of progress report evidencing implementation of simplified accounting procedures and training provided to teachers/staff]</p>	
Strengthened performance monitoring and evaluation		<p>MOE will have implemented the recommendations of the SSRP midterm review on social accountability mechanisms (including social audits and school audits).</p> <p>[Documents required: Copy of the SSRP midterm review report; evidence from MOE confirming implementation of SSRP midterm review recommendations]</p>	
		<p>MOE will have approved a budgeted action plan to (a) further strengthen SSRP's: (i) implementation arrangements; (ii) M&amp;E, EMIS (including data validation and analytical reporting) and FMIS; and (b) establish an incentive scheme to promote and reward good SSRP practices in schools.</p> <p>[Document required: Copy of the approved action plan]</p>	<p>MOE will have implemented the approved budgeted action plan to strengthen SSRP implementation.</p> <p>[Document required: Copy of progress report on implementation of the action plan]</p>

ASIP = annual strategic implementation plan; AWPB = annual work plan and budget; BES = basic education school; DEO = District Education Office; EMIS = education management information system; FMIS = financial management information system; FY = fiscal year; M&E = monitoring and evaluation; MOE = Ministry of Education; NASA = national assessment of student achievement; PMEC = priority minimum enabling condition; RED = Regional Education Directorate; SSRP = School Sector Reform Program.

## PROGRAM POLICY MATRIX AND DEVELOPMENT POLICY LETTER

Table A5: Program Policy Matrix

Policy Reform Area	Policy Actions and Tranche Release Conditions ESP Subprogram III (FY2009–FY2012) First tranche	Policy Actions and Tranche Release Conditions ESP Subprogram III (FY2009–FY2012) Second tranche
	Policy Actions by August 2009	Policy Actions by December 2010
<b>Basic and Secondary Education</b>		
School Restructuring	<p>Cabinet will have approved the amendment to the Education Regulation to introduce basic education covering grades 1–8. [Document required: copy of the regulation as published in the state gazette]</p> <p>MOE will have approved (i) school operational guidelines for grades 1–8; and (ii) guidelines for alternative schooling, modalities, and multigrade schools. [Document: copy of the approved guidelines, as certified by the Secretary or Joint Secretary]</p>	<p>MOE will have drafted and tabled a bill to amend the Education Act to introduce basic education covering grades 1–8. [Document: draft education Act and copy of submission to Parliament]</p> <p>Cabinet will have approved a resolution to initiate the piloting of secondary education restructuring from grade 9–12 in selected districts. [Document: copy of MOE circular certifying the approved resolution and its English translation]</p>
Entitlement	<p>MOE will have approved a phased implementation plan for free and compulsory basic education. The plan will include a list of the needed legislative changes and proposed timing for such changes. [Document: copy of the plan]</p> <p>MOE will have issued a circular on the strict enforcement of the Government's policy of non-enrollment of underage children at grade 1, including the prohibition to provide textbooks and other facilities to such children. [Document: copy of the circular]</p>	
Quality Improvement	MOE will have approved a policy and implementation guidelines on the Minimum Enabling Conditions for basic education. [Document: copy of the policy and the guidelines]	
Social Inclusion		Cabinet will have amended Teacher Service Commission Regulation and Education Regulation to reserve an appropriate number of vacant positions for licensed female teachers and licensed teachers from disadvantaged social groups. [Document: copy of the regulations as published in the state gazette]
Assessment	MOE will have approved a policy and implementing guidelines for continuous student assessment, which include no holdback of students of up to grade 3. [Document: copy of the approved	MOE will have issued a circular on conducting final examination for basic education in grade 8. [Document: copy of the circular]

Appendix 5

Policy Reform Area	Policy Actions and Tranche Release Conditions ESP Subprogram III (FY2009–FY2012) First tranche	Policy Actions and Tranche Release Conditions ESP Subprogram III (FY2009–FY2012) Second tranche
	Policy Actions by August 2009	Policy Actions by December 2010
	policy and guidelines]	MOE will have commissioned a first learning achievement assessment at grades 3, 5, and 8 meeting international quality standards through a partnership approach. [Document: copy of the contract with the firm]
Curriculum and Textbooks	MOE will have approved an action plan enabling the private sector to be engaged in the printing of textbooks throughout Nepal. [Document: copy of the approved action plan]	MOE will have implemented the recommendations made under the study on the constraints in implementing the local content curriculum. [Document: copy of ASIP showing that the recommendations have been implemented]  MOE will have approved competency-based curriculum, based on the National Curriculum Framework, which will include provisions on continuous assessment, local content and language, and multigrade teaching. [Document: copy of the approved improved curriculum]
<b>Early Childhood Education and Development</b>		
Quality Improvement	MOE will have approved a policy and implementation guidelines on the Minimum Enabling Conditions for ECED. [Document: copy of the approved policy and guidelines]	
<b>Technical Education and Vocational Training</b>		
Skills Development		MOE will have approved a phased implementation plan to pilot test alternatives for the role of general school education in areas of skills development. [Document: copy of the approved implementation plan]
<b>Teacher Professional Development</b>		
Teacher Deployment and Management	MOE will have conducted a needs assessment and costing on upgrading teachers' qualifications and on improving head teachers' provisions, including qualification, selection, recruitment, and supervision and support. [Document: copy of the needs assessment report].	MOE will have approved a time-bound action plan on upgrading the academic qualifications of teachers in basic education. [Document: copy of the approved action plan]  MOE will have approved a time-bound action plan on upgrading teachers' qualifications and on improving head teachers' provisions, including qualification, selection, recruitment, and supervision and support. [Document: copy of the approved time-bound action plan]  MOE will have approved a policy on the transfer of teacher positions from overstaffed to understaffed schools, when a vacancy arises, with the School Management Committee

<b>Policy Reform Area</b>	<b>Policy Actions and Tranche Release Conditions ESP Subprogram III (FY2009–FY2012) First tranche</b>	<b>Policy Actions and Tranche Release Conditions ESP Subprogram III (FY2009–FY2012) Second tranche</b>
	<b>Policy Actions by August 2009</b>	<b>Policy Actions by December 2010</b>
		recruiting the teacher. [Document: copy of the approved policy]
Teacher Development		MOE will have revised the teacher education and development policy, in particular on the provisions regarding teachers' qualification upgrading, career development, and in-service professional support [Document; copy of the approved revised policy]
<b>Capacity Development</b>		
Governance and Accountability/ Decentralization		MOE will have finalized an assessment of the options on establishing an independent school performance review mechanism. [Document: copy of the assessment report]
Capacity Development	MOE will have incorporated lessons learned from model building and recommendations from EFA evaluation in SSR development as appropriate. [Document: copy of the ASIP]	MOE will have finalized its broad-based and school-focused capacity development plan. [Document: copy of the plan]
<b>Program Management</b>		
Overall SSR Policy Framework and Program	Cabinet will have approved the SSR core document. [Document: copy of the approved SSR core document]  MOE will have finalized the SSR Plan for FY2009–FY2013 [Document: copy of the approved SSR Plan]	
Financing		Ministry of Local Development will have revised directives to adopt School Improvement Plans as the basis for education funding through local bodies grants. [Document: copy of the revised Ministry of Local Development directives]

ECED = early childhood education and development, EFA = Education for All, ESP = Education Sector Program, FY = fiscal year, MOE = Ministry of Education, SSR = school sector reform.

Source: Asian Development Bank.



**Appendix 1 to TAPS - Performance criteria and indicators used for disbursement**

These criteria will be assessed through EU participation in the December Annual Review meetings and will determine, alongside other conditions in the Joint Financing Arrangement, whether the respective EU tranche can be released to the Government of Nepal.

**General Conditions (for all tranches):**

Criteria for Release of Funds	Sources of Verification/ Documentation
Stability-oriented macro-economic policy is in place allowing for the continued use of budget support.	Latest IMF country Report or WB Country Report or ADB country report
Satisfactory progress in the implementation of the Public Financial Management (PFM) improvement programme (within the Governance and Accountability Action Plan - GAAP) including timely provision of Financial Management Reports and Audit reports.	Annual Financial Management Report Joint Annual Review Aide Memoire
The overall strategy, policy and implementation foreseen in the SSR Plan are on track.	Joint Annual Review Aide Memoire

The first fixed tranche of € 9 m and the second fixed tranche of € 7 m will be released against the above general conditions alone.

Variable tranches will be subject to the General Conditions being met and Specific Conditions applying for the release of each variable tranche. These Specific Conditions below will supplement the above General Conditions and determine the level of each variable tranche to be released to the Government of Nepal. Non-achievement of a policy action or indicator in a particular year (N) will result in a proportionate reduction in the variable tranche paid that year. However, if performance is reached in the following year (N+1), that proportion of the tranche not released (in year N) can still be paid in that subsequent year (N+1).

**2010-11 First Variable Tranche (Expected around August/September 2010):**

Criteria for Release of Funds	Sources of Verification/ Documentation
MOE approves a phased and costed implementation plan for free and compulsory basic education. The plan will include a list of the needed legislative changes and proposed timing for such changes. (25% of variable tranche – 500,000 EUR)	Copy of the approved and costed plan
MOE approves a policy and implementation guidelines on the Minimum Enabling Conditions for basic education. (25% of variable tranche – 500,000 EUR)	Copy of the approved Policy and the guidelines
MOE conducts a needs assessment and costing on upgrading teachers qualification and on improving head teachers provisions, including qualification, selection, recruitment and supervision and support. (25% of variable tranche – 500,000 EUR)	Copy of the needs assessment report
MoE pilots a process for identifying and targeting out of school children with an emphasis on marginalised groups (25% of variable tranche – 500,000 EUR)	Copy of Status Report or Government document

46

**2011-12 Second Variable Tranche (Expected around August/September 2011)**

<b>Criteria for Release of Funds</b>	<b>Sources of Verification/ Documentation</b>
MOE approves a time-bound action plan and budget on upgrading qualification of teachers, and on improving head teachers' provisions, including qualification, selection, recruitment and supervision and support. (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of the approved time bound action plan and budget
MOE approves a competency-based curriculum, based on the National Curriculum Framework, which will include provisions on continuous assessment, local content and language and multigrade teaching (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of the approved revised curriculum
MOE finalizes its broad-based, school-focused and costed capacity development plan. (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of the costed capacity development plan
MOE puts in place a country-wide information system (eg, household survey) to capture district wise data on out of school children and records progress on reducing the number of out of school children as per its own targets. (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of the government document

**2012-13 Third Variable Tranche (Expected around August/September 2012)**

<b>Criteria for Release of Funds</b>	<b>Sources of Verification/ Documentation</b>
Cabinet approves an amendment to the Education Regulations to include provision for free and compulsory basic education for children from age 5 to 12, to be implemented in a phased manner. The amendment will include affirmative actions to protect the rights of children from disadvantaged communities to free education. (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of the amendment as published in the state gazette
MOE approves a national framework of norms and standards for quality assurance in education, including curriculum and textbooks, instructional processes, and teacher development. (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of the framework
MoE develops differentiated strategies for providing access to out of school children, particularly girls and marginalised groups (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of Government document
MoE provides data on category wise and region/district wise data on the reduction of out of school children as per its own targets set for the year. (25% of variable tranche – 750,000 EUR)	Copy of government document with data from agreed source (eg, household data)

*Se*

*4/3*

2013-14 Fourth Variable Tranche (Expected around August/September 2013)

Criteria for Release of Funds	Sources of Verification/ Documentation
MOE provides data on the decrease in the number of out of school children, particularly from disadvantaged communities and regions as per its own targets set for the year. (50% of variable tranche –1 000,000 EUR)	MoE data with evidence that the decrease is significant
MOE provides data on improvement in increasing access with a view to establishing gender parity and social parity (dalits, tribals, etc) at primary and elementary level as per its own targets set for the year. (50% of variable tranche – 1 000,000 EUR)	MoE data with evidence on progress towards gender and social parity is increasing

4/11/13

## 11. JICA 支援プログラム要約

### 1 子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト (CASP)

#### 1.1 技術協力プロジェクトの概要

プロジェクトの背景	<p>ネパールの EFA 目標では 2015 年までにすべての子どもたちが教育システムに組み込まれることをめざしている。そのような政策的方向性のなか、学校にいけない 9% の子どもたちのほとんどは社会的に不利な低カースト出身、貧困児童、僻地の児童、労働児童等であり、これらの子どもたちに代替的学校型教育としてノンフォーマル教育の機会を提供することが必要である。政府主導のノンフォーマル教育プロジェクトはあまり効果が上げられず他の組織のプログラムにおいても「点の成功」であり、普及に至っていない。</p> <p>それらがうまくいっていない要因である供給サイド、需要サイド、ネットワーク確立に係る要素に取り組むことにより、コミュニティ主導型ノンフォーマル教育の管理運営モデルを構築し普及につなげる。</p>
期間	2004 年 1 月 19 日 ~ 2009 年 01 月 18 日 延長終了日：2009 年 10 月 18 日
実施地域	ダディン郡、シラハ郡、カトマンズ
パイロット校数	ダディン郡：5 SOP、4 FSP、シラハ郡：4 SOP、4 FSP、カトマンズ：4 SOP、5 FSP 計：13 SOP、13 FSP
実施団体（日本）	アイシーネット
実施団体（ネパール）	
現地カウンターパート	責任機関：教育スポーツ省（現教育省） 実施機関：ノンフォーマル教育センター（NFEC）、教育局（Department of Education）、カトマンズ郡、シラハ郡及びダディン郡教育事務所
ローカルコスト負担	約 1 億円
機材供与	視聴覚機材 700 万円程度を供与
上位目標	プロジェクトにより開発された、子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルが、ネパールの他の地域で適用される。
プロジェクト目標	子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プログラムの運用モデルが開発される。

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 住民参加によるパイロット活動を通じて、ノンフォーマル教育プログラム（ASP）の制度運営が強化される。</li> <li>② パイロット活動の対象地域で SOP を修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。また、パイロット活動が対象とする FSP に参加した子どもがコミュニティの動員と支援によって正規教育の小学校レベルと同等の課程を修了する。</li> <li>③ 子どものためのノンフォーマル教育に携わるさまざまな関係者間のネットワークが強化される。</li> </ul>
----	--

## 1.2 終了時評価調査（2009年に実施）結果要約

### 【妥当性】

プロジェクトの妥当性はネパール及び日本とも EFA 達成に向けた政策を打ち出しており、SSRP においても EFA 達成における ASP の重要性が明記されていること、またニーズ・ベースト・アプローチによるプロジェクト設計が行われているため、高いといえる。

### 【有効性】

プロジェクトの有効性については、「ASP 運用ガイドライン」を活用しながら ASP に係る政策提言及び CASP モデル普及に係る道筋の検討が行われることになっており、プロジェクト目標は達成されると判断できるため、高いといえる。

### 【効率性】

効率性については、投入量と成果・目標の達成度を比較すると、効率性はやや低いと評価される。

### 【インパクト】

プロジェクトのインパクトについては、ASP の今後の方向性に係る不透明性があるものの、CASP のモニタリングシステムが ASP モニタリングマニュアルに適用されるなど、CASP モデルの制度化に向けた活動が進んでいる面において中程度といえることができる。

### 【持続性】

プロジェクトの持続性については、今後の具体的な計画ははまだ示されておらず、地方分権化の進捗に伴う MOLD との連携も明らかになっていないため、プロジェクトの持続性はやや低いといえる。

結論として、プロジェクトはシラハ郡、ダディン郡、カトマンズ郡でのパイロット活動を通して、コミュニティ主体型の ASP モデルの開発を行い、その成果は 755 名の SOP の児童、720 名の FSP の児童に裨益した。また、パイロット教室の運営を通して、パイロツ

ト地域における DEO、SS、RP や ASP モニター (ASPM) の組織・制度は強化され、ASP の現場での実施プロセスについてはモデルが開発された。しかし、このパイロット活動で開発された CASP モデルを他地域に普及するにあたって、MOE、DOE、NFEC、DEO という関係機関の政策的、財政的コミットメントは十分とはいえず、将来的に財政面でのパートナーになる可能性のある MOLD ラインとのネットワーク構築もいまだ困難である。

一方、プロジェクト実施により、ASP 制度自体の問題点も明確になり、これが今後のモデル普及のインパクトを妨げる要因になり得ると想定される。

## 2 無償資金協力万人のための教育支援のための小学校建設

### 2.1 技術協力プロジェクトの概要

プロジェクトの背景	<p>ネパール政府は、「第 2 次基礎初等教育プログラム」(1999～2004)、「EFA プログラム」(2004～2009)、「SSRP」(2009～2013) に基づき、教育へのアクセスの拡大等に取り組んでいる。</p> <p>こうした状況のもと、ネパール政府は、上記計画に基づく小学校教室の建設を実施することとし、このために必要な資材の調達資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p> <p>本計画の実施により、青空教室や老朽化した校舎での勉学を余儀なくされている児童に対し、学習環境の向上をはじめとする裨益効果が期待される。</p>
期間	<p>第 1 期：2003 年 10 月 (E/N 締結) ～2007 年 1 月 (調達完了：ネパール側未確認)</p> <p>第 2 期：2008 年～2010 年</p>
実施地域	<p>第 1 期：15 郡 (Bara 郡、Bardiya 郡、Dadeldura 郡、Dang 郡、Dhading 郡、Gorkha 郡、Kailali 郡、Kapilbastu 郡、Kavrebharanchok 郡、Mawanpur 郡、Nuwakot 郡、Saptari 郡、Shindhupalchok 郡、Shindhuri 郡、Shanja 郡)</p> <p>第 2 期：8 郡 (Dhading 郡、Gulmi 郡、Kaski 郡、Lalitpur 郡、Dalpa 郡、Rupandelhi 郡、Surkit 郡、Baglung 郡)</p>
教室建設対象校数/教室数	<p>第 1 期： 747 校/</p> <p>第 2 期： 370 校/</p>
実施団体 (日本)	(株) 福渡建設コンサルタンツ、三朋インターナショナル (資機材調達)
実施団体 (ネパール)	

現地カウンターパート	教育省（MOE、旧教育・スポーツ省 MOES）、教育局（DOE）、直接の担当：教育局施設課、各郡の教育事務所（DEO）、郡教育事務所（DEO）が資機材引渡証明その他の書類発行の責任を負う。
ローカルコスト負担	15.14 億円
機材供与	5.81 億円
上位目標	万人のための教育
プロジェクト目標	「平等な就学機会の確保」及び「教育の質の向上」を達成するために、小学校施設の改善・整備を行う。

## 2.2 第1期プロジェクト終了時評価調査（2010年に実施）結果要約

### 【妥当性】

事業の目的が、事前評価時、事後評価時双方の開発政策に合致しており、その必要性が認められることから、高いと判定している。

### 【効率性】

アウトプットがほぼ計画どおり達成され、事業費及び事業期間も計画どおりであったことから、「高」判定がなされた。

### 【有効性】

計画どおり 2,530 の教室が建設され、対象学校に収容可能な児童数は増加して一定の効果発現がみられたものの、建設された施設の用途や教室家具の活用度に課題があることから、中程度と判定された。

### 【持続性】

持続性についても中程度と判定されている。それは、教室など学校施設の運営・維持管理については、体制面、技術面、財務面において既存の仕組みはあるものの十分に実践されておらず、本事業によって発現した効果は高いとは言い切れないためである。

実施機関への提言としては、定期的な教室等施設の点検・維持管理について具体的実践のガイドラインを作成し、SMC、PTA、住民の責任を各学校の SIP で明らかにし、実践するように指導することや適切なスクールマッピングによる基礎教育サービスの現状を早急に把握することが望まれている。また、JICA に対しては、SSRP の下での中央及び地方政府の学校配置見直しと学校建設計画作成、建設プロジェクトのモニタリング技術、予算執行・事業実施能力向上を支援していくことが提言されている。

なお本事業では、資機材調達を通して住民参加による学校建設を支援することで、現地

のリソースを活用したより効率的な学校建設を可能とし、対象郡の教育の量的改善にとって有意義であったが、事前評価時にはないとされていた土地収用が一部で行われており、その際には十分な検討や調整が行われていなかった可能性が指摘されている。今後そのような事態が発生しないように、事前の情報提供・確認を改善する必要があることが教訓の1つである。さらに、品質管理をした資機材調達や建設モニタリングの強化などを重視する支援を行うことによって、住民参加ながらも「より質の高い教室」を建設することが可能であり、教室環境の改善のみならず防災にとっても有効であることを示すために、JICA側からネパール政府及び他ドナーに対して一層のアピールを行っていくことが重要である旨が教訓の2点目として挙げられている。

### 3 住民参加型学校運営を中心とした教育の質改善事業

#### 3.1 技術協力プロジェクトの概要

プロジェクトの背景	就学率・残存率ともに低く低カースト出身者の多いネパール東タライ地方において、子どもが質の高い教育を受ける権利を保障するためには、ネパール政府が重視している地域住民の参加による学校運営の改善を中心に、学習環境の整備や就学前の子どもの小学校での学習準備、教師の質の向上、地域住民への啓発や政策提言などの包括的な教育状況改善への取り組みが急務の課題となっている。本事業では、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが草の根技術協力事業（草の根パートナー型）として2008年1月より実施している「コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善事業」での上記課題への取り組みの経験を生かした事業モデルの面的展開を図る。
期間	2009年11月～2012年3月
実施地域	ダヌシャ(Danusa)郡、マホタリ(Mahottari)郡の30VDC
パイロット校数	30VDC 103校
実施団体（日本）	社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）
実施団体（ネパール）	「アスマン」 AASAMAN
現地カウンターパート	
ローカルコスト負担	45,798千円
機材供与	
上位目標	事業対象地域のすべての子どもが質の高い教育を受けられるようになる



プロジェクト目標	事業対象校の子どもが質の高い教育を受けられるようになる
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 子どもや地域住民の参加を通じて公立学校運営が改善される</li> <li>② 小学校と ECD センターにおいて子どもに優しい学習環境が整備される</li> <li>③ 子どもが教育を受ける権利に関する政策環境が整う (Favorable policy environment is created for the right of children to education)</li> <li>④ 子どもが教育を受ける重要性の理解が促進される</li> </ul>

### 3.2 終了時評価調査結果要約

#### 【妥当性】

プロジェクトの妥当性に関しては、高い就学率に耐えうるだけのハード面、ソフト面における対応の立ち遅れを確認し、また SMC は対象地域以外では現在でも機能していないことも多いとのことから、対象地域周辺では SSR がしっかり実行されていないことが推察される。よってプロジェクトの妥当性は高いと判断する。

#### 【有効性】

プロジェクトの有効性については、学習到達度の測定方法に問題があり結果としての数値は悪化しているが、就学率、残存率は達成している。これは住民組織のなかに、子どもを学校に行かせるという意識が定着したことが理由として考えられる。よって有効性は高いといえる。実績とプロセスに関してはおおむね活動計画に基づき順調に実施が行われたが、活動や対象によりフォローアップが必要と思われるものも多々ある。例えば、SMC の運営状況はさまざまであり、レベルも一様ではない。子どもに優しい教授法実施に関しては、教師、ファシリテーターとも体罰を行わない指導をしており、子どもに優しい教授法は定着している。ただし概念を超えた子どもに優しい教授法を取り入れた具体的な活動実施については更なる定着の努力の必要性が思料された。また事業終了後のモビライザー活用についても課題である。

#### 【持続性】

持続性については、日常的なモニタリング、コミュニティモニタリングともに、SIP に位置づけられているとともに、それをチェックする機能（住民組織など）も働いていることから継続性は高いと判断される。また支援組織の会合等も自発的に組織された既存の活発な組織に関しては全く問題なく継続すると思われるが、アスマンが組織したグループに関しては、ソーシャルモビライザーのファシリテーションが必要である。

## 4 コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善

### 4.1 技術協力プロジェクトの概要

プロジェクトの背景	<p>子どもの権利条約で定められている「初等教育を受ける権利」を保障すべく、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは「児童労働をなくし、すべての子どもの教育へのアクセスを実現する」との目的のもと、2003年11月から3年間、貧困度が特に高く、教育関連指標（識字率、小学校就学率など教育に関する複数の指標をもとにした判定）において、非常に低いレベルにとどまっているダヌシャ・マホタリ両郡で JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）として「公立小学校教育事業」を実施した。その結果、事業実施地域において学校に通っている子どもの割合を 64%から 81%へと向上させ、「教育へのアクセスを実現する」という点では大幅な改善を達成した。</p>
期間	<p>2008年1月1日～2010年12月31日 2011年1月～3月（フォローアップ）</p>
実施地域	ダヌシャ (Danusa) 郡、マホタリ (Mahottari) 郡の 14VDC
パイロット校数	ダヌシャ郡：18校、マホタリ郡：23校 計 41校
実施団体（日本）	社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
実施団体（ネパール国）	「アスマン」 AASAMAN
現地カウンターパート	
ローカルコスト負担	45,798千円
機材供与	
上位目標	対象地域の子どもたちの初等教育を受ける権利が保障される
プロジェクト目標	対象地域において、コミュニティへの働きかけを通じて公立小学校の教育の質が改善される。
成果	<p>① 対象地域において公立小学校の運営が改善される。 ② 対象地域において適切な学習機会が提供される。 ③ 対象地域において質の高い教育環境が整備される。 ④ 「すべての子どもはあらゆる暴力から守られなければならない」という社会規範が形成される。</p>

## 4.2 終了時評価調査の結果

### 【妥当性】

プロジェクトの妥当性は、対象地域は小学校の就学率が国内でも極めて低い地域であり、地域の選定は妥当である。

他方で、現地行政は脆弱でハンドオーバーが見込めない状況であるため、持続性を見込んだうえでの妥当性は低く、フォローアップが必要。

### 【有効性】

SMC は学校改善計画の策定及びその実現に向けて定期的に協議を行っており、学校の抱える問題についても詳細に理解していた。CRP はそのほとんどがボランティアベースで活動しているが、家庭訪問を通じて、児童労働をやめさせ、学校に行かせることの啓発を地道に行っている。今回新たな取り組みとして子どもたちだけの学校横断的組織 CEC(Child Empowerment Committee)がプロジェクトにより組織され活動を始めたが、子どもたちは極めて主体的・積極的に活動しており、さまざまなイベントを通じて教育の重要性を子どもだけではなく広く住民に啓発している。

### 【効率性】

建設中の増築教室の一部を確認したが、生徒/教室率が極めて悪いことから、有効に活用されることが予測される。教師に対する研修により、体罰は大幅に減り、子どもの就学率の向上とドロップアウトの減少に貢献している。ただし、学習到達度を上げるための教授法については SMC メンバー等からもまだ不十分との評価があった。日本人の投入は最低限ながらも C/P の経験の豊富な経験によりプロジェクトは問題なく進捗した。ただし日本の技術協力事業という観点からすると投入が小さく、日本の協力であることが現地住民に伝わらなかったのではないかという懸念はある。一部のソーシャルモビライザーに関しては、十分な研修を受けないまま現場に出たことからか、住民組織から信頼を勝ち得ていなかったり、責任をもってファシリテーションができていない状況もあった。

### 【インパクト】

リソースパーソン（教師出身で郡教育事務所に配属されるアドバイザー）は定期的に学校を訪問し、的確なアドバイスをするなど、学校運営の改善に貢献している。行政は、合同モニタリングへの参加など、一定の関与はあるものの限定的。特に DEO に関しては、ポストが空席だったり、着任しても職務に消極的であるなど、行政の関与を高めることは極めて難しい。サポートストラクチャーの活動により、酒浸りの父親が教育のために酒を減らすなどの良い影響が報告されている。小学校 1 年生に編入できない 10 歳以上の子どもを対象に、分校で小学校 5 年生分の教育内容を教え、分校修了後 6 年生に編入させる活動に

は、女の子が多く学んでいたが、これが女性の早期結婚に歯止めをかけるに至った。

#### 【持続性】

各サポートストラクチャーはモビライザーのファシリテーションのもと定期的に活動できる体制を整えているが、活動のハンドオーバーには更に時間を要する。ただし、フォロワーアップスキームの実施を通じ、ハンドオーバー戦略や工程を住民と共有することにより、対象地域内での持続性は担保されることが推測される。東部タライ地域にほぼ共通した現象として、DEO（郡教育局長）の不在や、任命されていても職務に積極的でないことが挙げられるが、かかる状況下では、行政にその活動（サポートストラクチャーとの協働や各種研修の実施）をハンドオーバーできる体制は整っていない。また、郡内他村への普及も難しい。就学率の向上による教室や教師の不足は前回プロジェクトでも課題となったところではあるが、今回プロジェクトでも同様の課題が認められた。これは行政がしかるべき予算措置を講じない限り改善は難しいところであり、やむをえない現象であると判断せざるを得ない。

#### 教訓

対象地域における教育環境の改善にはソフト面もさることながら、ハード面（教室、机・いす）の改善も必要である。しかしながら、生徒数に対し望ましいとされる教室の数を確保することは難しい。DEO 予算を活用した教室の増築には、40%の住民負担（VDC や他ドナーからの支援含む）が必要であるが、現実的に住民の負担は難しい。一方、本プロジェクトでは郡内のごく一部の VDC を対象としたが、対象外の VDC からも当然ながら対象 VDC が享受している支援・研修を受けたいとの要望があがっている。本来対象外地域への普及は行政にハンドオーバーすべきものであるが、ネパール・特に東部タライ地域においては DEO が十分に機能していないため、普及はきわめて困難であると言わざるを得ない。ネパール東部タライ地域のような状況下で初等教育の環境改善に係る事業を進めることの難しさが今回の案件で強く認識された。

## 5 学校保健栄養改善プロジェクト

### 5.1 技術協力プロジェクトの概要

プロジェクトの背景	<p>ネパールは、2006年「国家学校保健・栄養戦略」を発表し、コミュニティの中で住民の身近な社会施設として存在する学校を保健活動の場としても活用し、各家庭・コミュニティの健康と栄養状態を改善することを重要視している。ネパールの子どもには栄養不良、発育不良が多くみられ〔(女学生の鉄分欠乏症貧血率64%、学童児童の甲状腺腫保有率40%、蠕虫有体率66%(ゼンチュウ：多細胞からなる寄生虫)、潜在性ビタミンA欠乏率33%)〕、これらは子どもの学校欠席率、学業成績にも悪影響を与えているとされている。これは栄養価の少ない食習慣のみならず、衛生観念の不足(トイレやゴミの不適切な処理による感染症や寄生虫病、安全な水資源の不足)、窓のない屋内での調理による煙害などが原因で、改善にはコミュニティを巻き込んだ活動が不可欠となっている。</p> <p>わが国は、2006年度ネパール政府から「学校保健・栄養改善プロジェクト」への協力の要請を受け、2007年度新規案件として採択した。</p>
期間	<p>2008年6月1日～2012年5月31日</p> <p>R/D 締結：2008年4月3日</p>
実施地域	Shindupalchowk 郡及び Syangja 郡
パイロット校数	224校
実施団体(日本)	個別専門家
実施団体(ネパール)	N/A
現地カウンターパート	保健人口省、教育省/教育局
ローカルコスト負担	6,278万2,000円
機材供与	1,243万4,000円
上位目標	対象郡において学齢児童の健康と栄養状態が改善する。
プロジェクト目標	<p>① 対象郡において学齢児童による学校保健サービスの利用が増加する。</p> <p>② 保健人口省と教育省において「国家学校保健・栄養戦略」の実施体制が強化される。</p>

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 対象校において、学校保健サービスミニマムパッケージの提供が改善される。</li> <li>② 学校保健活動を通じて、対象校における学齢児童の保健に関する知識が向上し、態度や習慣が改善される。</li> <li>③ 対象郡において、学校保健活動が関係機関、委員会、その他の関係者によって体系的かつ協力的に実施・管理される。</li> <li>④ プロジェクトの経験に基づき実践的なモデルが開発され、「国家学校保健・栄養戦略」に沿った当該モデルの普及計画が中央レベルで策定される。</li> </ul>
----	--

## 5.2 終了時評価調査（2012年1月～2月）の結果

### 【妥当性】

本プロジェクトは、国家学校保健・栄養戦略（2006年）を中央、郡、学校レベルでの具体的な実践を通じて、学校保健・栄養プログラムの実施体制を強化することをめざし、同戦略を包括的に網羅した協力内容となっている。これまで学齢児童の健康と栄養問題に対するネパール政府の取り組みが不十分だったことから、初めて保健人口省と教育省が中心となって学校保健・栄養活動を包括的に実践した本プロジェクトの必要性は高く、ネパール政府の政策とニーズに合致している。また本プロジェクトは、既存の保健、教育行政制度を通じてカウンターパートや教員が現場の経験や教訓を反映させながら直接活動を進めており、現場と実施プロセスを重視した日本の技術協力の強みが十分生かされている。妥当性は「高い」と判断できる。

### 【有効性】

学校保健・栄養基礎パッケージプログラムの導入により、協力対象校の児童に爪切りや手洗いの習慣、衛生概念が身につく、蠕虫疾患率が25.1%から2.9%と大幅に減少するなど、学童の行動変容や健康改善に寄与した。この点が、全般的な有効性を高めた要因となっている。有効性は「やや高い」と見込まれる。

### 【効率性】

プロジェクト活動と直接関連した内容の本邦研修や技術交換研修の実施は、カウンターパートの能力向上や主体性の醸成だけでなく、後述する正のインパクトである学校保健・栄養プログラムの一部制度化の実現に貢献した。一方で、計画時に作成されたPDMの不備や改訂後もPDMによるプロジェクト管理が不十分だったこと、中間レビュー調査以降、活動範囲が拡大したことは、円滑なプロジェクトの阻害要因となった。効率性は「中程度」と判断できる。

### 【インパクト】

プロジェクトの介入効果として上位目標達成が見込まれるかについては、現時点では判断できない。しかしプロジェクトの予期しなかった正の波及効果の発現がみられ、インパクトは高いと予測できる。具体的には、①保護者や地域住民の学校保健に関する意識向上や行動変容、コミュニティの学校保健・栄養活動の参加促進、②寄生虫の駆除薬全国配布や救急箱の一部郡への配布、駆除薬配布実績データの保健管理情報システムへの反映など保健サービス局での制度化推進、③新出席簿の全国導入、子どもクラブと駆除薬配布実績データの教育管理情報システムへの反映など教育局での制度化推進、④シャンジャ郡での弁当箱供与のための郡開発委員会、村落開発委員会（VDC）との連携模索、⑤学校保健ネットワークの設立、⑥対人コミュニケーションやマスクコミュニケーションを通じた学校保健・栄養プログラムの情報普及推進、である。インパクトは「高い」と見込まれる。

### 【持続性】

学校保健・栄養戦略や子どもの開発を対象にした地方交付金の優先配分制度は、今後も持続すると考えられる。しかし教育法や教育規則、教育省の戦略的政策枠組みである学校セクター改革（2009年～2015年）に学校保健が含まれていないことから、持続性は中位である。財政面における持続性は、保健省では問題ないが、教育省の今年度の学校保健に関するオリエンテーションやモニタリングに関する予算要求が通らなかったこともあり、現時点では中程度といえる。

組織・制度面では、国家学校保健・栄養アドバイザー委員会、郡学校保健・栄養調整委員会、学校保健は、今後もある程度、定着、機能していくことが予想される。学校保健・栄養基礎パッケージプログラムも持続性に配慮してデザインされているので、持続性は担保される。モニタリングは既存の学校モニタリング制度を活用しているので継続されるが、僻地の学校に対するモニタリングは今後も課題として残る。教育省主導で学校保健・栄養プログラムを推進するため、教育局内に同プログラムの主管部署設置を求める声があるが、教育省と教育局内で合意形成ができていない。以上を総合的に判断して、持続性の見通しは中程度である。技術面では全般的に研修を受けた教員は必要な知識や技術を身につけ、今後もそれらを活用して学校保健活動を継続させることができると予想される。一部新規介入校では技術支援のフォローが必要と思われる。学校保健プログラムの継続・拡大には既存の現職教員研修に同プログラムを組み込むことが必要不可欠だが、現時点では国立教育開発センターと教育局で今後の方針について十分協議・合意できていない。したがって持続性は中位と判断した。



MAP OF NEPAL  
ADMINISTRATIVE DIVISION

子どものためのコミュニティ主体型  
ノンフォーマル教育プロジェクト(CASP)  
2004.01.09 - 2009.10.18

KTM - Kathmandu  
B - Bhaktapur  
©ncthakur.itgo.com

学校保健栄養改善プロジェクト  
2008.6.1-2012.5.31

- ・住民参加型学校運営を中心とした教育の質改善事業 2009.11 - 2012.3
- ・コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善 2008.1.1-2010.12.31



# 無償資金協力 万人のための教育支援のための小学校建設



12-1. 量的・質的データ収集/分析 VDC 及び学校情報

1. 量的分析でを使用した EMIS 公立学校 (全数)

	Rasuwa 郡		Dhading 郡	
	VDC 名	学校数	VDC 名	学校数
パイロット校	Dhaibung	12	Behighat	22
	Syanpur	6	Katunje	13
	Haku	7	Murali Bhanjyang	12
			Salyantar	9
			Sanaula Bazar	8
	<b>パイロット校総数</b>	<b>25</b>	<b>パイロット校総数</b>	<b>64</b>
ノンパイロット校	Dhandagaon	7	Jharlang	10
	Saramthali	9	Nilkantha	15
	Yarsa	11	Ree Gaun	12
			Sangkosh	13
			Satyadevi	7
			Sertung	6
	<b>ノンパイロット校総数</b>	<b>27</b>	<b>ノンパイロット校総数</b>	<b>63</b>

2. 質的情報の収集を行った VDC 別学校リスト

郡	Pilot/Non-pilot	VDC	Name of School	Level
Rasuwa	Pilot	Dhaibung	Manakamana Primary School	Primary
			Namuna Nilakantha Secondary School	Secondary
		Haku	Baludaya Primary School	Primary
		Shafru	Komin Primary School	Primary
			Bhimsen Lower Secondary School	Lower Secondary
	Non-Pilot	Bhorle	Deurali Primary School	Primary
		Chilime	Pajung Primary School	Primary
		Laharepauwa	Barahi Primary School	Primary
			Dhunge Lower Secondary School	Lower Secondary
		Ramche	Setibhumi Secondary School	Secondary
Dhading	Pilot	Beneghat	Chandrodaya HSS, Primary Section	Primary
			Chandrodaya Secondary School	Secondary

		Katunje	Naaraynadevi Primary School	Primary
			Kanya Devi Lower Secondary School	Lower Secondary
		Murali	Melmilap Primary School	Primary
		Bhanjyang	Deurali Secondary School	Secondary
		Salyantar	Awagaman Primary School	Primary
			Salyantar Higher Secondary School	Higher Secondary
		Sanaula Bazar	Newarpani Primary School	Primary
			Raghu Lower Secondary School	Lower Secondary
	Non-Pilot	Chhatre Deurali	Thungi Primary School	Primary
		Dame Chaur	Adarsh Secondary School	Secondary
		Gajuri	Bageswori Primary School	Primary
		Kumpur	Satya Wati Higher Secondary School	Higher Secondary
		Mahadev besi, Dharke	Janjagriti Secondary School	Secondary
		Nalang	Nageswori Primary School	Primary
		Nilkantha	Sorhaghare Primary School	Primary
			Eljara Lower Secondary School	Lower Secondary
Tripureswor	Jan Jyoti Lower Secondary School	Lower Secondary		

### 3. 質的情報の収集を行った VDC の人口・地理情報

1 kosh= 2.54 mile

Districts	Distance from district HQ	Literacy rate 6 yrs above (Census 2001)		Major castes/ethnicities	Total Population (Census 2001)
		Male	Female		
<b>Rasuwa</b>					
Dadagaon	10 kosh	52	30	Tamang, Brahmin Chettri, Gurung	2,142
Dhaibung	8 kosh	63	43	Tamang, Gurung, dalit	4,944

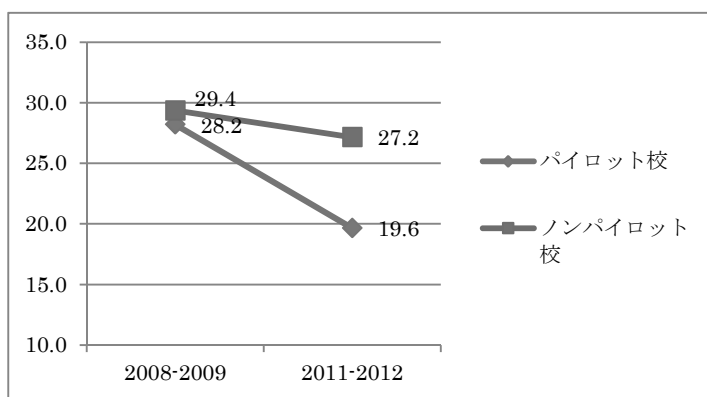
Haku	5 kosh	22	8	Tamang,Gurung,Brahmin, dalit	2,506
Saramthali	16 kosh	39	19	Tamang,Newar,Brahmin Chettri,dalit	4,108
Sapru	5 kosh	57	32	Tamang,Brahmin Chettri,dalit	2,141
Yarsa	16 kosh	22	9	tamang,Gurung,dalit	3,929
<b>Dhading</b>					
Benighat	7 kosh	61	46	Brahmin Chhetri,Newaar,Tamang,G urung, Damai/dalit	8,306
Jharlang	14 kosh	31	10	Tamang.Kami/dalit	4,346
Katunje	5 kosh	53	29	Tamang,Gurung,Newar,Br ahmin Chhetri,Magar,Kami	7,132
Muralibhanjyang	1 kosh	63	50	Newar,Brahmin Chettri, Kami,Sarki.Damai	7,463
Nilkantha	0 kosh	69	47	Brahmin Chettri, Gurung,Newar,dalit	14,489
Reegaon	13 kosh	34	17	Tamang,Kami,Gurung	6,035
Salyantar	8 kosh	55	36	Brahmin Chettri, Gurung,Newar,dalit	7,658
Sankosh	1 kosh	75	47	Brahmin Chettri, Gurung,Newar,dalit	5,579
Satyadevi	11 kosh	41	27	Tamang, Brahmin Chettri,dalit	3,577
Sertung	18 kosh	27	8	Tamang,Gurung,Kami	3,907
Sunaulabazar	2 kosh	56	34	Brahmin Chhetri,Newaar,Damai/dali t	7,226

量的データ分析結果の要約

1. プロジェクト前後における1学年留年率の変化

		2008-2009	2011-2012
Rasuwa	Pilot	33.9	19.2
	Non-Pilot	36.9	31.9
Dhading	Pilot	22.5	20.0
	Non-Pilot	21.8	22.4

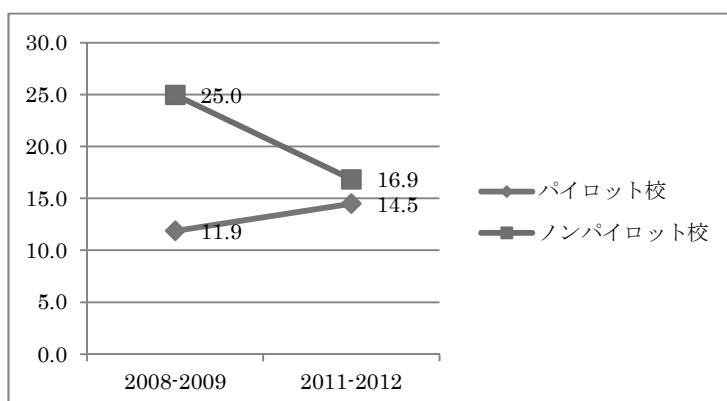
	2008-2009	2011-2012
パイロット校	28.2	19.6
ノンパイロット校	29.4	27.2



2. プロジェクト前後における5学年留年率の変化

		2008-2009	2011-2012
Rasuwa	Pilot	5.5	17.2
	Non-Pilot	18.3	13.6
Dhading	Pilot	18.2	11.8
	Non-Pilot	31.6	20.1

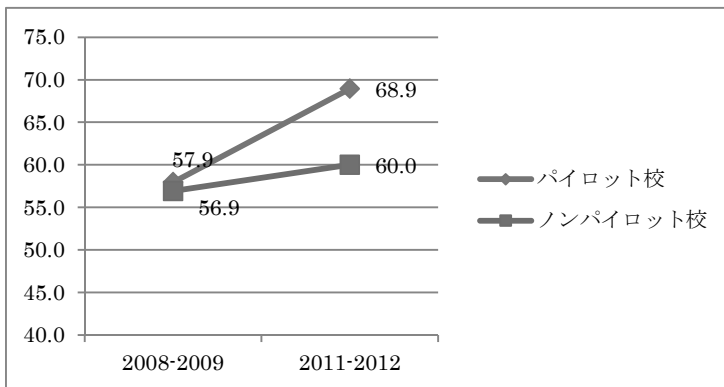
	2008-2009	2011-2012
パイロット校	11.9	14.5
ノンパイロット校	25.0	16.9



### 3. プロジェクト前後における1学年進級率の変化

		2008-2009	2011-2012
Rasuwa	Pilot	48.9	70.2
	Non-Pilot	44.9	57.3
Dhading	Pilot	67.0	67.7
	Non-Pilot	69.0	62.6

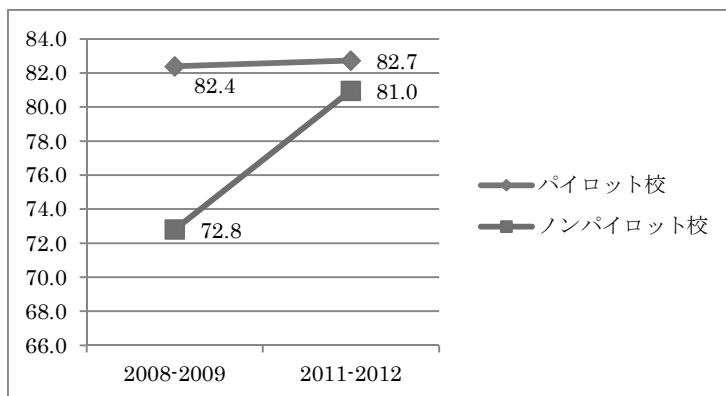
	2008-2009	2011-2012
パイロット校	57.9	68.9
ノンパイロット校	56.9	60.0



### 4. プロジェクト前後における5学年進級率の変化

		2008-2009	2011-2012
Rasuwa	Pilot	85.3	81.4
	Non-Pilot	81.0	84.7
Dhading	Pilot	79.5	84.1
	Non-Pilot	64.6	77.2

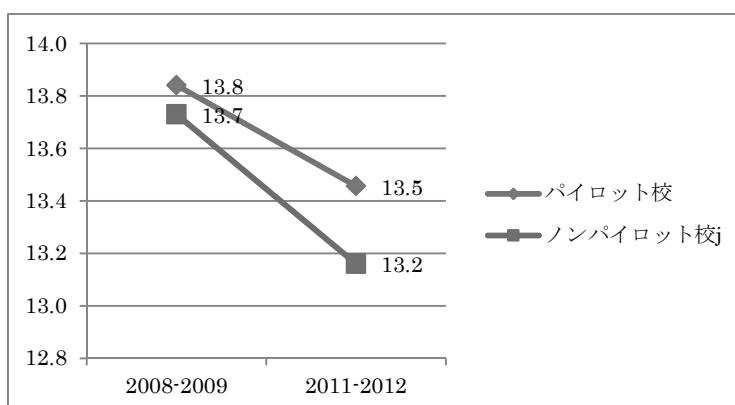
	2008-2009	2011-2012
パイロット校	82.4	82.7
ノンパイロット校	72.8	81.0



### 5. プロジェクト前後における1学年中退率の変化

		2008-2009	2011-2012
Rasuwa	Pilot	17.2	14.7
	Non-Pilot	18.2	11.3
Dhading	Pilot	10.5	12.3
	Non-Pilot	9.2	15.0

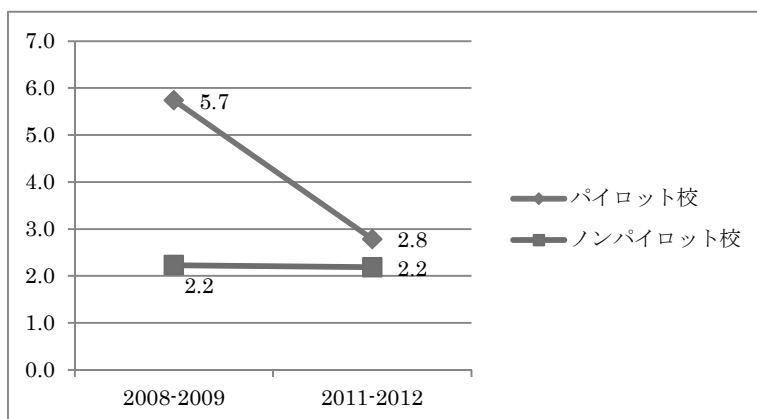
	2008-2009	2011-2012
パイロット校	13.8	13.5
ノンパイロット校	13.7	13.2



### 6. プロジェクト前後における5学年中退率の変化

		2008-2009	2011-2012
Rasuwa	Pilot	9.2	1.4
	Non-Pilot	0.7	1.7
Dhading	Pilot	2.3	4.1
	Non-Pilot	3.8	2.7

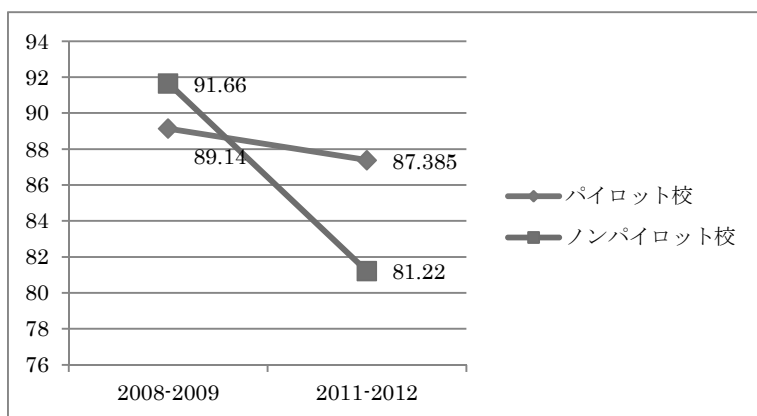
	2008-2009	2011-2012
パイロット校	5.7	2.8
ノンパイロット校	2.2	2.2



### 7. プロジェクト前後における10学年試験合格率の変化

		2008-2009	2011-2012
Rasuwa	Pilot	94.6	92.25
	Non-Pilot	100.0	72.5
Dhading	Pilot	83.7	82.52
	Non-Pilot	83.3	89.94

	2008-2009	2011-2012
パイロット校	89.14	87.385
ノンパイロット校	91.66	81.22





## 1. 主要質問項目に対する回答要約表

S.N.	質問項目	(YES=1)	パイロット校 (総数15校)				ノンパイロット校 (総数15校)			
			Dhading(10校)	Rasuwa(5校)	パイロット校合計	パイロット校 総数に占める yes 回答 の割合(%)	Dhading(10校)	Rasuwa(5校)	ノンパイロット 校合計	パイロット校 総数に占める yes 回答 の割合(%)
1	SMC/PTA メンバーのポジション は埋まっているか		9	5	14	93.3	7	5	12	80.0
2	メンバーは皆トレーニングを受け ているか	何人かは受け ている	2	2	4	26.7	1	2	3	20.0
		受けていない	4	3	7	46.7	6		6	40.0
		皆受けている			0	0.0			0	0.0
3	5年間の SIP はあるか		10	5	15	100.0	9	2	11	73.3
4	年次の SIP は更新されているか		5	3	8	53.3	2	2	4	26.7
5	現在 SIP の活動は実施されている か		8	4	12	80.0	8	4	12	80.0
6	実施の程度	80%以上	5		5	33.3		1	1	6.7
		60-80%未満	1	1	2	13.3		1	1	6.7
		60%未満			0	0.0			0	0.0
7	トレーニング後に変化はあったか		10	4	14	93.3	7	5	12	80.0
8	SMC/PTA 会議の開催数は増加 したか		3	3	6	40.0	6	3	9	60.0
9	コミュニティ会議の数は増加した か		4	2	6	40.0	4	1	5	33.3
10	DDC/VDC から資金を入手したか		10	4	14	93.3	9	3	12	80.0
11	入手した場合いくらか	100,000 以上	3	2	5	33.3	3	1	4	26.7
		50,000-100,000	3	1	4	26.7	0	1	1	6.7
		50,000 未満	4	1	5	33.3	2		2	13.3
12	教員の出席は規則的になったか		6	1	7	46.7	7	2	9	60.0
13	生徒の出席は規則的になったか		10	2	12	80.0	9	2	11	73.3

## 2. SMC/PTA トレーニング後に確認された変化

(変化有=1)

確認された変化	パイロット校(15校)								ノンパイロット校(15校)							
	Dhading パイロット		Rasuwa パイロット		パイロット校総数		パイロット校総数に占めるトレーニング後の変化の割合(%)		Dhadin ノンパイロット		Rasuwa ノンパイロット		ノンパイロット校総数		パイロット校総数に占めるトレーニング後の変化の割合(%)	
	校長	SMC/PTA 議長	校長	SMC/PTA 議長	校長	SMC/PTA 議長	校長(%)	SMC/PTA 議長(%)	校長	SMC/PTA 議長	校長	SMC/PTA 議長	校長	SMC/PTA 議長	校長(%)	SMC/PTA 議長(%)
SIPを現実的で実現可能なものにする必要性への気づき	1	1	0	0	1	1	6.7	6.7	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
SIP 作成プロセスと実施についての理解や自信の高まり	2	0	0	0	2	0	13.3	0.0	0	0	1	1	1	1	6.7	6.7
SIP のオーナーシップの高まり	1	1	1	0	2	1	13.3	6.7	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
学校へのオーナーシップの高まり			2	0	2	0	13.3	0.0	0	1	1	0	1	1	6.7	6.7
学校の状況分析や活動の優先順位付けをするようになった	2	1	0	0	2	1	13.3	6.7	2	0	0	1	2	1	13.3	6.7
SIP 作成プロセスが参加型になった	1	0	0	0	1	0	6.7	0.0	0	1	0	0	0	1	0.0	6.7
SIP 実施プロセスが参加型になった	1	0	0	0	1	0	6.7	0.0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
ステークホルダーの関係性強化			0	0	0	0	0.0	0.0	1	2	0	0	1	2	6.7	13.3
生徒たちの学習達成度把握や教員のセルフアセスメントも行うようになった	1	1	0	0	1	1	6.7	6.7	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
生徒たちの出席が規則的になった	1	3	0	0	1	3	6.7	20.0	2	3	0	0	2	3	13.3	20.0

教員の出席が規則的になった	1	2	0	0	1	2	6.7	13.3	2	2	0	0	2	2	13.3	13.3
教員の勤務態度が改善した	0	1	0	0	0	1	0.0	6.7	0	0	1	1	1	1	6.7	6.7
SMC や保護者の役割と責任について理解をした	2	3	3	0	5	3	33.3	20.0	2	4	1	0	3	4	20.0	26.7
学校運営が強化			0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	1	0	1	0.0	6.7
生徒の課外活動の参加が増えた			0	0	0	0	0.0	0.0	2	1	0	0	2	1	13.3	6.7
学校への訪問頻度増加	4	3	0	0	4	3	26.7	20.0	2	1	0	0	2	1	13.3	6.7
保護者の学校や教育への関心が高まった	5	2	2	0	7	2	46.7	13.3	2	1	2	0	4	1	26.7	6.7
行動規範の作成と実施	0	1	0	0	0	1	0.0	6.7	0	2	0	0	0	2	0.0	13.3
子どもに対する教育支援強化	1	0		0	1	0	6.7	0.0	0	1	0	0	0	1	0.0	6.7
保護者の活動活発化	3	3	1	0	4	3	26.7	20.0	2	2	1	0	3	2	20.0	13.3
資金調達能力向上	1	1		0	1	1	6.7	6.7	1	1	0	0	1	1	6.7	6.7
資金運用透明性向上	0	1		0	0	1	0.0	6.7	0	1	0	0	0	1	0.0	6.7
子どもに優しい環境になった	2	0		0	2	0	13.3	0.0	1	0	0	0	1	0	6.7	0.0

